

中国東北部の経済発展に伴う都市構造の形成と再編

広島経済大学大学院経済学研究科

指導教授：箱木 眞澄

経済学専攻 博士課程・後期課程

氏 名：楊 義 申

学籍番号：1355001

2004年2月

目 次

序 論

第1節 研究の目的	1
第2節 研究の視点と方法	4
第3節 東北部と中華地域との異なる都市発展	7
3. 1 中華地域における伝統的な城市（政治都市）と鎮（商業都市）の発展過程	7
3. 2 東北部における都市の発展過程	9

第1章 中国東北部における経済構造の変遷

第1節 女真世界の経済構造とその中国化	
1. 1 明朝の東北経略と女真族の朝貢経済	11
1. 2 清朝による「満洲封禁」政策の強化とその弛緩	14
1. 3 封禁の地「満洲」の農業開発と交易の発展	16
第2節 帝国主義列強の中国侵略と日本による中国東北部の植民地化	
2. 1 帝国主義列強の餌食にされていく中国	19
2. 2 後発帝国主義国のロシアと日本による中国東北部の争奪	20
2. 3 日本による東北部の植民地経済	22
2. 4 日本の植民地支配下における中国東北部の経済構造の変化	25
第3節 ソ連侵攻と国共内戦による東北経済の混乱	
3. 1 ソ連による勝利品の略奪と、それに伴う東北部経済の打撃	28
3. 2 共産党軍の東北部の支配に伴う経済回復	30
第4節 社会主義計画経済期における東北部経済の改造と発展	
4. 1 社会主義計画経済の採用とその展開	32
4. 2 新中国成立期における東北部経済への重点投資	36
4. 3 経済調整期および文革期における東北部経済の低迷	39
第5節 社会主義市場経済期における中国東北部経済構造の再編（1978年以降）	
5. 1 「改革・開放」による社会主義市場経済への移行	42
5. 2 「東北現象」脱却にもがく東北3省の経済改革	44
5. 3 東北部経済の対外開放と国際貿易の進展	49
（1）東北部3省の国境貿易	49
（2）東北部3省と日本との貿易関係	51

第2章 中国東北における人口の変化

第1節 明・清時代における中国東北部の人口変化	
1. 1 明朝期における東北部人口の動静	53
1. 2 清朝の故地、満洲における人口増減	53
第2節 清朝末期・植民地時代における東北部の人口動態	
2. 1 清朝末期における土地政策の弛緩と漢族入植の激増	57

2. 2	植民地時代における人口増加-----	58
第3節	社会主義計画経済期における東北3省の人口変化	
3. 1	社会主義計画経済期における中国人口の激増 -----	62
3. 2	中国東北部における人口増加-----	66
3. 3	社会主義計画経済期の家族構成-----	71
第4節	改革開放以降の東北3省の人口動態	
4. 1	改革開放以降の中国人口の変化 -----	75
4. 2	改革・開放以降の東北部人口の低迷 -----	77
4. 3	改革開放以降の家族構成 -----	82

第3章 中国東北部における都市の成立とその構造変化

第1節 明清時代における東北部都市の形成

1. 1	北方諸民族による集住の痕跡-----	84
1. 2	明朝の遼東支配でつくられた城鎮 -----	86
1. 3	清代後半における商業・交通の発達と都市の形成 -----	88

第2節 植民地時代における東北部都市の変化

2. 1	交通輸送システムへの変化と地方中小都市の発生 -----	91
(1)	凍結季荷馬車と組み合った河川の交通運輸システム-----	91
(2)	鉄道交通輸送システムへの転換—競い合うロシア・日本による鉄道建設-----	92
(3)	鉄道結節点における新旧都市の成長 -----	95
2. 2	帝政ロシアおよび日本の国策鉄道会社による都市建設 -----	98
(1)	「鉄道附属地」を拠点にした帝政ロシアの植民地支配-----	98
(2)	満鉄による鉄道附属地の経営 -----	99
(3)	「満洲国」時代の都市計画-----	103
2. 3	北辺のロシア風近代都市、哈爾濱（ハルビン）の建設 -----	104
(1)	ロシアによる中国東北経略の拠点づくり-----	104
(2)	国際商業都市ハルビンの発展 -----	106
(3)	「満洲国」時代の「大哈爾濱都市計画」 -----	109
2. 4	商業貿易港都市、大連の建設-----	111
(1)	帝政ロシアのダーリニー都市計画 -----	111
(2)	日本関東州時代の大連都市計画 -----	113
2. 5	中国東北部の中心都市、奉天（瀋陽）の変遷 -----	116
(1)	植民地都市形成の歴史を物語る奉天の都市構造 -----	116
(2)	満鉄による新市街地の建設 -----	118
(3)	奉天城地区の変貌と商埠地区の台頭 -----	119
(4)	「満洲国」時代の大奉天都市計画 -----	120
2. 6	「満洲国」の首都・新京（長春）の建設 -----	123
(1)	日露の接点、長春の満鉄附属地の建設 -----	123
(2)	「満洲国」の首都建設 -----	126
(3)	人口変化 -----	127

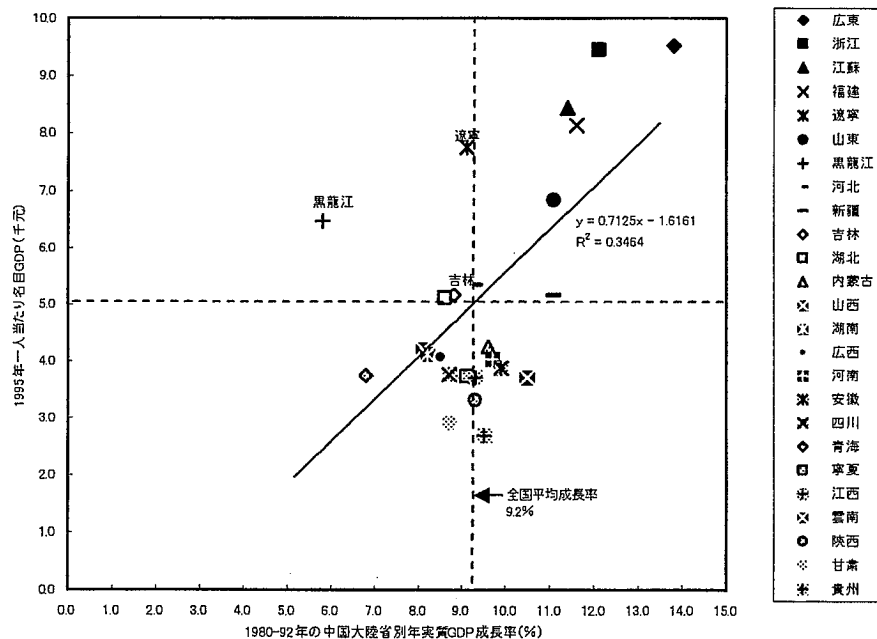
(4) 都市の性格 -----	129
第3節 社会主義計画経済期における東北部都市の改造	
3. 1 新中国における都市政策 -----	130
(1) 解放初期の都市建設「消費都市から生産都市へ」-----	130
(2) 毛沢東の「二本足で歩く」論と建設路線の転換 -----	133
(3) 文化大革命による都市の衰退 -----	136
3. 2 東北部都市の社会主義改造 -----	138
(1) 重工業都市への改造と蹉跌 -----	138
(2) 植民地都市・長春の社会主義的改造 -----	141
第4節 改革開放以降における中国東北部都市の変遷	
4. 1 改革開放後、中国における都市計画の再開 -----	149
(1) 「生産する」都市から「人間が生活する」都市へー都市建設の基本方針の改訂 -----	149
(2) 市政府の都市管理権の拡大ー集権的都市計画から分権的都市計画へー -----	150
(3) 市政府による土地経営と不動産開発ー市政府の「地主化」と「不動産屋化」 -----	151
4. 2 「東北現象」下での東北諸都市の発展策 -----	152
(1) 改革開放の遅れと都市再生への取り組み -----	152
(2) 改革開放後における長春の都市再編成 -----	159
第4章 東北部都市の構造発展に関する諸問題	
第1節 植民都市としてみた東北部都市の空間構造	
1. 1 中国都市の性格に関する議論 -----	167
1. 2 東北諸民族の居住形態と漢人による植民都市の形成 -----	169
(1) 「関外」における東北諸民族の居住形態 -----	169
(2) 漢人による植民都市の形成 -----	170
1. 3 植民地都市の土地経営と空間構造 -----	172
(1) 鉄道附属地における市街地形成 -----	172
(2) 主人公不在の「満洲国」の都市計画 -----	175
第2節 中国東北部における都市と農村の関係	
2. 1 「農村が都市を包囲する」から、「生産都市」の建設へ -----	178
2. 2 大衆動員に翻弄された都市ー農村関係 -----	181
2. 3 都市・農村間のギャップを埋めるために -----	182
(1) 農村の持続的発展：郷鎮企業の再評価 -----	182
(2) 近隣農村地域を取り込む都市計画 -----	184
第3節 東北部都市の社会主義改造ー「単位」空間構造	
3. 1 社会主義計画経済期における都市土地の利用 -----	187
3. 2 「単位」の成立とその役割 -----	187
3. 3 企業単位とその管理に関する中央政府と地方政府の役割ー長春を事例にしてー -----	191
3. 4 国営企業単位の実態ー長春市半導体工場の例ー -----	193
第4節 改革開放以降の「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変	
4. 1 改革開放以降における都市土地の利用の改変 -----	197

4. 2 東北部都市における「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変	198
（1）国営企業の改革と「単位」の解消	198
（2）長春市における中小企業の振興	202
結 論	206
参考文献	218

序 論

第1節 研究の目的

1978年12月、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議は、経済制度の改革と対外開放政策の基本方針を決定した。これに基づいて、中国政府は1980年に、広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門を経済特区に、1984年には大連、天津、青島、上海、寧波、温州、福州、広州など14の沿海港湾都市を経済技術開発区に指定し、関税の免除、税金の免除などの優遇措置を講じて、積極的に外国の資本および技術を導入した。その結果、深圳、珠海両経済特区のある広東省には、多くの外国企業や合併企業が立地し、国内の安くて豊富な労働力をもとに輸入代替型の工業生産を向上し、高い経済成長を遂げて、華南経済圏の核となっている。一方、経済技術開発区に指定された上海の浦東新区では、輸出指向のハイテク産業の育成が図られ、また国際的な金融センターの建設も推し進められている。このような沿海部の経済発展は、最近のいくつかの経済指標にも明瞭に表れている。図序一1に示すように、1980-92年の省別年実質GDP成長率で11%以上を記録したのは、新疆ウイグル自治区を除けば、広東省をトップにすべて沿海部の省である(全国平均は9.2%)。



図序一1 1980年～92年実質GDP年成長率と一人あたり名目GDP(1995年)
からみた中国各省の経済地位

(出所)『中国経済統計年鑑』、中国統計出版社、各年より作成。

これに引き替え、交通不便な内陸部や西部では、1978 年改革開放以降、工業の新規立地は少なく、農業生産も振るわない。上記実質 GDP 成長率 8.5%をきる省は、全国で 6 つあるが、この中に東北部 3 省のうちの 2 つ（黒龍江省と遼寧省）が含まれる。残る吉林省も全国平均より低い（8.8%、図序—1）。また 1980 年代に本格化した改革・開放の波は、沿海部ほどでないにしても、東北部 3 省に及んでいる。しかし、東北部には大小さまざまな国有企業が立地しており、それらの改革が極めて困難なものであった。そのため、改革開放の深化に伴って東北部の経済成長の速度が次第に遅くなり、東北部各地には「東北現象」⁽¹⁾と呼ばれた経済停滞現象が発生された。

ところで、東北部 3 省は最近の経済成長率こそ低いが、1 人当たり名目 GDP（1995 年）の値は悲観的なものではない。全国 27 の省・自治区の中で、遼寧省が 5 位、黒龍江省が 7 位、吉林省が 11 位である。この結果が意外なものであると思われるが、この比較的に高い 1 人当たり GDP には、ロシアと日本による植民地支配、その後に続く新中国成立直後の社会主義計画経済期における重点的な建設および再編という、東北部 3 省が経験した数奇な歴史過程が反映していると言える。すなわち、この地域の主要な都市（瀋陽、大連、長春、ハルビンなど）および近代工業は、20 世紀前半の植民地支配下でその初歩的基盤が与えられたが、続く新中国成立後の 1950 年代に、毛沢東の経済開発戦略（ソ連モデル）によって、他の中国諸都市に先駆けて重点的に改造された。日本の傀儡政権支配の後だけあって、その改造・再編に対する既存勢力の抵抗もなく、かなり自由に実施された。したがって、そこには社会主義的（ソ連モデル）な新中国の都市計画理論がもっとも鮮明に反映されていた。1978 年の改革開放以降、東北部に市場経済が導入されたため、東北部各地都市の構造と機能を変化させている。特に、東北部には社会主義計画経済期における多く国有企業が立地されており、それらの改革の進み方次第で、今後の都市発展の方向が左右されるであろう。

さらに、中国政府の開発戦略は、沿海都市を発展させた後に、沿海、沿河（河沿い）、沿辺（国境沿い）の省区の連携を通して、改革開放の効果を内陸部および西部に波及させようとするものといわれるが、その実現は容易ではない。実態はむしろ悪化の方向に進んでおり、沿海都市と内陸農村との経済格差の増大によって、貧困農村からの出稼ぎに向かう

(1)「東北現象」は、遼寧大学教授馮舜華氏が 91 年に『「東北現象」の分析』（中国共産党遼寧省委員会弁公庁『諮詢文摘』91 年第 1 号）で初めて提出した。「東北現象」とは、中央の経済引締め政策が、一般的に全国経済の成長速度に影響しているとはいえ、各地域の格差は非常におおきい。東北 3 省の境遇が最も困難である。広東省は、収益は幾分低下しているとはいえ、去年の工業生産額は対前年比で約 17-18%増加している。西北・西南などいくつかの元々工業基盤が比較的弱い省・区で、経済引き締め過程でも、全国平均水準を上回る経済成長率を維持している。しかし、遼寧・吉林・黒龍江 3 省の工業生産は非常に困難な直面し、マイナス成長ないしゼロ成長の現象が現れていて、ボトムから抜け出せないでいる。地方財政赤字は厳しく、また好転の兆しがみえない。人々はこれを「東北現象」と称している。（小川雄平著『中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして—』、九州大学出版会、2000 年、137 頁。）

膨大な数の民工潮（人口移動）は、農村と都市の双方における重大な社会問題となっている。

本論文は、このような問題意識に立って、中国の「東北部」という、中華社会から見れば「辺境の地」における経済発展に伴う人口の変化、都市の変遷、土地の利用、産業の立地などの軌跡をたどり、それらがどのような政治・経済の背景の下で成立し変化したのか、また中国（中華）の伝統的都市とは異なる発展理論が存在するのかについて研究したものである。事例都市として、瀋陽、大連、長春、ハルビンを選定した。その理由がこれら都市が旧「満洲国」時代に日本政府が計画・新設され、新中国建設後には社会主義計画経済の重点建設都市として再編成され、また 1978 年改革開放後、「東北現象」と呼ばれる経済停滞によって改革難の都市となったという、東北部都市の発展を象徴的に表しているからである。

第2節 研究の視点と方法

本研究を始めるに当たって、表題に多少なりとも関係ある先行研究を渉猟したが、その意外な少なさに困惑した。東北部は清朝発祥の地であり、漢民族のである中華地域（華南、華東など地域）とは異なる独自の文化と風土が存在する。しかし、新中国 50 年の激動の現代史から見れば、中国東北部に対して中国人研究者の大きな関心事とはなり得ず、発表された本格的な論文の数は極めて少ない⁽²⁾。それは日本国内においても同様である。日本人による中国東北部の研究は、1906 年創設の南満洲鉄道株式会社の調査部（通称満鉄調査部）によって組織的に行なわれた。それは、日本が第 2 次世界大戦以前に行なった最大規模の地域研究であり、膨大な地域資料が集積され、数多くの実証的研究を生み出した。しかし、1945 年に「満洲国」崩壊とともに、国策であった日本人の満洲研究は一気に衰退し、あったとしても、もっぱら日本の満洲政策や日本人の植民活動を検証するものであった。したがって、東北部（旧満洲）の地域の個性や中国における位置づけについて、適切に答えてくれる研究書は極めて少ない。こうした状況の中で、山本有造氏『「満洲国」の研究』⁽³⁾をはじめとする一連研究があり、また旧満洲（東北部）の経済については、松本俊郎氏の『「満洲国」から新中国へ ― 鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程―』⁽⁴⁾、小峰和夫氏の『満洲 起源・植民・覇権』⁽⁵⁾など貴重な研究もあり、さらに旧満洲（東北部）の都市計画については、越沢明氏の東北部都市計画および 4 大都市（大連、瀋陽、長春、ハルビン）建設に関する大量な研究⁽⁶⁾、西澤泰彦氏の『図説「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』など重要な研究が注目されている。

しかしながら、最近、にわかに東北アジア研究に新たな波が起こり、ふたたび中国東北部への関心が高まっているようである。それは旧ソ連崩壊後のロシアの極東政策の転換、中国の改革・開放政策の東北部への波及、朝鮮半島の南北対話の進展など、これまで東北アジアを分断し、相互の交流を妨げてきた要因がつぎつぎと除去されているからである。このような状況において、中国東北部が果たす役割は重要となるため、改めてその存在を問い直す必要があろう。このような視点に立って、本研究では東北部の存在を歴史的に確かめ、中国国内における経済格差の是正はもちろん、隣接する他の東北アジア諸地域との交流も考えることとする。

また、本研究のもう 1 つの視点は、本論文の第 1 章から第 4 章までを段階的に貫通する見方である。第 1 章では中国東北部における 1858 年から現在に至るまでの経済発展過程を

(2) 李振泉、石慶武（1988）『東北経済区経済地理総論』、東北師範大学出版社。

孫経緯（1994）『新編中国東北地区経済史』、吉林教育出版社。

(3) 山本有造（1993）『「満洲国」の研究』、京都大学人文科学研究所。

(4) 松本俊郎（2000）『「満洲国」から新中国へ ― 鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程―』、名古屋大学出版社。

(5) 小峰和夫（1991）『満洲 起源・植民・覇権』、お茶の水書房。

(6) 越沢明（1978）『植民地満洲の都市計画』、アジア経済研究所。

検証した。すなわち、①1858 年以前には、中国東北部は未開発地であり、狩猟民族の生活地域であった。後に、漢民族の進出によって、農業および「物々交換」、「朝貢貿易」など商業活動がさかんになった。したがって東北部には農業経済・商業経済を中心とする経済構造が形成された。②1858 年から 1945 年に至るまでの間、中国東北部にはロシア、日本など諸外国資本の進出によって従来の農業・商業を中心とする経済構造から脱皮し、化学重工業を中心とする工・鉱業経済構造が転換された。特に、1932 年傀儡政権「満洲国」建国後、日本の投資によって「産業開発 5 ヶ年計画」を中心とした工業発展政策が実施され、中国東北部の工・鉱業経済が飛躍的に発展した。③1949 年 10 月の中華人民共和国成立後、毛沢東の社会主義理論を基礎とし、ソ連モデル計画経済を導入して社会主義国家の建設を推進した。東北部は「満洲国」工業基盤や、内陸に位置することなど優位性が存在したため、国家の重点投資地域として大型企業が次々と建設され、鉄鋼、石油化学、自動車など「重厚長大」型工業を中心とした産業構造が形成された。④1978 年改革開放後、中国東北部には、大中型国有企業の改革難など社会主義計画経済期に形成された負債が多く存在したために、「東北現象」と呼ばれる経済停滞現象が現れた。したがって、上述のような東北部の 4 つ経済段階における異なる経済構造の形成と発展を背景にして、第 2 章では中国東北部における人口の変化、第 3 章では中国東北部における都市の成立とその構造変化、第 4 章では東北部都市の構造発展に関する諸問題、について検証する。

さらに、本研究の 3 つ視点は、本論文の各章における東北部都市の貫通する構造的な見方である。すなわち、いくつかの先行研究を整理・検討した結果、東北部都市の発展過程は、およそ 4 つの段階にわけられることがわかった。すなわち①自然発生の段階（1858 年以前）、②植民地計画都市の段階（1858-45 年）、③社会主義計画経済下の計画都市の段階（1949-77 年）、④社会主義の特色を有する市場経済下の都市建設の段階（1978 年以降）である。本研究ではこれを作業仮説として、その妥当性の検証（段階における構造の差異）および、中国他の地域における都市発展の諸類型と比較考察を行なう。

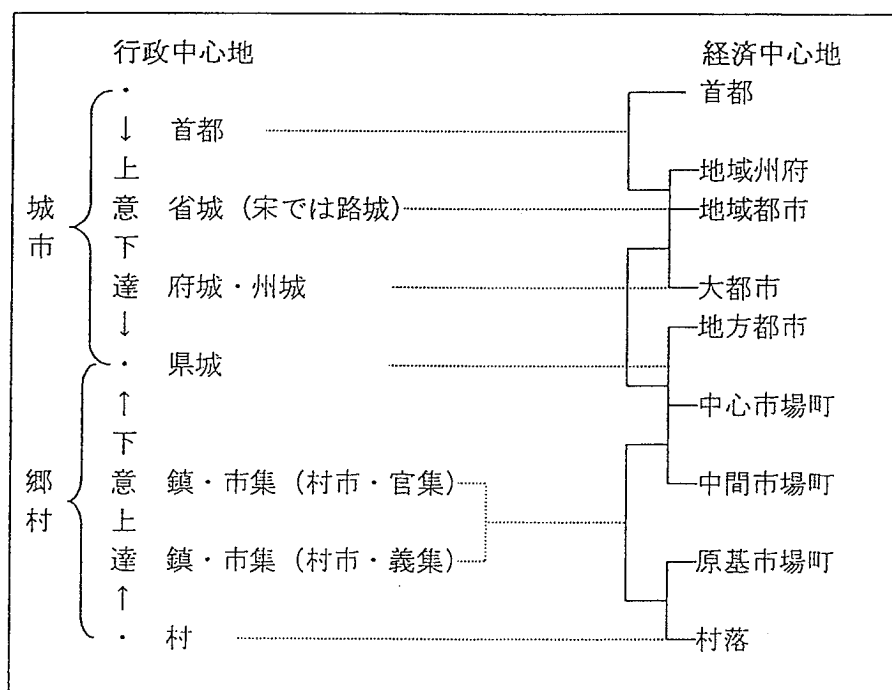
本研究の研究方法としては、現地調査、資料収集および地図作成が行なわれた。現地調査は 4 回にわたって行なった。1 回目（1999 年 8 月～10 月）の調査は、中国およびロシアで実施した。2 回目（2000 年 8 月～9 月）、3 回目（2002 年 2 月～3 月）、4 回目（2003 年 2 月～3 月）の調査は、中国東北部でおこなった。ロシアではモスクワ、サンクトペテルブルグ、イルクツクなどの都市を訪問し、主として都市構造に関する市街地地図、建築物の配置・景観などの資料収集・撮影をした。ロシア人によって建設された東清鉄道、そしてハルビンや大連の市街地構成を理解する一助となった。中国では、大学・研究機関・市政府を訪問し、関係者との研究討議や資料収集を行なった。訪問した都市は、長春、吉林、瀋陽、大連、ハルビンおよび北京であり、訪問討議した研究機関は、吉林社会科学院・中国科学院長春地理研究所・東北師範大学および北京大学都市環境系である。また調査対象の工場としては、長春市の中型企業の長春市半導体工場を選定し、その成立、発展に関する資料を収集し、そして 1978 年改革開放後の停滞要因を現場で見学しながら分析し、2001 年

にこの工場が解体される際に、工場用地の変遷図を作成した。長春の関係者との討議では、改革・開放後の投資・企業誘致の差が東北内部でも認められ、南高北低の経済格差が進行したこと、しかし数年前に高速自動車道網の完成によって事態はかなり改善されるなど、東北部の経済発展に関する内容が多かった。また、いずれの都市でも市場経済の浸透に伴う都市人口の急増に対応して、市中心部の再開発が急速に進んでおり、また国有企業改革に伴う「単位」の解体が、住宅需要の急増をもたらしていることがわかった。それらの諸要因が交錯して、すでに都市内交通の混乱を生じていた。このようにして、本研究は現地調査、資料収集、地図作成など研究方法を通じて作業を行なうのである。

第3節 東北部と中華地域との異なる都市発展

3. 1 中華地域における伝統的な城市（政治都市）と鎮（商業都市）の発展過程

中国では長い歴史を通じて、様々な国家が広大な国土の中で興亡を繰り返してきたが、基本的には中華思想に基づく中央集権国家として、その支配構造は時代を越えて一貫しており、したがって城市（都市）と郷村（農村）の関係においても、地域による多少の違いはあるとしても、一定の性格を維持してきたといえる。それを行政と経済の視点から整理し、モデル化して示したのが図序—2である。城市とは、各種の官署が設置されている政治・行政の都市であり、通常は城壁で囲まれた特徴的な形態を持っている。首都は都城と言われ、その下に省都・府城（州城）・県城と呼ばれる、より下位の地方行政の城市が配置されていた。最古の都城は、紀元前11世紀に黄河流域におこった周の都一洛邑（現在の洛陽）であり、方形の城壁に囲まれた区郭の中央に王宮を置き、東西・南北の大路が規則的に交差する平面形を有していた。唐の都一長安（現在の西安）も基本的には洛邑の構造を受け継いでいたが、王宮を区郭の北辺に置き、これから南に走る大路を軸に左右に対称的な町割りとなされていた。市内各所にさまざまな宗教の寺院や廟があり、国内外の民族や宗教の接触点の役割を果たしていた。また、東市・西市にはペルシャやヨーロッパの物産が集まって、国際都市としての役割を担っていた。



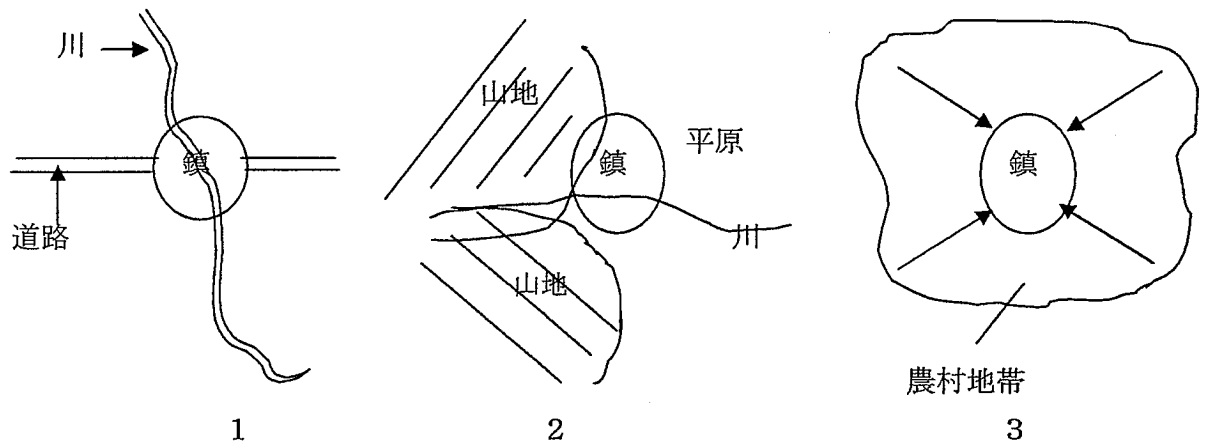
図序一2 行政・経済中心地の階級

いくつかの行政サービスと軍事・徴税を本務とする国の政治は、中央から上意下達式に省都、府城（州城）を経て県城の行政府に伝えられていた。漢から清まで、人口の増加や経済活動の活発化があったにもかかわらず、県の数は一千万の総枠に変化がなかった。唐時代までは、県城は行政所在地としての役割を果たしていたが、経済が急成長した宋時代になると、人や物資が集散する場所になり、地方の経済や社会に刺激を与えるようになった。政府は当初、1 県城に官設市場を1 つだけ許し、商業活動を厳しく監視していたが、やがて統制を撤廃したため、盛り場が市中心や城門近くに自由に開設されていった。実力を増した商工業者は、従来通り官人や軍人の御用に依りながらも、業種や出身地別に固まって自治色を強めていった。宋時代に 300 前後あった府城以上の大都市では、住民の消費活動が量・質とも高かったため、遠くから物資が集まり、金融や卸売りの組織が発達した。これら都市には、多い資金・人員・技術が収集されたため、いずれも近代に入った後、大きな政治都市、商業都市、工業都市へと発展していった。

一方、郷村（農村）はどうであったろうか。唐時代半ばまでは、県城の外での市の開設は許されていなかった。その後の五代十国の時代に、農村振興のために交通や地場産業の要所に鎮（商業都市）が設置され、同じ頃、村人の日用品を商う小市や農具・蚕具・家畜を取引する大市が発生していた。これらは当時、草市と呼ばれていた。宋時代は、城市が大きく発展した時代であったが、郷村（農村）地域でも、日本の在郷町に近い鎮（町）や、草市が大きくなった市集（村市）が雨後の竹の子のように多く現われた。登記された政府公認の鎮の数は全国で 1,300、市集はそれを上まわっていたが、実際はそれよりはるかに多かったと言われる。その理由は、公認すると駐在する官吏が必要になるため、一定数の鎮や市集しか登記しなかったからである。大きな鎮は城壁をめぐらし、5,000 から数万人が住み、ギルドや倉庫・卸問屋もあった。地積上は「郷村」として扱われていた。一方、市集の数は清時代に最大の約 6 万となったが、1970 年代の人民公社化で廃れた。しかし現在は、5 万ほどに復活したと言われる。

なお、鎮の立地には地理的条件によって、次の 3 つタイプがある。（図序—3）

- ① 河川と主要道路が交差する要地に立地し、陸運と水運の便利さで発達した。
例えば：ハンコウ（漢口）・カイフォン（開封）
- ② 比較的大きな河川が山地から出る場所（谷口）や、海に流れ出る場所（河口）に立地し、農産物と林産物、または水産物との交換に便利である。
例えば：フーサン（佛山）・インコウ（營口）
- ③ 広くて肥沃な平原の中央に立地し、周囲の農村地帯の農産物を集め、消費物資を提供しながら発展した。
例えば：ボートー（包頭）、ハントアン（邯鄲）



図序—3 中国における鎮の形成の3タイプ

3. 2 東北部における都市の発展過程

東北部の都市は、最初には明朝が対モンゴルの防衛に伴って軍事都市として形成されてきたのである。その後、漢民族の移住に伴う漢民族と女真族の間の「物々交換」、また明朝と女真族との間の「朝貢貿易」など商業活動によって鎮（商業都市）が現われてきた。しかし、17世紀半ば、東北部で建国した清朝は、明朝が崩壊した機会を捉えて華北平原の中華地域に侵入したため、明時代に東北部の南部の遼河地域に成立した城（政治都市）や鎮（商業都市）が衰退していった。17世紀後半、清朝は北方からロシアの侵略を食い止めるために、再び軍事都市の建設が行なわれていた。また守備軍を支えるために農民の移住が進められ、軍事都市の周辺に官荘屯田を設けた。このようにして、北満洲と中満洲にも軍事都市と農民の住む原始都市が勃興するようになった。これら都市はいずれ規模が小さく、上述のような中華地域における伝統的な城市および鎮と比べるものにはならなかった。

19世紀の後半に、ロシアと日本は相次いで東北部に進出し、鉄道の敷設に伴う近代的な都市計画・経営を行なっていた。したがって1945年までの50年の間に、中国東北部には世界から注目される近代都市が次々と建設されてきた。特に1932年傀儡政権「満洲国」建国後、長春、奉天（現在の瀋陽）、大連、ハルビンなどの都市計画（「国都建設計画」）は関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」3者により次々と計画立案された。

このようにして、1949年新中国成立以前、東北部と中華地域との異なる都市発展は以下の4点にまとめることができよう。

- ① 歴史発展の相違 中華地域の都市は長い歴史を有したものであるが、東北部のほとんどの都市の歴史は19世紀以降に発達したものである。
- ② 都市構造の相違 中華地域の都市構造は漢民族の文化・風俗・習慣などを包含していたものであるが、東北部の都市構造は植民支配者によって東洋と西欧文化を結合したものである。

- ③ 都市機能の相違 中華地域の都市は国の政治、経済、軍事、商業など機能を發揮していたが、東北部の都市は植民地統治の役割をはたしていた。
- ④ 都市と農村関係の相違 中華地域の都市と農村は「上意下達」と「下意上達」の方式によって緊密に結ばれたが、東北部では都市と農村とはそれほどには緊密ではなかった。すなわち外国資本により東北部の都市が飛躍的に発展したのに対して、農村には依然として従来の官僚資本・商業資本が健在であり、半封建的な農業経済の性格は解体されなかった。

また、この歴史要因を背景にして、1949 年新中国成立後、毛沢東の政治、経済および都市建設政策に基づいて、東北部の諸都市は中華地域に先駆けて重化学工業基地として重点的に改造されたため、従来の政治・消費都市としての性格が抹消され、新生産都市として生まれ変わった。

しかし、1978 年改革開放以降、中華地域に位置する沿海部都市では、積極的に外国の資本および技術が導入され、多くの外国企業や合併企業が誘致され、国内の安くて豊富な労働力をもとに輸入代替型の工業生産が増大し、高い経済成長が見られた。一方、東北部の諸都市では、社会主義計画経済期において形成された大小さまざまな国有企業が立地していたため、これら国有企業では人員過剰、設備老朽化、資金不足など改革難の問題が生じ、東北部都市全体にわたって経済の停滞現象（「東北現象」）が発生した。以上の通り、1949 年新中国成立後、中華地域とは異なる都市が東北部において発生したことが本研究で明らかにされた。

本研究はこのような東北部と中華地域との異なる都市発展に着目し、東北部都市の独特な形成および変遷を探りたい。

第1節 女真世界の経済構造とその中国化

元朝末期の混乱を制して、1368 年に建国した漢族王朝は明である。明朝は初め都を南京に置き、皇族を周辺の附属国に駐在させ、中央集権的な政治体制を強化・整備した。特に北辺にはモンゴル防衛のために有力な皇族と常備兵を配備していたが、14 世紀末にモンゴルが勢力を回復したこともあり、たびたび北方へ遠征するとともに、1421 年には北京へ遷都した。遷都の背景には皇帝権力とその政権が江南地主の影響から解放されるとともに、南の経済力を北の政治力が吸い上げるという狙いもあるといわれる⁽¹⁾。

(出所) 三上次男など編『民族の世界史 3 東北アジアの民族と歴史』、山川出版社、1989 年、238 頁。

11

当時の女真人は、居住する地域と生活様式によってほぼ3つのグループに分かれていた。明朝はこれを海西女真・建州女真・野人女真と呼んでいた（図1-1）。海西女真は現在の長春からハルビンにかけての松花江の上流域に住み、漢族の農耕文化の影響を受けて、3グループの中ではもっとも進んでいたとみられる。その東側から長白山脈西北に横たわる山間盆地に住むのが建州女真であり、狩猟・採集と牧畜に長じていた。この中から、やがて清朝の太祖ヌルハチが出現することになる。海西女真の北方、黒龍江中・下流と沿海地方の厚い森林地帯には、野人女真がギリヤークなどと一緒に点在して住み、もっぱら狩猟や漁撈によって生活していた。これら3グループは、それぞれが1つの部族として統一されていたわけではなく、多くは小さな集団を単位として生活していた。当時の女真社会は、すでに血縁と地縁が結合した共同体になっていたらしい。その規模はきわめて小さく、数戸からせいぜい数10戸程度で、柵や濠をめぐるした集落に住んでいた。部族の多くは狩猟を基礎に採集・遊牧・農耕などを生業とし、閉鎖的な自然経済の中で暮らしていたが、漢族社会と接触するようになると、特産物である高貴薬の朝鮮人参や貂などの高級毛皮を売り、生活に必要な食料や綿織物を得ていた。

女真人が特産物によって中華社会と交易関係を結ぶことは、食糧や塩・織物などを入手する上できわめて重要であり、すでに「朝貢貿易」という形で金・宋時代から行なわれていた。例えば、12世紀初めの女真族完顔部による金王国建設の財源は、居住地を流れる阿汁河（アシホ、黒龍江省ハルビンの東を流れる川）に産する砂金であり、それを宋や遼、ウイグルに売って、軍需物資の調達に当てていたと推定される⁽²⁾。女真人による朝貢貿易は元時代にも続いていたが、元末明初の動乱で一時途絶えたため、その再開が強く望まれていた。したがって、女真人の族長達は永楽帝の招きを「渡りに舟」とつぎつぎと来朝したのである。彼らは都督・都指揮・指揮・千戸・百戸・鎮撫などの官位を授けられ、明の衛所制度に編成されたが、彼らの真の目的は官職よりも、明との朝貢貿易によって生活物資を獲得するところにあつたといえる。明朝側からみても「官位」と抱き合わせで「朝貢貿易」の許可証を交付することは、彼らに経済的安定を保障し、東北部の安定を維持することにつながることであった。

明朝は周辺異民族に対して朝貢貿易を義務付けていたが、女真族の場合、その回数は建州・海西女真の各衛は毎年1回、野人女真は遠方ゆえに不定期とされていた。朝貢人員は年々増えていったが、毎年3,000～4,000人ほどであったとされている⁽³⁾。女真族の貿易は他の朝貢国の場合と同様、朝貢の際にのみ許されていたが、明代初期には京の市街で私貿易が自由に行なわれていた。

15世紀半ばから明朝は、いわゆる「北虜南倭」の難に見舞われる。東北地方においてもモンゴルの勢力が強まったため、直接支配の区域を遼河流域に絞り、それを堅守することにした。この政策転換を象徴的に示すのは、正統年間（1436-49年）に築かれた遼東辺牆である。それは遼東の農業地帯と華北に続く遼西回廊を囲い込み、西のモンゴルに備えるとともに、北は野人女真と海西女真、東は建州女真との境界とした（図1-2）。明朝の直接支配は辺牆内だけとし、開原を中心として常備兵からなる衛所を辺牆各地に配置した。1個の衛所には兵員5,600人が配備され、駐留に必要な食糧を兵士自身の耕作によってまかなうとともに（屯田兵）、華北から一般農民を入植させて確保していた⁽⁴⁾。これに対して、辺牆外側の女真族居住地域は衛所制度による間接支配とし、辺牆内外を結ぶ窓口を開原の東北に設

(2) 河内良弘（1989）「中国東北地方の歴史と文化、契丹・女真」、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』民族の世界史3、山川出版、230-231頁。

(3) 河内良弘（1989）前掲書、240頁。

(4) 南満州鉄道株式会社調査課（1914）「一般民地」上、『満洲旧慣習調査報告書』前編第4巻、18頁。

けた鎮北関、開原東南の広順関、瀋陽の東の撫順関に制限し、女真人との交易場所とした⁽⁵⁾。1438年に北京市街における私貿易を全面禁止するが、辺牆3箇所の交易所設置や開原の南関市（互市）の開設はこれに連動した措置であったといえる。しかし女真人は、その後も北京にやってきて朝貢貿易をやっていたらしく、制限条項を遵守するようにとの布告が出される状況であつたらしい。

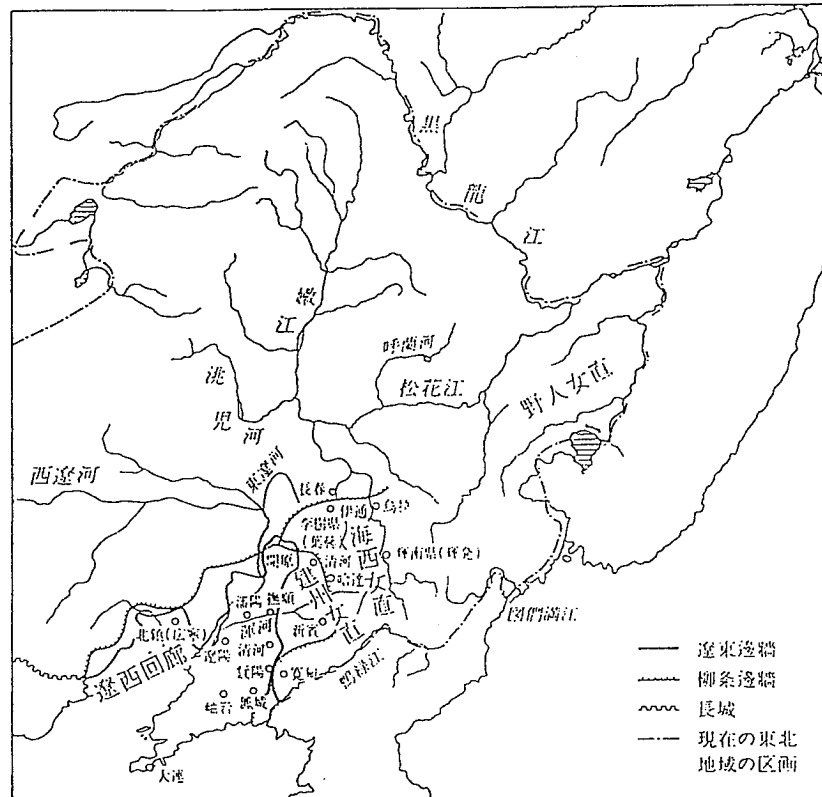


図1-2 明末清初の東北地域

(出所) 細谷良夫著「マンジュ・グルンと「満洲国」」、『シリーズ世界史の問い8 歴史のなかの地域』、岩波書店、1990年、116頁。

1664年（天順8年）、建州女真の強い要望をいれて撫順に馬市が開設されるが、これからみられるように女真から明国への主要輸出品は馬であった。ところがそれ以降の成化年間（1465-87年）になると、貂皮がこれに加わる。明国内で貂皮が、特に黒貂の皮が流行したためである。黄貂は中国や朝鮮の北境でも獲れるが、黒貂となると黒龍江流域やシベリアの針葉樹林体にしか産しない。明国での貂皮の流行によって、「北道に雲集し」といわれるように農民、商人、辺将、政府役人らによる貂皮買い付けがさかんになった。産地と国境の間に長い交易ルートができ、その各所で女真人の商人が活躍した。開原に至るルートではシベリアで捕獲された黒貂が、各地の海西女真商人によって取引されたのちに輸出された。商人の往来につれて途中の女真集落はしだいに商業的性格を備えていった。明末のウラ（烏拉）国、ハダ（哈達）国、エホ（葉赫）国などはこうした町を中心に成長したとされる⁽⁶⁾。

(5) 松丸道雄・池田温・斯波義信・神田信夫・濱下武志（1999）「中国史一明～清一」、『世界歴史大系』、山川出版、295-299頁。

(6) 河内良弘（1989）前掲書、240頁。

女真人の貿易は李氏朝鮮との間でも行なわれた。特に世宗年間（1419-50 年）に入ると王京にくる女真人の数が多くなったため、入国回数と人数を女真各部ごとに定め、宿泊場所も定めて自由な行動を禁じていた。来貢してきた女真首長に対する朝鮮国の対応は、明国の場合とほとんど同じであり、貢献品に対して回賜を与え、官職を授けるなどして宗主国と朝貢国との関係を保とうとしていたようである。ところが大部分の女真人にとって授職や賜与はどうしてもよく、どれほど貿易の利を得るか、良好な貿易関係を継続できるかであった。貂皮の輸出もさかんで、東京城をへて咸鏡北道に至る交易ルートでは穩城、慶源が一大集散地であった。しかし朝鮮との貿易は、その後大きな発展をみることはなかった。それは、女真側が最も欲しかった鉄器や農器の類が朝鮮側の禁制品であったし、また女真側の有力輸出品である馬は、明国より値段が安かったため売りにくことはなかったからである。また、毛皮貿易が絡んで朝鮮国との紛争が頻発したことも、貿易不振の要因であった。

以上みてきたように、明朝の女真族支配の経略は、既存の部族自治を容認しながら、彼らが必須とする朝貢貿易を通じて官職とそれに伴う交易権の付与を通じて、各集団を個別に支配するという構図であった。この個別支配の目的は、女真族が部族的連合を強め、明に対抗することを回避するところにある、つまりところ女真世界の分断にあった。しかし成化年間以降、毛皮貿易がさかんになると、交易ルート上に数多くの商人が現れ、富を蓄積して耕地を広げ私兵を養う者が出てきた。特に明の東北支配の要地、開原に近い建州地方には、既存の三衛（建州衛、建州左・右衛）首長の系譜に連ならない者も、建州三衛と称して明国に来朝するようになり、また、明の遼東総兵官に反抗するという状況であった。こうした状況の中から清朝の開祖ヌルハチが登場した。

1. 2 清朝による「満洲封禁」政策の強化とその弛緩

1644 年を中心とする前後 10 数年の明末清初という時代は、華北平原だけでなく、東北地方も激動の時代であった。清朝の開祖ヌルハチが女真諸部族を統一して 1616 年に後金を建国、1625 年に盛京（現在の瀋陽）に都を置いた。1583 年に撫順東方の蘇子川中流で挙兵したヌルハチは、5 年間で近隣の建州 5 部を併合し、これをマンジュ（満珠、満洲）国と称した。その後、ヌルハチは遼東総兵官李成梁の庇護を受けて勢力を伸ばし、これに脅威を感じて攻撃をかけた海西（女真）4 国に勝利し、1613 年には遼東辺牆北方から松花河流域に至る一帯を掌握した。当時の明は文化爛熟の万暦時代であり、経済は活況を呈して毛皮などの奢侈品や朝鮮人参などの高貴薬への需要が高かった。ヌルハチは李成梁と結んでこれらの貿易を独占し、それによって得た莫大な利益を武力強化に当てた。ところが、ヌルハチからの賄賂が理由で李成梁が失脚すると、明との関係が悪化し経済的にも追い込まれることになった。1618 年、ついに明との国交を断絶し、辺牆を越えて撫順城を襲撃した。ここに、朝貢貿易を介して続いていた明による女真世界の分断支配は完全に崩れることになった。

ヌルハチの後を継いだホンタイジも朝鮮から内モンゴルにかけた地域を制圧し、1636 年に国号を清とし、民族名を満洲（マンジュ）と称した⁽⁷⁾。そして 1644 年、ホンタイジは明朝が崩壊した機会を捉えて華北平原に侵入し、都を北京に移したのである。この劇的な政治・社会の変動によって、まず遼東辺牆内の漢族移民の多くは危機を避けて四散し、農業生産は急激に低下した。次いで、清朝の支配層や八旗兵と呼ばれる軍団およびそれらの追従者たちも大挙して首都北京および華北平原地域に移っていった。また戦乱と治安の乱れによって漢族商人との交易が途絶え、遼河流域の河畔に成立していた城や鎮が衰微していった。当時、都市としての形態を維持していたのは盛京（奉天）・遼陽・海城のみであ

(7) 松丸道雄・池田温・斯波義信・神田信夫・濱下武志（1999）前掲書、295-322 頁。

り、蓋州・鳳凰城・錦州に至っては数百人の集落までにさびれてしまった⁽⁸⁾。

では、なぜ女真人、改め満洲人は、いとも簡単に故郷を捨てて北京に移ってしまったのだろうか。それは、彼らにはすでに元代末期から南方へ移住する傾向があり、それが清朝成立を機に爆発的に起こった一種の「なだれ現象」とする見方がある⁽⁹⁾。もう一つ考えられるのは、ヌルハチによる満洲統一の過程によるものであり、少数の手勢で旗揚げした彼は、諸部族を攻め落とすと家・穀物もろとも村を焼き捨て、壮丁を徴発して連れていったとする記述がある⁽¹⁰⁾。これからみて、八旗に編入された兵士や家族はすでに自分の家郷を失っており、北京に移ることに今さら抵抗はなかったかと思われるのである。北京は元・明の都であり、満洲の人々にとって憧れの土地でもあったであろう。その結果は、彼らの故郷満洲の地はもぬけの殻となってしまった。

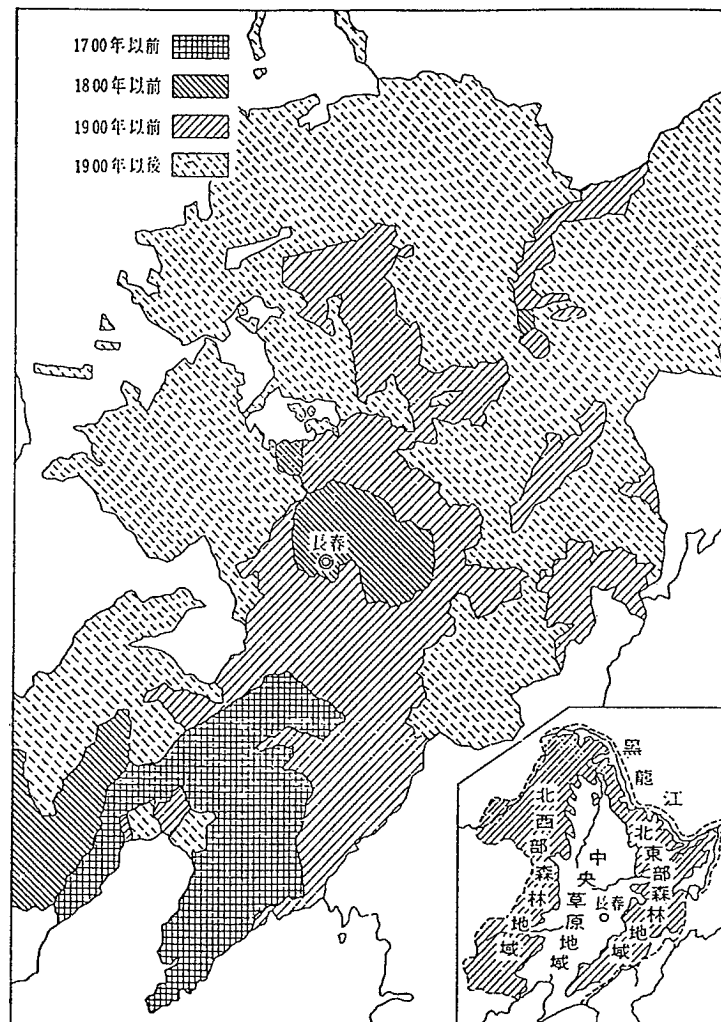


図1-3 漢人植民年代別地域図

(出所) 石田興平著『満洲における植民地経済の史的展開』、ムネルヴァ書房、1964年、33頁。

⁽⁸⁾ 石田興平（1964）『満洲における植民地経済の史的展開』、ムネルヴァ書房、42-60頁。

⁽⁹⁾ 三田村泰助（1965）『清朝前史の研究』、東洋史研究会、234頁。

⁽¹⁰⁾ 神田信夫他訳『満文老檔』、東洋文庫、249頁。

清朝にとって満洲の地が空洞化し、荒廃していくことは、清朝にとってゆゆしい問題であった。清朝は、建国後ただちに中国各地の農業再建に着手するが、満洲については1651年に漢人の開墾希望者が山海関を越えて遼河流域に入植することを許可した。さらに2年後に、農業の復興を図るために州県制をはじめて施行し、同時に「遼東招民開墾例」を発して開墾に必要な労働力の導入を図った。そのために招頭（移民請負人）の官吏化、移民への開墾補助なども行なっているが、清朝の真の狙いは漢人移民の自作農化ではなくて、彼らの労働力によって旗地（満洲八旗兵の土地）を再建することにあった⁽¹¹⁾。遼東招民開墾例はその実績が表れないまま、わずか10数年続いただけで停止される。その理由は不明であるが、皮肉にもその後、新天地をめざして入植する漢人が増え、旗地を根幹とする満洲の農業は再建・整備されていった。康熙年間（1662-1722年）には、開墾が進んだ盛京（奉天）地方では土地制度の体系を整えるが、山岳森林が多い吉林地方は漢人の入植がまばらで、土地に関する成分・法規はほとんどなかった。黒龍江地方では、数カ所に駐防八旗の屯田が散在するのみで人煙まれな森林原野が広がっていた。一方、西方の内モンゴルでは遊牧地への農地の浸食が始まっていた（図1-3）。

東北中国が満洲の故地であり、満洲以外の民族に冒されてはならないという「満洲封禁」の思想は、清朝が一貫してもっていた民族の拠り所であった。そのため、中華全域に対しては政府直轄の民政をしき、蒙古・新疆などの外藩に対しては間接統治をとったが、満洲については八旗による軍政をしいていた。これからみると漢人を入植させる「招民開墾例」は矛盾するものであって、「満洲封禁政策」の実施に当たっては、苦渋の選択を迫られることが多かった。そうした清朝の意図とは関係なく、満洲に流入する漢人の数は年毎に増え、乾隆年間になるとその勢いはもはや無視できないほどになった。大半は貧困者で、農業によって定着しようとするものであったが、商人や無頼の人も少なくはなかった。これに対して清朝が明確な抑制策を打ち出したのは、1740年（乾隆5）の「遼東流民原地帰還令」である。このとき初めて盛京（奉天）地方で戸籍整理を始め、無籍者のうち税負担のできない者に対して本土帰還を命じたのである。「満洲封禁」を本格化した時代であり、以後、山海関における検問、交易船による流民の取締りを強化した。しかし、膨大な流入者と不法滞在者に対して取り締まる官憲の数は少なく、嘉慶年代（1796-1820年）を過ぎる頃から華北からの貧民の激しい流入は止まるところがなく、満洲封禁政策は大きな曲がり角に立たされていた。

1. 3 封禁の地「満洲」の農業開発と交易の発展

漢人農民の移住によって耕地が増え、農業生産が向上した。17世紀初めはコウリャン・アワ・トウモロコシなどの糧食を山東から移入していたが、雍正年代（1722-35年）になると逆に遼東から山東に送られるようになり、乾隆初期には盛京地方が「産米之郷」とさえ呼ばれるようになった。大豆はかつて海禁物資（輸出禁止物資）であったが、乾隆以降、遼東から南方に運び出される商品のほとんどは大豆および豆粕になっていた。清代の中期、長江下流のデルタ地帯では徹底した深耕多肥によって綿作が行なわれていたが、その肥料として使われるようになったためである。大豆の海上輸送が公認されたのが、1749年（乾隆14）である。一方、農業開拓の進展と都市の形成に伴って衣類・雑貨・食品等への需要が増し、それらを中華本土から多量に持ち込まれるようになってきた。農業産品移出の盛況とあいまって、満洲と中華本土との経済的分業関係は、乾隆年代には一応体系を整えていたとみられる⁽¹²⁾。これに主導的役割を演じたのは漢人商人であるが、彼らの進出が顕著になったのは、奉天に商人・職人・

(11) 稲葉岩吉（1937）『満洲発達史』、日本評論社（増訂版）、330頁。

(12) 南満洲鉄道株式会社経済調査会（1933）『満洲経済年報』、1933年版、19頁。

単身労働者の居住が認められた 1761 年（乾隆 26）の頃といわれる。彼らの多くは「聯合」と呼ばれる族党的な組織に属し、中華本土に本店をもっていた。早くから農業移住者とともに移り住み、地方の町で焼鍋（醸造場）、磨坊（大豆榨油場）など農産加工業を営んでいた商人も多かった。しかし、清朝中期以降の商業発展の主役は、奉天をはじめ錦州・蓋平など遼東の商業都市を本拠とする、本土からの出稼ぎ的資本であったといえる。このことから当時を「前期的植民地」の時代とする見方がある⁽¹³⁾。

明朝の東北経略の下でももに南満洲に興った諸都市は、明末清初の動乱でことごとく衰微したことは前述の通りであるが、清朝の康熙～乾隆年代の時期、つまり 17 世紀後半～18 世紀前半にかけて各地に都市が設置されるようになった。その契機はロシアを撃つための康熙帝の北満遠征であり、満洲各地に軍事拠点を設けるとともに、遼河や松花江の水運など交通・運輸体系を整備したことによるものである。このようにして、清朝の故地「盛京」をはじめ、開原・吉林・ペトナ・チチハル・ニンゲタ・メルゲン・三姓などが、おもに大河川のほとりに建設された。夏は水運、冬は氷上輸送に便利なためである。そこにはやがて、漢族の商人・職人・荷役などが集まり、軍事的性格だけでなく、商業的機能を高めていった。明時代に栄えた古い都市、例えば公主嶺・通河子・鉄嶺・法庫門・遼陽などであり、また遼東半島や渤海沿岸の牛莊・大孤山・蓋平・大東溝などの名もみられる。しかし、いずれも人口 3 万未満の、いわば田舎町にすぎなかった。域内交通や運輸の進展に伴って、19 世紀末までにおよそ 3 つの商圈が成立していたといわれる。1 つは黒龍江省の北東部一帯で、北のロシア領との経済的つながりがあった。2 つ目は遼河・松花江上流の地域で、渤海沿岸の営口を窓口とする交易が成立していた。3 つ目が朝鮮との関係が強い遼東半島沿岸の地域、最後は鴨緑江下流域や山海関周辺で、海上交通で山東省に結びついていた。

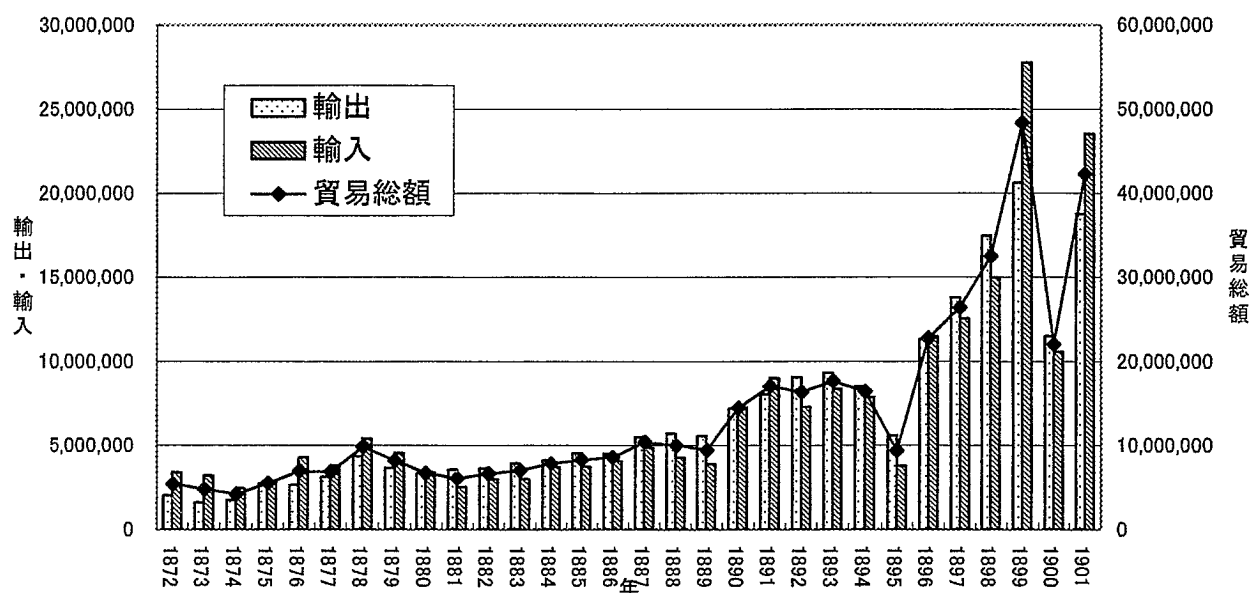


図 1-4 営口開港前後（1872-1901 年）の貿易統計

（出所）Newchan Decennial Reports 1892-1901.（今井東吾訳「営口開港前後」、『満鉄調査彙報』第 6 巻 7 号、1941 年）付表より作成。

⁽¹³⁾ 岸本英太郎（1946）「満州における近代資本＝労働力形成序説」、『歴史学研究』第 124 号、33 頁。

イギリスは1858年の天津条約で遼河河口に近い「牛莊」を通商港の一つに選んだ。18世紀には、ここには確かに渤海から大型ジャンクが出入りする港があったが、条約締結の頃には堆砂によって河が浅くなり、交易港の機能はさらに河口に近い現在の営口に移っていた。イギリスは急遽、こちらに通商港を変更し領事館を開設した。清朝もここに海関（税関）を設けたため、封禁の地「満洲」は初めて世界の資本主義市場に門戸を開くことになった。開港当時の営口は対中華本土との交易中心であったとはいえ、外見は「泥造りの村」と悪評されるほどであり、本土からの流人や無頼漢が横行する無法の町であった。しかし、開港後10数年の間に治安がよくなり、街路には多数の店舗や寺院、大豆の蒸気油房などが立ち並ぶようになった。海関が扱った外国船舶による年間貿易額（中華帆船＝ジャンクによるものは、これとほぼ同程度と推定される）を図1－4に示すが、外国商社（1891年現在、20社のうちイギリス資本16社、ドイツ資本2社）による輸出入は、開港後30年間はあまり振るわず、活発になるのは1890年代に入ってからである。その契機は、中日甲午戦争（日清戦争）後の清朝による満洲封禁の解除、ロシアによる投資活動の積極化、日本への大豆・豆粕輸出の拡大などである。そして満洲を舞台とするロシアと日本の帝国主義的拡張がしのぎを削ることになる。

第2節 帝国主義列強の中国侵略と日本による中国東北部の植民地化

2. 1 帝国主義列強の餌食にされていく中国

18世紀の60年代に始まるイギリス産業革命は、大量の製品輸出によって「世界の工場」としての地位を築き、19世紀前半までに多くの産業資本を育て上げた。イギリス商品の輸出は、綿製品から始まって鉄・機械・鉄道へと量的に拡大しただけでなく、その市場を各大陸に拡大させるなかで、市場経済システムを世界のすみずみまで浸透させた。19世紀後半、イギリスの独占的地位はヨーロッパ大陸諸国およびアメリカ合衆国といった新興資本主義国の台頭によって揺らぐが、産業資本と銀行を融合した金融資本と強大な海軍力を背景とした積極的な植民地経略によって、その地位を維持することに狂奔した。列強もこれに追随し、70年代からの資本輸出先の獲得のための帝国主義政策に突入していくことになる。

翻ってイギリス綿業資本の発展をみると、その最大の犠牲者は17-18世紀における世界最大の綿業国であったインドであった。イギリス政府はインド高級綿布キャリコの輸入と使用の禁止、インド綿布全般への高率な輸入関税、自国産綿製品のインドへの輸出奨励といった、およそ自身が標榜する自由貿易とはかけ離れた差別政策をとったほか、軍事的・政治的な圧力など、あらゆる過酷な手段を総動員することによって、1830年代にインド綿業を壊滅的状態におとしめたのである。

しかし、イギリス資本のアジア市場への触手はインドにとどまることはなかった。中国との交易は、17世紀初頭の東インド会社による中国産の茶・絹・陶磁器の輸入に始まるが、当初はイギリス側からの巨額の銀流出といった片貿易であった。これを是正するために東インド会社が始めたのがインド産アヘン⇒中国産茶⇒イギリス産綿織物という三角貿易である。清朝が正式に認めていた貿易形態は、清朝側の特許商人と外国人側の特許商社（最大がイギリス東インド会社）との間で行なわれる公行貿易であり、その場所は1757年から広州のみに制限していた。しかし、さまざまなルートでのアヘンの密貿易が多くなったため、清朝は1796年にアヘン輸入を禁止した。イギリス政府も翌々年に東インド会社の船によるアヘン貿易を禁止したが、それは形式的なものにすぎずアヘンの流入は増えつづけた。それが主因で、イギリス・中国間の貿易バランスが1827年について逆転し、中国側の入超となった。アヘン戦争直前の中国・イギリス間の貿易バランスは不均衡であり、アヘン密輸による銀の流出は清朝財政を圧迫していた。清朝は銀流出の根源を絶つという財政上の理由およびアヘン禍の蔓延を防ぐ必要から、1839年に林則徐を広州に派遣してイギリス貿易商が所蔵するアヘン2万291箱を没収させた。これを口実にして、翌年イギリスは軍隊を中国に派遣してアヘン戦争を起こし、中国への侵略を本格化していった。

19世紀中葉は、清朝がイギリスをはじめとする欧米列強に屈辱的な条約を強要され、つぎつぎに主権を失った時期である。アヘン戦争にかろうじて勝ったイギリスは、懲罰として清朝に南京条約（1842年）を結ばせ、香港の割譲と賠償金支払いを義務付けるとともに、

広州・厦門・福州・寧波・上海を開港させた。翌年、追加的に領事裁判権の承認、関税自主権の喪失など片務的な待遇を認めさせるが、アメリカ・フランスもすかさず同様の待遇を求めた（望厦と黄埔の条約、1844年）。太平天国の内乱集団はキリスト教を奉じていることから、欧米列強（英・仏・米・露）はしばらく様子をみていたが、そのさなかに起こったアロー事件（英軍広州攻撃）に乗じて第2次アヘン戦争を清朝に挑み、58年に天津条約、60年に北京条約を結んで南京や天津などを開港させた。

こうした外国勢力が強まるなかで、清朝内部では1861年のクーデターで西太后が実権を握り、弱体化した政府の支配体制の再編を始めた。その主な狙いは、政治的な自立と経済的・軍事的な強化を合わせた「富国強兵」にあり、その実務を洋務派官僚が担ったことから「洋務運動」と呼ばれた。戦争の敗北を教訓として、まず海軍と官製軍需工場の創設に取り掛かり、さらに中国最初の汽船会社、その燃料供給のための炭鉱開発、蒸気機関を動力源とする綿布工場、都市間の有線電話など、産業の近代化を図った。しかし、それには多くの困難が立ちはだかっていた。列強の干渉が強まるなか、諸外国との開港・通商条約を比較的平穏に結び、明治維新によっていち早く政治・経済の近代化の道を歩み出した日本とは違っていた。困難の第1は、「時すでに遅し」による問題であった。すなわち、アヘン戦争からのたび重なる敗戦によって清朝軍が壊滅的打撃を受けていたばかりでなく、多額の賠償金支払いを抱えて財政は危機的状態であったからである。第2は、太平天国は洪秀全の自殺で終わったものの、民衆蜂起という内乱発生の根源について清朝指導部が自省することなく内部抗争を繰り返し、その影響力をいっそう失墜していたこと、さらに政治・思想面の問題を脇に置いた実務優先の洋務運動では国民的な合意を得るのは難しく、洋務派それぞれの動きが軍閥割拠の芽をつくりだし、後代に尾を引くことになった。

2. 2 後発帝国主義国のロシアと日本による中国東北部の争奪

イギリスが南の海路から中国侵略を強めていた頃、ロシアは北の内陸から中国の領土を掠めていた。ロシア人がウラル山脈を越えたのは11、12世紀といわれ、その動機は毛皮を得ることであった。活発になるのは16世紀半ば以降で、1581年にイェルマークのシビル＝ハン国征服がみられる。ロシアと清国の最初の接触は17世紀半ばのハバロフによる黒龍江（アムール川）遠征であり、ツングース系やモンゴル系の住民を追い払って拠点を築いた。それが現在のハバロフスクである。清国はちょうど全国平定を完了した時であり、第3代の康熙帝は大軍を送ってハバロフを攻め、ネルチンスク条約（1689年）を結んで、国境を黒龍江よりはるか北の外興安嶺＝スタノボイ山脈に画定した。しかし、その後もロシア人のシベリア移住は増えていった。18世紀に入ると、金や銀の採掘もシベリア植民の動機になり、好運を掴もうとする人々が集まってきた。1651年に建設されていたバイカル湖畔のイルクーツクがその拠点であった。

シベリア植民を進めていたロシアは、しきりに清国との貿易を望み、働きかけてきた。その結果、締結されたのが1727年にキャプタ条約である。当時は第5代乾隆帝の時代であ

り、ジュンガル部（現在の新疆ウイグル自治区）を平定して、清朝の最盛期であった。当時の清朝の貿易形態は朝貢貿易が基本であった。これは、朝鮮・安南（ベトナム）など政治的従属関係にあった国との間で、使節団およびそれに随行する商人がもってくるもの（朝貢品）と、彼らに持ち帰らせる土産（回賜品）の交換であった。すなわち、一種のバーター貿易であり、金銭の授受は差額の決済のために若干あったにすぎない。ロシアとの間でも北京常駐のロシア使節によって同様の貿易を行なっていたが、キャフタ条約締結後はロシアとの貿易等の外交事務はキャフタの理藩院の管理下に置かれた。理藩院というのは蒙古・西藏などの外藩を管轄する官庁であるが、そこでの外交事務にロシア側が皇帝の印璽を使っているのに対して、清国側は理藩院の印判を用いていた。朝貢貿易と同じように、キャフタ貿易でもロシア側を見下していたのは明らかである。それでもロシアの茶需要が根強かったらしく、茶輸出は順調に伸びていった。

帝政ロシアの極東政策は、19世紀に入るとにわかに積極的となる。1804年、ロシアの使節レザノフが日本の漂流民を長崎に連れてきて、通商を求めた。07年、11年にはロシア人が択捉島や国後島に侵入し、捉えられるという事件も起きた。ロシアは21年にアラスカの領有を宣言する。ロシア人によるシベリア移住も多くなるが、それは25年にデカブリスト乱での反乱貴族116名のシベリア流刑にみられるように流刑地として、また農奴制下の過酷な領主支配から逃れた農民の移住地でもあった。政府は極東進出の実績をあげるために、それらを黙認し、むしろ強制すらした。

南京条約による中国5港の開港を知ったロシアは、これをチャンスとばかりに1848年に上海での貿易を清朝に求めたが、拒まれた。しかし、51年に清国の西境イリにおける通商条約に成功し、ついで54年、太平天国の鎮圧に苦慮する清朝軍の手薄について黒龍江（アムール川）以北の地を武力で占領し、ロシア本土から刑期満了の囚人を移してコサック村を建設した。そして第2次アヘン戦争には参戦しないで清と英仏の仲介をつとめ、清の弱みに付け込んでアイグン条約（58年）を締結させ、アムール川以北の占領地をロシア領に、ウスリー川以東の沿海州を清露両国の共同管理地とすることに成功した。さらに2年後の北京条約で沿海州をロシア領として最終的に確定した。かくしてロシアはなんの犠牲も払わずに念願の極東の中核地域を手に入れ、清朝は漢族にさえ封禁していた故地を北からのロシアの侵入にさらすことになった。沿海州の最南端に軍港都市ウラジオストク（ロシア語で東方の意味）の建設を始めるとともに、これとロシア本土と結ぶシベリア鉄道の敷設を始め、91年に西端のチェリャビンスクおよびウラジオストクで同時に開始した⁽¹⁴⁾。これにやや遅れて、シベリア鉄道上のチタから清国領の満洲里～綏芬河の間を通る東清鉄道を建設し、ウラジオストクへの時間距離を大幅に短縮させた。しかし、ウラジオストクは完全な不凍港ではなく、冬季には流氷が押し寄せて港を閉ざしてしまうという重大な欠陥があった。そのため、不凍港を求めて南進の機会を覗いていた。

(14) 西澤泰彦（1996）『図説「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、18-19頁。

清朝は 1884 年の清仏戦争で朝貢国ベトナムの宗主権を放棄したが、東北方面でも長く朝貢関係にあった朝鮮の独立を、1894 年に起こった中日甲午戦争（日清戦争）の戦後処理において認めざるを得なかった。下関条約（1895 年）では朝鮮独立の承認のほかに、日本への遼東半島・台湾の割譲、莫大な賠償金の支払い、資本輸出の権利確保などが課せられた。遼東半島の割譲については、いわゆる「三国干渉」によって同年内に帳消しとなるが、数年後に、それを斡旋したロシアには旅順・大連を、ドイツには膠州湾（青島）を、フランスには広州湾を租借地として提供することになった。清国北洋艦隊の基地であった旅順を得たロシアは、東清鉄道の間接点であるハルビンから旅順の東隣にあった青泥窪（後にロシア植民地時代にダーリニーと命名し、そして日本植民地時代に大連と改名した）に至る南満洲鉄道の敷設権も獲得し、これを 1901 年に完成させた。ロシアはついに念願の不凍港を東アジアに確保するとともに、それを鉄路でロシア本土に直結させたのである。ロシアはまたダーリニー（現大連）に近代的な都市を建設し、イギリスの拠点である上海・香港・シンガポールに対抗する商業・貿易拠点とすることにした。

北からのロシアの動きに最大の危機感を抱いたのは日本であるが、アジアへの帝国主義的侵略に主導的役割を果たしてきたイギリスも例外ではなかった。イギリスは東北部においても、すでに 1858 年の天津条約によって牛荘（営口）を開港させ、イギリス資本によって北京～盛京間の関外鉄道を建設していたからである。帝政ロシアの極東政策がこのまま順調に進むと、東北部における自国の利権が侵害されるばかりでなく、ロシアを北方に封じ込めておくイギリス帝国主義の世界戦略は根本的に崩れることになるからである。1900 年、仇教（反キリスト教）民衆運動の義和団が首都北京を脅かす事件が発生し、列強 8 カ国は領事館地域の安全確保を理由に相次いで出兵した。日本は地理的に最も近いこともあり、これに最大級の出兵を行ない、中国への干渉を積極化させた。日本はさらに、イギリスとの間に日英同盟（1902 年）を締結したが、これはイギリスが南下するロシアを警戒するため、日本をその東アジア支配戦略に組み込む一つの方策であったが、日本にとっても急速に帝国主義的体制を強め、朝鮮におけるロシアとの対決、さらには日露戦争を決断させる保障ともなった。このように 19 世紀末から 20 世紀初めにかけては、ロシアと日本という後発帝国主義国が朝鮮・中国東北部における権益獲得をめぐってしのぎを削り、これにイギリス・フランス・ドイツの東アジア戦略がからむという複雑な構図であった。やがて勃発する日露戦争（1904-05 年）の主戦場は中国東北部であり、戦後の 1906 年には日本がロシアから旅順・大連の租借地を獲得し、東清鉄道の一部を接収して、国策会社の南満洲鉄道株式会社を設立することになる。

2. 3 日本による東北部の植民地経済

義和団事件（日本では北清事変）の最終議定書（辛丑条約、1901 年）は、清国に多額の賠償金のほか、北京・山海関沿線における外国軍隊の駐留などを認めさせる、きわめて過酷なものであった。清国にはもはや賠償金を支払う能力はなく（延払いとなった）、半植民

地化をいっそう深めることになった。これに引き換え、帝国主義列強の権益主張は、中国への資本投下と領土侵略（植民地獲得）の2側面にわたって、点（開港・租界）から線（鉄道建設）へ、さらには面（領土）へと拡大していった。20世紀初頭、列強（義和団議定書の締結相手国は11カ国）による銀行・鉄道・工業などの投資はにわかに活発となり、1914年の総額は日清戦争（1894-95年）前の約10倍に当たる22億6,000万ドルに達した⁽¹⁵⁾。沿海から奥地に至る82の港・都市は開放され、16の都市に租借地が設置され、それぞれにおいて自国の独特な建築風格をもつ都市の建設が始まった。列強はこれらの都市を拠点として、中国の地主や商業資本と結んで中国経済を支配していくことになる。

日清・日露の両戦争を経て急速に帝国主義化した日本は、中国東北部において多くの利権を獲得した。すなわち、日露戦争後のポーツマス条約（1905年）によって、ロシアが有していた遼東半島の旧ロシア租借地（日本名は「関東洲」、山海関の東という意味）の租借権、南満洲の鉄道権、鉄道沿線の鉱山採掘権と都市経営権などを獲得し、これを同年の「日清満洲善後条約」によって清朝に承認させた。これによって、日本は奉天（盛京）、営口、安東に租借地を設けたほか、鳳凰城、遼陽、長春、ハルビン、チチハルなど16都市を開市させ、安奉鉄道（安東～奉天）の敷設・管理権と沿線鉱山の採掘権を譲渡させ、さらに鴨緑江右岸の森林伐採権や吉長鉄道（吉林～長春）の優先借用権なども取り決めている⁽¹⁶⁾。これらの諸権利を運営するために、日本政府は翌06年に国策会社「南満洲鉄道株式会社」を資本金2億円で設立し、以後次第に資本金を増額しながら中国東北部における交通、鉱工業を中心とする諸事業を傘下に収め、満鉄コンツェルンまたは満鉄王国といわれるように発展していった。

日露戦争後、日本国内では軍部の政治勢力化とこれに抵抗する政党政治との間で深刻な対立が続くが（大正政変）、そうした政治危機の中で起こった第一次世界大戦は中国への帝国主義的膨張を促進する結果となった。このとき、日本はドイツの租借地膠州湾（青島）を占領し、1915年にその権益の継承などを含む対華21カ条要求を突き付けた。さらに、1917年の革命で帝政ロシアが崩壊すると、中国東北部における植民地獲得は日本の独走態勢となり、シベリア出兵（1918-22年）を実行した。こうした状況を目の当たりにして、中国の民族運動は徐々に高まったが、はじめは地域的、階層的、かつ思想的に散発したものであった。その中から孫文を指導者とする中国革命同盟会が勢力を得て、1911年に辛亥革命を成功させて清朝を倒し、中華民国を起こした⁽¹⁷⁾。しかし、新たに生まれた共和制はすぐに袁世凱などの反動政権を生み、それが後退すると軍閥が割拠する混乱状態に陥った。孫文は新たに中国国民党を結成するが、一方、知識人・学生を中心とする文化運動の高まりもあって、日本の21カ条要求に抗議して日本商品や日貨をボイコットする五・四運動（1919年）を成功させた。1921年には中国共産党の結成がある。

⁽¹⁵⁾ 中嶋嶺雄（1981）『中国現代史』、有斐閣、30頁。

⁽¹⁶⁾ 劉恵吾・劉学照（1987）『中国からみた日本近代史』、早稲田大学出版部、57頁。

⁽¹⁷⁾ 横山宏章（1996）『中華民国史』、三一書房、1頁。

中国の民族運動には4つの流れがある。1つは政治家・知識人・学生を主体とする運動、2つ目は太平天国以来の農民暴動の経験、3つ目が新興の工業労働者を中心とする運動、4つ目が商人や新興の民族資本による国産品奨励・外貨ボイコットなどの運動である。第1と第4が結びついて運動全体をリードするのがブルジョワ革命であるが、当時の都市人口は、4億人を超えるといわれた総人口の10%以下にすぎず、これは主導的とはなり得なかった。第3の工業労働者についても、当時の工業の約7割は手工業であり、自給できるのは植物油とマッチぐらいであった。それらに対して、総人口の80%以上は農村に住む人々であったが、その多くは土地をもたない貧しい人々であった。当時、農地の約80%は総人口の5%前後を占めるにすぎない地主が所有していたからである。干ばつともなると、数百万、千数百万の人々が命を失い、また都市に流れ込んでいた。農民の解放なくして民族の解放はありえない、と気づき始めたのが1920年代であり、やがてそれは革命の大きな流れとなる。

1920年代の民族運動の高まり、排日運動の高揚のなかで、東北部の張学良政権は日本に対して、その国策会社「満鉄」を包囲する鉄道網を建設するなどの激しい対抗策を講じた。満鉄は日本政府に対「満」強硬外交を要請し、関東軍と連携して利権保護に全力をあげた。しかし、日本政府の中国政策は台頭する軍部勢力と抵抗する政党勢力との間で混乱し、二重外交に終始していた。そのなかで起こったのが反政党的グループの陰謀による張作霖の爆殺事件（1928年）であり、これが引き金となって「満洲事変」（1931年）となり、日本は軍部主導型のファシズムへと突入していった。満洲事変の翌32年、日本は傀儡政権の「満洲国」を樹立させ、首都を長春に置いて新京と改名した。満鉄は張学良系の鉄道網を吸収し、35年には中国とロシアの共同経営下にあった東支鉄道を買収して、文字通り東北部全域の鉄道をその管理・監督下に置いた。日本本土からの投資活動も積極化し、また移民も推進されていった。これらを踏み台にして、日本軍国主義は中華本土への侵略を進めていくことになる。

このようにして、中国東北部は、19世紀末期から1945年にかけて劇的に変化した。経済面では一般商業資本、官僚資本、外国資本の3経済資本が、中国東北部における経済発展の異なる段階で、新生産力として異なる役割を果たした。この3つの経済資本は、中国東北部で互いに競争しながら並存していた。この矛盾は都市計画においてもよく見られた。一つの都市の中に、官僚資本、一般商業資本によって経営された「旧城内」地域、3つの資本が共存する「商埠地」地域、そして外国資本によって経営された「植民附属地」地域と明確に分かれて並存したことが明らかである。また、政治面においては、清朝官僚、後の軍閥の統治と外国政治干渉の下で半封建半植民の状態であった。1932年に傀儡政権「満洲国」の成立後、さらに封建勢力が植民勢力と融合したため、中国東北部には政治的な自主権がなかった。

2. 4 日本の植民地支配下における中国東北部の経済構造の変化

前述のように、日本がポーツマス条約締結（1905 年）でロシアから獲得した長春以南の鉄道の敷設権、鉄道沿線の鉱業採掘権、附屬地の都市経営権などの諸権利は、一括して南満洲鉄道株式会社（満鉄）の運用にゆだねられた。

この会社は条約締結の翌年に日本政府の国策会社として設立されたもので、翌年の 4 月 1 日から営業を開始した。設立当初の資本金は 2 億円であり、そのうちの半分が日本政府の出資であり、会社の総裁、副総裁も日本政府から任命された。商事会社の形態をとっていたが、「政策的意味をもっている特殊会社」であり⁽¹⁸⁾、ロシアの東清鉄道会社とほぼ同様の性格ももっていた。これについて『満鉄附屬地経営沿革全史』は次のように記している。

「満鉄会社は日露戦争の最中、故兒玉大将の深慮に端を発して設立せられたもので、満蒙の一般的開発を計り、その間に邦人勢力の扶植を為さんとする所謂植民特許会社である。その特殊機能として、外は列強の猜疑嫉視を避け、内は政府事業に免れざる議会の掣肘干渉を逃れ、以て自由なる活躍を試み、機宜の施設をなし、事に処して変通の妙を発揮せんことを期したものである。」⁽¹⁹⁾

このように、満鉄は官・民の二重性格を持ちながら、「満洲」という広大かつ豊かな土地で、最大限の自由度を発揮し、従来の日本ではできないことを実現していった。満鉄の事業を大別すると、交通、鉱工業、調査、拓殖会社、関係会社経営の 5 部門となるが、その双璧は交通と鉱工業の 2 部門であり、総事業の 6 割を占めていた。すなわち、交通では鉄道（総延長は 1,100km）とその附屬地の経営・管理があり、そのなかに附屬地で推進した都市建設が注目される。鉱工業部門では撫順炭鉱、鞍山製鉄所に代表される石炭採掘、製鉄、オイルシェールの開発が重要であり、独占的高運賃による日本への大豆・石炭輸送は満鉄にとって高収益の源泉となっていた。

1932 年に建国した「満洲国」は、関東軍主導で行政機構が整備され、日本の大蔵・商工・内務・司法などから人材が送り込まれた。満洲国は 2 次にわたって「満洲産業開発 5 カ年計画」（1937-41 年、1942-45 年）を実施した。第 1 次 5 カ年計画の目標は満洲における重化学工業の自給自足体制の構築であり、これは日本が対米英戦争に突入することを想定したものであった⁽²⁰⁾。第 1 次 5 カ年計画では、日本は満洲に対して排他的な投資を行っていた。表 1-1 は、満洲における満鉄の投資状況を示す。「満洲国」の建国までは、満鉄の投資シェアは圧倒的地位を占めており、建国から崩壊に至る 14 年の間には、社債・増資によって日本の余剰資本を安定的に吸入し、これを鉄道網の整備、その他の事業に積極的に投資していたことがわかる。これによって満鉄の経営路線は当初の 1,100km から 35 年には 7,500km 以上となり、さらに第 2 次世界大戦末期には 10,000km を超えていた。

⁽¹⁸⁾ 矢内原忠雄(1934)『満洲問題』、岩波書店、35 頁。

⁽¹⁹⁾ 南満洲鉄道株式会社総裁室地方部残務整理委員会(1977)『満鉄附屬地経営沿革全史』上巻、龍溪書舎、1314 頁。

⁽²⁰⁾ 松本俊郎(2000)『「満洲国」から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程—』、名古屋大学出版会、2 頁。

満鉄以外の日本からの投資としては、第1次5カ年計画開始の1937年、日産コンツェルンの満洲移駐による満洲重工業株式会社（満業）の発足であり、同社は急速に投資額を増していった（表1－1）。しかし、1941年をピークに減少するが、これは太平洋戦争に突入した日本が、経済統制令によって投資を国内軍需産業に集中させたことによるものであった。山本有造氏の研究⁽²¹⁾によると、第1次5カ年計画発足以降、産業生産指数は毎年順調に上昇し、それが終了した1941年には基準値（1936-38年平均値）に比較して1.5倍、1936年水準に比較すると2.0倍強の生産水準に達した。

表1－1 満鉄・満業の対満洲投資の形態別構成

（単位：百万円）

	満鉄					満業				
	社債	株式払込	株式譲渡	借入金	合計	社債	株式払込	株式譲渡	借入金	合計
1932	40	25	—	—	65					
1933	40	61	—	—	101					
1934	140	36	—	—	176					
1935	210	36	—	—	246					
1936	80	36	—	—	116					
1937	130	56	—	30	216					
1938	106	20	—	15	141	30	27	—	—	57
1939	230	40	—	50	320	150	—	21	—	171
1940	300	100	—	40	440	90	—	64	3	157
1941	265	80	—	—	345	145	—	55	4	204
1942	250	110	—	—	360	115	55	—	—	170
1943	270	107	—	—	377	45	—	—	—	45
1944	200	160	—	—	360	—	—	—	—	—
1945

（出所）山本有造編『「満洲国」の研究』、京都大学人文科学研究所、1993年、21頁。

第2次5カ年年計画は1942年に発足するが、その内容はもっぱら第1次計画の補完にすぎなかった。しかも、太平洋戦争の真最中であったため軍事物資生産が優先され、当初の目標を達することはできなかった。

翻って、日本進出以降の中国東北部の経済構造変化をみると、表1－2に示されたように、1937年を境に2つの時期に分けることができる。「満洲国」建国当時の経済は農業を中心とするものであった。すなわち、1931年の農業生産額は「満洲国」総生産額の73.1%を占め、工業生産額はわずか26.9%にすぎず、しかもそれは農産品加工を主としたものであった。しかし、第1次5カ年計画が始まった1937年には、すでに工鉱業と農業の生産額の割合は51対49と、ほぼ等しくなっていた。中国東北部の経済構造は、従来の農業中心から工鉱業中心へと一変していったことがわかる。1937年からは満鉄に加えて満業の投資活動が活発化していくことになる。1943年の満洲国産業部門別生産額をみると（表1－2）、鉱

(21) 山本有造（1996）「生産力のマクロ的研究・序説—「満洲国産業生産指数」の検討を中心に—」、『経済研究』、Vol. 47、No. 2、一橋大学経済研究所、123頁。

工業の生産額は総生産額の 59.3%を占め、農業生産額の 40.7%を完全に抜いている。同年の農業生産額が 1937 年の 2 倍、1931 年の 5 倍に増加したにもかかわらず、工鉱業生産額がそれ以上の伸び率、すなわち 1937 年の 3 倍、1931 年の 20 倍に急増したためである。

長い間清朝によって封禁され、19 世紀末までこれといった産業基盤が皆無に等しかった中国東北部が、わずか 30 数年の間に急速に交通網を整備し、重工業化されていたわけであるが、そこには最初はロシア、そしてその後を継いだ日本の帝国主義的領土拡大の軌跡を読み取ることができる。第二次世界大戦終了後、この近代的産業基盤をいち早く勝ち取ったのが共産党軍であり、そして 1949 年 10 月 1 日の中華人民共和国成立後、他の地域に優先してこれを重工業基地として再編成し、新中国の建設に活用することになる。

表 1－2 満洲国産業部門別生産額比較

年	工鉱業			農業			総計 (100万)
	工鉱業生産 値(100万)	成長指数 (1937=100)	構成比 (%)	農業生産値 (100万)	成長指数 (1937=100)	構成比 (%)	
1931	224	15.7	26.9	609	44.5	73.1	833
1937	1,424	100.0	51.0	1,369	100.0	49.0	2,793
1943	4,529	318.0	59.3	3,109	227.1	40.7	7,638

(出所) 山本有造編『「満洲国」の研究』、京都大学人文科学研究所、1993 年、125 頁より作成。

第3節 ソ連侵攻と国共内戦による東北経済の混乱

3. 1 ソ連による勝利品の略奪と、それに伴う東北部経済の打撃

1945年8月、日本帝国主義敗退後の東北部でいち早く支配権を握ることは、国民党と共産党にとって重要な戦略的課題であった。それは、そこには各種の鉱産資源が豊富にあり、それらを基礎にして近代的な重工業が発展していたからである。また、すでに北から侵攻していたソ連軍の居座りを恒久化させないためでもあった。当時の東北部の重工業生産は、新中国建設にとって圧倒的な重要性を帯びていた。鉄鋼業についてみれば、1945年時点の東北部の銑鉄生産能力252.4万トン、中国全体の総生産能力336.1万トンの75.2%であり、また製鋼能力162.3万トンは全国の181.9万トンの実に89.2%を占めていた⁽²²⁾。「満洲国」建国時における東北部の主要鉱産物生産高は、表1-3に示されるように、石炭が1,088.8万トン、鋼が2.0万トン、セメントが54.3万トンであったが、「満洲国」の第1次産業開発5カ年計画初年度の1937年には、電力が41.2万KW（1936年値）、石炭が1,438.7万トン、鋼が52.0万トン、セメントが86.0万トンと、いずれも急増していた。さらに日本の敗戦前の1944年には、石炭の生産量が2,652.7万トン、鋼の生産量が47.0万トン、セメントの生産量が118.0万トンと飛躍していた。

表1-3 建国前後における中国東北部主要生産高比較

	1933	1937	1941	1943	1944	1949	1957
電力(万KW)		41.2(36年)				68	257.6
石炭(万トン)	1,088.8	1,438.7	2,463.2	2,539.8	2,652.7	1,100.0	4,289.7
鋼(万トン)	2.0	52.0	58.0	114.0	47.0	17.2	350.4
セメント(万トン)	54.3	86.0	116.0	150.0	118.0	21.8	303.9

(出所)池田誠著『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実—』、法律文化社、1985年、165頁。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

1945年8月15日、ソ連軍は日本政府の全面降伏の直後に中国東北部に侵攻し、わずか6日間で東北部および熱河の全域を占領した。そして占領地域にあった「満洲国」および満鉄・満業等が有していた鉱工業施設を没収し、シベリアへつぎつぎと持ち去っていった。最新式の機械設備の90%以上は略奪されたといわれる。例えば、東北部で最も重要な二つの最新式水力発電所のうち小豊満発電所では、容量7万キロ5基を含むすべての設備が解体され、運び出されてしまった。1945年11月、ソ連軍側は154にのぼる鉱工業事業のすべての明細を示し、中ソ双方が合作してそれらの事業を行うことを要求してきた。

(22) 萩原充(1995)『中国の経済建設』、404頁。

これに対して、国民党中央政府は 1945 年 12 月初めに東北外交特派員蔣経国と行營經濟委员会主任張嘉倬を長春に派遣し、ソ連の中国東北部からの撤退と国民党軍の東北各都市の接收、および東北部における両国の経済合作などについて協議させた。当時のソ連占領軍最高司令官はマリノフスキー元帥であった。中国側は政治問題を先決すべきという立場であったが、経済問題についても次のように対応した⁽²³⁾。

- ① 中ソ両国において、東北九省（「満洲国」の行政区画）接收後、1 年もしくは 2 年程度を限度とするバーター取引協定を締結する。
- ② ソ連側からの技術要員の受け入れをみとめる。
- ③ ソ連側が「中国工業条例」に基づいて、開発資金を東北に投入することは差支えない。
- ④ ソ連側が東北の産業に興味を持つならば、具体的協議の対象としても差支えない。

これに対するソ連側の主張は、「ソ連が経済合作を要求する目的は、何よりも自国の安全保障のためである。東北において第三国が純粋に経済、貿易プロバの活動を行なうことは差支えないが、東北は過去において反ソの根拠地になっており、今後は含むところのある第三国との計画には、われわれとしては警戒せざるを得ない。ソ連側としては、東北における重要鉱工業はすべて、わが国の対日作戦で獲得した戦利品とみなしている。われわれとしては、その持分の 50%を中国側に譲与し、今後の中ソ経済合作の資本とすることにした。」であった⁽²⁴⁾。中国側は「戦利品に対するわが方の解釈はそちらとは違っている。動産については戦利品としても致し方ないが、不動産を戦利品とみなすべきではない。」と応酬し、「戦利品等については、今後さらに協議を重ねるべきである。」として 2 国経済合作について拒否している⁽²⁵⁾。

国民党政府とソ連との協議はその後幾度か重ねられたが、議論は平行したままであり、結局、ソ連側は 2 回の撤兵延期をした末の 1946 年 4 月 30 日に撤退した。その時すでに、東北部は長春を境に北の共産党軍と南の国民党軍が対峙する状態になっていた。

1946 年、国民党政府は「接收精査団」20 人を東北部に派遣し、偽「満洲国」の事業資産の調査・接收に当たさせた。多くをソ連軍に運び去られていたが、総額 11 億 5,611 万ドルの鉱工業企業資本を接收した⁽²⁶⁾。接收した 57 個の大型鉱工業資本の中から 23 個を選んで、復興作業を行なうことにした。主なものをあげると、東北電力局、撫順鉱務局、阜新煤鉱公司、北票煤鉱公司、西安煤鉱公司、煙台煤鉱、營城子煤鉱、本溪煤鉄公司、公司鞍山鋼鉄、東北金属鉱業公司、瀋陽機器廠、中央機器公司瀋陽製車廠、瀋陽機車車輛公司、瀋陽化工廠、遼寧軸承廠、中央電工器材廠瀋陽製造廠、中央絶縁器材公司撫順廠、中国石油公司東北煉油廠、胡芦島硫酸廠、遼寧水泥（セメント）公司、華北水泥公司錦西廠、遼寧造

⁽²³⁾ 董彦平(1982)『ソ連軍の満洲進駐』、原書房、72-73 頁。

⁽²⁴⁾ 董彦平(1982)前掲書、74 頁。

⁽²⁵⁾ 董彦平(1982)前掲書、74 頁。

⁽²⁶⁾ 孫経緯(1994)『新編中国東北地区経済史』、吉林教育出版社、579 頁。

紙公司、遼寧橡膠廠⁽²⁷⁾である。ほとんどは遼寧省および長春以南の吉林省に立地していた企業である。長春以北を共産党軍が占拠していたためである。

表1－4は1946年1月から1947年9月までの東北部の鉱工業生産の状況である。集計期間が違うため、数値はそのままでは比較できないが、1947年になると鉱工業がかなり回復してきたことが知られる。国共内戦で軍事需要が優先されたため、電力、石油、鋼鉄、セメント、車などの生産が著しく増加したことがわかる。しかし、前述の表1－3が示すように、新中国成立の1949年における工業生産を1944年のそれに比較すると、石炭が2分の1弱、鋼が3分の1強、セメントが5分の1弱にすぎず、電力の増加を除くと、いずれも1944年当時の水準に回復することが困難であったことを示す。ソ連軍占領期における鉱工業施設の略奪が、いかに東北部経済の復興に大きく影響したかを物語っているものである。

表1－4 東北部における鉱工業生産の回復状況

	1946年1-12月	1947年1-9月
発電(W)	180,000	589,545
石炭(トン)	3,018,729	3,126,257
石油(トン)	1,767	7,303
鋼鉄(トン)	438	23,628
金属(トン)	350	893
車(台)	57	173
セメント(トン)	4,448	26,991
硫酸(トン)	—	1,437
酸素(トン)	88,198	210,133
製紙(トン)	113	985
車タイヤ(個)	—	42

(出所)孫経緯著『新編中国東北地区経済史』、吉林教育出版社、1994年、587-588頁より作成。

3. 2 共産党軍の東北部の支配に伴う経済回復

1945年8月、日本の敗戦を知った中国共産党は、山東省に属する新四軍、八路軍などを速やかに東北3省に移動させ、東北各地へ勢力を展開させた。ソ連軍の阻止があったために、東北中央部への進駐が1946年1月以降まで遅れた国民党軍の先手をとったことになる。国民党軍が都市を中心に占領し、都市部にある鉱工業の接收・回復を目指したのに対して、共産党軍は農村地域に展開して「農村から都市を包囲する」という戦略をとったのである。

「満洲国」時代の経済建設は都市部の鉱工業を軸に進められたが、農村地域はなお依然として半封建的な貧しい状態に止めおかれおり、農民達に容易に迎え入れられたからである。

東北部に入った共産党軍は、1946年2月から農村地域で土地改革を行なった。すなわち、

(27) 孫経緯(1994)前掲書、584頁。

農民が地主から借りた土地の租金を減らそう、地主や商業資本家から借りた高利貸の利息を減少しようという「減租減息」運動を展開し、従来の農民と地主・商業資本家との関係の解消をすすめ、急速に農民の支持を受けていった（「中国土地法大綱」の全国公布は1947年10月10日）。さらに同年の夏に、長春以北に位置する佳木斯、鶏西、図們、牡丹江、ハルビンなど鉱工業都市において、大型の国営鉱工業企業の建設を始めた。このような農村および都市における改革は住民達によって受け入れられ、また生産ものび、やがて共産党軍の全東北部支配へと結びついていった。

1948年9-11月の遼瀋戦役を経て、共産党軍は瀋陽、鞍山、長春、営口など東北部の大都市を占拠し、東北部全体から国民党軍を一気に追い出すことに成功した。しかし、中国の他の地域はまだ内戦の真最中であったため、その軍事物資の供給基地として共産党は東北部の経済復興を強化・推進させていった。それは、次の三つの段階に分けられている⁽²⁸⁾。すなわち、1948年初頭、軍事面での戦局発展に応じて、都市商工業の保護を主眼とする経済復興計画が立てられた時期（第1段階）、1948年末から翌年8月の東北人民政府の組織化までにおいて、東北部全域にわたる計画的な新民主主義経済が形成された時期（第2段階）、1949年10月から「第1次5カ年計画」開始の1953年初頭までに、中華人民共和国の工業基地として全国の国民経済復興の先頭に立ち、急速に生産を拡大した時期（第3段階）である。

毛沢東は1947年に新中国の経済建設の指針として、①国営経済を基本とする、②共同経営的な農業、③小規模な個人商工業者を認めるとした⁽²⁹⁾。この指導方針に基づいて、東北部の各産業分野は国営企業を基本として再編成され、その生産を急速に回復していった。国営工場の従業員数は第1段階の1948年末には13,000人から50,000人までに増加していた。1949年4月、東北工業部に属する鉱工業企業は234社であったが、12月には372社まで増加した。しかし、それにもかかわらず1949年の東北部の工業総生産額は「満洲国」時代最後の1943年の29%にすぎなかった。東北部の各都市にはこのような国営企業のほかに、省・市・県などの地方政府が経営する公営企業も設立され、また公私合営企業も新設されていった。

(28) 池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲（1982）『中国工業化の歴史—近現代工業発展の歴史と現実—』、法律文化社、160-172頁。

(29) 草野文雄（1985）『現代中国経済史研究』、お茶の水書房、176頁。

第4節 社会主義計画経済期における東北部経済の改造と発展

4. 1 社会主義計画経済の採用とその展開

中国共産党は、「農村から都市を包囲する」戦略の下で解放区を農村に広げ、土地改革を行うことによって農民の絶対的な支持を得た。これによって、国民党軍との内戦を有利にすすめ、1948 年後半には遼瀋・淮海・平津の 3 大戦役によって大都市をつぎつぎに解放して、ついに 1949 年 10 月 1 日、中華人民共和国を成立させた。

中華人民共和国（以下、本節では新中国という）成立時に毛沢東主席が内外に声明したように、新中国の建国方針はソ連モデルの政治・経済政策を採り入れることであった。すなわち、政治においては中央集権制を採り、経済においては計画経済を実施することであった。この政策は、後の中ソ対立期（1950 年代後半）において「向ソ一辺倒」と批判されるが、当時の帝国主義がなお盛んな国際情勢の中で人民革命の達成するには、国際的革命勢力による軍事・経済・政治にまたがる全面的な支援が必要だったからである。このことは、1910 年代の「辛亥革命」における孫文の経験や、中国共産党結党以来の苦難の経験からも明らかであった。そのような理由で、新中国はソ連モデルの政治・経済体制を整えていき、後に中ソ関係が悪化して政治的に「反ソ」、「非同盟」の姿勢に転換したが、経済面では計画経済モデルを続けていくことに変わりはなかった。

社会主義の国家づくりに向けて歩みだした新中国は、第 1 次 5 カ年計画を 1950 年にスタートさせた。その際に最大の問題となったのは、半植民地時代に形成された不均等な工業配置をいかに再編成し、均衡のとれた産業構造を形成していくかという命題であった。換言すれば、開発拠点である都市の再生ないし育成を通じて、国家経済の発展に資する工業開発をどのように進めていくかということであった。図 1-5 は、第 1 次から第 7 次までの 5 カ年計画各期における建設投資を、中国の東部（沿海部）・中部（内陸部）・西部別に示したものである（各計画期の地帯別合計は 100% に満たないが、残余の分は地域へ配分されない中央諸経費と思われる）。図 1-6 には、1950-85 年（第 1 次～第 5 次 5 カ年計画）において投資された大型プランの場所を業種別に示している⁽³⁰⁾。これらの資料から、社会主義経済建設期の工業配置と都市成長をみていくことにする。

(30) 許衛東(1989)「中国における工業配置と都市の成長」、『新地理』37-3。

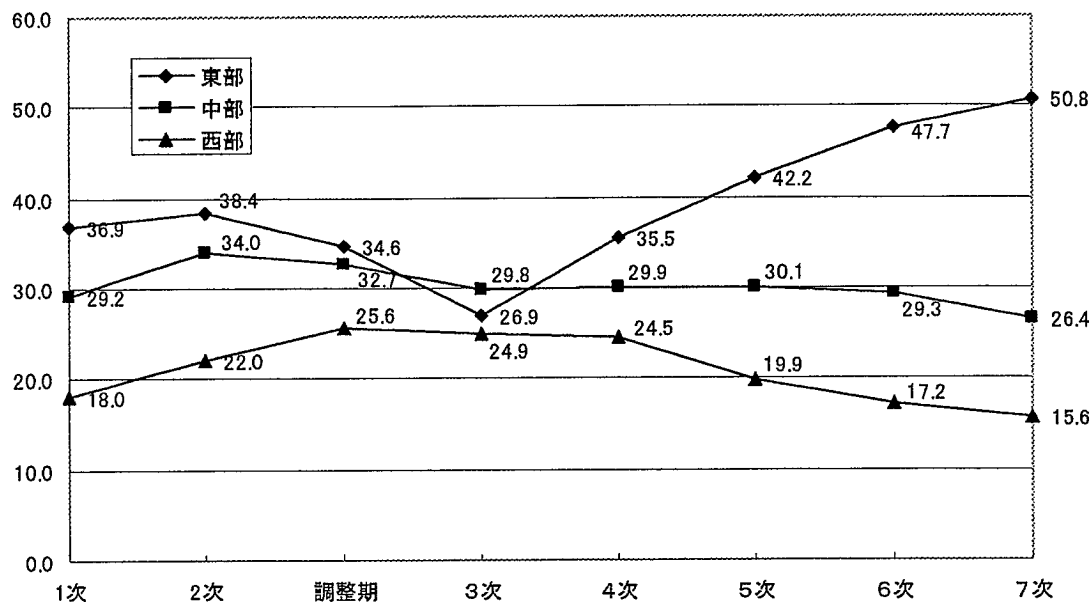


図1-5 中国における基本建設投資の地帯構成の推移 (%)

(注) 1次：第1次5カ年計画 (1953-57年)

2次：第2次5カ年計画 (1958-62年)

調整期：1963-65年

3次：第3次5カ年計画 (1966-70年)

4次：第4次5カ年計画 (1971-75年)

5次：第5次5カ年計画 (1976-80年)

6次：第6次五カ年計画 (1981-85年)

7次：第7次五カ年計画 (1986-90年)

東部：遼寧省、河北省、山東省、江蘇省、浙江省、福建省、広東省

中部：黒龍江省、吉林省、山西省、河南省、湖北省、湖南省、安徽省、江西省

西部：内蒙古自治区、陝西省、寧夏回族自治区、甘肅省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区、青海省、四川省、雲南省、貴州省、広西壮族自治区

(出所)『中国固定資産投資統計資料 1950-85年』と『中国統計年鑑 1988年』より作成

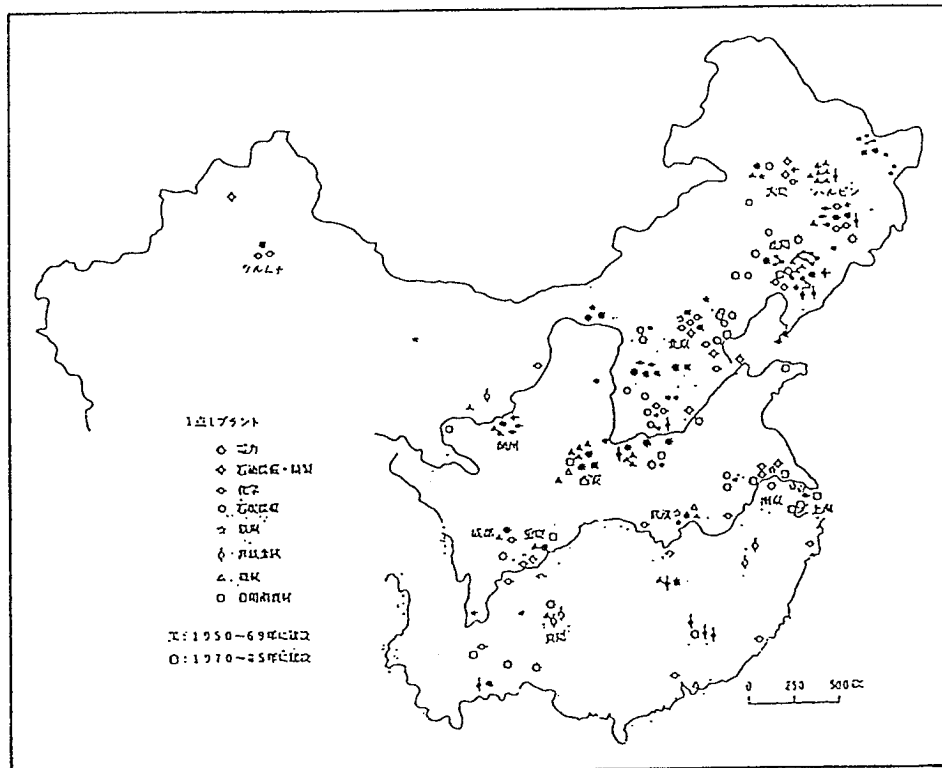


図1-6 中国における主要プランの分布 (1950-85年)

(出所) 許衛東著「中国における工業配置と都市の成長」、『新地理』37-3、1989年、37頁。

まず、図1-5によって第1次～第7次5カ年計画期における地帯別建設投資の推移をみると、およそ次の3段階の存在を確認できる。

第1段階 (1950-62年)：第1次および第2次5カ年計画期の新中国成立期

第2段階 (1963-77年)：経済調整期から第4次5カ年計画期における政治的混乱と経済停滞期

第3段階 (1978-90年)：第5次5カ年計画後半から第7次5カ年計画期に至る「改革・開放」経済の始動期

第1段階は、ソ連の技術援助を受けて全国的産業体系の整備をめざした第1次計画期 (1950-57年)、および「大躍進」政策の強行とその挫折を経験した第2次計画期 (1958-62年) であり、いわば中華人民共和国が社会主義計画経済を基軸に力強く発進した段階であることから、「新中国成立期」と呼ぶことにする。第1次計画の主眼は沿海部都市の復興と内陸部工業都市の積極的な建設に置かれたが、実際は後者の方に重点が置かれた。すなわち、同計画期の大規模工業プロジェクトは825項目あったが、そのうちの530項目が「中部 (内陸部)」に投資されたのである。特に鉱工業の集積度が高かった東北部中央軸の諸都市においては、早急に国家経済を建設するという戦略的見地から、電力・鉄鋼・エネルギーなどの重工業部門や車両等の機械工業に対する重点投資が行なわれた (図1-6)。その

結果、第1次5カ年計画が終了した1957年には、東北部の電力の生産量は92.74億KWH(1949年の3.7倍強、以下同じ)、石炭は4,289.7万トン(3.9倍弱)、鋼は350.4万トン(20.4倍弱)、セメントが303.9万トン(13.9倍強)と急増した(表1-3)。なお注意すべきは、東北部に関する上述の数値(表1-3)には遼寧省の分がもちろん含まれているが、図1-5の地帯別建設投資の比率(%)では「東部」の方に集計されており、そのため「東部」の投資比率の値(36.9%)をかなり高くしている可能性があることである。もし遼寧省の分を「東部」から「中部」に移したならば、第1次計画期における建設投資の東北部への重点配分が明瞭になると思われる。

表1-5 全国工業総生産額の地域分布

(単位: %)

年次	沿海	内地
1949年	77	23
1952年	73.1	26.9
1956年	67.9	32.1
1957年	67	33

(出所) 越沢明著「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 47、土地住宅問題研究センター、1978年、75頁。

東北部以外で重点的な工業投資の対象になったのは、「中部」では包頭(内モンゴル自治区、石炭)や太原(山西省、石炭)であり、また西部では重慶・成都・西安などの古くからの大都市、乾燥地の蘭州(甘粛省)、ウルムチ、ク라마イ(新疆ウイグル自治区)、玉門(甘粛省)などである。各地では鉄道建設が行なわれ、鉄鉱・石炭・石油の開発によって重化学工業の建設が進んだ。その結果、沿海部に工業生産力の80%が集中しているという、新中国成立前における工業分布のはなはだしい偏在はかかなり改められることになる(表1-5)⁽³¹⁾。

第1段階の後半は、中ソ間の深刻な対立に始まり、1958-60年の大躍進運動の強行と挫折、中ソ対立によるソ連の技術者・資本の総引き揚げを経験した第2次計画期である。大躍進運動の挫折は直接的には57年秋の大飢饉に始まるが、鉱工業分野においても同年末の国営企業管理権限の地方政府への移管(下放)と、それを契機とする各省・県レベル政府による過大な建設投資が原因であった。東北部重視の工業投資はなお継続されるが、多くの国家プロジェクトは実施困難に追い込まれていった。

図1-5で示されているように、地帯別建設投資の比率は1963-65年の経済調整期および第3次5カ年計画期(1966-70年)において東部で急速に低下し、その分、西部への投

⁽³¹⁾ 越沢明(1978)「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 47、土地住宅問題研究センター、75頁。

資が急増している。これが建設投資の第2段階である。1961年、中央政府は経済の大後退を修復するために、いくつかの政策を実施した。その一つは国营部門投資の大幅減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のものもストップさせた。さらに、地方政府の権限を57年以前のように厳しく抑制し、過大な投資を禁じる措置をとった（これが陳雲の「全国一盤棋」論であり、当初は党中央から批判されたが、1961年頃から採用された）。第二は、アメリカの中国封鎖政策に加え、ソ連による国防新技術協定破棄（1959年6月）に対する政策である。すなわち、第3次計画期では工業拠点の配置は国防上の観点からもっぱら内陸および西部地域に向けられた（図1-5）。この時期は、対外関係が悪化し建設資本が極度に欠乏していたため、大規模な工業開発に着手できなかったが、製鉄・機械組立などの業種を中心とする約2,000にのぼる軍需工場を、西部の奥地にある新工業地帯に新設、または東部（沿海部）都市から移転させた。この時期の大規模投資は、大慶など一部に限られた。

4. 2 新中国成立期における東北部経済への重点投資

第3節に述べたように、1948年初め、東北部は中国の他の地域よりいち早く解放された。しかし、1946年ソ連軍撤退時の主要施設の略奪と、1948年国民党軍が敗走した際に行なった破壊によって、東北部の経済は全面停止の状態になっていた。しかし1948年末、中国共産党は東北部を全国解放の兵站基地にする必要から、その農業、鉱工業、交通運輸業などの早期復興を計った。1953年にソ連援助によって第1次5カ年計画が始まるが、これは社会主義経済建設をめざすソ連経済モデルの完全なコピーであった⁽³²⁾。同計画における産業政策の原則は、次の2点にまとめることができる。

- ① 経済建設の中では工業の発展を優先させる。
- ② 産業立地は、毛沢東の「2本足で歩く」⁽³³⁾に基づいて、沿海部の大都市と内陸部の大・中都市で同時・平行的に行なう。すなわち、前者における工業の復興、後者における新しい工場建設である。

経済の原則からいえば、工場立地には原料因子または消費因子、ないし両者が考慮されるのが普通である。しかし、アメリカの脅威に曝されていた当時の国際環境では、国防上の見地から沿海部を避け、それからはるか遠くの内陸部への工業投資が選ばれた。特に東北部には略奪と破壊を受けたとはいえ、「満州国」時代に建設された近代的な産業基盤と技術がなお残っていた。そのため、第1次5カ年計画期におけるソ連援助プロジェクト（総計156項目）の初年度分は47項目であったが、そのうちの36項目は東北部で実施された⁽³⁴⁾（表1-6）。その内訳をみると、エネルギー、原材料、民用機械、軍需、造幣の全分野の工業で東北部への投資が優先され（図1-6）、非鉄金属、化学、民用機械などの工業を除

(32) 小島麗逸(1978)『中国都市化と農村建設』、龍溪書社、48-51頁。

(33) 毛沢東著「十大関係論」により、1956年4月。

(34) 彭敏他(1989)『当代中国的基本建設 上』、中国社会科学出版社、14-15頁。

くと、投資のおよそ3分の2は「満州国」時代の施設の改造に向けられた。

表1-6 第1回の旧ソ連援助プロジェクトの建設（1950年）

	項 目 総 数	建 設 性 質 に よ る 分 類		地 区 に よ る 分 類	
		改 造 建 設	新 建 設	東 北 部	関 内 部
エ ネ ル ギ ー 工 業					
1、石炭工業	10	5	5	8	2
2、電力工業	11	5	6	6	5
原 材 料 工 業					
1、鉄鋼工業	3	2	1	3	
2、非鉄金属工業	3	1	2	3	
3、化学工業	5		5	4	1
民 用 機 械 加 工 業	7	2	5	7	
国 防 軍 工 業	7	7		4	3
造 紙 工 業	1		1	1	

（出所）彭敏他編『当代中国的基本建設 上』、中国社会出版社、1989年、15頁。

新設工業として注目されるのは長春市の南東部郊外に建設された第一汽車（自動車）製造廠（以下、一汽と略する）であり、これに対して第1次5カ年計画期だけで6.2億円の巨費が投下された。基本建設面積は75万平方メートルであり、そのうちの41.1万平方メートルが工場用に、39.9平方メートルが従業員宿舍と福祉施設などの用地に当てられた。北京―ハルビン間の京哈本線（旧南満州鉄道）に連結する専用鉄道の長さは30キロである。工場は13個の基本生産部門とその補助生産部門からなり、全国から多くの技術者が集められた。1956年7月15日に第一代4トントラック「解放」を初めて生産し、ついで1958年に高級乗用車「紅旗」や、国防需要のための4輪駆動車CA30などをつぎつぎに生産した。このようにして、新中国における自動車の開発・生産が本格化することになった⁽³⁵⁾

東北部優先の国家政策によって東北部の産業は順調の回復過程をたどることになった。この間における東北3省の生産額の伸びは表1-7にみられるようにめざましい。殊に第2次および第3次産業分野の急速な伸びは、鉱工業の復旧と新設、これに伴う都市の成長が順調であったことを示す⁽³⁶⁾。この急速な経済成長は、第2次5カ年計画期に入って大躍進運動の号令の下でさらに加速する（表1-7）。その結果、1960年における東北部GDPは全国GDPの20%近くを占めるに至る。第1次5カ年計画が始まった1952年の12.4%に比較して大きな飛躍であり、新中国建設に対する東北部経済の貢献度が察知できよう。なお、同年の第2次産業生産額の構成比は63.4%であり、第1次産業の14.0%に比べると、東北部産業に占める工業の圧倒的優位性を示している（ただし、同年は記録的な飢饉の年であり、平年における農業・工業の差はこれほど大きくないはずである。ちなみに、前年の構成比は農業20.0%、工業57.4%、第3次産業22.6%）。

⁽³⁵⁾ 長春市地方誌編纂委員会（2000）『長春市誌・総誌』、吉林人民出版社、140-146頁。

⁽³⁶⁾ A.L.ストロング（1965）『中国からの手紙』第1巻、みすず書房、165頁。

表 1－7 1952-78 年における中国東北部の産業別生産額および構成比

年	第一次産業			第二次産業			第三次産業		GDP	
	生産額 (億元)	農業生産額 (億元)	構成比(%) (農業生産額/東 北部GDP)	生産額 (億元)	工業生産額 (億元)	構成比(%) (工業生産額/東 北部GDP)	生産額 (億元)	構成比 (%)	総 額 (億元)	構成比(%) (東北部GDP/全 国GDP)
1952	33.09	36.75	43.79	32.34	29.32	34.93	18.40	21.92	83.93	12.36
1953	34.14	39.13	37.69	42.84	37.26	35.89	26.84	25.85	103.82	12.60
1954	38.10	42.06	36.89	49.39	43.33	38.00	26.62	23.34	114.03	13.27
1955	41.07	45.55	38.37	50.76	45.54	38.37	26.77	22.55	118.70	13.04
1956	45.16	49.87	35.92	60.87	53.02	38.19	32.89	23.69	138.82	13.50
1957	42.01	47.92	32.31	71.70	64.70	43.62	34.70	23.40	148.31	13.89
1958	43.70	46.24	23.30	115.52	104.36	52.60	39.20	19.76	198.42	15.18
1959	45.71	49.43	19.98	152.98	141.89	57.37	48.65	19.67	247.34	17.19
1960	34.69	39.36	14.03	192.10	177.81	63.40	53.68	19.14	280.47	19.25
1961	36.04	43.97	27.15	80.32	74.14	45.78	45.59	28.15	161.95	13.27
1962	40.22	46.89	29.30	77.01	72.57	45.35	42.78	26.74	160.01	13.92
1963	46.38	50.43	29.01	85.82	79.43	45.70	41.62	23.94	173.82	14.09
1964	46.52	49.79	25.68	101.45	92.96	47.95	45.79	23.62	193.86	13.33
1965	52.99	54.78	24.35	123.38	115.26	51.23	48.51	21.56	224.98	13.11
1966	62.16	67.51	26.86	139.03	130.63	51.97	50.19	19.97	251.38	13.46
1967	66.26	71.63	31.35	114.23	107.08	46.86	48.11	21.05	228.50	12.88
1968	65.86	71.03	32.54	105.71	99.04	45.37	46.71	21.40	218.28	12.67
1969	60.80	66.56	25.60	147.09	138.24	53.18	52.07	20.03	259.96	13.41
1970	72.83	81.30	26.74	175.88	165.45	54.41	55.38	18.21	304.09	13.50
1971	71.76	89.41	27.50	194.13	181.12	55.71	59.21	18.21	325.10	13.40
1972	67.53	79.07	24.28	197.41	184.01	56.50	60.74	18.65	325.68	12.93
1973	82.78	94.76	26.41	213.17	199.24	55.53	62.86	17.52	358.81	13.19
1974	87.81	106.61	27.93	228.27	212.48	55.67	65.67	17.21	381.65	13.68
1975	90.64	111.73	26.90	252.78	234.25	56.40	68.90	16.59	415.32	13.86
1976	85.41	99.41	23.92	262.75	245.53	59.09	67.35	16.21	415.51	14.12
1977	92.09	98.38	18.48	270.04	254.10	47.73	70.35	13.21	532.38	16.63
1978	97.38	119.73	24.64	312.46	296.14	60.94	76.14	15.67	485.98	13.41
1979	110.34	135.77	25.95	326.48	309.82	59.21	83.46	15.95	523.28	12.96
1980	128.59	155.30	25.86	375.67	352.60	58.71	96.43	16.06	600.59	13.29
1981	141.24	168.26	26.79	376.47	347.93	55.40	110.36	17.57	628.07	12.92
1982	156.87	176.48	25.76	400.87	367.09	53.58	127.50	18.61	685.14	12.94
1983	207.88	224.15	28.34	435.74	396.35	50.10	147.44	18.64	791.06	13.33
1984	226.44	244.84	26.30	523.66	470.30	50.52	180.76	19.42	930.86	12.98
1985	207.74	214.23	19.95	630.42	565.40	52.64	235.97	21.97	1,074.03	11.98
1986	249.90	356.83	28.93	674.73	604.32	49.00	308.65	25.03	1,233.28	12.09
1987	280.79	293.98	19.98	817.95	731.03	49.69	372.47	25.32	1,471.21	12.30
1988	328.81	336.24	18.66	961.76	858.09	47.63	511.22	28.37	1,801.69	12.07
1989	316.29	318.59	15.72	1,071.58	963.68	47.56	638.19	31.50	2,026.06	11.98
1990	453.86	470.60	21.36	1,085.69	970.62	44.05	663.67	30.12	2,203.22	11.88
1991	451.49	469.04	18.85	1,206.42	1,078.02	43.33	829.86	33.36	2,487.77	11.51
1992	496.70	526.44	17.58	1,492.01	1,328.36	44.35	1,006.30	33.60	2,995.01	11.24
1993	620.12	638.03	16.23	2,040.98	1,809.05	46.01	1,270.87	32.32	3,931.97	11.35
1994	894.65	927.61	18.37	2,542.88	2,260.88	44.78	1,611.63	31.92	5,049.16	10.80
1995	1,084.36	1,125.14	18.95	2,924.26	2,596.32	43.73	1,928.55	32.48	5,937.07	10.15
1996	1,315.90	1,340.38	19.43	3,361.85	3,010.41	43.65	2,219.70	32.18	6,897.45	10.16
1997	1,327.35	1,320.15	17.06	3,768.60	3,367.56	43.52	2,641.92	34.14	7,737.87	10.39
1998	1,424.06	1,447.15	17.49	3,959.31	3,500.17	42.31	2,889.04	34.92	8,272.31	10.42

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

しかし、東北部経済の急成長は、1960 年でもって頓挫してしまう。それは大飢饉を引き金として顕在化した大躍進運動の挫折、そしてソ連援助の総引き揚げによる建設投資の見直すことによるものであった。第 2 次 5 カ年計画は大幅に見直され、多くの工業建設や水利建設の規模は縮小され、大躍進中に都市に流れ込んだ 2,000 万人の農村出身労働者は農村へ返された。農業生産は 1962 年までに回復したが、鉱工業およびサービスなど都市産業の打撃は大きく、対全国 GDP 比率は 13% 台まで急落してしまった。

4. 3 経済調整期および文革期における東北部経済の低迷

本章 4.1 において、1961 年に経済の後退を修復するために国家プロジェクトの大幅縮小と農業最優先を打ち出し、1963-65 年の経済調整期および 1966 年からの第 3 次 5 カ年計画では、中央政府の建設投資はもっぱら西南内陸部に向けられたことを述べた（図 1-5）。この工業配置の変更は、中ソ国防新技術協定のソ連による一方的破棄によって、ソ連からの攻撃が予想されることへの措置であったが、これによって東北部経済は大きなマイナス影響を蒙ることになった。これに拍車をかけたのが第 3 次 5 カ年計画開始の年に起こった文化大革命であり、東北部経済は 1970 年代終わりまで一進一退の低迷をつづけざるを得なかった。これが東北部経済の第 2 段階であり、その特徴は表 1-7 の産業別生産から次のように摘出することができよう。

- ① 第 1 次産業（大部分が農業生産）の構成比は終始、総生産の 4 分の 1 を占めていること、
 - ② 大躍進運動の挫折で激減した第 2 次産業（主として鉱工業生産）の構成比は 1965 年に 50% まで復元するが、以後の成長速度は緩やかであり、全国平均を上回るようなかつての勢いはなかったこと、
 - ③ 第 3 次産業（サービス業ほか）の構成比は、第 2 次産業が微増した分だけ減少しており、都市的経済活動の縮小すら認められること、
 - ④ 以上の総括として東北部 GDP の全国比は 13% 前後にとどまり、最大値を記録した 1960 年の 19.3% には遠く及ばなかったこと、
- などが挙げられよう。

3 年連続の大飢饉の後、中国共産党は 1961 年に農業重視を掲げ、農業関連の化学肥料や資材工業への投資を増やすとともに、農産物の政府買い上げ価格を引き上げて農民の生産意欲を刺激する政策を打ち出した（劉少奇・鄧小平らの「3 自 1 包」政策）。しかし、これは翌年の毛沢東の革命継続論によって後退してしまった。また、1958 年に制定していた戸籍登記条例を厳しく適用して農民出身者を都市から追い出し、都市における農産物市場や労働市場も閉鎖してしまった。その主たる目的は都市の膨張を抑止するところにあったが、農村側からみれば政府による農民収奪の構図であった。すなわち、市場の閉鎖によって主要農産物を政府価格で買い上げ、それを国営企業で加工し、付加価値を高めて販売することによって、その利益を政府が吸い上げるというものである。この価格利用の吸い上げ方

式は、農業関連の諸資材の販売を政府が独占することによっても行なわれた。前述の農産物買い上げ価格の引き上げも 1 年だけで、翌 62 年以降の 13 年間は農産物価格を低下させたままであった。中国はこの時期、国防上の観点から三線建設などの国内建設投資をほぼ自力で行い、またヴェトナム、アフリカ諸国の海外支援を積極的行なったが、それに必要な諸経費は以上のような価格政策を通じて農村から吸い上げられたものであった。したがって、東北部農業にみられる①の特徴も、東北農村の経済が安定成長していたとみるべきでなく、すでに論じられているような人民公社制度の下での農民収奪のメカニズムから理解すべきであろう⁽³⁷⁾。

上述した東北部産業構成の特徴の③についても、当時の都市政策からみて理解できる。すなわち、東北部の主要都市の人口は、戸籍登記条例の適用や文革期の青少年や失業者の農村下放によって、後掲する図 3-8 のように 1960 年以降が横ばいであったし、また非生産的建設への国家投資を節約するために、住宅・学校・病院などの民生用建物や電気・水道等のライフラインの建設が大幅に抑制されていたからである。さらにまた、市民生活のほとんどが自分の働く職場の「単位」内で行われるという都市構造にあっては、都市内の交通・商業・サービス業の拡大・成長には一定の限界があったといえる。

経済調整期には、地方政府の企業管理権限が中央政府に回収され、大躍進時に乱造された人民公社工業（社隊企業）の多くが閉鎖された。権限の集約化は 1963 年にさらに体系化され、例えば中央政府国務院の自動車・トラクター部が全国の関連企業を統括する、いわば産業別トラスト化が採用された。大規模な国営企業が数多く立地する東北部の鉱工業も中央政府の直接管理下に置かれたが、その生産回復は一進一退の状態であった（表 1-7）。新規投資のほとんどなかった当時の東北部において、最大規模を誇ったのは 1960 年からの黒龍江省大慶油田の開発であり、64 年には全国の総石油産出量の 60% を占めるほど急ピッチに進められた。それは経済調整期から文革期初期への変化に重なったため、政治路線の対立が大慶市の都市開発に直接反映されることになる。当初は従来型の工業都市を油田から数 10 キロ離れた地区に建設する予定であった。ところが、毛沢東の 1966 年指示（いわゆる「5・7 指示」）。社会主義社会においても、肉体労働から遊離したところから敵対的階級が成長する。そのため、党幹部や知識人は恒常的に肉体労働に参加するべきである。これを実践しているのは人民解放軍であり、全国の機関・企業・学校はそれを学ぶべきであるとする内容）を体現するため、当初計画では労働者の出勤に不便なうえに、農村出身の労働者家族が都市住民化し、消費者になってしまうという理由から、油田の近くに労働者住宅を分散して建設し、労働者自身および主婦を農業生産に従事させることにした⁽³⁸⁾。これは工業と農業、都市と農村の結合した都市建設であり、これによって社会主義社会における階級格差の発生を未然に除去できるとし、「農業は大寨に学べ、工業は大慶に学べ」の運動を全国に呼びかけた。

(37) 小島麗逸 (1997) 『現代中国の経済』、岩波書店、63-65 頁。

(38) 中共大慶委員会「大慶紅旗凝聚着周總理的心血」、『人民日報』、1977 年 1 月 7 日。

以上のように、東北部の工業生産は 1960 年代に低迷をつづけていたが、1970 年代に入って増加の傾向をみせてくる（表 1－7）。その傾向は第二次産業の構成比にも表れている。これは、1970 年の北方地区農業会議において、周恩来の指示で人民公社工業（社隊企業）の再生が提起されたことによるものであった。すなわち、郷ないし村レベルの農村に「五小工業」（小型の製鉄所、化学肥料工場、炭鉱、水力発電所、機械修理工場）の設置が認められたからである⁽³⁹⁾。このことは東北部農村に限ったことではないが、これ以来、人民公社は雇用解決のために軽工業やサービス分野の経営を手がけ、しだいに農業からの転業を進めて行くことになる。土地人口圧の高まりのなかで、都市への出稼ぎを禁止された農村が採らざるを得なかった当然の成り行きであろう。社隊企業の再生は、はじめ「五小工業」に限られていたが、やがて政府系企業が独占していた農産物加工業の分野にまで手がけるようになった。

時代はやがて、大型プラントなど外国技術の導入（1974 年）、「四つの現代化」など、文革終焉をつげる周恩来路線が提示されていく。

(39) 池田誠他 (1982)『中国工業化の歴史 一近現代工業発展の歴史と現実』、法律文化社、250 頁。

第5節 社会主義市場経済期における中国東北部経済構造の再編（1978年以降）

5. 1 「改革・開放」による社会主義市場経済への移行

1978年12月に開催された中共11期3中全会は、それまでの革命重視の階級闘争をやめて、すべての精力を経済建設に注ぐことを決議した。毛沢東の死から2年後のことであり、毛沢東路線からの離脱と、鄧小平の「改革・開放」時代の幕開けである。「改革」とは、これまでの中央集権的な社会主義計画経済に、一部市場メカニズムに基づく競争原理を導入することであり、そのためには下部組織における決定権限に裁量の余地を与えて、分権化された経済体制を構築する必要がある⁽⁴⁰⁾。また、従来の閉鎖的な経済体制を改め、できるかぎり対外的に「開放」することによって、外国から製品や資本・技術を導入することにした。ただし「改革」とはいつても、市場経済を全面的に導入することではなく、あくまでも社会主義体制の一部を手直しすることであった。また「開放」といつても、中国経済を全面的に外国に開放するのではなく、社会主義建設に有利な範囲内での外資導入であった。このことが明確になったのは、かなり後の1992年秋、中共第14回全国代表大会（14全大会）における「社会主義市場経済」の決議であった。1978年の決議以来今日に至るまで、中国は「改革・開放」の政策を堅持し、経済を大きく発展させることに成功した。

「改革・開放」はまず農村から始められた。これまでは農民を絞りすぎてきたとして、安徽省の一農村でひそかに行なわれていた農民の請負生産を認め（後の農家請負制）、翌79年には社隊企業の発展策を発表して、後の郷鎮企業の開花に道をつけた。また、同年に行なわれた農産物の政府買い上げ価格の引き上げと自由市場の拡大政策は農産物の多重価格を生み、これが全国統一の公定価格をつぎつぎに壊し、最後は人民公社体制の生産過程そのものを崩壊させる結果となった。このような農村の市場経済化にはわずか数年しか必要でなかった⁽⁴¹⁾。

一方、都市およびその産業の改革については、同じ1979年に企業の自主権拡大のための実験企業選び、輸出促進のための拠点づくりの検討などを始めたが、翌80年には広東省の深圳・珠海・汕頭、福建省の廈門の4カ所（後に海南省を追加）に「経済特区」を設定し、外国からの直接投資を呼び込む窓口とした。84年以後は沿海地域14都市の対外開放を皮切りに、長江・珠江・閩南の3デルタ地域の開放（1985年）、さらに遼東半島・山東半島の開放（1988年）がつづき、対外開放は点から面へと広がっていった。その結果、1998年末までの外国直接投資の累計（実行ベース）は2,656億ドルに達し、輸出入額をGDP総額で除した貿易依存度も41%（1995年）を記録するに至っている。

この間、経済システムの改革も数多く行なわれた。それまで中央政府が一手に握っていたマクロ経済管理の権限を地方政府や企業のレベルまで下放し、その利益を得させるよう

⁽⁴⁰⁾ 国分良成(1999)『中華人民共和国』、筑摩書房、121頁。

⁽⁴¹⁾ 小島麗逸(1996)『中国研究ハンドブック』、岡部達味・安藤正士編《原典中国現代史》別巻、岩波書店、101頁。

な措置（「放権讓利」の改革）を採ったほか、企業の生産計画に国家が直接関与する従来の「指令性計画」から、参考価格を提示する程度の「指導性計画」に切り替えていった。金融・財政制度の改革に関しても、例えば、国家財政から無償支出されていた国営企業への直接投資方式を改めて、銀行からの有償借入方式に切り替えた。また、国営企業からの利潤上納方式を所得税納付方式に変えた。銀行については、中国人民銀行を中央銀行に格上げした上で、一般貸付業務は中国商工銀行や中国農業銀行などに、外為業務は中国銀行に移管することにした。そのほか、各種の商業銀行の新設や外国銀行の支店開設を認め、資金調達の多様化に道を開いた。

国営（工業）企業の改革はおおよそ3つの段階で進められた。第1段階（1978-87年）では、上記の「放権讓利」の方針で国営企業に経営権の自主権を移譲し、利潤上納金を減少した。これに併せて、企業および従業員の経済責任・効果・利益を連動させて、彼らの積極性を引き出そうとした。また、1980年代初期には「利改税」を導入して、利潤上納制を納税制に改め、納税後の利益は企業に留保して使用できるようにした。ただし、それには一定の枠があった。第2段階（1987-98年）における改革の方向は、所有と経営との分離、およびそれを実現するための企業の株式会社化であった。国営企業の資産は、その企業を管轄する政府（市や県）の所有であるが、経営権は企業に属するというものである。国営企業の株式会社化が明記されたのは1992年の鄧小平の南巡講和後に出された「全人民所有制工業企業の経営制度轉換条例」であるが、それに先んじて株式会社化案が党の会議で論じられたのは、当時すでに国営企業の赤字が累積し、一刻の猶予も許されなかったためである。所有・経営の分離によって、国営企業は国有企業と呼ばれるようになった。1992年以降、国有企業改革は第3段階に入り、上記の「経営制度轉換条例」に基づいて企業の異業種経営権、製品の価格設定権、諸資材の購入権、留保資金の再投資権、企業間の合弁権、労働雇用権等々、これまで以上に広範な権利が許されることになった。そうした国内企業の経済活動の自由化によって、外国からの投資活動もいっそう促進されていった。

改革開放政策によって順調な足取りをみせていた1980年代の中国経済は、1988-91年において一時頓挫した（図1-7）。それはインフレ対策として88年下半年に採られた経済引き締め最中に天安門事件が発生し（89年6月）、これを武力鎮圧したことが嫌われて、貿易や外国直接投資が落ち込んだためである。しかし、この経済の後退局面は、大胆な市場化を訴えた鄧小平の「南巡講話」を契機に一転し、中国経済は再び高度成長の軌道に乗ることになった。中国経済は「改革開放」の初期段階を経て、「社会主義市場経済」の形成という新たな段階に進展したといえる。改革・開放はさらに加速され、1997年のアジア金融危機でも高い経済成長率を持続してきた。さらに2001年12月11日にWTOに正式加盟し、国際経済の中で重要な役割を果たすことになった。

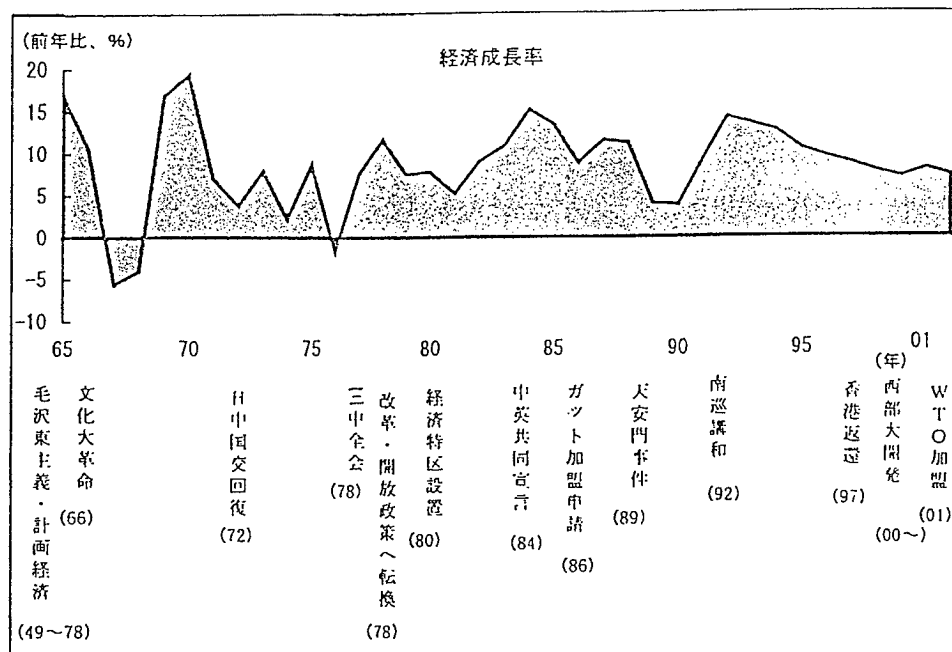


図 1-7 中国経済の成長率

(出所) 内閣府政策統括官著『世界経済の潮流 2000 年春』、財務省印刷局、2002 年、122 頁。

5. 2 「東北現象」脱却にもがく東北 3 省の経済改革

東北部では 1949 年の新中国成立直後こそ、重工業を中心とする経済建設が積極的に行われていたが、中ソ関係が悪化してからの「三線建設」期には、経済の成長は鈍化・低迷した。1978 年の改革・開放は沿海地域、なかんずくその南東部から始まり、広東省を中心に急速な経済発展を与えた。それに引き替え、東北部における対外開放は遅れた。その最初は 1984 年の大連であり、ついで 1988 年に瀋陽を含む遼東半島が開放されたが、長春などの内陸部が対外開放されるには 1992 年の「南巡講話」を待たなければならなかった。しかも、東北部には大規模な国有企業が多数立地しており、老朽化した生産設備と過剰な人員を抱える企業体質を抜本的に改革することは容易でない。

1977 年の東北 3 省の総生産額は 532 億元であった。これを対全国 GDP 比でみると 16.6% であり、大躍進時 (1959、60 年) の 17.2% および 19.3% につぐ高い比率であった。1978 年以降、東北 3 省の総生産額は微増をつづけるが、中国全体の経済が沿海部の好景気に引きずられて急成長したために、対全国 GDP 比は 12% 台から 11% 台へとじりじりと低下していった (表 1-7)。図 1-8 は、「改革開放」以降の東北 3 省における総生産額および部門別構成比の経年変化を示す。図から知られるように、工業生産額の増加が鈍いため、総生産額に占める比率は継続的に低下し、「南巡講話」直前までに 15% も減少した。これに対して、第 3 次産業部門の比率は同期間中に 20% も上昇しているが、これには上述の工業部門の伸び悩みと 1986 年前後に起こった農業生産の急落が影響しているが、第 3 次産業部門

の生産額自体の増加、特に1985年以降のそれが大きかったことも見逃せない。工業生産の伸びに先立って第3次産業が成長した理由を解く直接的なデータはないが、その背景として考えられるのは、

- ① 1981年および83年に個人営業や私営企業の設立が大幅に認められており、一方、地方財政請負制度を導入した省レベルや県・市レベルの政府が企業整理に取り掛かっており、そこから転換・排出された資金・人材によって商業・流通・サービス等の企業が新設されていったこと、
 - ② 食糧事情が好転する一方、建築労働者など都市部での労働需要の急増によって農民の流入・定住化が容認され、都市的サービスへの需要が増えていったこと、
- などが挙げられよう。対外開放が遅れ、国有企業改革も困難な東北3省において、工業化よりも都市化が先行した背景といえよう。

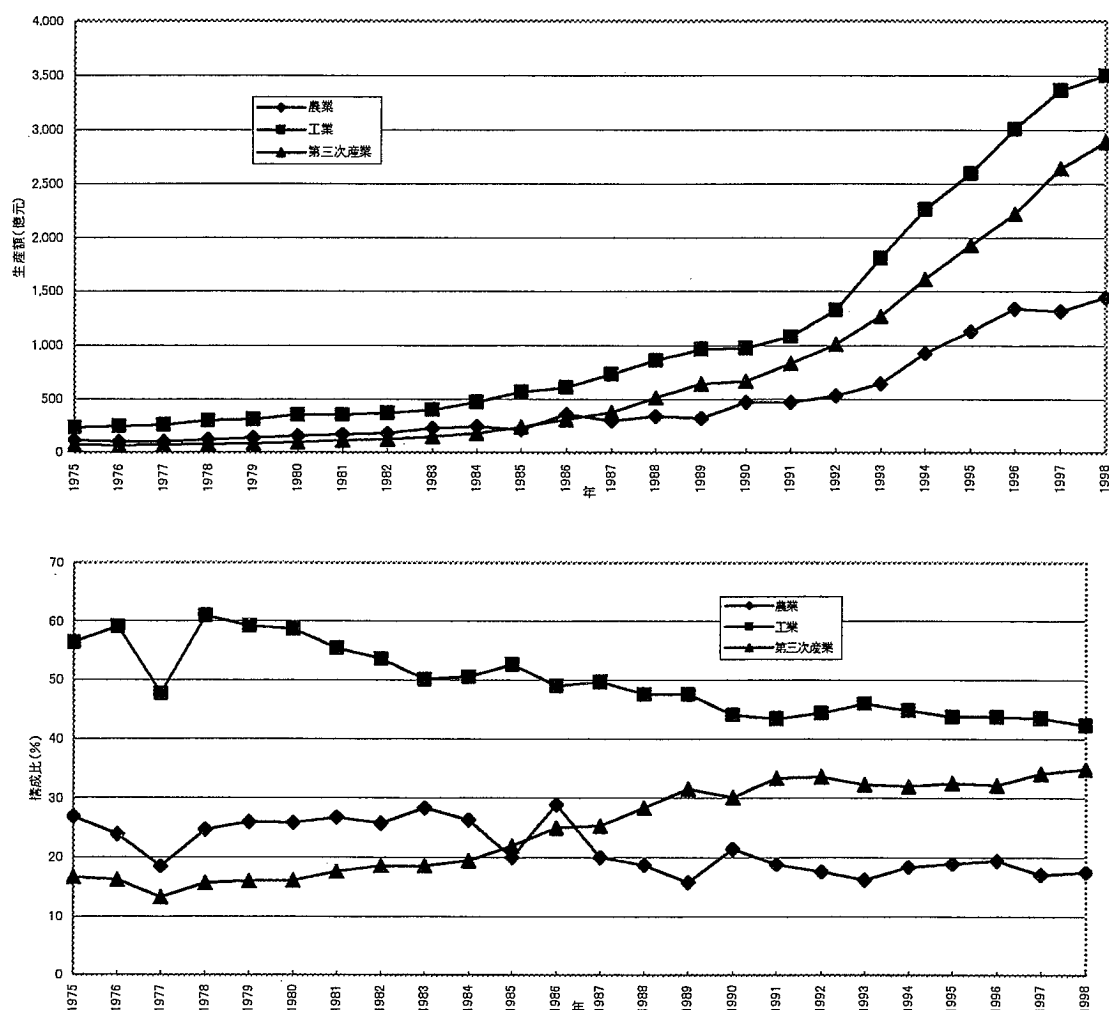


図1-8 東北3省における部門別生産額およびその構成比

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

東北3省の工業生産は1980年代末にようやく上向きになる。しかし、全国的にインフレが昂進し、銀行取り付け騒ぎが発生するほどになった。政府はインフレ抑制のために経済の引き締め策（いわゆる「軟着陸」）を講じたため、上向きかけていた東北経済は大きな打撃を受け、成長は一時頓挫した。遼寧大学の馮舜華教授は「改革開放」による経済の急成長のもとで顕在化しつつある中国国内の地域格差の問題を論じ、特に東北3省の工業生産が「改革開放」の波に乗り切れずに伸び悩み、地方財政の赤字体質にも改善の兆しがみえない状況を「東北現象」と規定した⁽⁴²⁾。

ところで、図1-8にみられる東北3省の工業生産の鈍い伸びと、その比重の相対的低下には、後述する対外開放の遅れも一因であるが、その主たる原因は国有企業改革の遅れに求められよう。いまそれを数多くの国有企業が集積する遼寧省を例に検証してみよう。遼寧省には「満洲国」時代の工業基盤を引き継ぎ、第1次5カ年計画の重点投資で拡充されてきた冶金・機械・電気・石油化学など国営企業が数多く立地している。全工業企業における国有企業の地位は現在（1994年）でも高く、企業数では15%（全国平均は17%、以下同じ）であるが、総生産額で61%（49%）、固定資産総額で75%（66%）と、全国平均を上回っている。しかし、長期にわたる計画経済の影響は深刻で、いわゆる「鉄飯碗」といわれる放漫な経営と低い勤労意欲、企業経営に直結しない数多くの社会的負担、老朽化し非効率な設備などが障害となって、企業改革の緊急性が叫ばれても容易に対応しないまま経過している。本章5.1で記述したように、中央政府は1978年の改革開放以来、「放権譲利」、「利改税」、「政企職責分離」といった政策調整を行なって国有企業改革を進め、1992年からは「経営制度転換条例」を公布して社会主義市場経済体制への転換の具体策を示している。しかし、遼寧省における改革の足取りは鈍く、赤字国有企業の比率は1993年の42.5%から1995年の65.3%へとむしろ上昇している（全国では45%から33%に低下）。

このように遼寧省における国有企業改革に長足な進展を期待するのは困難なように思われる。それは、問題がきわめて根深くかつ複雑であり、政府のもつ既得権益（利権と役職など）、従業員のもつ権益（雇用、住宅、年金など）、銀行のもつ既得権益（債権）などが絡み合っているからである。改革の強行は必然的に衝突を招き、舵取り次第では公有制堅持の政府方針とぶつかる可能性があり、また社会的安定を喪失する危険性もあるからである。国有企業の周辺環境の整備、つまり適切なマクロコントロールと法整備を前提とした市場メカニズムの形成、ベンチャービジネスといった個人の商才や努力が発揮できる非国有部門の育成、社会の安全弁となる社会保障制度の確立などに、一層の力を注ぐことが必要ではないかと思われる。国有企業自体については、競争力のある部門だけを残し、かな

(42) 馮舜華（1991）「東北現象の分析」、中国共産党遼寧省委員会弁公庁『諮詢文摘』1991年第1号。

りの部門は安楽死させるという道を選ばせるのが現実的な対応ではないだろうか⁽⁴³⁾。現に遼寧省政府や遼寧市政府が採っている方針は、そのようなもののように思われる。

東北3省の対外開放は、前述したように1984年の大連、1988年の遼東半島の順に行なわれるが、その進捗状況を吉林大学の余ビン雕教授の研究⁽⁴⁴⁾から要約すると、次の3段階となる。その出発点は1985年の大連市経済技術開発区の建設であった。

- ① 大連港をアジア太平洋地域の重要港の一つに位置づけるため、大連市経済技術開発区の建設を促進する。また、大連と營口の開放政策を各直轄県まで波及し、両市を中心とする“貿易－工業－農業”の産業構造を形成し、中国東北部の国際市場への窓口にする。同時に、大連の特殊な地理的位置を利用して、アジア－ヨーロッパ間のランドブリッジ構想を具体化する。
- ② 瀋陽と丹東を開放して14沿海都市優遇政策を適用する。特に瀋陽市鉄西区を開発区として、本格的な改革に取り組む。
- ③ 遼東半島の各都市に“デルタ地帯”の地域一括の優遇政策が認められ、また重点工業区と重点工業プロジェクトの認可を得て、14沿海開放都市と同様の優遇も認められた。これによって、全地区における農村と都市の結合、工業と農業の一体化が可能となり、“貿易－工業－農業”という三位一体型の産業構造をつくって、外貨獲得の態勢を構築することとなった。

上述の3段階の対外開放政策が目指すものは、長年培った鉱工業資源と広大な農業資源という東北部産業の優位性を最大限に活用し、それを日本、ロシア、東欧など隣接国との協力によって発展・強化させようとするものである。そのためには、国境を越えた輸送体性や中継貿易の拡大を発展させる必要がある⁽⁴⁵⁾。

中国経済は1992年以降、「社会主義市場経済」の形成という、全く未知の道を歩むことになるが、遅れていた東北3省の対外開放もようやく軌道に乗るようになった。図1－9は、1986年から2000年にかけての東北3省の外資導入状況を示す。これから知られるように、遼寧省と他の2省、すなわち吉林省と黒龍江省との落差が大きい。遼寧省に外貨が導入されるのは、大連市金州において大連市経済技術開発特区の建設が本格化してからであり、1986年に6,449万ドルに過ぎなかった導入額が、1988年の遼東半島の対外開放後に「瀋大（瀋陽・大連）経済圏」の構想が発表されると加速し、「南巡講和」翌年の1993年には14億ドル近くまでに増加した。この間、大連市が対外開放の窓口であり、遼寧省の外資導入額のほぼ半分は同市に投下された。なお、図1－9の中で1991、92年と1999年の導入減少は、前者が政府の経済引き締め策、後者はアジア金融危機、特に韓国からの投資激減によるものである。遼寧省に比較し、内陸にある吉林・黒龍江両省はさらに外資導入の条

(43) 高木直人(1997)『転換期の中国東北経済－拡大する対日経済交流－』、九州大学出版会、70頁。

(44) 余ビン雕(1988)「東北地区工業化および対外経済開放に関する試論」、『中国・東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』、総合研究開発機構、156-157頁。

(45) 余ビン雕(1988)前掲書、157-158頁。

件が悪い。それでも対外開放された1992年以降、わずかながら外資が入っている。長春市は、長春ハイテク産業開発区（1991年）と長春経済技術開発区（1993年）を建設し、市内にあった国有企業を一部解体・整理してこれに移すとともに、外国企業の資金・技術を導入してバイオ・新素材・自動車工業技術・光電子工業技術の集積を試みている。黒龍江省でも後述のロシアとの国境貿易を見込んだ製造業への投資が活発になっている。

以上のように、外資導入状況を東北3省に限ると、いかにも進展しているようにみえるが、これを対中国比率でみると、1987年に19.8%であったのが、1993年には3.6%、1997年には4.1%とむしろ低下している。東北3省の経済的地位の低下を表現する「東北現象」は、依然として続いているとみなければならない。

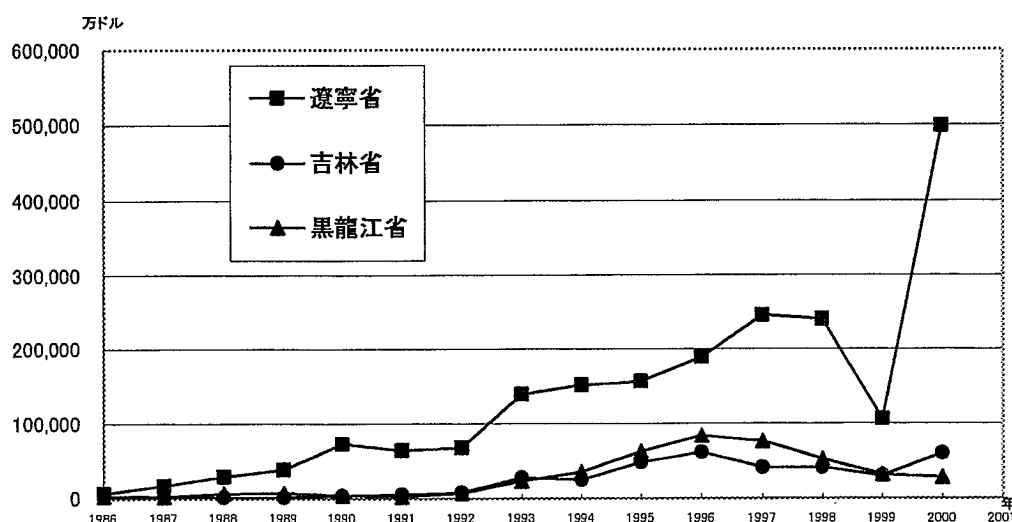


図1-9 1986～2000年における中国東北部の省別外資の実際利用額

(出所)『中国対外経済貿易年鑑』中国社会出版社出版、1986-2000各年版により作成。

以上のように、東北3省の「改革・開放」は緒についたばかりであり、今後の経済の動向を予測するのは容易でないが、現段階では大略次のように要約できよう。

- ① 新中国成立前および成立後に蓄積した重工業や機械工業等の産業基盤や高度な技術を活かして、新たな投資が行われている。例えば、中国第一の自動車製造工業が発達していることから、ドイツ、アメリカ、日本等から自動車関連の投資、提携が進んでおり、古い設備を更新して新たな生産に乗り出している。
- ② 地理的に北東アジア諸国との関係が強く、経済全般において相互依存関係を深めようとする機運が強い。日本、韓国、北朝鮮、ロシアなどの北東アジア諸国への輸出依存度は、中国全体では25%であるのに対して、遼寧省 55.2%、吉林省 66.8%、黒龍江省 76.3%

となっており、東北3省の平均では66.1%と、極めて高い比率となっている⁽⁴⁶⁾。この地域はかつて、日本・ロシアその他の列強による帝国主義的争奪の地となっていたが、今日では経済的連携を強めての共生を目指している。

- ③ 東北3省は遼寧省南部を除くと、海港から離れた内陸部に位置し、しかも人口が少ないため、沿海南東部のような労働集約型産業の集積には不向きである。しかし、新中国成立後に多く大学や研究機関が設置されており、技術集約型産業の立地に好条件を有している。例えば、吉林省では、長春市の第一汽車製造廠は吉林大学（旧吉林工業大学）および汽車研究所と共同して研究開発に努めており、またドイツ、アメリカ、日本等の外国企業との提携によって新技術の獲得を行なっている。東北部の国有企業もようやく本格的な改革・開放に取り組んでおり、技術集約型製品を主力とする経営を指向している。

5. 3 東北部経済の対外開放と国際貿易の進展

(1) 東北部3省の国境貿易

1984年には、東北部における随一の国際空港と海港を持っている大連市は、経済特区が整備され、同市は積極的に外資を誘致し、「瀋大（瀋陽・大連）経済圏」が形成された。遼寧省の実際外資利用額は、1986年の6,449万ドルから2000年の499,140万ドルまでに著しく増加した（図1-9）。

しかし、吉林省と黒龍江省には海港と国際空港がなく、対外開放する窓口に欠けていた。そのため、中央政府は両省政府の要請を受けて、1984年に「辺境小額貿易暫定管理法」を制定し、外資導入と国際貿易について税制上の優遇措置をとった。これを契機に、吉林・黒龍江両省の「辺境貿易」（国境貿易）が発展することになった。

吉林省と黒龍江省はロシアと長い国境を接していて、黒河市、綏芬河市、満州里市などではロシアとの辺境貿易が盛んで、植物油、飲食品、繊維紡織品、アパレル、軽工業品、化学品、医薬品、建築材料などを輸出し、そのかわりに、鋼材、金属、化学肥料、木材、紙、化工原料などを輸入している。

また、吉林省と遼寧省は北朝鮮とも国境を接しているので、延吉市、丹東市を中心として、北朝鮮との間で国境貿易を行っている。北朝鮮との辺境貿易は対ロシアと異なり、「物々交換」が多い。中国人側はトウモロコシなど食料および日用雑貨を北朝鮮人側の海産物との交換を行っているが、両国の政治状況の変化による影響を受け易く、不安定である。

遼寧省では、国境貿易額が輸出・輸入総額に占める割合は非常に低かった（表1-8）。1998年のピーク時で国境貿易額は17,000万ドル（1.33%）であった。一方、吉林・黒龍江両省では、国境貿易額が輸出・輸入総額に占める割合はきわめて高く、両省の国境貿易額とも1993年のピーク時には、107,878万ドル（36.19%）、208,799万ドル（68.38%）であった。両省ともそれ以降は、下降局面となった。そのうちわけは、図1-10に示されたよ

(46) 唱新（2002）前掲書、178頁。

うに、遼寧省と比べると、吉林・黒龍江二省は、対ロシア・北朝鮮の国境貿易が盛んであったことは明らかである。

表 1－8 中国東北部 3 省対外貿易額（輸出額・輸入額）と国境貿易額

(単位：万ドル)

年	遼寧省					吉林省					黒龍江省				
	輸出・入総額	輸出額	輸入額	国境貿易額	同比重 (%)	輸出・入総額	輸出額	輸入額	国境貿易額	同比重 (%)	輸出・入総額	輸出額	輸入額	国境貿易額	同比重 (%)
1985	538,000	504,000	34,000			55,000	42,700	12,300			50,596	41,269	9,327	1,330	2.63
1986	344,000	308,000	36,000			71,700	52,500	19,200	4,490	6.26	73,542	60,474	13,068	1,445	1.96
1987	422,300	378,800	43,500			63,900	46,800	17,100	4,967	7.77	92,632	81,210	11,422	2,326	2.51
1988	445,400	387,400	58,000	473	0.11	70,766	53,214	17,552	11,621	16.42	123,992	93,735	30,257	13,394	10.80
1989	<i>533,400</i>	444,600	88,600	1,021	0.19	93,150	67,138	26,012	18,997	20.39	141,273	102,732	38,541	34,843	24.66
1990	629,500	560,000	69,500	<i>531</i>	0.08	95,271	75,171	20,100	18,661	19.59	149,248	108,659	40,589	51,818	34.72
1991	673,100	577,000	96,100	1,262	0.19	129,697	102,706	26,991	20,981	16.18	199,014	137,750	61,264	74,210	37.29
1992	764,200	617,400	146,800	4,505	0.59	194,653	130,679	63,974	52,949	27.20	283,248	183,111	100,137	147,325	52.01
1993	844,300	621,100	223,200	5,277	0.63	298,102	161,649	136,453	107,878	36.19	305,338	188,422	116,916	208,799	68.38
1994	969,300	686,500	282,800	4,620	0.48	361,209	202,247	158,962	100,385	27.79	309,378	183,779	125,599	163,278	52.78
1995	1,099,400	825,800	273,600	10,196	0.93	292,984	141,948	151,036	25,655	8.76	342,996	209,589	133,407	145,583	42.44
1996	<i>1,125,000</i>	833,800	291,100	10,810	0.96	284,090	150,440	133,650	19,400	6.83	351,735	181,103	170,632	112,143	31.88
1997	1,296,100	889,400	406,700	13,997	1.08	252,500	160,500	92,100	24,800	9.82	358,248	200,183	158,349	100,128	27.95
1998	1,274,100	805,200	468,900	17,000	1.33	165,229	74,847	90,382	14,106	8.54	381,265	203,463	177,802	125,721	32.97
1999	1,373,100	820,000	553,100	5,802	0.42	221,698	101,956	119,742	16,234	7.32	219,000	95,000	124,000	77,100	35.21
2000	1,902,200	1,084,800	817,400	7,920	0.42	257,140	125,783	131,357	12,590	4.90	298,600	145,100	153,500	123,500	41.36

(注) ①太斜体字のデータは当年の輸入額・輸出額の合計と一致しないデータである。

②太字のデータは万スイスフランで統計されたデータであり、その数字は当年の為替レートにより換算したものである。(1988 年 1 米ドル=1.4633 スイスフラン、1989 年 1 米ドル=1.6359 スイスフラン、1990 年 1 米ドル=1.3892 スイスフラン、1991 年 1 米ドル=1.4340 スイスフラン、1992 年 1 米ドル=1.4062 スイスフラン、総務庁統計局編集、「世界の統計」1994 年版、大蔵省印刷局発行)

③斜体字のデータは輸出データしかない。

(出所)『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社、1985-2000 各年版により作成。

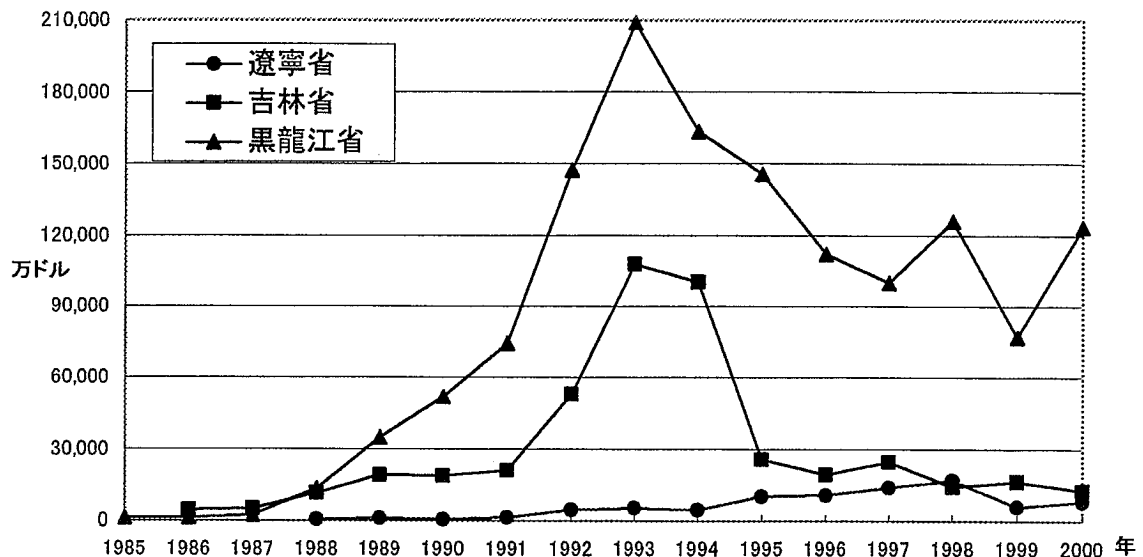


図1-10 1985～2000年における東北部三省の国境貿易

(注) 1990年の遼寧省国境貿易データは輸出データしかない。

(出所)『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社、1990-2000各年版により作成。

(2) 東北部3省と日本との貿易関係

歴史、地理、距離などの背景もあって、中国東北にとって最大の投資国は日本である。三菱総合研究所編『中国進出企業一覧』(1999年版)によれば、1999年には日本の中国全国に対する投資件数は12,216件であったが、そのうち遼寧省に対しては2,016件で、全体の16.5%を占める。しかも、その6割以上は大連市に集中していた。そして吉林省には329件、2.69%、黒龍江省には189件、1.55%であった⁽⁴⁷⁾。

大連市は、1899年ロシアにより計画された商業都市であるが、1905年の「日露戦争」終結後、日本により本格的に建設された。このような歴史的背景をもった大連市は、1984年に中国の沿海開放都市に指定された。その後、同市では積極的に都市インフラ、経済技術開発区、国際空港、海港などが整備され、次第に投資環境が整ってきたので、日本企業の対大連投資が急速に進むことになった。1992年には中国改革・開放の加速とともに日本企業はさらに投資を拡大した。2000年には、大連市が受け入れた外資企業は、累計1,045件、契約金額は26.15億ドル、うち実際の投資金額は14.68億ドルであった。このうち日本企業はそれぞれ295件(28%)、9.81億ドル(37%)、6.86億ドル(47%)であり、かなり大きな地位を占めているといえる。なかでも独資外資企業に占める割合は大きく、128社、5.27

⁽⁴⁷⁾小川雄平(2000)『中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして—』、九州大学出版会、33頁。

億ドルのうち日系独資企業は 61 社（48%）、4.64 億ドル（88%）であった⁽⁴⁸⁾。大連市は大連経済技術開発区の隣に、日本政府の出資を得て、日中合弁による「大連工業団地」を建設し、民間企業 21 社が参加した。この団地は、日本の中小企業も安心して出てこられるように十分に整備され、サービス体制も整っていた。

⁽⁴⁸⁾ 木村克美他(1993)『中国東北地方の投資環境—相互比較の視点から—』、日中東北開発協会、40 頁。

第2章 中国東北における人口の変化

第1節 明・清時代における中国東北部の人口変化

1. 1 明朝期における東北部人口の動静

明朝がモンゴルの逆襲に備えて東北経略を始めたのは光武帝の1387年であり、開原に本拠を置き、衛所の制と呼ばれる軍制をしいて遼河下流一帯を治めた。この軍制の最小単位は112人の常備兵からなる百戸所であり、その上に10個の百戸所を束ねる千戸所、さらに5個の千戸所を束ねる衛所があった。衛所の兵士総数は5,600人であり、最盛期にはおよそ98,000人が各地に配備されていた⁽¹⁾。これだけの常備兵駐屯には相当の兵食馬糧が必要であるが、兵士自らが農耕を兼ねる屯田兵であったほか、中華本土から農民を呼んで駐屯地周辺を開墾させることにしていた。しかし、それがどれほどの人数かは明らかでない。

15世紀初めの永楽帝は北方の黒龍江口まで遠征し、衛所の制を東北全域に広めた。ただし、各地に住む女真人を衛所の制に取り込んだ場合が多く、女真人の部族長に率いられている部落を戸数に応じて、百戸所、千戸所、衛所と格付けしたものにすぎなかった。当時の衛所数は380前後といわれるが、女真族の人口は老若男女を合わせても数十万人程度と推定されているので、戸所や衛所の実際の兵員数はまちまちであった可能性がある。当時の女真人の社会は、ハラ（姓）と称する血縁集団、すなわち氏族を基礎単位とした集団から、氏族数の増加によって、血縁と地縁が結合した共同体になっていたとされる⁽²⁾。とはいえ、集落の規模はきわめて小さく、数戸からせいぜい数十戸程度であったようである。後世の清朝の太祖ヌルハチが登場した頃、本拠地に至る沿道に並ぶ大小50余りの集落の平均戸数は25戸にすぎなかった。

16世紀半ばの嘉靖年代後半になると、東北部の人口動静は三度目の展開をみせる。しばらく鳴りを潜めていたモンゴルの騎馬が東北部奥地を蹂躪するようになり、これに怯えた女真人が南下して明の遼東地域を侵犯するようになったからである。当時、同地域には数万の明軍が駐屯し、40数万の漢族農商民が入植しており、実質的に明の領地となっていたので長大な土塁を築いて女真人の南下を防いだ。これが遼東辺牆の構築である。朝貢関係はなお続くが、辺牆の外からは明の勢力が退き、女真人の各勢力が自由に振舞える土地となっていた。

1. 2 清朝の故地、満洲における人口増減

17世紀半ばから19世紀末に至る時代、東北部の人口は清朝の成立前後の戦乱と、「満洲

(1) 南満州鉄道株式会社調査課（1914）『満州旧慣調査報告書』前編、第4巻、「一般民地」上、18頁。

(2) 東亜研究所編（1944）『異民族の支那統治史』、大日本雄弁会講談社、215頁。

の土地は他民族に冒されてはならない」という基本政策によって大きく増減した。その変化は以下のように、3つの時期に分けることができよう。

第1時期（清朝成立前後の東北部の荒廃と人口空洞化）

1644年を中心とする前後10数年の明末清初の社会変動は、華北平原に限らず東北部においてもきわめて大きいものであった。この時期、東北部の人口は大きく減少したが、それは次の3つの要因による。

- ① 遼河地域の漢族農民の離散：清朝成立前後の戦乱による危険を避けて、遼河地域に移住していた漢族農民たちが他の地域へ四散した。清代の文献『古今圖書集成食貨典』によれば、明末に遼河地域には98,000戸、約38万人の漢人農商民がいたとされる。明の將軍熊廷弼がヌルハチとの決戦に敗れて関内（華北）に撤退したとき、彼らの多くがこれに同行したといわれる。
- ② 満洲人（女真人の改め）の大挙華北移動：ホンタイジの華北進軍、北京を首都としたことに伴い、その支配層と八旗兵と呼ばれる軍団、およびそれらの追従者たちが大挙して北京および華北に移動した。支配層が去った東北部では社会・経済の荒廃がすすみ、現住地を離れる満洲人一般層の数も少なくなかった。
- ③ 朝貢貿易の断絶、都市の衰退等による商業活動の沈滞：明朝期における産業・経済を牽引していた「朝貢貿易」が行なわれなくなったために、地方の特産市場や交易活動が廃れ、都市・商業人口が急減した。

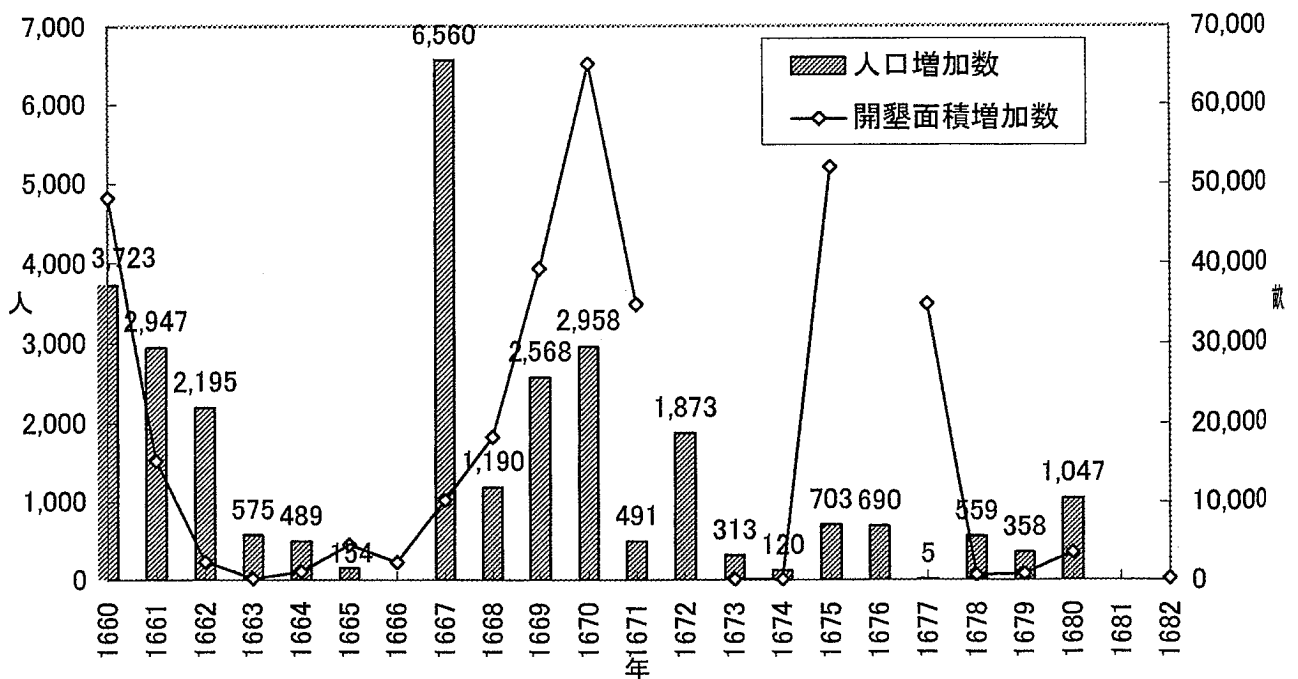


図2-1 順治・康熙年間における移民人口と開墾地面積の増加

（出所）石田興平著『満洲における植民地経済の史的展開』、ムネルヴァ書房、1964年、28-29頁より作成。

第2期（1644年の「招民開墾例」等による漢族植民の奨励と人口増加）

順治元年（1644年）、清朝は「遼東招民開墾例」をはじめとする勸民招墾の諸法令を公布して漢人の満洲植民を奨励し、自らの故地・満洲の経済復興を図った。奨励策はその実効が表われないまま、わずか10数年で停止されるが、皮肉にもその後、順治年間（1643-61年）の終わりごろ（1660年代）から新天地を目指して入植する漢人農民が年々増加してきた。図2-1は1660-84年の年別入植漢人農民の数を示す。24年間の総移住人口は29,518人を数え、開墾された面積は333,777.3452畝（1畝=6.67㎡）にのぼった。

入植先は、明時代にすでに漢人入植の実績があり、自然条件にも比較的恵まれている遼河地域の遼陽、海城、錦県、承德、寧遠、錦州、開原、鉄嶺などに集中したが、北方の盛京（奉天）地域にも広がっていった。

表2-1 奉天地方における漢族移民数および民地

年	戸数	人丁	人口	民地(頃)
1661年(順治18年)	—	5,557	—	609
1734年(雍正12年)	—	47,476	—	26,227
1741年(乾隆6年)	60,057	49,412	359,622	—
1780年(乾隆45年)	115,194	82,803	792,093	35,702

（出所）小峰和夫著『満洲一起源・植民・覇権』、お茶の水書房、1991年、57-71頁より作成。

第3期（「満洲封禁」策の下での漢人移住者の急増）

17世紀後半から18世紀初めにかけて、漢人農民や商業に携わる人々が増えて満洲の開発は進んだが、今度は逆に満洲族の故地を彼らに乗っ取られるのではないかという不安がつのった。乾隆5年（1740年）、清朝はついに「遼東流民原地帰還令」を出して漢人の満洲移住を禁止した。すなわち「満洲封禁」の始まりであり、居住者の戸籍整理や流民の潜入取締りなどを行なったが、時すでに遅く、奔流のような漢人の流入を押し止めることはできなかった。清朝初期、満洲には民地（民人＝漢族の私有地）はなく、流入漢人の多くは満洲旗人や蒙古公王の土地の佃戸（小作人）になり、また大きな旗地や官荘の荒地を無断開墾していた。しかし、彼らはさまざまな手段で私有地を得て、その地に定着していった。その増加ぶりを最も開拓が進んでいた奉天地方でみると（表2-1）、1661年に609頃（1頃＝約6ヘクタール）余に過ぎなかった民地面積は、1734年には4倍以上の26,227頃に増加し、さらに1780年には35,702頃へと急増している。この急増には民典旗地（漢人が金融の担保として用益権を得た旗地）を含んでおり、このような満洲旗人の土地（旗地）への民地の猛烈な蚕食は清朝をして満洲封禁策を打ち出した背景でもあった。奉天地方に住む漢人の急増ぶりを人丁数でみると、1661-1741年の年平均1,211人の増加に対して、

19741-1780 年は 2,123 人とほぼ 1.75 倍になっている。戸数・人口数は戸籍記載分のみであるため 1661 年の記録はないが、1780 年には 115,194 戸、792,093 人が住んでいたことが知られる。

以上のように、清朝時代の東北部の人口は、その成立直後の大きな減少を除けば、漢人移住によって増大してきたといえる。特に、清朝最盛期の乾隆帝期以降は満洲封禁策の存在にもかかわらず増加を加速させてきたといえよう。では、その背景はなんだったのだろうか。諸説の要点をまとめると、次のようになる⁽³⁾。

- ① 清朝の支配が確立する中で中華本土内の人口圧の高まりと、過重な租税と地主・商人高利貸しの収奪、頻発する凶作に耐えかねて、山東省をはじめとする華北一帯から流民が満洲に向かってきた。
- ② 清朝各地で商業活動や交通運輸が発達したことにより、漢族の出稼ぎや過剰人口の遠隔地への移動が可能になった。土地のない華北農民や商業利益を求める人々が、満洲の大地に新天地を夢見てやってきた。
- ③ 清朝の満洲封禁策があるにもかかわらず、人口希薄（特に満洲人）の満洲には漢人受け入れの素地があった。例えば、官荘や大規模旗地ではその耕作に多数の漢人農民を必要としていた。また、北辺防備のために満洲奥地の管理を強化したが、道路の整備や治安の向上は漢人の移住を促すことになり、それがまた北辺防備に役立つことになった。
- ④ 非漢族政権の清朝においては、たとえ建前だけとしても諸民族協調の路線をとる必要があった。封禁政策を採ったとしても、清朝としては漢族を露骨に差別するわけにはいかず、民族間の表立った敵対は影をひそめ、明時代のように漢族集落に襲撃を加えるようなこともなくなった。

(3) 矢野仁一（1941）『満州近代史』、弘文堂、39-40 頁。

斯波義信（1990）「華僑」（柴田三千雄他編『移動と交流』－《シリーズ世界史への問い》3、岩波書店、所収）79 頁。

小峰和夫（1991）『満州－起源・植民・覇権』、お茶の水書房、77-80 頁。

第2節 清朝末期・植民地時代における東北部の人口動態

2. 1 清朝末期における土地政策の弛緩と漢族入植の激増

清朝は漢人が満洲に移り住むのを嫌い、極力これを抑えようとしたが、奔流のようなその流入に対してさほど効果はなかった。漢族移住が自由になるのは1894年（光緒20）であるが、それ以前において満洲封禁策は事実上の崩れをみせていた。道光年間（1820-50年）に吉林地方の各地で流民の潜入、私墾地の増加が目立つが、これは1820年代に同地方で行われた官地払い下げと関係があるといわれる。この例のように、満洲における清朝の土地政策の変化は漢族植民の動向を左右する重要な因子といえるが、それが明らかな変化をみせるのは19世紀後半の咸豊年間（1850-61年）からである。それを奉天・吉林・黒龍江の各地方についてみることにしよう。

奉天地方では、1863年（同治2）の大凌河にあった牧廠地（牧場）の東廠が開放され、民人（漢人）へ払い下げられた。これを皮切りに、70年代には安東県、寛甸県、通化県などの奉天の辺外地方と、海龍地方の圍場（皇室諸経費をまかなうためや、駐防八旗の糧食を確保するための土地＝官荘）の一部がつぎつぎに開放された。そして日清戦争が起こった1894年（光緒20年）には大凌河牧廠地の西廠が、翌々年には奉天地方内の牧地や海龍地方の圍場などが、すべて漢人の自由開墾地として開放された。これら開放地の中には、すでに漢人農民によって私墾されていたものもあったが、あらためて官が調査の上、正式に所有権や利用権を認めることにした⁽⁴⁾。

吉林地方への漢人の流入は、清朝成立の頃、駐留八旗が彼らの農業労働を必要としたことから始まり、つづいて華北罪人の流刑地としたことから増加してきた。この間、職のない、また悪弊に染まった在京旗人の満洲移住計画が2度行なわれたが、いずれも成功しなかった。その後、吉林地方の開拓は長春付近を中心に19世紀前半から急速に進んだが、咸豊年間になるとロシア勢力の南下防禦やアヘン戦争後の深刻な財政難解決のために、政策的に積極化された。すなわち、1860年に松花江沿岸の荒地が開放され、翌年には隻城堡や拉林でも漢族による大規模な開墾が始まった。以後、急速に各地の植民が進められ、1902年（光緒28年）には吉林地方全域の未開地がいっせいに開放された。

黒龍江地方への漢人植民は、ロシアコサックの侵入に備えるための17世紀半ばの屯田が最初であったが、その後は遠方のためほとんど進んでいなかった。ところが、1861年に吉林地方の場合と同じ理由で呼蘭平野が漢族に開放され、85年頃にはそのほとんどが開墾された。そして1904年には省内10数カ所で、合計470万垧（シャン、中国古代の土地面積を測量する単位であり、1垧は約10平方キロである）の広大な土地が貸し下げ地として開放された。それらは民人旗人の区別なしに貸し下げられ、その6年後には所有権が認められた。

(4) 江夏由樹(1982)「清末の時期、東三省南部における官地の文放の社会経済的意味」『社会経済史学』第49巻4号、30-31頁。

以上のように、清朝末期の満洲はもはや封禁時代のものとは全く変わっていた。そして、日露戦争が始まった1904年には「旗民不交産例」が廃止されて、旗人にも土地の処分や職業の自由が認められた。かつて女真人の後裔である満洲人は、満洲縁辺に散在していたツングース系少数民族とともに、大挙して流入してきた漢人の大きな渦の中に巻き込まれることになった。満洲と中華の一体化は、いよいよ決定的になったのである。当時の人口を正確に知るのは難しいが、19世紀末ごろの推計ではおよそ1,200万人とされている。その民族別の内訳は次の通りである⁽⁵⁾。

満洲族	800,000人	オロチョン族	10,000人
漢族	11,000,000人	マネグル族	8,000人
トンガン族	120,000人	タホル族	5,000人
ゴリド族	20,000人	ギリヤーク族	5,000人
ソロン族	30,000人	マンゲン族	2,000人

2. 2 植民地時代における人口増加

19世紀半ばから20世紀半ばに至るおよそ一世紀の間、中国は外国諸勢力の干渉・侵略、清朝の衰退・崩壊と民族革命の高揚で大きく揺れたが、中国東北部では大量の人口流入による農業開発が進んだ。この間の人口増加には2つの要因がある。その1つは、すでに本章2.1でみてきたように華北漢族の移住によるものであるが、これには満洲封禁策の限界に気づき、かつロシアの北辺侵入の防禦や国家財政難の打開のために、官有地の開放など土地政策の転換を余儀なくされたことが寄与している。

もう1つは、外国諸勢力の東北部への干渉・侵略によるものであり、時期的に第1の要因と重なるが、清朝の崩壊後、いっそう強く影響する。その始まりは1858年の天津条約によるイギリスへの遼河河口の営口の開港であり、これによって満洲産大豆の商品的価値が高まると、結果的に清朝をして農業開発のために漢族農民への官有地開放を認めることになる。一方、北から清国領土を窺がっていたロシアは、シベリア鉄道を完成すると、1903年に黒龍江地方を東西に横切る東清鉄道を敷設（同年にイギリスも盛京～北京間の関外鉄道を建設）、さらに下関条約（1895年）後のいわゆる「三国干渉」によって満洲を南北に縦断する南満洲鉄道を建設し、満洲経略の準備を着々と進めるが、それはまもなく日本に奪われることになる。

日本は日清戦争後、満洲産大豆の輸入を増大させるが、同時にその豊富な地下資源に着目した。日露戦争後の「日清満洲善後条約」によってロシアが満洲で有していた利権を清国に認めさせると（1905年）、その運営のための国策会社「南満洲鉄道株式会社」を設立し、交通、鉱工業を中心とする諸事業を展開させた。この事業展開に伴って日本人が数多く流入し、鉄道沿線に発達した都市において主として商業・流通業に携わった。1932年に「満

(5) 参謀本部編纂課（1894）『満洲地誌』、213-214頁。

洲国」を建国させると、農業開拓を主目的とする移民を積極的に進め、その数は同年の 1,557 人から 37 年の 7,788 人に増加し、日中戦争が始まると 30,196 人 (38 年)、40,423 人 (1939 年)、50,889 人 (1940 年) と飛躍的に増大していった⁽⁶⁾。こうした日本による植民地支配強化の下で満洲経済は急速に発展したため、華北からの農業移住者のみならず、全国から商人その他さまざまな業種の都市労働者が移ってきた。

表 2-2 は、「満鉄」の事業がほぼ軌道に乗った 1908 年から「満洲国」建国前までの経済発展と人口増加の状況を示す⁽⁷⁾。22 年の間に、耕地面積は 1.7 倍の増加であったが、重要商品作物の大豆は約 4 倍、撫順炭は実に 17 倍の伸びであった。また、鉄道延長の伸びは支線建設のそれであるが、その建設に集められた華北および遼寧出身の労働者はその地に定住して、その地の開発に貢献することになった。このような産業基盤の整備と経済発展によって、東北 3 省の総人口は約 1,700 万人から 3,000 万人近くまで、およそ 1.7 倍の増加を示した。なかんずく、満鉄附属地に新・増設された主要都市の人口急増ぶりは瞠目すべきものがある。

表 2-2 「満洲」経済発展の諸指標

年次	東北3省 推定人口 (1,000人)	満鉄附属地 主要都市人 口(1,000人)	東北3省 耕地面積 (1,000町)	東北3省鉄道 (km)	大豆産額 (1,000米トン)	撫順炭出炭高 (1,000英トン)
1908	17,156	26	8,048	3,363	1,500	491
1913	19,208	61	9,399	3,509	—	2,273
1918	21,569	118	10,751	3,642	2,200	2,626
1923	24,295	201	12,102	4,113	3,000	5,052
1928	28,034	286	13,804	5,787	5,334	7,352
1930	29,575	352	13,601	6,186	5,840	7,042

(出所) 天野元之助著『満洲経済の発達』、満鉄経済調査会、1932 年、21-22 頁。

次に、1932 年の「満洲国」建国以降の人口増加を図 2-2 によってみることにしよう。3 つの省とは、現在の東北 3 省の行政区画に相当する。1931 年から 1942 年までの 11 年間に、東北 3 省の総人口は 1,000 万も増加した。すなわち、毎年 91 万の割合で増加したことになるが、1908-30 年の年増加 (56 万人) に比較すると、きわめて大きな増加であることに気付く。このやや大きすぎる人口増加の説明としては、第 1 に「満洲国」建国によって行政区画が画定したため、従来の調査では漏れていた部分が性格に把握できたことがあげられる。もう 1 つの増加理由は、清朝崩壊の前夜ともいべき中華本土の政治・社会の混乱を嫌い、傀儡国家とはいえ経済の発展いちじるしい「満洲国」で成功しようとする人々が、建国前にもまして多くなったことにある。なお、人口増加の状況を 3 省別にみると、建国直後から増加した遼寧省に比べて、吉林・黒龍江の 2 省の増加は 1939 年以降にずれて

(6) 石川友紀 (1997) 『日本移民の地理学的研究』、榕樹書林、120 頁。

(7) 天野元之助 (1932) 『満洲経済の発達』、満鉄経済調査会、21-22 頁。

おり、「南から北へ」という東北部開発の一般傾向はここでも認められる。

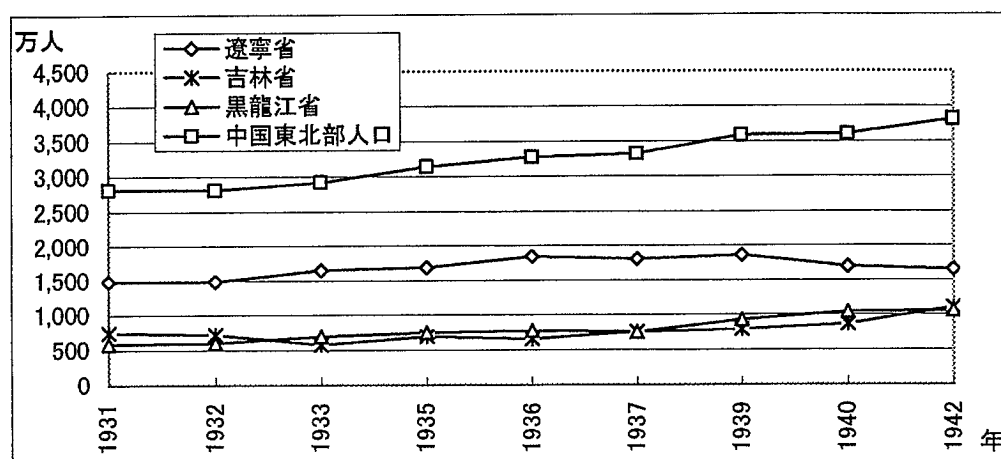


図 2-2 現東北 3 省の行政区画地域内における「満洲国」期の人口数

(注) (1) 1940、1942 年の遼寧省の人口データは、統計資料が少ないため、奉天省・錦州省・安東省および 1940 年の熱河省の一部地域の人口データを合計したものは、1939 年の関東州のデータを基準として加算したものである。

(2) 1937-1942 年の遼寧省の人口データは、統計資料が少ないため、奉天省・錦州省・安東省・関東州の人口データを合計したものは、1940 年の熱河省の一部地域の人口データを加算したものである。

(3) 1937-1942 年の吉林省と黒龍江省の人口データは、統計資料が少ないため、計算された吉林省、黒龍江省の人口合計は、1940 年の龍江省の一部地域の人口を加算したものである。

(出所)「満洲年鑑 1-11」、『植民地年鑑 1-11』所収（満洲文化協会「昭和 8 年」版の復刻版、1999 年、日本図書センター）より作成。

満洲国国務院総務庁臨時国勢調査事務局編「満洲国国務院 国勢調査報告」、『外地国勢調査報告 第三輯』（文生書院発行の復刻版、2000 年発行）より作成。

「満洲国」は 1935 年から第 1 次産業開発 5 ヶ年計画を実施し、大規模な産業投資を行なった。表 2-3 は、この計画期を含む 1935-40 年における人口増加を職業別にみたものである。総人口の増加率は 12.0%であるが、職業別では鉱業の 316.3%、交通業の 63.3%が高い増加率を示し、鉱山開発と鉄道建設が「満鉄」時代に引続いて強化されていたことを示す。これについて 35%前後の高い増加率を示すのは公務・自由業と商業であり、都市の急成長を意味する。工業、家事使用人、その他有業者は 25%前後であるが、それでも総人口増加率の 2 倍以上の増加ぶりである。総人口増加率を押し下げているのは、総人口の 6 割（有業総人口では 7 割）を占めている農牧林業（1940 年）であり、この段階ではもはや華北からの農業移住はほとんどみられなくなったといえる。1939 年に満洲勞工協会は、「満

洲国」内における工場および鉱山労働者について大規模かつ詳細な実態調査を行なっている。その結果から工場労働者を出身別にみると、関東洲および「満洲国」出身者が 64.4%、華北出身者が 35.6%であるのに対して、鉱山労働者については華北出身者が 60.2%という圧倒的多数を占めていた。華北からの移住は従来の農業部門ではなく、鉱山や建設部門へシフトしていたことを証明する。なお、この時代は鉄道や海上の交通（山東半島との間）が便利になったこともあり、春の解氷期に華北からやってきて土建業、農業、林業、鉱業などの肉体労働に従事し、旧正月には故郷の村で過ごすという、単身・独身の季節労働者が多くなっていた。彼らの流動性は高く、例えば、大豆・トウモロコシなどを大連港に運んできた満鉄の回送空車に乗って、遠く北満洲へも出稼ぎにいていた。彼らは仕事先に定着することがなかったので、当然ながら上記の統計数値には含まれていない。

表 2－3 「満洲国」の職業別人口・増加率および構成比（1935－40 年）

（単位：千人）

年	農牧林業	漁業	鉱業	工業	商業	交通業	公務および自由業	家事使用人	その他有業者	無職	総数
1935	21,626	37	49	898	1,303	90	1,057	2,319	1,462	4,152	32,993
1936	21,755	52	54	952	1,469	114	1,148	2,746	1,754	3,907	33,951
1937	22,043	57	203	1,098	1,761	147	1,435	2,931	1,804	5,194	36,673
1940	22,269	56	204	1,110	1,756	147	1,443	2,936	1,807	5,223	36,951
1940年 増加率	3.0	51.4	316.3	23.6	34.8	63.3	36.5	26.6	23.6	25.8	12.0
1940年対 人口総数 構成比	60.3	0.2	0.6	3.0	4.8	0.4	3.9	7.9	4.9	14.1	100.0
1940年対 有業人口数 構成比	70.2	0.2	0.6	3.5	5.5	0.5	4.5	9.3	5.7		

（注）増加率は 1935-40 年間のもの。

（出所）「満洲年鑑 1-11」、『植民地年鑑 1-11』所収（満洲文化協会「昭和 8 年」版の復刻版、1999 年、日本図書センター）より作成。

満洲国国務院総務庁臨時国勢調査事務局編「満洲国国務院 国勢調査報告」、『外地国勢調査報告 第三輯』（文生書院発行の復刻版、2000 年発行）より作成。

第3節 社会主義計画経済期における東北3省の人口変化

3. 1 社会主義計画経済期における中国人口の激増

1945年の日本敗戦と「満洲国」崩壊から1949年の新中国成立に至る時期、中国東北部は共産党軍と国民党軍が激しく攻防する地となり、人口は激しく変動した。そのため、分析に耐える精度をもつ人口データは、他の中国地域と同じく見当たらない。

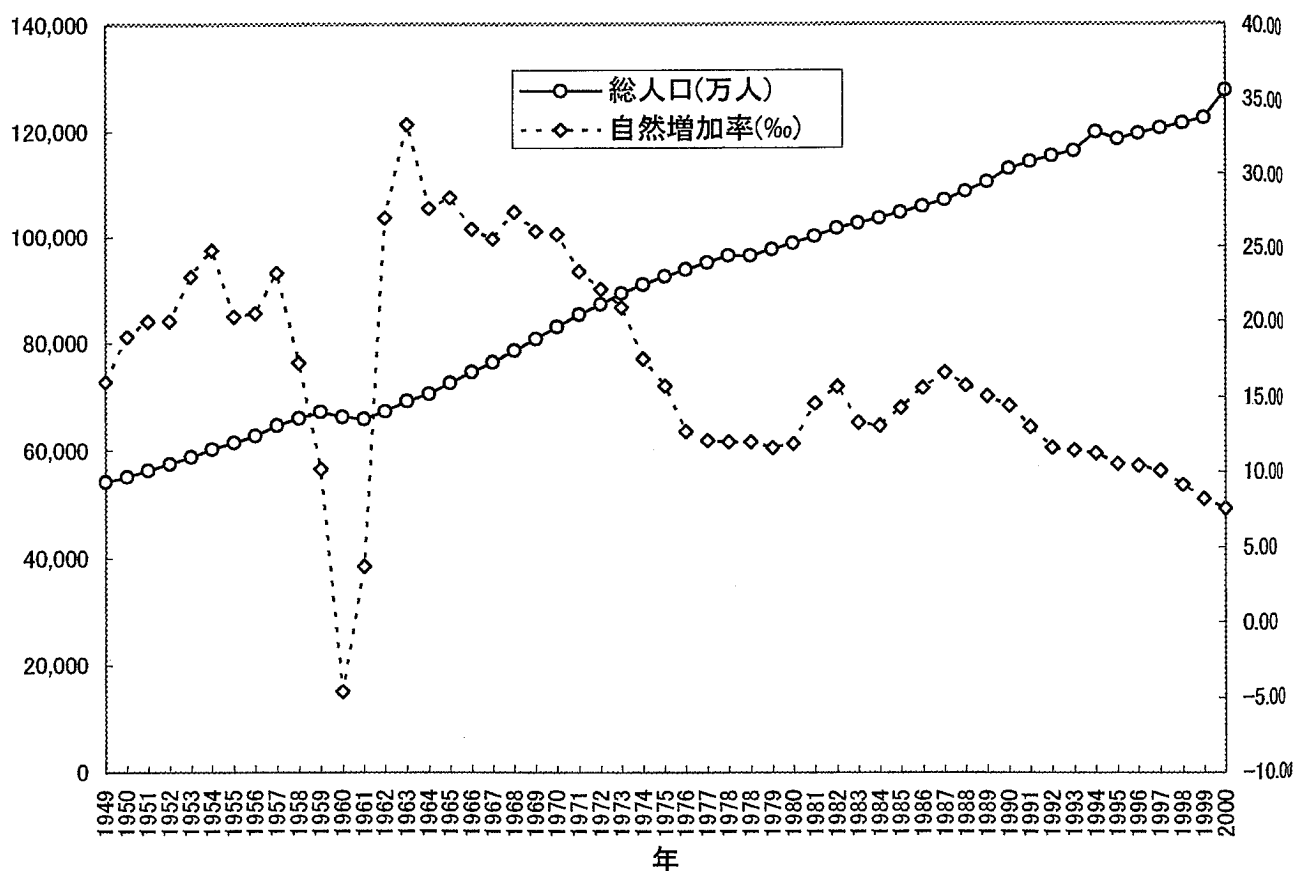


図2-3 中国の総人口および自然増加率

(出所) 国家统计局人口和社会科技统计司編『中国人口統計年鑑』1987-2001年版、中国統計出版社、各年より作成。

国家统计局国民经济綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

新中国成立後、中国の人口は図2-3に示すように驚くような高い自然増加率でもって増加した。その背景として、①中国には元来、「多子多福」（子供が多ければ福も多い）、「不孝有三、無後為大」（親不孝には三つあり、そのうち子供がないのは最低）などの伝統的な

考え方があり、それが戦争終結によってよみがえり、年4%に近い非常に高い出生率を持続させたこと、②1949年当時、死亡率はすでに2%までに低下しており、それが生活改善や医療衛生の向上などによって、いっそう低下していったことが挙げられる。しかし最大の要因は、③毛沢東の「人口資本説」にもとづく、中国政府の人口・経済政策にあったといえる。事実、中国の自然増加率は、図2-3からわかるように、毛沢東が死去した1976年前後を大きな転機として2つに分かれる。すなわち、中国人口は1970年代初めまで、毎年2%以上の高い自然増加率でもって爆発的に増え続け、総人口はまもなく10億の大台を超えようとしていたのである。政府は1979年に「一人っ子政策」を開始するが、それはまさに、中国经济が新中国成立以来採用してきた社会主義計画経済の諸欠陥が露呈し、改革開放の路線に転じた時期でもあった。したがって本節では、まず計画経済期（1949-78年）の人口激増について検討することにし、それ以後については第4節で取り上げることにする。

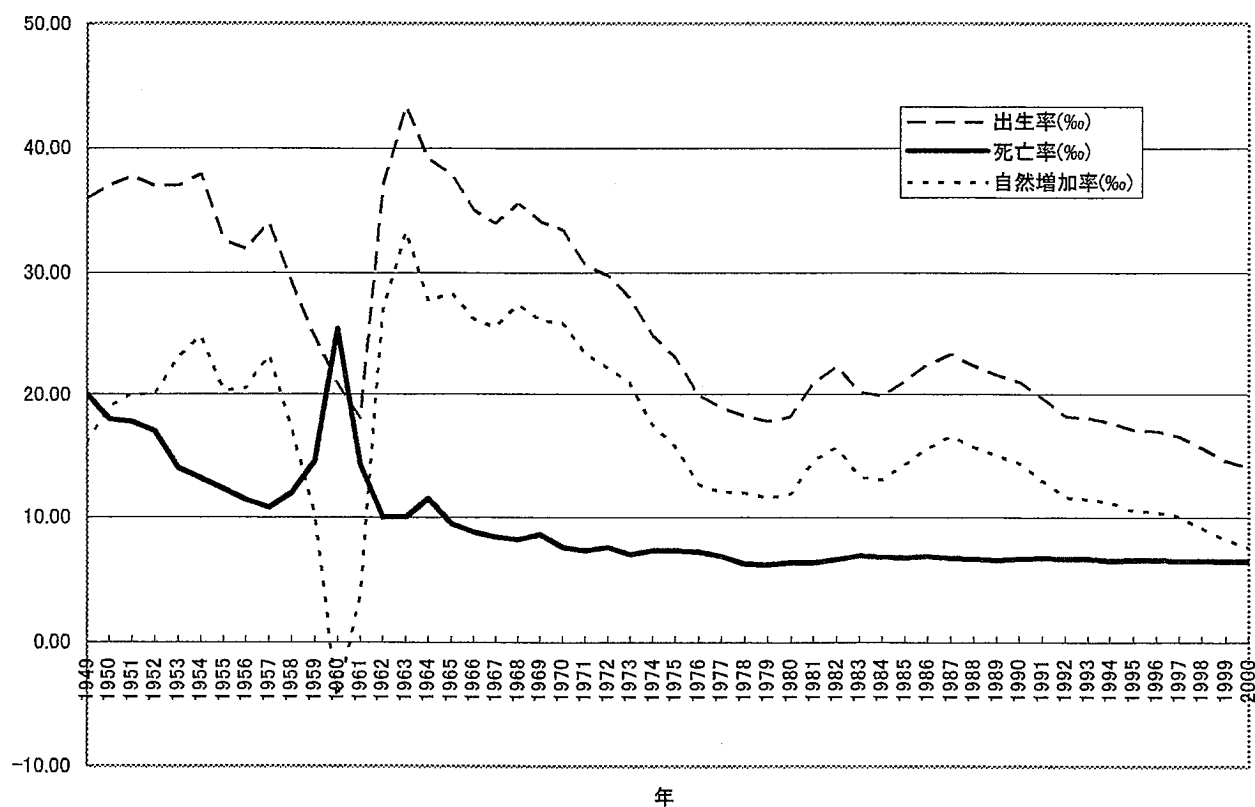


図2-4 1949-2000年における中国の人口変化

(出所) 国家統計局人口和社会科技統計司編『中国人口統計年鑑』1987-2001年版、中国統計出版社、各年より作成。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

表 2-4 1949-78 年における中国の人口動態

(単位：万人、‰)

年	総人口	農業人口	非農業人口	出生率	死亡率	自然増加率	増加率(%) (前年=100)
1949	54,167	44,726	9,441	36.00	20.00	16.00	100.00
1950	55,196	46,059	9,137	37.00	18.00	19.00	101.90
1951	56,300	47,626	8,674	37.80	17.80	20.00	102.00
1952	57,482	49,191	8,291	37.00	17.00	20.00	102.10
1953	58,796	50,067	8,729	37.00	14.00	23.00	102.29
1954	60,266	51,037	9,229	37.97	13.18	24.79	102.50
1955	61,465	52,130	9,335	32.60	12.28	20.32	101.99
1956	62,828	52,826	10,002	31.90	11.40	20.50	102.22
1957	64,653	54,035	10,618	34.03	10.80	23.23	102.90
1958	65,994	53,784	12,210	29.22	11.98	17.24	102.07
1959	67,207	53,640	13,567	24.78	14.59	10.19	101.84
1960	66,207	52,476	13,731	20.86	25.43	-4.57	98.51
1961	65,859	53,444	12,415	18.02	14.24	3.78	99.47
1962	67,295	56,024	11,271	37.01	10.02	26.99	102.18
1963	69,172	57,588	11,584	43.37	10.04	33.33	102.79
1964	70,499	58,822	11,677	39.14	11.50	27.64	101.92
1965	72,538	60,416	12,122	37.88	9.50	28.38	102.89
1966	74,542	62,202	12,340	35.05	8.83	26.22	102.76
1967	76,368	63,731	12,637	33.96	8.43	25.53	102.45
1968	78,534	65,980	12,554	35.59	8.21	27.38	102.84
1969	80,671	68,268	12,403	34.11	8.63	26.08	102.72
1970	82,992	70,332	12,660	33.43	7.60	25.83	102.88
1971	85,229	71,879	13,350	30.65	7.32	23.33	102.70
1972	87,177	73,545	13,632	29.77	7.61	22.16	102.29
1973	89,211	75,219	13,992	27.93	7.04	20.89	102.33
1974	90,859	76,780	14,079	24.82	7.34	17.48	101.85
1975	92,420	78,142	14,278	23.01	7.32	15.69	101.72
1976	93,717	79,200	14,517	19.91	7.25	12.66	101.40
1977	94,974	80,280	14,694	18.93	6.87	12.06	101.34
1978	96,259	81,029	15,230	18.25	6.25	12.00	101.35
1979	97,542	81,356	16,186	17.82	6.21	11.61	101.33
1980	98,705	81,904	16,801	18.21	6.34	11.87	101.19
1981	100,072	82,235	17,837	20.91	6.36	14.55	101.38
1982	101,541	83,320	18,334	22.28	6.60	15.68	101.47
1983	102,495	84,206	18,802	20.19	6.90	13.29	100.94
1984	103,475	84,247	20,110	19.90	6.82	13.08	100.96
1985	104,532	84,373	21,478	21.04	6.78	14.26	101.02
1986	105,721	86,285	21,222	22.43	6.86	15.57	101.14
1987	106,916	87,712	21,588	23.33	6.72	16.61	101.13
1988	108,654	88,439	22,587	22.37	6.64	15.73	101.63
1989	110,356	89,333	23,371	21.58	6.54	15.04	101.57
1990	112,954	90,446	23,887	21.06	6.67	14.39	102.35
1991	114,191	91,130	24,693	19.68	6.70	12.98	101.09
1992	115,243	91,873	25,298	18.24	6.64	11.60	100.92
1993	116,277	92,173	26,344	18.09	6.64	11.45	100.90
1994	119,850	92,212	27,638	17.70	6.49	11.21	103.07
1995	118,468	92,558	28,563	17.12	6.57	10.55	98.85
1996	119,546	92,930	29,459	16.98	6.56	10.42	100.91
1997	120,583	93,415	30,211	16.57	6.51	10.06	100.87
1998	121,498	94,025	30,785	15.64	6.50	9.14	100.76
1999	122,492	91,249	31,241	14.64	6.46	8.18	100.82
2000	127,627	91,423	32,249	14.03	6.45	7.58	104.19

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

計画経済期（1949-78 年）の人口激増を図 2-3 および図 2-4、表 2-4 によって詳しく調べると、ほぼ 4 つの時期をもって変化してきたことに気付く。以下、若林敬子氏の『中国の人口問題』⁽⁸⁾を参考にしながら、それぞれの時期の変化とその要因について考察する。

① 第 1 次人口急増期（1949-57 年）

新中国成立から「大躍進運動」直前までの時期であり、出生率の高止まり（3.5%以上）と死亡率の低下（2.0→1.0%）によって、自然増加率は 2%前後という高い水準を記録した。途上国型人口から先進国型への「人口転換」の段階でいえば、この時期は「多産多死」から「多産少死」への移行段階にあったといえる。しかし、政府は 1950 年に制定した婚姻法を貫徹する運動を展開し、それまでは結婚できなかった層をも含む大衆の結婚ブームを巻き起こして、出生率の急上昇をもたらしていた。またこの時期における社会経済政策の主流は、子供に対する特別手当の支給、不妊手術や人工妊娠中絶の禁止など、出生奨励的なものであった。1956 年当時、人口急増は経済発展を阻害するので抑制すべきという主張（人の消費的側面の重視）はあったが、農村では労働力動員による水利、植林などがさかんに行なわれ、生産者としての人間を重視する意見が支配的であった。これが後に、何億という人口急増をもたらすこととなった。

② 突発的人口減少期（1958-61 年）

1957 年から始まった「大躍進運動」の挫折等による出生率低下と 3 年続きの干ばつによる大量餓死によって、1960 年に自然増加率がマイナス 0.46 となった。この時期、本来ならば女性労働の社会化が進んで、「人口転換モデル」の第 2 段階、すなわち「多産少死型」の後半に入るはずであったが、突然の出生率激減と死亡率上昇によって、時ならぬ「少産多死」となってしまった。1961 年の総人口は 1959 年より 1,348 万人も減少した（表 2-4）。

③ 第 2 次人口急増期（1962-71 年）

前の時期の反動もあり、出生率は 1963 年に 4.3%へ跳ね上がったが、死亡率が 1.0%以下に漸減したので、自然増加率は 2.8%前後の高率で推移した。そのため、総人口は 64-68 年と 69-73 年の 5 年間にそれぞれ 1 億人も急増した。「人口転換モデル」でいえば、本格的な「多産少死型」の段階に舞い戻ったといえる。

④ 自然増加率の第 1 次低下期（1971-76 年）

死亡率は前の時期からつづいて 0.7%前後で推移するが、出生率は前の時期後半からの緩慢な低下傾向を引き継いでさらに低下した。1950 年代半ばに一度入りかけた「少産少死型」への転換の再現といえよう。この時の出生率の低下は、1971 年に発表された「第 4 次五カ年計画」で晩婚と計画出産が奨励されたことによるとする意見が一般的である。しかし、出生率低下はその数年前から現れているので、それ以外の要因、例えば文革による家庭生活の混乱や女性の社会進出などを考える必要があろう。出生率低下によって自然増加率は順調に低下し、1976 年には 2%のラインを切った。

(8) 若林敬子(1995)『中国の人口問題』、東京大学出版会。

なお、本格的な人口抑制政策は1979年から始まるが、それについては第4章で取り上げることにする。

3. 2 中国東北部における人口増加

表2-5および図2-5は中国東北部（遼寧、吉林、黒竜江の3省）の人口動態を示す。1978年の東北部の総人口は8,673万人であり、1949-78年の29年間に2.6倍も増加している。同期間における中国総人口の増加は1.8倍であり、これに比べると東北部の人口増加がかなり大きかったことがわかる。第1章第3節で述べたように、新中国成立直後の経済建設は、植民地支配下に整備が進んでいた東北部の産業基盤を利用し、重工業部門への重点的投資によって推進された。これに必要な技術者や労働者は全国各地から多数集められた。全国平均を上回る東北部の人口増加は、第1次および第2次の5カ年計画期における、国家を挙げての工業化、都市化を抜きにしては語れない。いま、それをもう少し詳しく検証することにしよう。

表2-5 1949-78年における中国東北部の人口動態

(単位：万人、%)

年	総人口	農業人口	農業人口の割合	非農業人口	非農業人口の割合
1949	3,850.9	-	-	-	-
1950	3,942.0	-	-	-	-
1951	4,001.4	-	-	-	-
1952	4,107.4	3,113.4	75.80	994.0	24.20
1953	4,361.5	3,061.5	70.19	1,300.4	29.82
1954	4,567.6	3,103.1	67.94	1,464.8	32.07
1955	4,739.8	3,197.0	67.45	1,543.3	32.56
1956	4,949.2	3,384.6	68.39	1,564.1	31.60
1957	5,122.1	3,298.5	64.40	1,823.5	35.60
1958	5,289.6	3,505.3	66.27	1,784.3	33.73
1959	5,496.8	3,182.8	57.90	2,314.2	42.10
1960	5,763.7	3,330.8	57.79	2,433.4	42.22
1961	5,930.7	3,483.3	58.73	2,348.1	39.59
1962	5,918.9	3,779.1	63.85	2,134.8	36.07
1963	6,162.2	3,934.0	63.84	2,228.1	36.16
1964	6,382.7	4,132.1	64.74	2,250.3	35.26
1965	6,581.3	4,223.7	64.18	2,357.6	35.82
1966	6,737.6	4,217.6	62.60	2,520.3	37.41
1967	6,899.0	4,367.0	63.30	2,532.0	36.70
1968	7,091.4	4,558.0	64.28	2,533.7	35.73
1969	7,294.0	4,897.3	67.14	2,396.7	32.86
1970	7,466.7	5,062.6	67.80	2,404.1	32.20
1971	7,675.9	5,164.2	67.28	2,512.2	32.73
1972	7,856.7	5,233.5	66.61	2,623.6	33.39
1973	8,047.9	5,364.5	66.66	2,683.0	33.34
1974	8,185.6	5,498.3	67.17	2,687.2	32.83
1975	8,304.0	5,596.5	67.40	2,707.5	32.60
1976	8,422.7	5,693.4	67.60	2,729.6	32.41
1977	8,534.9	5,790.7	67.85	2,743.7	32.15
1978	8,672.9	5,832.0	67.24	2,840.9	32.76

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

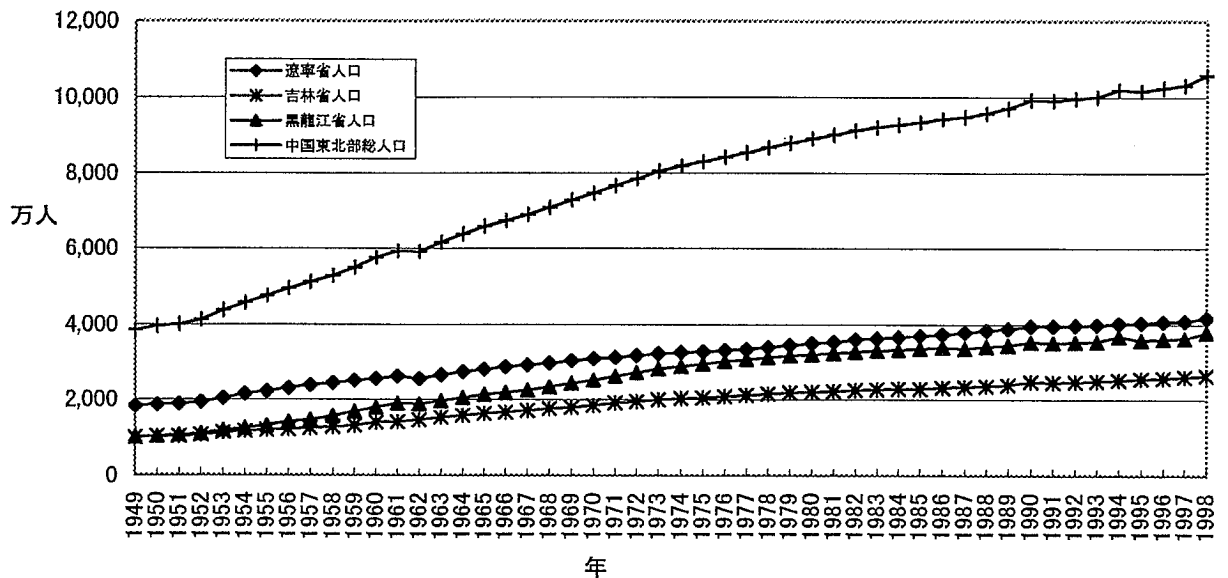


図 2-5 1949-98 年における中国東北部人口の変化

(出所) 国家統計局人口和社会科技統計司編『中国人口統計年鑑』1987-2001 年版、中国統計出版社、各年より作成。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

図 2-5 を概観すると、東北部の人口増加カーブは全体としてなめらかであるが、よくみると小さいながらもいくつかの屈曲があることに気付く。すなわち、1952 年、1960 年、1973 年、1980 年および 1990 年を画期とする人口増加の変化である。各時期についての簡単な説明と年平均増加率（括弧内の数字）を次に列記する。

1949-52 年：新中国成立後の混乱期ながら、人口は増加（2.0%）。

1953-60 年：中国全体の「第 1 次人口増大期」に該当するが、東北部では「自然増加」を上回る人口の社会増加（域外からの移住）があつて人口が急増（4.9%）。

1961-62 年：「大躍進」挫折による人口低迷。大干ばつの影響は小規模（-0.2%）。

1963-73 年：「第 2 次人口増大期」に該当。工業化の進捗で域外からの人口流入があり、順調な人口増加がつづく（3.1%）。

《以下は、本章 4. 2 で詳説》

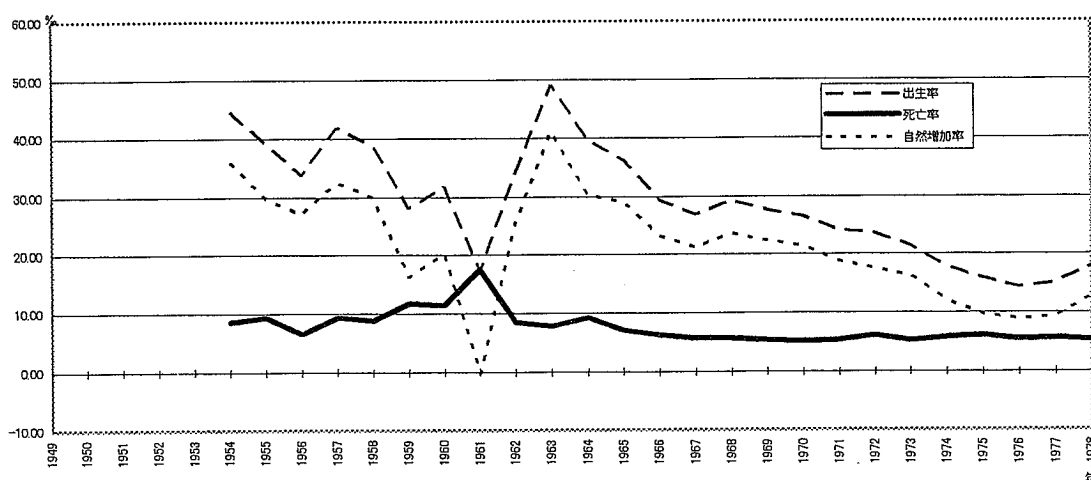
1974-80 年：「自然増加率の第 1 次低下期」および「人口転換の一時的足踏み期」に該当。東北部は都市・工業人口比が高いため、文革期の下放運動と経済低迷が人口動態に強く影響した（1.5%）。

1981-90 年：「第 3 次人口増大期」に該当するが、人口抑制の効果と改革・開放の遅れによる経済不振が人口の伸びを抑える。全国平均を下回る（1.2%）。

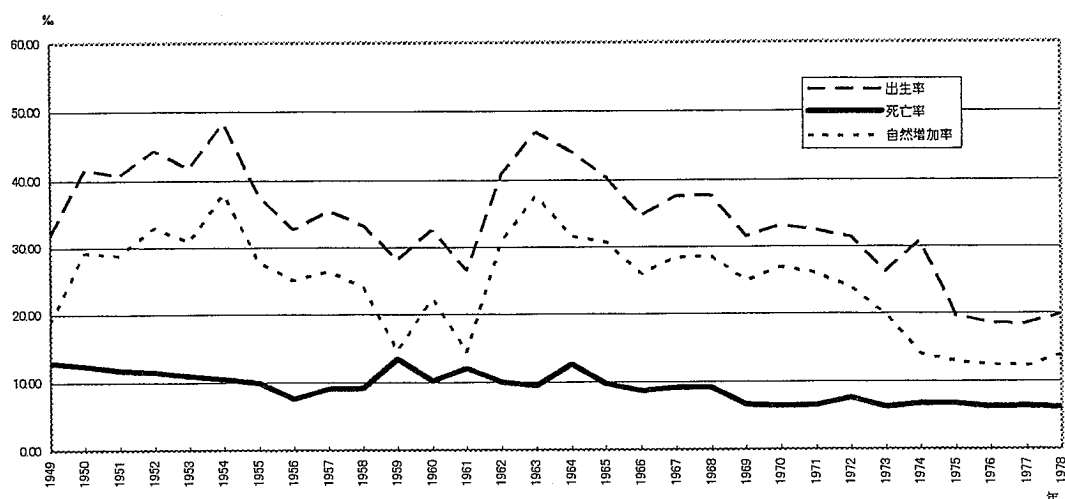
1991-2000 年：「自然増加率の低下期」に該当。いわゆる「東北現象」による人口流出が始まり、人口抑制と相乗して人口停滞が顕在化（0.6%）。

次に、図2-5のなかの省別人口増加をみると、人口急増の波は遼寧省から始まり、吉林省、さらに黒竜江省へと波及したことがわかる。これが、上記した1953-60年および1963-73年において東北部の人口急増を持続させてきた背景といえる。第1次5カ年計画はソ連の援助プロジェクトに自国の大型プロジェクトを加えて実施されたが、それによって瀋陽・鞍山など遼寧省の鉱工業都市をはじめ、吉林省の長春・吉林などにおいて都市・工業建設が活発化した。例えば、長春の第一汽車製造廠が建設された時は、全国の工科大学から有能な人材が求められ、経験のある労働者も全国から募集された。

A 1954-78年における遼寧省の人口変化



B 1949-78年における吉林省の人口変化



C 1954-78 年における黒龍江省の人口変化

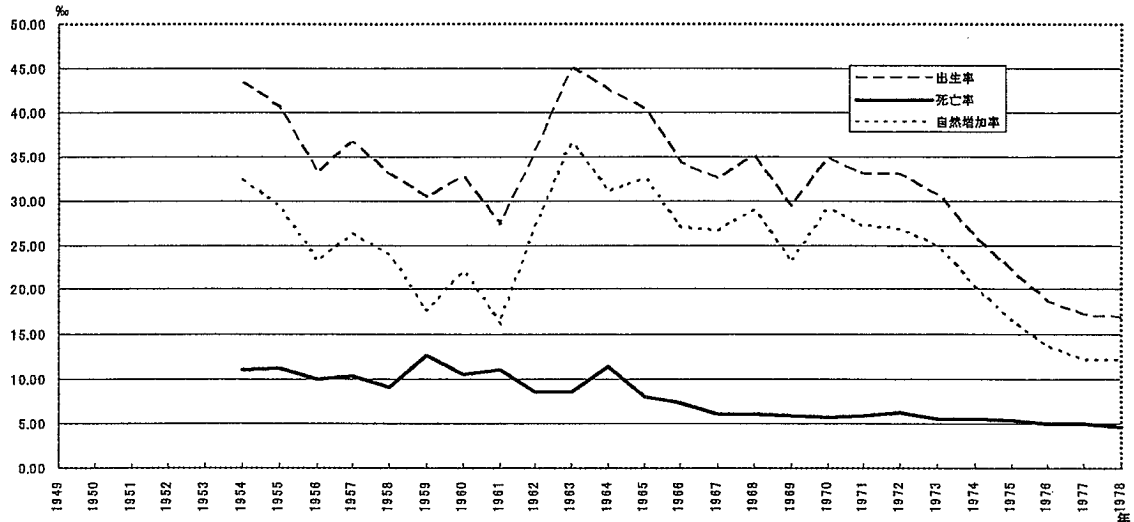


図 2-6 東北 3 省における省別の人口変化

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

東北部における人口変化の地域差は、出生率と死亡率にも明瞭に認めることができる。黒龍江省および吉林省の出生率は全期間を通じて高く、3%を切ったのは「大躍進運動」失敗の影響があった 1961 年だけであった(図 2-6 B、C)。この年、死亡率の高まりはほとんどなく、3 年続きの干ばつの惨害はこの北辺の穀倉地帯では無縁に等しかった。これに比べると、遼寧省の出生率は 1961 年に 1.8%まで鋭く低下した後、反撥して 63 年に 5% 近くまで高まり、さらに 66 年に 3%以下に急減するなど、激しい変動のカーブを描いている(図 2-6 A)。1961 年の自然増加率はマイナスを記録しなかったものの、「大躍進」期前後の激しい人口変化は、全国の動向にむしろ近い。これは、遼寧省が距離的、かつ経済的にも中央政府に近いため、政治・経済の政策効果がよきにつけ、悪しきにつけて直接的に反映しているためである。1960 年代の後半、同省の出生率は大きく低下するが、当時吹き荒れた文化大革命や「上山下郷」運動などを抜きにしては説明できない。

東北部人口の第 3 の特色は、農業人口の比率の低さである(図 2-7)。中国全体の農業人口比は、新中国成立の 1949 年で 82.6%であったが、大躍進時に 79.3%まで下がった後、徐々に上昇して 1978 年には 84.1%まで戻ってしまった。ここでいう「農業人口」「非農業人口」とは、戸口制度に基づく「農業戸口」をもつ人、「非農業戸口」をもつ人を指し、中国特有の呼称である。居住地域で区分する農村人口と城鎮人口(城鎮=城市 city+建制鎮 town)、就業形態から区分する農業就業者と非農業就業者とは異なる概念であるが、その対応関係を 1981 年(総人口は 100,072 万人)の構成比で示すと図 2-8 となる。したがって、一般にいう「農村人口」の数字と単純比較はできないが、社会主義経済の発展を図ってき

た中国が、高い農業人口比を持続していたのには全く驚く。しかし、それは農村と都市とを完全分離し、それぞれの経済発展を追及してきた毛沢東の社会主義経済路線における当然の帰結であったといえよう。そうした中国にあって、東北部の農業人口比は1952年当時で75.8%であり、大躍進時に58.8%まで低下したが、78年でも67.2%を維持している。それは、清朝期後半から「満州国」時代に多くの華北農民を受け入れたものの、広い大地に比べてその数は少なく、また新中国成立後の1950年代前半に多数の退役軍人（旧国民党兵士）や都市失業者が農村に送り出されて国营農場の開発に当たらせられたが、その大半は農業集団化による収奪を嫌った農民とともに、大躍進時に都市に舞い戻った。

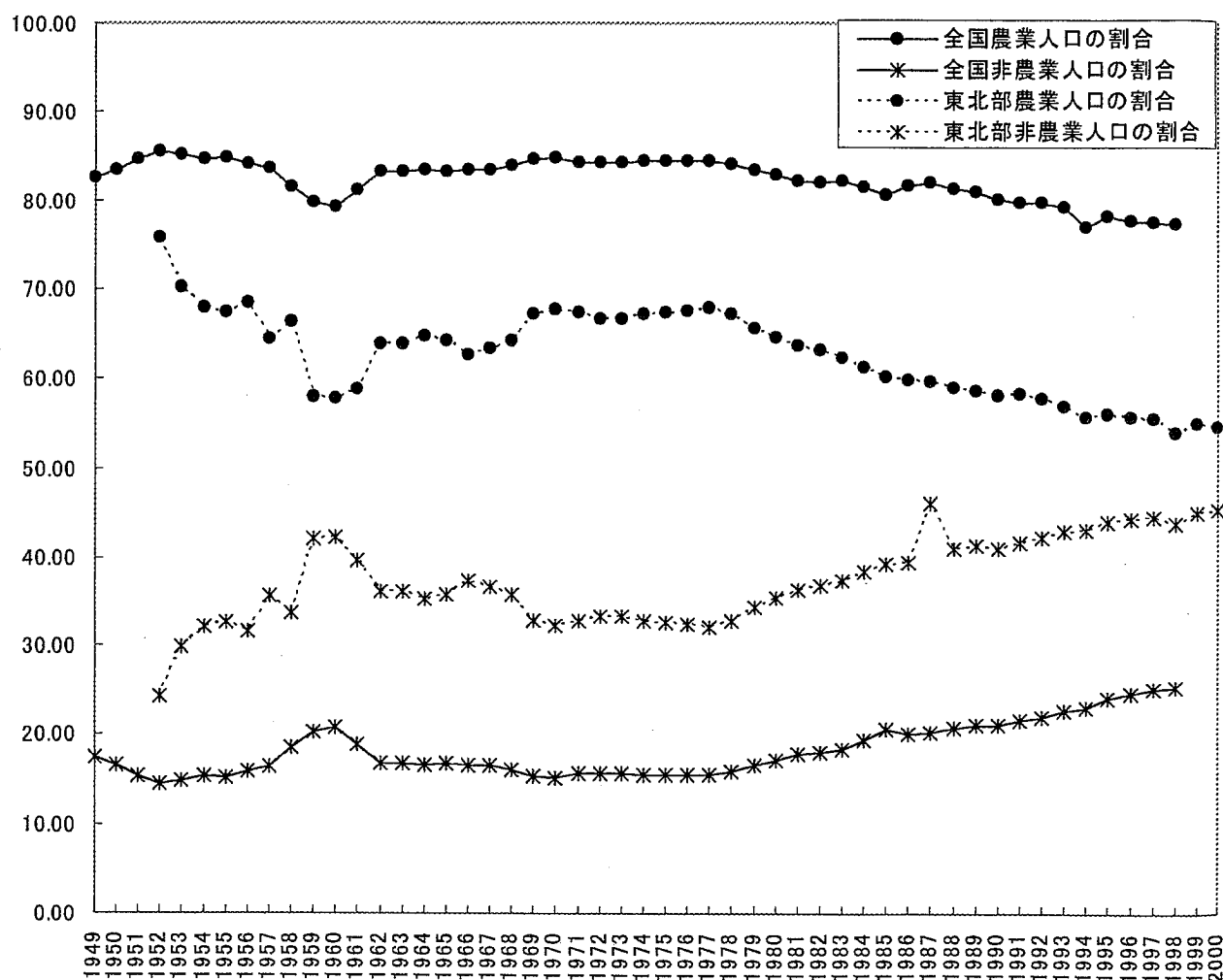


図2-7 全国および東北部における農業人口と非農業人口の構成比

（出所）国家統計局人口和社会科技統計司編『中国人口統計年鑑』1987-2001年版、中国統計出版社、各年より作成。

国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999年より作成。

農村人口	79.8	城鎮人口	20.2
農業人口	82.6	非農業	17.4
農業就業者	72.0	非農業就業者	28.0

図 2-8 中国における居住地域・戸口制度・就業形態による人口区分の比較(1981 年)

3. 3 社会主義計画経済期の家族構成

以上は主として中国東北における人口動態をほぼ量的にとらえてきた。ここでは家族構成の変化という視点を入れて人口動態を質的な面から再把握してみよう。というには、一般に「近代化」といわれるもの（中国では「現代化」と称している）は、経済・政治・社会（狭義の）・文化などの社会制度の変化を伴って進展していくのであり、家族構成の問題も狭義の「社会」制度の事例として重要な意義をもつからである。富永健一はその著において狭義の「社会」システムの近代化について次のようにいう⁽⁹⁾。

「狭義の社会的サブシステムにおける近代化……これを制度的変革というレベルでとらえると、社会的近代化は社会集団および組織が封鎖的なゲマインシャフトから開放的なゲゼルシャフトに移行することを意味する。」

そしてその具体的内容として「封建領主による村落共同体の支配の解体」と「家父長制家族としての『家』共同体の解体」とをあげている。村落共同体の問題については第 4 章で若干検討するが、家共同体の解体についてみると、富永は、「イギリスでは 17 世紀にすでに 3 世代家族は一時的なものを除いて存在しておらず、息子や娘は結婚すれば必ず親の家を出ていくことが規範化されていた」という⁽¹⁰⁾。

この点は中国においても非農業人口としての労働者形成を問題とする場合、夫婦を中心とする単婚家族が形成されており、必要な労働力が必要な場合に比較的簡単に移動しうる条件が整備されているか、否かの問題として重要である。

表 2-6 は中国における 1955 年以降の総人口と戸数および一戸あたり平均人口数を示したものである。

まず第 1 は、一戸あたり平均人口数の判明する 1955 年時点で、平均人口は 4.77 人であり、家父長制的家族制度はほぼ基本的に消滅しているといえよう。勿論広大な中国の全土にはさまざまな家族制度があり、一部に特殊な大家族制度が存在することはいうまでもない。しかし一戸あたりの平均人口が示すものはほぼ単婚小家族制が成立しているとみてよかろう。1949 年の新中国の成立が制度的にこの点を促進したことは当然であろう。ちなみにこの期間の日本における一世帯人員を示すと表 2-7 のようになる。国勢調査は 1980 年から「一般世帯」の調査に移るが、それまでの調査による「普通世帯」は住み込み手伝人などを含んでいて数値が大きくなっている。こうした事情を考慮しても 1955 年時点では普

(9) 富永健一(1998)『マ・フクス・ヴェーバーとアジアの近代化』、講談社、59-60 頁。

(10) 富永健一(1998)前掲書、61 頁。

通世帯では一世帯あたり平均人口は中国を上まわり、一般世帯の推定値でも若干上まわっていたと思われる。

表 2－6 中国の人口・戸数および一戸あたり平均人口数

年	総人口	戸数	一戸あたり平均人口数
1949	54167		
1950	55196		
1951	56300		
1952	57482		
1953	58796		
1954	60266		
1955	61465	13,754	4.47
1956	62828	14,048	4.47
1957	64653	14,431	4.48
1958	65994	14,420	4.58
1959	67207	14,661	4.58
1960	66207	14,746	4.49
1961	65859	15,307	4.30
1962	67295	15,533	4.33
1963	69172	15,637	4.42
1964	70499	15,759	4.47
1965	72538	15,953	4.55
1966	74542	16,098	4.63
1967	76368	16,341	4.67
1968	78534	16,671	4.71
1969	80671	17,072	4.73
1970	82992	17,515	4.74
1971	85229	17,962	4.74
1972	87177	18,222	4.78
1973	89211	18,555	4.81
1974	90859	18,906	4.81
1975	92420	19,311	4.79
1976	93717	19,787	4.74
1977	94974	20,235	4.69
1978	96259	20,641	4.66
1979	97542	20,986	4.65
1980	98705	21,396	4.61
1981	100072	22,057	4.54
1982	101541	22,538	4.51
1983	102495	23,000	4.46
1984	103475	23,476	4.41
1985	104532	24,134	4.33
1986	105721	24,927	4.24
1987	106916.409	25,834	4.14
1988	108654.049	26,933	4.03
1989	110356.051	27,888	3.96
1990	112954.303	28,830	3.92
1991	114190.779	29,458	3.88
1992	115242.822	30,039	3.84
1993	116276.574	30,574	3.80
1994	119850	31,104	3.85
1995	118467.697	31,658	3.74
1996	119546.274	32,168	3.72
1997	120582.682	32,663	3.69
1998	121498.088	33,209	3.66

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

2-7 日本における一世帯人員

年	普通世帯	一般世帯
1955	4.97	
1960	4.54	4.14
1965	4.05	
1970	3.69	3.41
1975	3.45	3.28
1980	3.33	3.22
1985	3.22	3.14
1990		2.99
1995		2.82
2000		2.67

(出所) 総務省統計局編『国勢調査』各年より作成

第2に、社会主義計画経済期における一戸あたりの平均人口数と、1979年以降におけるそれとの大きな差異である。社会主義計画経済期には1955年の4.47人から1973・1974年に4.81人を記録し、1978年でも4.66で当初の数値をうわまわっている。1955年を基準とする1978年の人口指数は157で、同期の戸数指数は150である。つまりこの期間は人口の大幅な増加にもかかわらず戸数の増加は指数の上ではそれを下まわり、一戸平均の増加が現れているのである。1979年以降は後述のようにこの逆である。

第3に、中国と中国東北部との比較である。表2-8は東北部の人口総数・戸数および一戸あたり平均人口をみたものである。これによると、中国全体と比較し大きく異なる面がある。その最大のものは、下に示す数値のように、中国東北部ではこの期にも戸数指数が人口指数を上まわっているのである。

	基準 (1955年)	人口指数 (1978年)	戸数指数 (1978年)
中国	100	157	150
東北部	100	183	215

(出所) 表2-8より作成。

これによって期末に中国で一戸平均あたり人口が0.2人程度上昇しているのに対し、東北部では0.8人程度下降しているのである。これはこの期に東北部が急速に工業化していたことと符節する。

第4に、中国東北部内部の3省についてみると、一戸あたり人口の少ないのは遼寧省と吉林省で両省はほとんど差がない。これに対し黒龍江省は始期においてやや少なく、終期において0.4人ほど遼寧・吉林両省を上まわっている。以上のことは遼寧・吉林両省の工業化が進んでおり、黒龍江省は一步遅れていたこと、および吉林省の工業化が長春などを

中心として急速に進展し、遼寧省のそれに匹敵するものであったことを示している。

表2-8 東北部の人口総数・戸数および一戸あたり平均人口

年	遼寧省人口			吉林省人口			黒龍江省人口			中国東北部人口		
	総数	戸数	一戸あたり平均人口数	総数	戸数	一戸あたり平均人口数	総数	戸数	一戸あたり平均人口数	総数	総戸数	一戸あたり平均人口数
1949	1,830.5			1,008.5			1,011.9			3,850.9		
1950	1,875.5			1,029.5			1,037.0			3,942.0		
1951	1,888.8			1,039.8			1,072.8			4,001.4		
1952	1,932.3			1,064.6			1,110.5			4,107.4		
1953	2,038.6			1,133.2			1,189.7			4,361.5		
1954	2,152.7			1,164.7			1,250.2			4,567.6		
1955	2,216.5	430.6	5.15	1,202.1	235.8	5.10	1,321.2	267.5	4.94	4,739.8	933.9	5.08
1956	2,306.5	452.4	5.10	1,224.5	242.2	5.06	1,418.2	287.3	4.94	4,949.2	981.9	5.04
1957	2,395.5	469.9	5.10	1,248.1	246.6	5.06	1,478.5	298.8	4.95	5,122.1	1,015.3	5.04
1958	2,445.0	471.0	5.19	1,280.9	252.7	5.07	1,563.7	310.1	5.04	5,289.6	1,033.8	5.12
1959	2,501.8	484.4	5.16	1,313.0	258.9	5.07	1,682.0	327.8	5.13	5,496.8	1,071.1	5.13
1960	2,559.5	495.7	5.16	1,397.1	270.7	5.16	1,807.1	346.0	5.22	5,763.7	1,112.4	5.18
1961	2,619.3	515.3	5.08	1,414.3	285.6	4.95	1,897.1	378.2	5.02	5,930.7	1,179.1	5.03
1962	2,549.0	528.6	4.82	1,476.4	300.9	4.91	1,893.5	380.3	4.98	5,918.9	1,209.8	4.89
1963	2,653.1	534.0	4.97	1,537.1	305.7	5.03	1,972.0	388.0	5.08	6,162.2	1,227.7	5.02
1964	2,734.2	539.8	5.07	1,595.2	313.8	5.08	2,053.3	403.9	5.08	6,382.7	1,257.5	5.08
1965	2,808.3	547.8	5.13	1,639.1	318.5	5.15	2,133.9	414.5	5.15	6,581.3	1,280.8	5.14
1966	2,869.7	563.0	5.10	1,679.3	322.0	5.22	2,188.6	397.0	5.51	6,737.6	1,282.0	5.26
1967	2,918.0	610.0	4.78	1,722.1	371.0	4.64	2,258.9	438.0	5.16	6,899.0	1,419.0	4.86
1968	2,981.7	636.0	4.69	1,766.3	378.0	4.67	2,343.4	470.0	4.99	7,091.4	1,484.0	4.78
1969	3,045.0	654.0	4.66	1,808.2	391.0	4.62	2,440.8	491.0	4.97	7,294.0	1,536.0	4.75
1970	3,083.7	678.0	4.55	1,860.4	399.0	4.66	2,522.6	513.0	4.92	7,466.7	1,590.0	4.70
1971	3,133.5	688.1	4.55	1,915.2	412.9	4.64	2,627.2	533.2	4.93	7,675.9	1,634.2	4.70
1972	3,170.6	696.3	4.55	1,962.7	424.6	4.62	2,723.4	549.7	4.95	7,856.7	1,670.6	4.70
1973	3,221.4	712.0	4.52	2,007.9	435.0	4.62	2,818.6	573.0	4.92	8,047.9	1,720.0	4.68
1974	3,257.1	724.4	4.50	2,034.5	447.0	4.55	2,894.0	597.6	4.84	8,185.6	1,769.0	4.63
1975	3,282.0	736.6	4.46	2,063.9	458.3	4.50	2,958.1	620.0	4.77	8,304.0	1,814.9	4.58
1976	3,310.7	756.3	4.38	2,092.6	475.6	4.40	3,019.4	641.0	4.71	8,422.7	1,872.9	4.50
1977	3,344.5	780.1	4.29	2,117.9	489.9	4.32	3,072.5	659.8	4.66	8,534.9	1,929.8	4.42
1978	3,394.0	810.3	4.19	2,149.3	511.4	4.20	3,129.6	681.9	4.59	8,672.9	2,003.6	4.33
1979	3,442.6	767.3	4.49	2,184.6	464.4	4.70	3,168.7	657.7	4.82	8,795.9	1,889.4	4.66
1980	3,486.9	792.2	4.40	2,210.7	479.6	4.61	3,203.8	680.0	4.71	8,901.4	1,951.8	4.56
1981	3,534.8	840.1	4.21	2,230.9	497.7	4.48	3,239.3	707.7	4.58	9,005.0	2,045.5	4.40
1982	3,592.1	874.6	4.11	2,257.6	509.9	4.43	3,281.1	729.6	4.50	9,130.8	2,114.1	4.32
1983	3,629.1	896.6	4.05	2,269.5	523.2	4.34	3,306.0	743.4	4.45	9,204.6	2,163.2	4.26
1984	3,654.8	920.5	3.97	2,284.5	533.4	4.28	3,331.0	754.6	4.41	9,270.3	2,208.5	4.20
1985	3,686.2	951.4	3.87	2,298.0	546.1	4.21	3,357.0	771.9	4.35	9,341.2	2,269.4	4.12
1986	3,727.2	977.5	3.81	2,315.3	558.3	4.15	3,385.0	789.2	4.29	9,427.5	2,325.0	4.05
1987	3,777.4	1,011.8	3.73	2,336.4	572.7	4.08	3,364.0	810.3	4.15	9,477.7	2,394.8	3.96
1988	3,825.5	1,046.6	3.66	2,357.4	589.2	4.00	3,401.5	830.7	4.09	9,584.5	2,466.5	3.89
1989	3,876.0	1,084.5	3.57	2,395.4	612.5	3.91	3,442.4	858.3	4.01	9,713.8	2,555.3	3.80
1990	3,946.0	1,126.5	3.50	2,465.9	637.2	3.87	3,521.5	899.9	3.91	9,933.3	2,663.6	3.73
1991	3,938.5	1,146.0	3.44	2,459.7	648.9	3.79	3,510.7	921.4	3.81	9,908.9	2,716.3	3.65
1992	3,957.9	1,166.9	3.39	2,474.0	661.2	3.74	3,526.2	932.8	3.78	9,958.0	2,760.9	3.61
1993	3,982.9	1,186.4	3.36	2,496.1	678.8	3.68	3,538.9	943.8	3.75	10,017.8	2,809.0	3.57
1994	4,007.2	1,204.2	3.33	2,515.6	691.6	3.64	3,672.0	962.6	3.81	10,194.8	2,858.4	3.57
1995	4,034.0	1,224.0	3.30	2,550.9	704.1	3.62	3,576.8	976.1	3.66	10,161.7	2,904.2	3.50
1996	4,056.8	1,239.9	3.27	2,579.1	717.9	3.59	3,605.1	990.8	3.64	10,241.0	2,948.6	3.47
1997	4,077.1	1,255.8	3.25	2,600.1	723.0	3.60	3,628.5	1,006.5	3.61	10,305.8	2,985.3	3.45
1998	4,157.0	1,270.4	3.27	2,644.0	738.2	3.58	3,773.0	1,032.1	3.66	10,574.0	3,040.7	3.48

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

第4節 改革開放以降の東北3省の人口動態

4. 1 改革開放以降の中国人口の変化

本章第3節では、新中国成立から1970年代後半までの激しい人口変動について、政府の人口政策や経済運営などと関連づけて論述した。1978年12月の中共11期3中全会の改革・開放政策の始動と同時に、人口抑制のための「一人っ子政策」（一組の夫婦に子供一人）に取り掛かった。これは現在の人口増大を抑制し、100年後に生態・環境・資源のなかで共生できる「最適人口」の6.5～7.0億人に近づけるというものである⁽¹¹⁾。

改革・開放以降の中国人口は、「一人っ子政策」の徹底による出生抑制の効果に、20数年前の自然増加率増減の波が重なって、図2-3および図2-4のような変化を示している。大局的にみると、次の3つの時期に分けられる。

① 人口転換の一時的足踏み期（1977-80年）

1970年代初めから低下を続けていた出生率および自然増加率は、77年から80年までの間、それぞれ1.8%および1.2%前後の水準で踏みとどまった。死亡率は0.6%前後の低水準で、現在まで安定している。これは、前の時期からの出生率・自然増加率の低下傾向に、20年前の「大躍進」挫折期の増加率急落の波が重なったためと思われる。

② 第3次人口急増期（1981-91年）

1981年以降、出生率が2.0%ラインを超え、これに伴って自然増加率も1.3～1.6%を上下した。これは、第2次人口急増期に生まれた子供達が出産人口となったことによる増加であり、「一人っ子政策」によって再生産の波がかなり抑制されたことみなされる。82年と87年に2つのピークが認められ、91年で再生産の波は消えている。

③ 自然増加率の第2次低下期（1992年以降）

1992年以降、出生率は1.8%ラインを切り、2000年現在で1.4%まで低下している。これに伴って、自然増加率も1.2%から0.8%まで順調な低下を記録している。

以上のように、1970年代末以降の中国の人口動態は全体として安定に向かって推移しているが、それには「一人っ子政策」という強力な人口抑制政策が効果しているといえる。全国平均の1戸当たりの人口数は、1974年の4.8人をピーク（東北3省平均では1966年の5.3人）に漸減し、1998年現在では3.7人（東北3省は3.5人）という小規模な家族になっている。しかし、この政策についてはさまざまな問題や疑問が指摘されている。すなわち、①農家の労働力不足が深刻化しており、また「多子多福」の観念から無届出産が行なわれ、農村ではすでに形骸化している、②後継者を必要とする農村では女兒間引きなど人権無視の行為が横行し、また極端な性比不均衡による結婚難などが起こっている、③拙速な人口抑制が持続されると、少子高齢化のマイナス面が一挙に噴出し、政府は対応しきれなくなる、などである。政府は、これらの問題を克服するために、人口動態の推移をみな

(11) 『北京週報』、1982年1月19日、19頁。

がら政策の手直しを行なっている。「一人っ子政策」がその目的とする「最適人口」の到達まで、最終的に成功するかどうかは、なお予断を許さない状況である。

改革・開放以降、国内における人口移動が活発になっている。政府は1958年に「戸口制度」を設け、国内の人口移動、特に「農村戸口」をもつ人（農業人口）が都市へ移動することを厳しく制限してきた（厳格な適用は、大躍進運動挫折後の1962年から）。この制度は労働雇用、福祉保険、食糧供給などの制度とセットで運営されており、「非農業戸口」をもつ人の都市間移動や同じ都市内の他区への移動（職業選択）さえもコントロールしてきた。しかし、人口が急増して土地人口圧に苦しむ農村では、都市への労働力プッシュの要因がしだいに高まっていた。

表2-9 1949-81年における中国の人口移動

		流出入人口 (万人)	期間と移住形態	出 所
①	→	1,665	1949-57年間の農村から都市への流入	尾上悦三『中国の産業立地に関する研究』81ページ。
	←	55.5	1955年1-10月までの農村への帰郷	同上、70ページ。
	→	67	1956年秋から57年夏にかけての都市への流入	同上。
	←	67余	1956年春夏2季の省外移民40余万人 広東・広西・福建3省の省内移民27余万人	『光明日報』1956年10月10日。
	←	[72](計)	1956年立案の農業移民計画	尾上悦三、前掲書、68ページ。
	←	64	1957年農村へ帰郷	Y.L.Wu, The Economic of Communist, p.158。
	←	[81]	1957年幹部の一時的な「上山下郷」運動（定住ではない）	尾上、前掲書、71ページ。
	←	[300]	1957年都市で就職できない中小学校卒業者を農村で農業生産に参加させる。	『人民日報』1957年11月11日。
②	→	2,000	1958年3月から1年間に都市へ流入したもの	尾上、前掲書、71ページ。
	←	2,000	1961年農村へ帰された人口数	馬文瑞論文『紅旗』1961年5号、12ページ。
③	←	120	1966年以前の都市青少年農村定住者	『北京週報』1976年2号、14ページ。
	←	270	1969年都市青少年の農村下放	計算による。
	←	200	1975年同上	
	←	1,080	1969-75年間の農村へ定住した都市青少年、上の1969、75年の数を含む	周恩来報告
	←	3,000	1966-75年の10年間主として下放青年	張懷宇他『人口理論概説』河南人民出版社、1981年、129ページ。
	←	1,600	1966-75年の10年間	趙敵寬論文『人口研究』
	→	1,300	農民の都市への流入	1981年4号、20ページ。
④	→	2,000	1977-79年3年間の流入、主として下放青年	
	→	1,300	1980-81年の2年間の流入	『北京週報』1982年1号、14ページより計算。2年間で大中都市の社会増11%として計算。

(注) →都市への流入、←農村への一時流出、←農村への半永久のための流出

①第1次5ヵ年計画、②大躍進期、第1次調整期、③文化大革命期、④反四人組期、第2次調整期

(出所) 小島麗逸著『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、1978年、20頁。

若林敬子著『中国の人口問題』、東京大学出版社、1995年、165頁。

「戸口制度」による農業人口の都市流入禁止が崩れ始めたのは、文革期の下放青年（農業戸口に切り替えられていた）が、1978 年前後に大挙して都市に舞い戻ったことによる。その数は 2,000 万にのぼったといわれる（表 2－9）。これを第 1 陣とすれば、第 2 陣は都市の国営建設企業などが政府の許可なしに農民を建設労働者や三 K 労働者として招き入れたことである。その数は 78－80 年だけで 1,880 万人を数えた。

一方農村では、1980 年代に生産請負制が認められ、生産意欲の高まりによって農業生産が上昇してきた。と同時に、労働力過剰の問題はさらに深刻化していた⁽¹²⁾。当初、それらは郷鎮企業などで吸収していた（表 2－10）が、80 年代半ばからは年 1,500 万人のペースで増加してきたため、それすらも不可能になってしまった。80 年代後半には、過剰量動力は対外開放による活況に沸く沿海都市へ大量に流入するようになった。これより先、80 年代初めには都市でも食料を自由市場で購入できるようになっていたの、政府は 84 年に県級市（県の中心都市）以下の小都市（人口約 10 万人以下）に流入した農民に、「飯米は自分で都合する」という条件をつけて、都市戸籍を与えてもよいという通達をだしていた。

表 2－10 郷鎮企業の変化

年	社数(万社)	人数(万人)
1978	140	2,800
1984	165	3,850
1990	420	6,430

（出所）『経済日報』、1990 年 12 月 15 日。

市場経済を統制経済より優位におくという 1992 年秋の中共第 14 回党大会決議以降、中国の経済改革はさらに加速される。これが刺激となって人口・労働力移動は大規模化し、毎年故郷を離れて他県、他省の都市に移動する数は 6,000 万から 8,000 万の規模に膨れ上がった。都市に流入した者の何割かは長期に滞留する。1995 年の統計では、戸籍地以外の地に 1 年以上居住する者の数は 4,758 万人で、これは全人口のほぼ 4 %に相当する⁽¹³⁾。しかし、農民が県級市以上の都市に長期に居住することは依然として不法な行為である。彼らはさまざまな手段で暫定的な居住証と就業許可証を取得して働いているが、その立場は不安定であり、将来への展望も開けていない。都市への人口移動現象は、中国の都市化にかかわる重要課題としてますます注目する必要がある。

4. 2 改革・開放以降の東北部人口の低迷

改革・開放以降における東北部の経済的地位は、それ以前における華々しさに比すべきものでなかった。人口の動態についても同様であり、域外からの流入は少なく、むしろ流

(12) 王曙光 (1996) 『詳説中国改革開放史』、勁草書房、162 頁。

(13) 小島麗逸 (1998) 『現代中国の経済』岩波新書、533 頁。

出がそれを上回った。その結果、東北部の人口はすでに本章 3. 2 で考察したように、全国的に低迷した。それを簡潔にここに再録すると、人口増加の様相は大きく 3 つに分けられる（図 2-5）。最初の 1974-80 年期には、文化革命による混乱や人口抑止政策による全国的な出生率低下が、都市・工業人口比の高い東北部において顕著に表われた。自然増と社会増を含んだ人口増加は、年平均で 1.5% を示した（全国平均は 1.4%）。

次の 1981-90 年期は、1963-73 年の人口急増期に生まれた年齢層の再生産期であったが、一方では「一人っ子政策」の抑制効果もあって、人口の自然増はさほど高くなかった。その上、改革・開放の遅れによる経済の低迷が影響し、域外から流入する社会増も従来ほど多くはなかった。結局、東北部人口の年平均増加は、全国平均（1.3%）をはじめて下回る 1.2% にとどまった。最後の 1991-2000 年期では、「一人っ子政策」の効果に「東北現象」に伴う人口の域外移動が相乗して、人口増加は年率 0.6% にとどまっている（全国平均は 1.3%）。

以上のように、改革・開放以降における東北部の全国的地位は、人口動態の面からみても明らかに低下の一途をたどってきたといえる。

ところで、改革・開放後の東北部人口の増加率が全国平均のそれに比べて小さかったが、それにより強く関わったのは人の生死（自然増）なのか、それとも域外との間の人の出入れ（社会増）だろうか。改革・開放以降の自然増加率のデータが手元にないので、国全体については図 2-3、東北 3 省については図 2-5 によってそれぞれの同時期の自然増加率を調べると、東北部と全国平均との間に大きな差はない。したがって、東北部の人口増加が少なかったのは、域外との人口流動が強く関係したとみなされる。これについて、具体的なデータでもう少し深く検討してみたい。

表 2-11 は 1978 年以降の東北 3 省の人口変化を農業人口と非農業人口別にみたものである。これによれば、20 余年の間、農業人口は多少の増減はあるが、全体としてほとんど増加していない。一方、非農業人口は 2,840 万人から 4,737 万人へと約 1.7 倍の増加を示し、総人口内の構成比を 45.2% まで高めている。この非農業人口の増加分には東北 3 省内の農業から非農業への戸口換え、および東北 3 省以外の省からの非農業人口の流入が含まれているとみられる。本章 3. 2 で述べたように、改革・開放前は厳格に運用され、農業戸口から非農業戸口への移動はきわめて困難であったが、1980 年代半ばからさまざまな方法で非農業戸口を手にする者が多くなったといわれる。東北部農村地域では、穀倉地帯と呼ばれるものの、大規模農業機械の導入による労働力余剰の増加に苦しみ、かといって沿海地域のように郷鎮企業の設立によってそれらを吸収できるほどの経済環境でなかったからである。そこで、東北部農村地域の人口・余剰労働力がどのように流出しているかについて、2 つの統計資料から検討する。

表 2-11 1978-2000 年における中国東北部の人口動態

(単位：万人、%)

年	総人口	農業人口	農業人口の割合	非農業人口	非農業人口の割合
1978	8,672.9	5,832.0	67.24	2,840.9	32.76
1979	8,795.9	5,767.4	65.57	3,028.5	34.43
1980	8,901.4	5,749.1	64.59	3,152.3	35.41
1981	9,005.0	5,742.2	63.77	3,262.8	36.23
1982	9,130.8	5,772.7	63.22	3,358.1	36.78
1983	9,204.6	5,740.1	62.36	3,436.7	37.34
1984	9,270.3	5,680.2	61.27	3,554.5	38.34
1985	9,341.2	5,620.0	60.16	3,675.6	39.35
1986	9,427.5	5,648.0	59.91	3,724.8	39.51
1987	9,477.7	5,650.4	59.62	4,367.3	46.08
1988	9,584.5	5,656.0	59.01	3,928.4	40.99
1989	9,713.8	5,702.4	58.70	4,011.4	41.30
1990	9,933.3	5,769.2	58.08	4,077.2	41.05
1991	9,908.9	5,771.3	58.24	4,137.6	41.76
1992	9,958.0	5,756.0	57.80	4,202.1	42.20
1993	10,017.8	5,699.5	56.89	4,298.3	42.91
1994	10,194.8	5,682.6	55.74	4,397.9	43.14
1995	10,161.7	5,688.3	55.98	4,473.5	44.02
1996	10,241.0	5,709.1	55.75	4,532.0	44.25
1997	10,305.8	5,712.0	55.43	4,593.7	44.57
1998	10,574.0	5,701.5	53.92	4,634.1	43.83
1999	10,380.2	5,705.1	54.96	4,675.1	45.04
2000	10,460.7	5,723.5	54.71	4,737.2	45.29

(出所) 国家統計局国民経済綜合統計司編『新中国五十年統計資料匯編』、中国統計出版社、1999 年より作成。

国家統計局人口和社会科技統計司編『中国人口統計年鑑』1987-2001 年版、中国統計出版社、各年より作成。

『中国統計年鑑』1987-2001 年版、中国統計出版社、各年より作成。

表 2-12 東北 3 省に流入した人口の送出元

(単位：人、%)

	流入人口	県内移動人口	構成比	省内他県人口	構成比	省外人口	構成比
遼寧	6,482,242	4,175,835	64.4	1,261,242	19.5	1,045,165	16.1
吉林	2,949,320	2,005,040	68.0	635,675	21.6	308,605	10.5
黒龍江	3,768,411	1,974,689	52.4	1,407,081	37.3	386,641	10.3

(注) 流入人口は現在の居住区で戸籍を申請中の人口を含んでいない。

(出所) 『中国人口普查資料』2000 年版より作成。

《都市地域へ流入した人口の送出元》

表 2-12 は、東北 3 省に流入し、すでに居住地で戸籍を有している人口について、その流出元別に示したものである。これから知られることは、①半数以上が同じ県内からの流

入であること（吉林省が最高で 68.0%）、②省内にある他の県から流入したもの（黒龍江省が最高で 37.2%）、③他の省から流入したケースはきわめて少ない（多いのは遼寧省の 16.1%）。3つの省それぞれにおける経済発展の度合い、都市発達の程度を反映した数値といえる。

《人口の流入・流出からみた省市地区別モビリティ》

表 2-13 は、省市地区別の人口・労働力の流入・流出人口数、およびその順位を示したものである。この資料から、東北 3 省のモビリティを次のように要約できる。

① 遼寧省は、流入人口が 1,045 千人（全国順位は第 9 位）、流出人口が 362 千人（第 2 位）で、流入が流出の約 3 倍を示す「流入卓越型」の省である。人口吸引度からみた遼寧省のモビリティは A クラスである。

② 吉林省は、流入人口が 309 千人（第 25 位）、流出人口が 609 千人（第 17 位）で、流出が流入の 2 倍を示す「流出卓越型」となっている。人口吸引度からみた吉林省のモビリティは C クラスである。

③ 黒龍江省は、流入人口が 387 千人（第 22 位）、流出人口が 1,174 千人（第 12 位）であり、流出が流入の 3 倍を超えた「流出卓越型」である。人口吸引度からみた黒龍江省のモビリティは C である。

人口・労働力の流入・送出からみて、東北部における遼寧省の優位性は揺るぎがない。

	流入人口の戸籍登録地	送出人口の現住地
遼寧省	黒龍江 30.6、吉林 16.6、 内モンゴル 9.3、山東 8.8、	北京 15.1、吉林 11.2、 黒龍江 10.8、山東 9.9
吉林省	黒龍江 29.5、山東 14.9、 遼寧 13.2、内モンゴル 7.0	遼寧 28.6、山東 17.4、 黒龍江 16.3、北京 7.8
黒龍江省	吉林 25.8、山東 19.8、 遼寧 10.1、内モンゴル 9.0	遼寧 27.3、山東 18.9、 内モンゴル 10.0、河北 9.5

図 2-9 人口流出入からみた東北 3 省の連結度

（注）省名の後の数値は、構成比（%）である。

（出所）『中国人口普查資料』2000 年版より作成。

表 2-14 は、東北 3 省のそれぞれに流入している人口の戸籍登録地（どこから来たか）、および送出した人口の現居住地（どこに住んでいるか）を示すものである。さらに、その上位 4 箇所を図 2-9 で示している。図中の省名の数値は、構成比（単位は%）を示す。流入人口および送出人口の総数の 7 割前後は上位 4 箇所によって占められ、隣接する特定の省の間で流動しているといえる。

表 2-13 2000 年人口センサスにより省別の流入・流出人口数および順位

(単位：人、%)

	総人口	流入人口 の順位	流入人口	流出人口	流出人口 の順位	純流出
全国	1,242,612,226		42,418,562	42,418,562		0
広東	85,225,007	1	15,064,838	430,446	20	-14,634,392
浙江	45,930,651	2	3,688,851	1,482,465	10	-2,206,386
上海	16,407,734	3	3,134,922	142,657	25	-2,992,265
江蘇	73,043,577	4	2,536,889	1,715,634	8	-821,255
北京	13,569,194	5	2,463,217	91,702	28	-2,371,515
福建	34,097,947	6	2,145,256	810,576	15	-1,334,680
新疆	18,459,511	7	1,411,086	156,263	24	-1,254,823
雲南	42,360,089	8	1,164,402	343,542	22	-820,860
遼寧	41,824,412	9	1,045,165	361,944	21	-683,221
山東	89,971,789	10	1,033,213	1,104,645	13	71,432
河北	66,684,419	11	930,455	1,218,975	11	288,520
天津	9,848,731	12	735,033	82,499	30	-652,534
山西	32,471,242	13	667,357	305,148	23	-362,209
湖北	59,508,870	14	609,733	2,805,187	6	2,195,454
内モンゴル	23,323,347	15	547,923	504,557	19	-43,366
四川	82,348,296	16	536,246	6,937,793	1	6,401,547
河南	91,236,854	17	476,239	3,069,955	5	2,593,716
広西	43,854,538	18	428,188	2,441,847	7	2,013,659
陝西	35,365,072	19	426,029	804,454	16	378,425
貴州	35,247,695	20	408,519	1,596,461	9	1,187,942
重慶	30,512,763	21	403,159	1,005,773	14	602,614
黒龍江	36,237,576	22	386,641	1,174,048	12	787,407
海南	7,559,035	23	381,792	119,403	26	-262,389
湖南	63,274,173	24	348,838	4,306,851	3	3,958,013
吉林	26,802,191	25	308,605	608,693	17	300,088
江西	40,397,598	26	253,095	3,680,346	4	3,427,251
安徽	58,999,948	27	230,116	4,325,830	2	4,095,714
甘肅	25,124,282	28	227,888	585,868	18	357,980
寧夏	5,486,393	29	191,891	90,163	29	-101,728
青海	4,822,963	30	124,307	94,988	27	-29,319
チベット	2,616,329	31	108,669	19,849	31	-88,820

(出所)『中国人口普查資料』2000 年版より作成。

表 2-14 東北 3 省における流入人口の戸籍登録地および流出人口の現居住地の構成比

(単位：%)

	流入人口の戸籍登録地の構成比			流出人口の現居住地の構成比		
	遼寧	吉林	黒龍江	遼寧	吉林	黒龍江
北京	0.26	0.26	0.37	15.13	7.76	7.67
天津	0.18	0.16	0.17	4.03	3.10	4.46
河北	3.06	3.72	3.96	10.26	5.41	9.52
山西	0.48	0.48	0.34	1.41	0.64	0.38
内モンゴル	9.33	6.97	9.02	9.56	5.43	10.04
遼寧	0.00	13.16	10.11	0.00	28.58	27.28
吉林	16.64	0.00	25.74	11.22	0.00	7.75
黒龍江	30.64	29.50	0.00	10.80	16.33	0.00
上海	0.10	0.18	0.29	2.48	1.63	1.68
江蘇	3.28	4.51	6.62	2.39	1.64	1.80
浙江	3.00	3.69	3.02	1.66	1.14	1.14
安徽	5.36	4.60	5.79	0.46	0.42	0.35
福建	1.40	1.45	1.05	1.27	0.68	0.63
江西	0.71	0.52	0.66	0.21	0.13	0.09
山東	8.83	14.94	19.83	9.93	17.44	18.86
河南	5.68	3.69	3.87	1.46	0.79	0.96
湖北	2.41	4.88	3.60	0.74	0.42	0.25
湖南	0.59	0.96	0.68	0.42	0.21	0.23
広東	0.45	0.46	0.42	8.96	5.06	4.28
広西	0.08	0.09	0.10	0.48	0.31	0.25
海南	0.04	0.06	0.04	0.94	0.43	0.42
重慶	0.43	0.20	0.20	0.39	0.14	0.15
四川	5.50	4.53	3.10	1.46	0.47	0.38
貴州	0.23	0.12	0.24	0.40	0.12	0.09
雲南	0.09	0.12	0.06	0.82	0.59	0.37
チベット	0.00	0.01	0.00	0.06	0.02	0.01
陝西	0.67	0.35	0.30	0.97	0.37	0.29
甘肅	0.28	0.19	0.24	0.54	0.17	0.11
青海	0.10	0.06	0.03	0.26	0.07	0.04
寧夏	0.05	0.03	0.03	0.42	0.11	0.14
新疆	0.13	0.11	0.12	0.87	0.39	0.38
構成比合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

(出所)『中国人口普查資料』2000 年版より作成。

このようにして、改革開放をきっかけに、東北部人口の変化は 14 世紀初頭から 1978 年
に至るまでの山東、河北など地域から植民また人口流入を主とした動向を逆転し、これら
地域に人口流出が主流となったことを明らかにした。これは改革開放後、東北部の経済発
展が中国の沿海地域遅れることも反映されていると考えられる。

4. 3 改革開放以降の家族構成

前年に改革開放政策がスタートした 1979 年から、表示可能な 1998 年までの改革開放期

における中国の家族構成を前掲表 2-6 によってみると、この期における中国の一戸あたり人口は大きく減少している。それは人口政策の転換、特に 1978 年から開始される「一人っ子政策」の影響がきわめて大きく、それを中国の工業社会化が後押しているように思われる。この期の中国の人口指数は 125 であるのに対し、戸数指数は 158 で一戸平均の人口を大きく下降させている。

中国の人口はこの 20 年間に 25% とかなり上昇しているが、さらに注目すべきなのはその人口指数を約 2 倍も上まわる戸数の増加である。これによって中国は 1998 年には一戸平均 3.66 人という小家族制を確立している。ちなみに近似の 2000 年に日本では一世帯あたり 2.67 人となっている（表 2-7）。

次は中国東北部について表 2-8 によってみると、下の数値が示すように同期間の人口指数 120 に対し、戸数指数は 161 で一戸平均は大きく減少している。そして中国における人口指数と戸数指数の開きよりも、東北部の両者の開きはさらに大きい。

	基準 (1979 年)	人口指数 (1998 年)	戸数指数 (1998 年)
中国	100	125	158
東北部	100	120	161

（出所）表 2-8 より作成。

しかし、1998 年に中国の一戸平均 3.66 人に対し、東北部のそれは 3.48 人で、1978 年時点であった 0.36 人の差は大きく縮められ、わずか 0.12 人となっている。いわゆる「東北現象」が家族構成上の先進性の意義を小さくしているのである。また 3 省間でみると、期末に遼寧省が 3.27 人、吉林省が 3.58 人、黒龍江省が 3.66 人で、工業化の進展度を表しているといえよう。

こうした人口史の質的内容が、工業化、特に都市形成、なかんずく「工作单位」などの形成にいかに作用しているかは後に述べるところである。

第3章 中国東北部における都市の成立とその構造変化

第1節 明清時代における東北部都市の形成

1. 1 北方諸民族による集住の痕跡

中国東北部において、現在その存在が知られている最古の都市は、渤海の首府、上京龍泉府であろう。渤海の国は、高句麗の遺民と名乗る大祚榮が 698 年に靺鞨や高句麗の人々を集めてつくった国であり、唐の冊封を受けて積極的に唐王朝の制度・文物を採りいれて国家の体制を整えた。盛時の領土は、現在の黒龍江省東南部、吉林省南部、朝鮮半島東北部、沿海州南部を包括する範囲といわれる。上京龍泉府に比定されているのは黒龍江省寧安県東京城であり、発掘調査によれば、東西 4.5km、南北 3.3km の長方形をした城壁に囲まれた外城内部に、唐の都城制を模した東西・南北の大路によって整然と区画されている。城内中央北寄りに内城があり、その中央に宮城が置かれていた。宮城内の各地点から緑釉のかかった瓦が発見され、当時の繁栄を物語っている。このほか吉林省琿春県半拉城、同省和龍県西古城などが調査されているが、いずれも一辺が 600-700m 程度の長方形プランで、外城、内城、宮城の区別がある。

渤海国の後、中国東北部は契丹（遼国）が支配する土地となったが、草原遊牧の民であったので都市というような集住の記録はない。その頃、黒龍江下流に黒水靺鞨と呼ばれるツングース系の部族がいたが、やがてその一部が松花江をさかのぼり東北各地に住みつき、女真族（ジョセン、女直とも書く）と呼ばれるようになった。そのうち松花江の支流アシホ（阿什河）流域に住む完顔部が、1115 年に金国を成立させた。その付近に産する多量の砂金が国家形成の資金になったことは前述した通りだが、初期には諸豪族合議の国政であり、また東北を留守にして華北に進出したため、上京会寧府（現在のハルビン東方）には首都らしいものは残っていない。遼陽を都にした時期もあるが、こちらもその姿は明らかでない。

モンゴル支配下、女真人の中には瀋陽・広寧などの遼河平野で漢人と雑居して農業を営み、しだいに漢化していった人々もいたが、多くは松花江流域から黒龍江中流域において狩猟・採集と粗放的な農業を営み、絶対的権力をもつ首長を中心に 10 数戸から数 10 戸の集落をつくって住んでいた。ほとんどの集落は山間の谷間や河川のほとりに散在していた。狩猟・採集経済のため他の集落や部族との縄張り争いは避けられず、男たちは常に武装し、集落は柵や壕で囲まれていた⁽¹⁾。明の東北経略が始まったのは 14 世紀末であるが、その頃すでに「満洲東北部ノ土民遼陽、開原近傍ノ地ニ土産ヲ輸シ来タツテ貿易ス⁽²⁾」とあるように、明人との交易が始まっていたらしい。

(1) 園田一亀（1952）『明代建州女直史研究』、国立書院、395 頁。

(2) 参謀本部編纂課（1894）『満洲地誌』、425 頁。

15 世紀初めの永楽帝時代、女真の各部族はつぎつぎに明朝の「衛所制」に組み込まれていくが、それと抱き合わせで明と「朝貢貿易」の関係を深めていった。「朝貢貿易」の重要産品は、松花江流域や黒龍江中・下流域で産する毛皮、鹿茸、麝香、人参、松の実、淡水真珠などであった。当時、明の東北経略の拠点が開原であったが、その近傍数カ所に馬市（交易所）が開設され、そこから東北奥地に向けて何本かの交易ルートがつけられていた。その主要なものは、

- ① 松花江、図們江、琿春、延吉から朝鮮にでる開原東路
- ② 昌図、農安、松花江、肇州に通じる開原北路であるが、ほかに
- ③ 康平、彰武などを経てモンゴルに通じる開原西路もあった。

成化年間（1465-87 年）以降、毛皮貿易が活発になると交易ルートの沿線各地に女真商人が活躍する町が形成されていった。明朝が一括して「海西四国」と呼んでいた開原東北方の有力部族国家ウラ（烏拉）、ハダ（哈達）、エホ（葉赫、モンゴル系部族）、ホイファ（輝発、野人女真系部族）は、このような交易で力をつけた国であった（図 3-1）。ウラ（現在の烏拉街満族鎮、吉林市の北側 30 キロ）とエホ（現在の葉赫満族鎮、吉林省梨樹県の東南部）は、城塞があったところはトウモロコシ畑となって当時の面影をとどめないが、吉林哈達嶺の山波が東北平原に沈む山麓に位置する。ハダ（現在の八棵樹県）は吉林哈達嶺の山間にあるが、距離的に開原に最も近かったので文化的に最も進んだ国であった。ホイファ（現在の吉林省輝南県の北東部）は吉林哈達嶺の東側を限る輝発河（松花江上流の支流）の谷間に発達した国である。輝発河の谷は低い分水界を経て渾河（南西に流れて遼東にでる）の谷に通じているので、ホイファは奥地にありながら、遼東辺牆の東の窓口である撫順関に比較的容易に達することができたらしい。

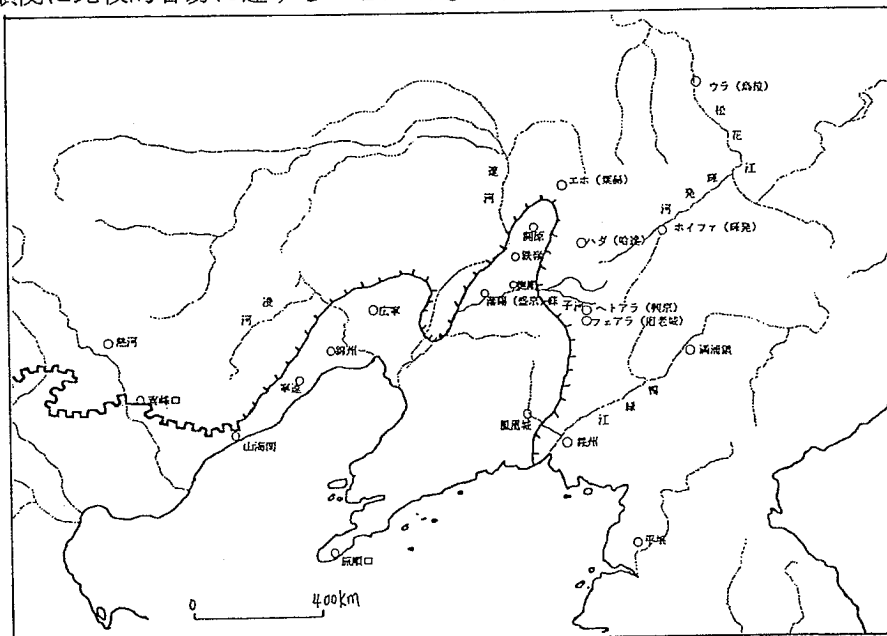


図 3-1 明朝における漢族都市および女真族都市の分布

（出所）神田信夫著「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』（民族の世界史 3）、山川出版、1989 年、254 頁。

清のヌルハチが最初に兵を起こしたのも渾河の一支流、蘇子河の谷であった。彼は近隣の建州 5 部族を併合してマンジュ国をつくり、1587 年に蘇子河沿いの丘にフェアラ（「旧い丘」の意で、旧老城の地名がある）に居城を築いた。これを訪ねた朝鮮の使者の復命書『建州紀程図記』にはフェアラの詳細が描かれており、当時の城塞の実態を知る資料として興味深い。それによれば、フェアラは南に緩傾斜する台地の端（河岸段丘）に築かれ、三重の構造を有していた。内城の中には木柵に囲まれたヌルハチの居宅と弟シエルガチの居宅、その他ヌルハチの親族が住む 100 余戸の住居があり、外城には部下の諸将とその一族が住む 400 余戸があり、外城の周囲を兵士の 400 戸が取り囲んでいた。配下の長は城中に参勤し、それぞれの領地では留守を預かる者が領地を治め、城中に詰める長に食糧その他の物資を運んでいたといわれる⁽³⁾。ヌルハチはその後、居城をフェアラの北 4 km のヘトアラ（「横の丘」の意、興京）に移したが、周囲 2,500m の方形の丘上に内城が築かれ、そこにヌルハチとその親族が住み、内城を囲んで周囲 5,000m の外城がつくられ、直属の精鋭部隊が駐屯していた。これだけの規模の都城では糧食や給排水の施設が必要であったと思われるが、ほとんど崩壊して跡をとどめていない。ヌルハチは興京に 16 年間とどまった後、遼東辺牆を攻めて都城を遼陽城、東京城、そして瀋陽に移していったが、辺牆内の都市については次に述べる。

1. 2 明朝の遼東支配でつくられた城鎮

東北平原の南部、すなわち遼河下流の平野は元来、ツングース系の狩猟民族が住む森林原野であった。ここに中華王朝の支配が伸びてきたのは、紀元前 202 年に始まる前漢の時代である。この時、漢はここに遼東・遼西の 2 郡を置き、漢人を招いて最初の東北経略を始めた。最盛時には遼東に 25 万人、遼西に 35 万人がいたといわれる⁽⁴⁾。その後およそ 1000 年の間、漢族王朝の支配は途絶えていたが、第 1 章で述べたように、明は 1371 年（洪武 4 年）に遼陽に定遼都衛指揮使司を開設し、東北辺境の押さえとした。遼陽は金朝の世宗が即位した地であり、その後元朝でも遼陽行省（女真族居住地域を治める役所）が置かれていたので、遼東でも最も古く成立した城市といえる。1387 年、モンゴル勢力が一掃されると、洪武帝は開原を東北統治の中心拠点と定め、「衛所の制」で編成された明の常備兵を各地に駐留させた。最小の単位が百戸所（兵士 112 人で構成）と呼ばれ、その上が 10 個の百戸所を束ねる千戸所、その上に 5 個の千戸所を束ねる衛が置かれた。これらの衛所を束ねるのが、上記の遼陽・開原のほか撫順・金州・海城に置かれた 5 軍都督府であり、そこには多くの兵士とその家族、さらには商人等が住む政治・軍事都市が成立し、周囲には数多くの漢人農民が入植していった。

(3) 神田信夫（1989）「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』（民族の世界史 3）、山川出版、252-255 頁。

(4) 小峰和夫（1991）『満州—起源・植民・覇権』、お茶の水書房、6 頁。

しかし 15 世紀に入ると、モンゴル勢がふたたび東北奥地を蹂躪し、それに押されて女真人が南下して遼東・遼西を侵犯するようになる。明朝は遼東・遼西をぐるっと取り巻く遼東辺牆を築き⁽⁵⁾、女真人との交易窓口を鎮北関・広順関・撫順関に限定して、女真人がかってに遼東辺牆に立ち入ることを禁じてしまった。図 3-2 は明代嘉靖年間に作成された遼東鎮堡図であり、遼河以東の辺牆内には遼東鎮（現在の遼陽）を中心に、開原城・鉄嶺城・瀋陽城・撫順城・海州城（現在の海城）・鳳凰城（現在の鳳城）・蓋州城・金州城などの「城」名や、鞍山駅・水廠駅などの「駅」名がみられ、また辺牆近くに数多くの「堡」が配置されている。堡壘名の比定は難しいが、「城」、「駅」のほとんどは現在も主要な都市（城市）名として残っている。その後の政治の変遷や水運・鉄道等の進歩によって、位置や形態に多少の変化はあったであろうが、現在における中国東北部の都市分布のパターンは明代遼東辺牆の城市のそれを引き継いでいるといえよう。それは、これらの城市の機能が明朝の東北支配の政治・軍事の拠点であったと同時に、「朝貢貿易」という形でつづいた女真族世界との交易拠点でもあったためといえる。防衛と交易の二重機能を兼ね備えた遼東辺牆における都市成立は、対モンゴル対策として配置された、防御性の強い東北地方南西部の城市とは、明らかに性格を異にしている。

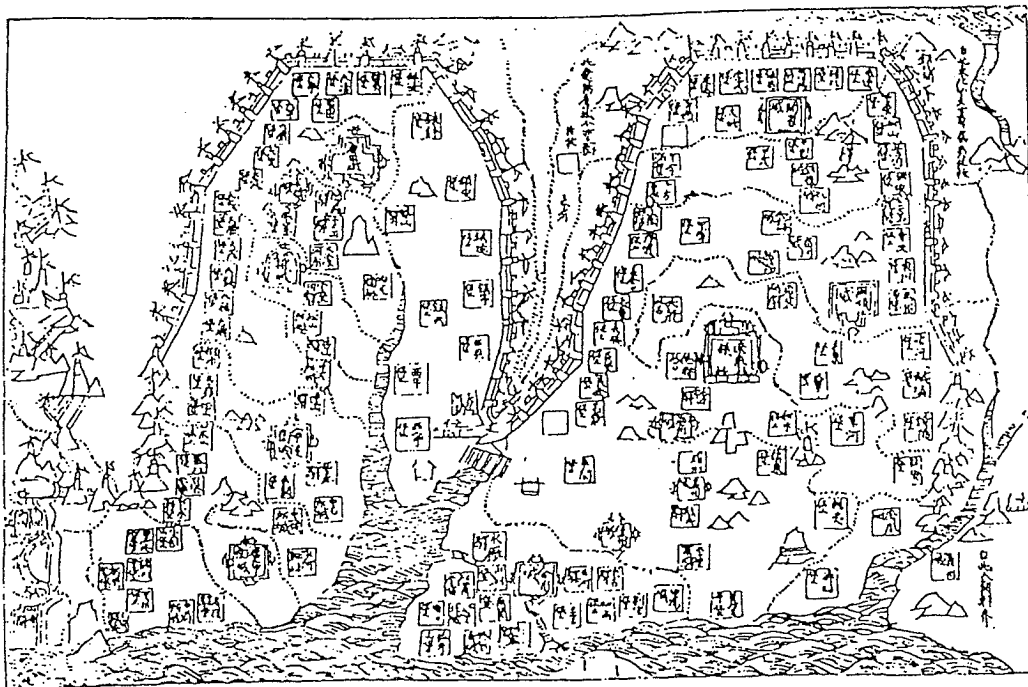


図 3-2 遼東鎮堡図

(注)『皇明九辺考』遼東鎮堡図 明代嘉靖年間の進士、魏煥が編纂した書。嘉靖 20 年刊。全 10 卷。

(出所) 神田信夫著「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』（民族の世界史 3）、山川出版、1989 年、240 頁。

(5) 松本隆晴(2001)『明代北辺防衛体制の研究』、汲古書院、218-259 頁。

1. 3 清代後半における商業・交通の発達と都市の形成

清朝の成立直後、その支配層や軍隊が大挙して華北に移り、また当時、38 万人はいたとされる漢人農民・商人も戦乱を避けて四散した。このため、明代に遼河地域に成立していた城や鎮の大部分は衰微し、都市としての形態を維持できたのは盛京（現瀋陽）・遼陽・海城ぐらいであった。蓋州・鳳凰城・錦州などは数百人の集落にまでさびれてしまった。

清朝は空洞化した満洲の復興を図って、初めは「遼東招民開墾例」などを発布して漢人農民の満洲植民を奨励したが、貧窮流民の急増に驚いて 18 世紀半ばから封禁政策に転じた。しかし、その流れはもはや押し止めることができず、封禁の政策は形骸化していった。漢人の移住は初め明代の遼東辺牆に限られていたが、次第に松花江流域や黒龍江中流の満洲北部へと波及していった。それは、北方からのロシア侵略に備えて、清朝が 17 世紀後半から始めた北辺防備政策の強化と関係がある。すなわち、黒龍江沿岸にアイグン（琿琿 1684 年）、メルゲン（墨爾根 1686 年）、チチハル（齊齊哈爾 1691 年）、フヨ（扶餘 1692 年）、ハイラル（海拉爾）などに軍事拠点を建設し、これを支援するために遼河や松花江の水運をはじめとする水陸の運輸交通体系を整備して、満洲北部の要衝を強固にするとともに、その周辺に農民を移住させて官荘屯田を多数設けたからである。これによって吉林や三姓など大河川沿岸の都市に中国各地から商人・職人・下僕などが移り住み、軍事的機能だけでなく、物資が集散する商業的性格を兼ね備えた都市が形成されていった。その代表的なものには公主嶺・開原・通江子・鉄嶺・法庫門・新民屯・遼陽・田庄台などである。また、遼東半島の周辺や渤海・黄海沿岸には牛莊・大孤山・蓋平・大東溝などが発達した。

このように漢人農民の満洲植民はけっして孤立して展開していったのではなく、軍事目的に組み込まれながら、また商業や手工業など他の産業に支えられながら進んでいったのである。開拓農民の必需品は酒精、木綿、靴、薬などであったので、町から行商人がこれらの雑貨を背に往来した。販売はしばしば前貸し（＝金融）の形で行なわれ、農民の故郷との書信の伝達にも応じた。彼らはやがて行商ばかりでなく、市場で商いをするようになった。こうした雑貨や綿布を商う中小規模の商人は山東出身の者が多かったが、票荘（銀行）や當舖、質屋などの金融業は山西出身の商人が支配しており、北京の本店や各地の支店と連携して為替業務も握っていた⁽⁶⁾。

満洲で発達した代表的な商工業は焼鍋と呼ばれるコウリャン酒の製造と販売である。長く厳しい冬に閉ざされる満洲ではコウリャン酒が必需品であり、その製造と販売はほとんどの町の主要産業であった。そのほか、大豆や穀物を商う糧棧（リャンツアン）、大豆・ごまなどから搾油する油房、金融業者の銀爐や銭荘なども満洲の代表的な商売であった。また満洲の奥地は犯罪者の流刑地でもあった。流刑者たちは本土に帰ることが許されなかったため、元官吏などの有識者は郵便郵便など都市的サービス業に従い、そうでない者は官吏や商人の下僕となって働いていた。なかには、盗賊の群れに加わる者も後を絶たなかつ

(6) 外務省通商局（1902）『清国商況視察復命書』、69 頁。

た。以上のような満洲における初期的な植民都市の発生を、吉林省の省都長春を例にみることにしよう。

吉林地方の開墾は、清朝成立の頃、駐留する八旗が漢人労働力を招いたのが始まりである。その後、本土からの罪人の流刑地になったこともあって漢族流民の数が急増したため、1726年（雍正4年）に吉林県、泰寧県、長寧県が設置された。また、44年（乾隆9年）には北京在住の窮乏八旗の受け入れ事業もこの地方で実施された。加速度的に開発が進んでいた18世紀末、長春地方に住む郭爾羅斯前旗の蒙古公王が、ひそかに自分の放牧地に漢族流民を入植させ、その数を年々増加させていた。1799年（嘉慶4年）、それが露見して吉林將軍が調査したところ、既墾地が26万5,648畝（1畝＝6.67㎡）、民戸数は3,300にも達していた。農民とは永年小作契約を結んでいたためで駆逐するわけにいかず、また蒙古公王の生計にも影響するので、清朝は既成事実を認めた上で、これを吉林將軍の管轄下に置いて税金を課することにした⁽⁷⁾。

翌年、吉林將軍は伊通河東岸の伊通辺門から北方10華里（1華里＝0.5km）にある長春堡（現在の長春市新立城）に長春庁を設置した。その管轄区域は東西230華里、南北80華里の土地を管轄区域とし、区域外の開墾と許可なくしての居住をかたく禁じた。しかし実際は入植が行なわれ、1806年には7,000余戸に達していた⁽⁸⁾。

長春庁が最初に置かれた伊通河東岸は低地であり、夏に伊通河の氾濫を受けることが多かった。そのため、1825年（道光5年）に北方30華里の伊通河西岸の台地、現在の寛城子に移された（図3-3）。この土地の標高は200-210mであり、伊通河東岸の低地より10mほど高い。長春庁の移転により、寛城子は普通の村鎮から一級地方行政中心に飛躍的に変身していった。しかし当時は匪賊に襲撃されることが多かったらしく、1865年（同治4年）に地元政府の支出を待たずに、地元商人が拠出金を出し合って城壁を築き、城壕を掘って防御機能を高めた。城門は大門4個、小門6個があり、城壁の高さは1丈5尺（約4.5m）、城壁の延長は20華里（10km）、城内の総面積は528公頃であった。城内には12本の街路が設けられ、官舎・糧食市場・銀市（現在の銀行に相当する）は四道街に、商店は南関に、牛馬市場は関帝廟に、野菜市場は火神廟の東側に分けられ、それぞれ調和的かつ合理的に配置されていた⁽⁹⁾。19世紀後半の咸豊年間になると、吉林地方の開拓は第2章2.1で述べたように政策的に推進されたため、交通の要衝に位置する長春庁の人口が増加し、商業機能も活発化した。1888年（光緒14年）に長春府に昇格した。

以上のように、長春はもともと東北平原を流れる松花江の小さな支流、伊通河のほとりにつくられた小さな堡壘（長春堡）から出発したものであり、立地に当たっては伊通河からの飲料水取得とともに、冬季凍結による伊通河の氷上交通（馬橈）の便が大いに関係し

(7) 越沢明（1978）「長春の都市計画史（1905～1945年）」、『日中経済協会会報』、No. 165、41-42頁。

(8) 越沢明（1978）前掲書、42頁。

(9) 顧万春・李榮先（1998）『長春城市変遷』、長春出版社、100頁。

たと思われる。やがて、周辺荒地の大規模開拓とともに長春は政治・軍事上の拠点となり、かつ商業的機能を高めていったが、市街地の建設は城壁築造の例に見られるように政府による計画的なものではなく、住家や商店の急増に迫られて無秩序に行なわれたように思われる。城壁の輪郭は不整形、道路網も不規則であり、中国で一般にみられる城壁都市の規則正しい形状とは全く異なっている⁽¹⁰⁾。

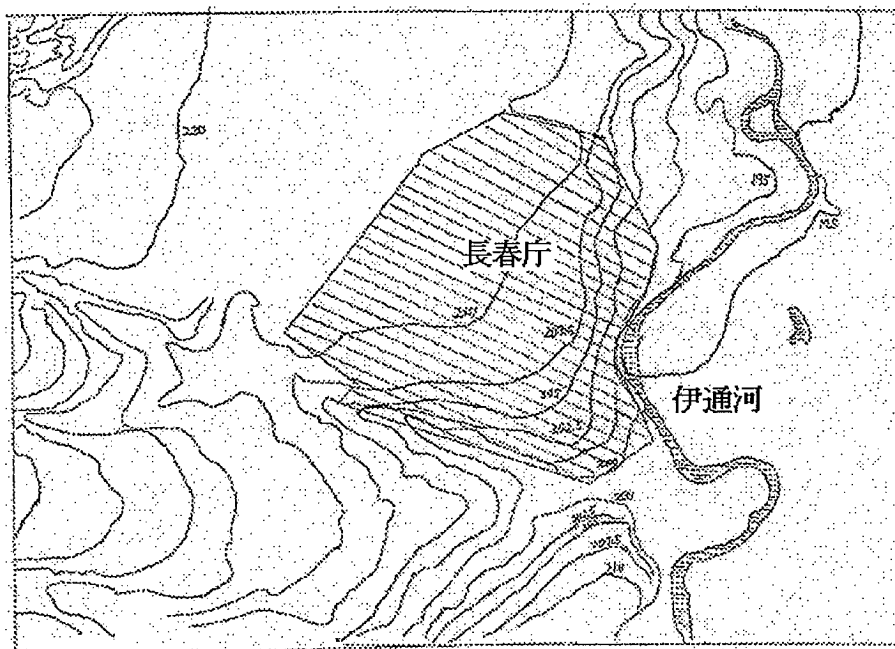


図3-3 長春市の位置図

(出所) 地図資料編集会編『近代中国都市地図集成』、柏書房、1986年、33-38頁に基づき作成。

(10) 越沢明 (1978) 前掲書、p.42。

第2節 植民地時代における東北部都市の変化

2. 1 交通輸送システムへの変化と地方中小都市の発生

(1) 凍結季荷馬車と組み合った河川の交通運輸システム

「南船北馬」といわれるように、中国北部におけるヒトとモノの伝統的移動手段は騎馬と荷馬車を主体とした陸上交通であった。遊牧あるいは狩猟を生業とする諸民族が住む中国東北部でもこれとほぼ同様であり、「馬」は移動手段の主役であった。しかし、明代では朝貢貿易の交易ルートを除けば、地域間の交易（物資移動）のみるべきものはほとんどなく、したがった道路など決まった陸上交通はまことに微弱なものであったと思われる。清代の後半、封禁政策が崩れて華北平原や山東半島から農民や商人が大量に流入してくると、本章1. 3で述べたように遼東・遼西地方を中心に東北部の交通・運輸もようやく活発になり、その結節点として中小都市が各地に出現してくる。ロシアおよび日本の勢力が入ってくる20世紀初めまでの交通事情を日本外務省や満鉄調査課の報告⁽¹¹⁾から要約すると、次のようになる。

当時、東北部交通の大動脈となっていたのは、遼河と松花江といった河川であった。なかでも遼河の役割は卓越しており、河口に向かう下りの船には遼河流域や松花江上流域の平原で生産される大豆三品（大豆・油料・大豆粕）や穀物を載せ、遡行する船には中華産の綿布や雑貨が積み込まれていた。上下する河舟には牛船と漕船があり、大きさは7-14トン程度、乗組員は3-5人であった。東清鉄道開通当時の運搬船の数は、1万数千隻とも2万隻ともいわれ、所有者の半分が天津人であり、ついで現地漢人と閩裡人（北京・天津間の人）が多かった。河口の営口には中華沿岸からきた数千隻の小型帆船（ジャンク）がたえず停泊し、その帆柱はあたかも竹林のようであったと記録されている。

ところで、これらの水運が進展するには大きな制約があった。東北部の河川が10月末から翌年3月まで凍結するからで、河船の航行は全く途絶えてしまう。しかしその代わり、凍結した河面と道路を使って荷馬車が活躍する。荷馬車にとっては、むしろ冬季以外の季節は難儀する。融氷期や夏の雨季の道路は泥沼と化し、それに轍がはまり、驢馬が倒れることが多いからである。したがって、当時の運送方法は河が凍結する前に船でできるだけ多くを運び込んでおく。中華沿岸や日本から綿布や雑貨は河口の営口から河船に積み込まれて遼河を遡り、上流の港に下ろされる。すぐ荷馬車で陸送されるものもあるが、多くは港で冬を待つ。やがて凍結した道路を収穫した農産物を積んで荷馬車の帰り荷としてなって雑貨や綿布が奥地の町に搬送されていく。農産物の一部はそのまま荷馬車で氷結した遼河を伝って営口まで運び出される。その荷馬車はまた帰り荷として雑貨や綿布を積んで奥地へ戻っていく。そして冬の間、営口に集積された東北特産物は春を待って中華沿岸や日本からやってくる帆船の帰り荷となって輸出されていく。馬轎を使うこともあるが、東北

(11) 外務省通商局『北清地方巡回復命書』（1903）および南満洲鉄道株式会社調査課『遼河水運』（1911）。

では積雪が少ないので、冬の荷馬車はどんな僻地にも行ける最高の輸送手段であり、凍結季の河川は荷馬車交通の大動脈となっていた。

なお、当時の道路には大道と小道の別があり、後者に属する荷馬車が往来する道路はきちんと建設されたものではなく、道路といっても名ばかりの粗悪のものであった。これに対して、大道は都市と都市を結ぶ幹線道路であり、小道のような地域の農業開発や物資輸送といった役割よりも中国東北の政治的軍事的な目的をもっていた。大道は奉天を中心に四方に通じていた。すなわち、①奉天―鉄嶺―開原―呼蘭城、②奉天―開原―伊通―吉林―寧古塔、③奉天―遼陽―海城―蓋平―熊岳城―復州―金州、④奉天―興京―朝鮮、⑤奉天―錦州―山海関―北京などがあった。これらは明代またはそれ以前から開かれていた古道であった。

以上のように、20 世紀に入るまでの東北部における交通運輸は舟運と冬季の荷馬車輸送を基本とする独特のものであり、それは遼河流域ばかりでなく、北方の松花江や黒竜江の本支流でも同じであった。そうした河川沿岸に遍在していた前近代的な交通運輸システムを一挙に打ち破ることになったのは、19 世紀末のロシアによる東清鉄道、イギリスの北寧（京奉）鉄道の建設である。鉄道建設を契機として旧来の閉鎖的東北経済は資本主義的なシステムに切り替えられ、近代的に再編成されていく。東清鉄道の南部線はほぼ遼河の中下流に並行して走り、かつその終点が遼東半島の先端に新設された大連港であったため、遼河の水運はしだいに衰退し、沿岸都市も寂れていった。

（2）鉄道交通輸送システムへの転換―競い合うロシア・日本による鉄道建設

19 世紀末から新中国成立までの半世紀の間、東北部では鉄道建設が意欲的に進められ、東北部全域に鉄道網が張りめぐらされていった。1931 年には、その総延長は中国全体の 44% を占め、1940 年頃には 1,000 平方公里当たりの鉄道里程では関内の 1.6 里に対して、東北部は 8.1 里を記録していた。この間における鉄道の発達には、次の 4 段階に区分される⁽¹²⁾

第 1 期（1895-1906 年）：東清鉄道および北寧鉄道の創業と初期経営の時代

第 2 期（1907-24 年）：南満洲鉄道株式会社の設立とその培養線建設の時代

第 3 期（1925-31 年）：中国の利権回収および自弁鉄道建設の時代

第 4 期（1932-45 年）：「満州国」成立と新線建設および満鉄による全満洲鉄道の一元的経営の時代

第 1 期は、ロシアが日清戦争後の「三国干渉」により日本から遼東半島を返還させ、ついで多年の念願であった東清鉄道（シベリア鉄道チタ付近から満洲里をへて東三省を貫き、沿海州ポグラニーニャに至る、いわゆるシベリア鉄道短距離ルート）の敷設権を得たことに始まる。この時すでに南満洲線の密約があったとされ、1898 年に遼東半島租借権および東清鉄道支線（ハルビン～大連・旅順間、および營口に至る線、鴨緑江に至る線）の敷設

(12) 高橋泰隆（1995）『日本植民地鉄道史論』鉄道史叢書 8、日本経済評論社、123-180 頁。

権を獲得し、1901年11月までに全延長2,500kmのすべての建設を完了した（図3-4）。東清鉄道株式会社は清朝から、同鉄道の敷設権と経営権のほかに、附屬地の行政権、治安維持権、鉱業および商工業の営業権を与えられた。しかも、軍隊の輸送も行えるようになっていた。それはまさに鉄道を介してのロシアによる中国東北部への侵略であった。

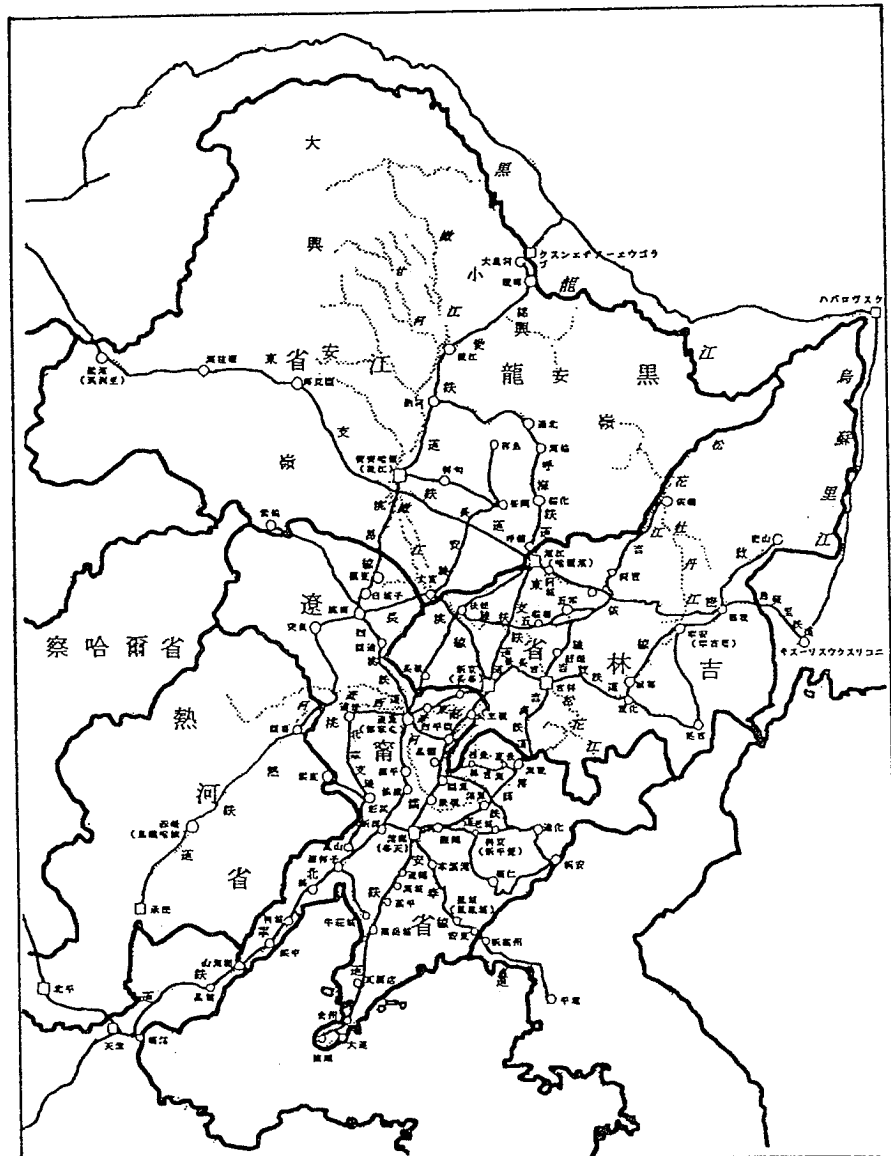


図3-4 中国東北部における鉄道線およびその沿線主要都市

（出所）小峰和夫著『満洲 起源・植民・覇権』、お茶の水書房、1991年、付図に基づき作成。

日清戦争後のロシアの動きに対抗し、イギリスは関内ですでに1880年頃に建設していた北寧鉄道の関外延長を計画した。しかし、計画はロシアによって阻まれ、結局1903年までに山海関～新民（遼河河畔）間および営口支線のみの完成となった。なお、新民～奉天（瀋陽）間は日本が日露戦争の時に建設した軽便鉄道を1907年に買収し、北京～奉天間を鉄路

で直結した。

鉄道発達の第2期は、日本がポーツマス条約で満洲におけるロシアの利権を獲得し、その一切を1906年に設立した南満洲鉄道株式会社（満鉄）に与えたことに始まる。満鉄のモデルはロシアの東清鉄道会社であり、国策会社として日本資本主義による満洲支配の尖兵を務めることになった。満鉄が引き継いだ鉄道は、大連・孟家屯・寛城子線（703.7km）、旅順線（47.7km）、柳樹屯線（5.8km）、営口線（21.5km）、煙台炭鉱線（15.8km）、撫順線（60.1km）、安東・奉天間鉄道（296.4km）の計1,150.8kmである。安奉線は戦争中に日本軍が建設した軽便鉄道であったので、1911年までに標準軌に改築して朝鮮の鉄道に接続したが、この改築の許可に当たって清国は初めて日本による満洲侵略を警戒して抵抗した。満鉄が発足後に最初に建設したのが吉長線（吉林～長春、1912年完成、延長127km）であるが、これは吉林省の中軸を走る政治的・経済的ルートであることから、1894年頃すでに吉林将軍が提案していた鉄道であった。そのため、清国の自弁鉄道か、満鉄の培養線かについてしばらく両者の間で駆け引きが続いた。

満鉄が本格的に鉄道建設に乗り出すのは、1912年の「満蒙5鉄道」の利権獲得からである。5鉄道とは四平街～鄭家屯（現在の遼源）～洮南、開原～海龍、長春～洮南、洮南～承德、海龍～吉林であり、遼寧・吉林両省にまたがる一帯を鉄道網でカバーするというものであった。しかし、時代は清朝から中華民国に代わり、その抵抗によって満鉄が意図した通りに進まなかった。1910年代に建設に着手できたのは四洮線だけであり、19年に鄭家屯まで開通し、24年に洮南までの全線が開通した。この鉄道の所有は中華民国であって満鉄が借款する形をとったが、実質は満鉄の培養線となって東支（東清）鉄道の安達周辺の穀倉地帯で産する大豆を、洮南→鄭家屯→四平街経由で大連に運ぶ役割をもっていた。これはロシア革命後の混乱で苦悩する東支鉄道会社にとって重大な脅威となった。

1920年代の満鉄による鉄道建設には二つの流れがあった。一つは上記の四洮線建設の場合と同様、満洲北部の穀倉地帯を南満洲鉄道に結び付けるための培養線建設であり、それは東支鉄道と競争するために「最も有効な方法は、東支南部線買収不可能なる以上、北満の穀倉の心臓とも見るべき安達と長春とを連ね得る線路を敷設するにある」という考えからの建設であった。この考えに基づき、長春～扶余鉄道の建設を第一にあげたが、中国の奉天政府（張作霖）はこれを承諾せず、奉天政府側が奉天・海龍線を建設する見返りとして、洮南～昂昂溪（現在のチチハル）鉄道を一足早く建設することで妥結した（26年に開通）。もう一つの流れは日本軍部の強い要望であり、蒙古方面に通じる洮南～索倫線、満洲北部へ伸びる長春～安達線（満鉄案の長春～扶余線）、満洲北東部を朝鮮北部に直結する会寧～海林線を優先すべきというものであった。政治的・軍事的な重要性からさっそく始められたのが吉林～会寧線の吉林・敦化間であり、1928年に開通した。しかし朝鮮北部の鉄道につながる吉会線の建設は、中国民衆にとって国防の危機に繋がるものであったから、強い反対運動があり、中華民国政府もこれは軍事鉄道であるとして国際連盟に訴えた。

鉄道発達の第3期を特徴づけるのは、辛亥革命前後の民族運動とそれを背景にして進め

られた中華民国政府による自弁鉄道の建設および東支鉄道の利権回収である。前者については、さきに満鉄が構想した「満蒙5鉄道」のうちの4路線、すなわち開原～海龍～吉林線（開豊軽便、1926年開通）および、瀋海線と吉海線（ともに1929年開通）があげられる。しかし、これを推進していた張作霖は1928年に日本の関東軍によって爆殺されることになる。もう一つの課題である東支鉄道の利権回収については、折りしも起こったロシア革命を契機に始められた。日露戦争後もロシアは東清鉄道（当時）および南支線（ハルビン～長春間）の利権を手放すことはなかったが、上述した満鉄鉄道網の包囲によって大連との連結を遮断されていた。そのため、ハルビン以西および以南の満洲産穀物の運賃をハルビン発と同額にしてウラジオストックへの穀物集荷と海外輸出にとどめていたが、これは経済合理性を無視したきわめて政策的な対応であった。そうした状況下に起こった革命によって東支鉄道自体は混乱に陥り、しばらくハルビン附属地への中国兵の乱入、日米など列国による共同管理などが続いていたが、ソ連との平和的交渉あるいは武力行使によって1924年に中ソによる東支鉄道の共同経営（「奉露協定」の締結）まで漕ぎつけた。しかし、それも東の間で29年に中国側による会社経営権の獲得、それに抗するソ連軍の進攻があり、その收拾・協議が続くのなかで関東軍による満洲事変が勃発した。

（3）鉄道結節点における新旧都市の成長

ロシアおよび日本の外国勢力、さらにこれに抵抗した中華民国奉天政府による鉄道建設の競争は、結果的には満洲の広野に鉄路網を張りめぐらし、その分岐・交差する地点に新旧都市を発展させることになった。この時期（1908-30年）における満洲（東三省）の人口は1,716万人から2,958万人に増加している（表2-2）が、その増加分のうちの326万人、すなわち26%は満鉄附属地に新設された主要都市の人口増加であった。表3-1は1907-25年における主要都市（附属地以外を含む）の人口増減を示すが、通遼・四平街・開原といった満鉄培養線の終点や分岐点の急増ぶり（25倍以上）と、鉄道建設以前に成立していた遼河や松花江沿岸の吉林・新民・鉄嶺・牛莊（営口）などの低迷ぶりが際だっている。この期間において、大連・長春・ハルビン・奉天の人口も、6.7倍（大連）から2.3倍（奉天）の増加を記録している。

鉄道沿線都市の発展は、満鉄主要駅の乗降客数によっても確認できる。まず開業以来の満鉄全体の年間乗降客数（5年平均）をみると、1907-11年の221.3万人（100%）から1912-16年が395.7万人（179%）、1917-21年が753.2万人（340%）と順調に増加したが、戦後恐慌期の1922-26年には850.5万人（384%）、満洲事変が起こった1927-31年には856.5万人（387%）と足踏みをした。しかし、「満洲国」が誕生した1932-36年には1,358.9万人（614%）を数えて再び急増した。次に乗降客数の増加を主要駅ごとにみると（図3-5）、清朝勃興の故地の中央駅奉天が飛び抜けて多く、東北部全体の政治・軍事・経済の中心として発展していることを示す。これに次ぐのが長春と大連の駅であり、いずれも南満洲鉄道建設を契機に誕生した近代都市である。

表 3－1 「満洲」における各都市の人口および増加

(単位：1000 人)

都 市 名	1907年	1925年	人口増加
ハルビン	113	384	271
奉天	102	233	131
大連	31	209	178
開通	2	50	48
四平	0.2	50	49.8
吉林	1	19	18
新民	73	86	13
錦州	52	32	-20
鉄嶺	43	52	9
法庫	32	39	7
牛莊	22	22	0
	21	17	-4

(出所) 越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978 年、6 頁より作成。

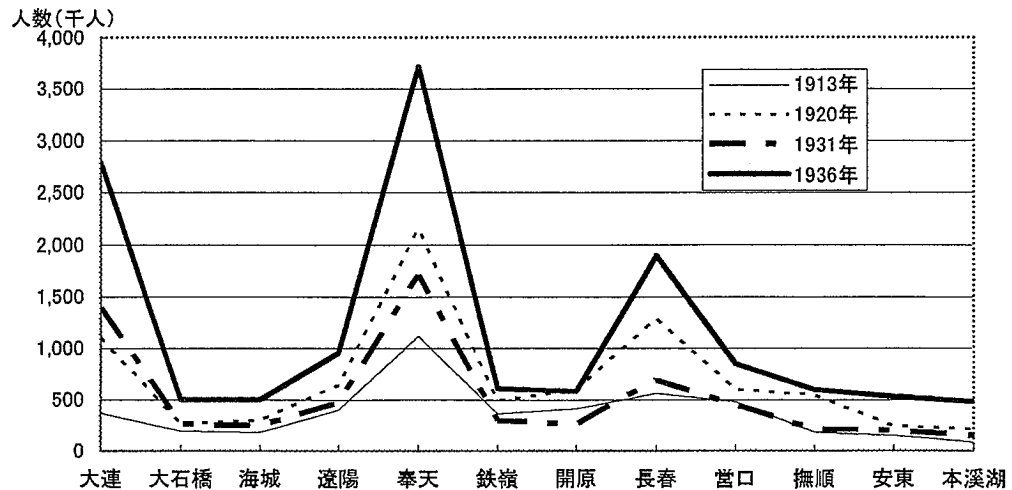


図 3－5 主要駅の乗降旅客数

(出所) 高橋泰隆著『日本植民地鉄道史 鉄道史叢書⑧』、日本経済評論社、1995 年、212、214 頁より作成。

日露戦争の後、日本から多くの文人が満洲を旅行しているが、彼らが残した紀行文によって当時の満洲各地の実情を読み取ることができる。日本帝国主義の「満洲進出」の時流にのった見聞記が多いなかで、1928 年に在満の歌人・詩人達を訪ね歩き、たまたま奉天で

張作霖の爆殺にも出くわした与謝野晶子の『満蒙遊記』⁽¹³⁾は、彼女特有の自由で斬新な目と心で、「満州」各地の急激な都市の変貌とそれに関与する日本の魔手を的確に描写しているように思われる。建設間もない地方の鉄道とその沿線都市の姿を、同書の記述から拾い読みすることにしよう。なお、奉天・長春・大連・ハルビンについては、本章2.3、2.4、2.5、2.6で取り上げることにする。

営口：満鉄本線大石橋からの支線で営口に到着。清朝末に鎮海営が置かれたことから「営子口」、略称して「営口」と呼ばれる。鉄道駅付近の新市街に諸国の領事館や会社・商店が雑然と並び、旧市街は少し川下に望まれる。港にはジャンクが輻輳し、帆柱は林のようだ。川幅は2,500呎（1呎約0.303m）で、濁流は渦をまいて流れて怖い光景。対岸の西営口に京奉鉄道の支線駅がある。冬になると河面は凍り、馬車が通う。春の解氷期には上流からの流水で壮観という。

遼陽：満洲最古の都市で、「漢書地理志」にある「襄平城」は現在の遼陽城である。鉄道駅と遼陽城の間10町の土地が満鉄附屬地で、和洋両様が多い。附屬地には東漢時代の広祐寺遺跡と白塔があり、白塔公園に整備されているが、和洋折衷の日本市街はこれと誠に不調和である。遼陽の城市は、清の太祖が5年間居城としたところで、揮河と太子河の河間地に東西1里、南北24町の城壁をめぐらし、城内は中国城市の区画と全く同じである。

四平街：満鉄本線の開通によって建設された新市街で、1昨年（1926年）さらに四洮鉄道がここを起点に開通して内モンゴル方面と通じたため、中国街、日本街ともに急激が發展をみせている。この駅から年に發送される粟は約7万トン、全満洲の駅から積み出される粟総量の3分の1を占める。

四平街～洮南間（四洮鉄道）：四平街付近では榆や楊柳が散見されるが、西へ2里もいくと広々とした平砂の原で1樹もなし。地平のはてに数戸の集落、点綴するのみ。洋風煉瓦造りの駅はいずれもやや大きな集落（町）から離れ、引き込み線には大小様々の貨車が連なっている。人口3万といわれる八面城、営口からのジャンク廻行が可能な遼河の河港町三江口、遼河中流域の農業中心であり、遼源県公署（県府）も置かれている鄭家屯、いずれの市街も駅から離れ、望見できなかった。線路はただひたすら波状にうねる平砂の地を真っ直ぐに北西に進む。

洮南：駅に着く前に広漠たる平砂の上に一木もない灰白色の廢城がみえる。明朝あるいはそれ以前の衛所跡であろうか。ここも駅より2kmほど離れて城壁で囲まれた洮南城（市街）がある。城内の東西13条、南北6条に区画され、繁華街と官公庁の煉瓦造り2階建て建築を除くと、ほとんどの家屋は土を練り固めた平屋建てで、土埃舞い上がる街路を中国服、蒙古服の人々が行き交う。立ち寄った満鉄公社の庭に蒙古族の移動式住居「包」が展示されている。この地は蒙古系王旗の領地であったが、清末光緒帝の28年（1902年）に開放地となり、40数戸の漢族農民が移住してきた。翌々年の日露戦争で家畜が需要増とな

(13) 与謝野晶子・寛（1930）『満蒙遊記』大阪屋号書店（『世界紀行文学全集11・中国編I』修道社刊所載）。

り、にわかに畜産の集散地として発達、中華政府によって洮南と改称され、県府や軍隊も置かれている。漢人は4万5千人、朝鮮人700人、日本人30人が住み、内モンゴル方面へ荷馬車と天幕で行商して歩く中国人が多いと聞く。北の城門を出ると、嫩河の支流洮留河の流れがある。ここはすでに松花江流域の西縁にある。

洮南～昂昂溪間（洮昂鉄道）：興安嶺の東側を南流する広大な嫩河の沖積平野を、チチハルに向かって北上する最も新しい鉄道で、満鉄の資本と工事で完成したが、中国政府の所有である。嫩河を横切る架橋建設には洪水や軟弱な地盤に難行したとされる。沿線にはモンゴル系とツングース系が住んでいたが、順治帝の時代に清の支配下に入り、蒙古系諸旗の所有地となった。当時はほとんどが遊牧地であったが、しだいに漢族農民の入植が進み、現在では全体の7割がコウリャン、大豆、キビ、トウモロコシ等の大産地となった。洮昂鉄道の終点昂昂溪は、ロシアが東支鉄道を敷設したとき黒龍江省の省都齊齊哈達（チチハル）への連絡駅として建設したもので、駅前にはロシア風の建物が多く、鉄道関係のロシア人と中国人が住んでいる。

齊齊哈達（チチハル）：『満蒙遊記』の記述が少ないため、筆者が追記した。昂昂溪駅より軽便鉄道齊昂線で25km余り、嫩河の畔にある。ロシアの黒龍江流域進出の対策として清朝政府が17世紀末に建設した軍事都市（瓊琿・墨爾根メルゲン・扶余・海拉爾ハイラル等）の一つである。守備隊の支えるために周囲の沃野に官荘屯田が設けられたが、これが後に東北部有数の穀倉地帯として発展する契機となった。高い灰色の城壁に囲まれた城内は格子の道路網で仕切られ、ほぼ中央に省公署や孔子廟がある。南門から駅に至る間に新市街が広がり、洋風建築が建ち並ぶ。

鉄道開通前の「満洲」の主要交通路は河川であり、その沿岸に営口、新民、鉄嶺、鄭家屯などの交易都市が発達していた。しかし、以上みてきたように、ロシアおよび満鉄の鉄道敷設は既存都市の分布とは余り関係なく、むしろそれを避けるかのように行なわれてきた。その理由は、河川沿いの都市を結ぶには多くの費用と時間がかかる架橋工事を必要とするし、都市部での用地買収が困難ないし無用なトラブルを引き起こす可能性があったからである。さらにそれ以上に、後述するように広大な鉄道付属地を獲得し、できるだけ広い範囲から農産物を集積する方が得策であったからである。その結果、鉄道から離れた既存都市が物資の集散機能の低下によって寂れていく一方、四平街、公主嶺などの新興の沿線都市や、既存都市の郊外が大きく発展していくようになった（図3-4）。

2. 2 帝政ロシアおよび日本の国策鉄道会社による都市建設

（1）「鉄道附屬地」を拠点にした帝政ロシアの植民地支配

以上のように帝政ロシア、ついで日本は「満洲」各地に鉄道を敷設し、沿線に都市をつぎつぎに建設していったが、それを容易にしたのは「鉄道附屬地」という極めて巧妙・悪辣な土地獲得の手段であった。帝政ロシアによるハルビン、日本による長春の都市建設を個別に検討する前に、この「鉄道附屬地」というものの実態についてみることにしよう。

帝政ロシアが日清戦争後の三国干渉の代償として東清鉄道の敷設権を獲得した 1896 年、帝政ロシアの国策会社である露清銀行と東清鉄道会社は清国政府との間で「東清鉄道建設及経営に関する契約」を締結した。土地に関する条項を下記に示すが、国際交渉に不慣れた中国側に付け込んで、帝政ロシア側はいくつかの違法や拡大解釈を行なった。

第 6 条 鉄道の建設、経営及保護の為に必要な土地 ⁽¹⁾ 並びに土砂、石塊、石灰等を獲得する為に必要な鉄道沿線の土地にして官有地なるときには無償にて会社に引渡さるべく、私有地なるときには時価に依り……引渡さるべきものとす。(中略)
会社は土地に関して絶対的かつ排他的行政権を有すべし。 ⁽²⁾ (下線は筆者による)。

下線 (2) の「絶対的・排他的行政権をもつ」鉄道附属地というのは、当時としても世界的にあまり例のないもので、帝政ロシア側が締結に当たってフランス語正文のみに挿入した部分といわれる。下線 (1) の「鉄道の建設、経営及保護の為に必要な土地」についても、これを拡大解釈して鉄道から数百メートルも離れた、鉄道とは無縁の土地までも鉄道附属地として都市の建設を行なった。さらにまた、鉄道附属地における治安維持は清国の官憲によるとされていたが、これを無視して清国官憲の附属地立ち入りを禁じていた。このような違法行為によって、帝政ロシア側は鉄道附属地を、当時上海など中国各地に広がっていた租界と同じような半植民地的な土地にしてしまったのである。

(2) 満鉄による鉄道附属地の経営

帝政ロシアによる鉄道附属地の支配をさらに強固にしたのが日本である。日本は日露戦争後に帝政ロシアの利権を引き継ぎ、それを清国に認めさせるために日清善後条約を結んだが、その中で帝政ロシアも要求しなかった鉄道附属地の駐兵権を、鉄道保護の名目で清国に認めさせた。鉄道附属地の経営をまかされた満鉄は、東清鉄道会社の例にならって奉天や長春などの主要駅に広大な鉄道附属地（以下、満鉄附属地という）を設定して都市建設に乗り出すが、すべての住民に対して居住者規約を当てはめ住民税を課した。これはまさに、満鉄附属地が清国にはなんの権利もない、植民地以外のなにものでもないことを示す。こうした植民地性を隠すために、条約では鉄道建設から 36 年後に清国側に鉄道買収の権利が生じる（結果的には鉄道附属地の植民地性も解消される）ことになっていたが、辛亥革命後の 21 カ条要求によってその年限を 99 年に延長していた。

満鉄は、1937 年に成立した「満洲国」に附属地の行政権を委譲するが、発足以来の約 30 年にわたる附属地経営を都市建設にしばってみると、次の 4 つの時期に分けることができる ⁽¹⁴⁾。

第 1 期 (1907-1914 年) : 営業開始からの創業時代であり、各附属地の都市計画が立案され、市街地や病院・学校などの公共施設の建設が進められた。附属地の人口は 1908 年 3 月の 2 万 7,000 人から、1915 年 3 月の 8 万 9,000 人に増加した。

(14) 越沢明 (1978) 前掲書、39 頁。

第2期(1915-24年): 1915年の対華21カ条要求によって、日本は旅順・大連の租借権獲得、南満洲・安奉両鉄道の期限の99年延長、土地商租ならびに居住・営業権の取得など、権益を拡大した。さらに1918~19年の好景気を反映して、附屬地における都市建設が大いに進捗した。1924年度末には、人口が27万6,000人へと急増した。

第3期(1925-30年): 日本の対華21カ条要求に反発し、全国的に日貨(日本商品)の排斥運動が起こる。当時、東北3省を支配していた張家政権も国権回復運動の矛先を日本に向けたため、満鉄の地方経営は困難になった。

第4期(1931-37年): 「満洲事変」以後は、満鉄経営に対する関東軍の干渉が強まり、付屬地経営はさらに困難になる。1931年当時、満鉄付屬地には約10万人の日本人のほか、2万人の朝鮮人、21万人の中国人が住んでいた。

図3-6は、越沢明が満鉄経済調査会都市計画班作成の「今後五カ年間に計画すべき都市一覧」(1935年2月)から作成した、都市計画立案のスケジュールである。これをみると、すでに計画立案を終えて事業実施に入っている大連、奉天、長春、ハルビンの4大都市のほか、34年度計画として実際に立案中の鞍山、吉林、チチハルなど7都市、35年度立案予定とされながらも附屬地での市街地形成が実際に進んでいる四平街・安東などの名が挙げられている。

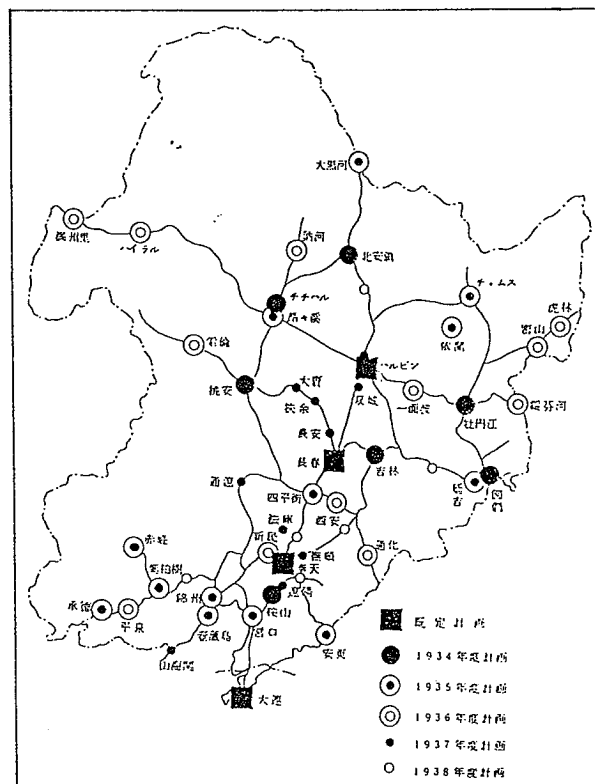


図3-6 「満洲国」都市計画立案予定の状況

(出所) 越沢明著『植民地満洲の都市計画』、アジア経済研究所、1978、71頁。

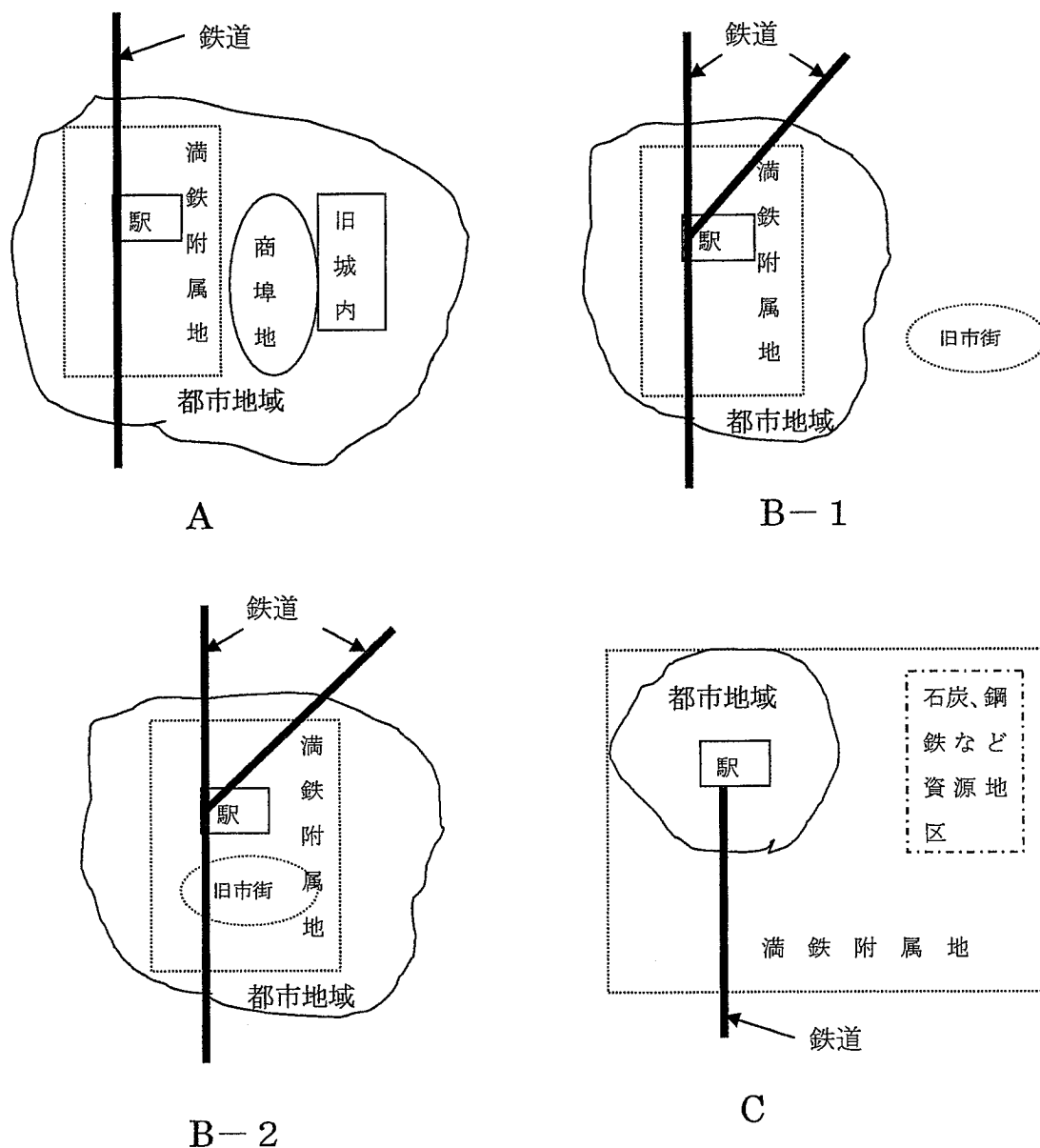


図3-7 満鉄附属地のタイプ

満鉄によるこれら鉄道附属地の都市建設を、既存市街地との位置関係からタイプ分けすると、図3-7となる。

Aタイプ：既存市街地（旧城内）の近くに建設された附属地の市街地であり、奉天（瀋陽）、長春、遼陽、吉林の新市街がこれに当たる。チチハルもこれに該当する。

Bタイプ：無人の原野ないし小さな村を移して建設された附属地であり、農産物の集散地として中小都市に急速に発展。四平街、公主嶺がこのタイプである。ハル

ピンは既存の集落を利用して最初の市街（旧市街）としたが、やがて中国人を完全に排除して市街地を建設した。開原、洮南の新市街は、古い城郭都市から離れた原野に新設された（B-2タイプ）。

Cタイプ：鉱工業都市としての性格をもつ附屬地で、広大な面積を占める。鞍山や撫順がこの典型である。

満鉄は鉄道附屬地の建設に際しての既存市街地ないし中国人の居住への配慮について、次のように述べている。

「会社は既述の如く付屬地の性質に鑑み極力支那人街との協調に努力し、住宅、商業、糧棧、工業の四種地域を按配して日支両街の結合発達を図り、…。蓋し、露西亜の大連、哈爾濱における民族的差別に基づく蔑視的地域制、或いは侵略的な他民族抑圧の地域制を匡正して、全市民のために交通、衛生、保安、経済の諸角度から考慮して健全なる都市発達を理想としたものに他ならぬ。」

これを事実としてそのまま認めるわけにはいかない。なぜならば、後述するように大連の都市計画において、満鉄と関東都督府は帝政ロシアの民族差別的な地域制をそのまま踏襲したからである。しかし、他の満鉄附屬地については、上記の記述はほぼ事実として受け取ってよい。むしろ、そうしなければ（中国人を差別し、中国人街との連結を絶つような都市計画を実行したならば）、農産物の集散を目的とする附屬地は発達せず、満鉄の地方経営も成り立たなかったと解すべきであろう。そしてやがて、関東軍が満洲事変を起こし、傀儡国家「満洲国」を演出するようになると、中国民衆に対する日本の態度は上記とは全く異なるものに変質していく。

表3-2 満鉄市街地経営投資事業費総額（1937年11月末）

地名	附屬地面積(ha)	人口(100人)		総投資事業費(1,000円)
		1926年12月	1937年11月	
瓦房店	251	49	72	2,454
大石橋	367	35	72	3,091
營口	151	43	73	2,665
鞍山	1,844	111	427	12,637
遼陽	648	85	98	7,007
奉天	1,173	334	935	38,250
鉄嶺	635	35	47	5,887
開原	663	174	202	9,807
四平街	548	118	211	7,203
公主嶺	878	75	138	6,047
長春	614	284	650	22,909
本溪湖	116	17	38	1,738
安東	1,037	499	773	10,504
撫順	6,840	581	1,112	9,936

（出所）越沢明著『植民地満洲の都市計画』、アジア経済研究所、1978年、24頁。

満鉄は、附屬地の市街地経営のために膨大な資金を投下した。表3-2は、1937年11月末の満鉄附屬地の面積とその総投資事業費を示す。面積では、鉱山開発のための撫順と鞍山、広大な農業試験場を有する公主嶺、工場用地として広い面積が確保されている奉天と安東が注目される。投資金額からみると奉天、長春、鞍山、安東の市街地建設に多くが費やされている。

(3)「満洲国」時代の都市計画

満鉄による附屬地経営は、「満洲国」の成立後しばらくは続いた。しかしこれは、傀儡国家「満洲国」政府を使って満洲を一元的に支配しようとしていた関東軍にとってまことに不都合であった。そのため、1937年に満鉄附屬地は撤廃され、その行政権も「満洲国」に委譲された。これより先の1935年、「満洲国」政府はかつての東清鉄道（北満鉄道と呼ばれていた）の鉄道附屬地をソ連政府から買収していた。かくして、帝政ロシアおよび日本の満洲支配のために編み出された「鉄道附屬地」という土地収奪は、満洲支配のさらなる強化のためにつくり出された「満洲国」のなかに解消されていった。

「満洲国」の成立後、長春は「満洲国」の首都として「新京」に改名され、その大規模な都市計画「国都建設計画」が関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」の3者によっていち早く立案された。これに続いて、各地の都市計画がつぎつぎに立案されていくが、越沢明氏は、その立案過程ならび事業実施状況を次の4期に分けている⁽¹⁵⁾

第1期（1931年12月の関東軍統治部設置から1934年12月の関東軍特務部の廃止まで）：
関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」によって三大都市（奉天、長春、ハルビン）の計画立案が行われ、さらに軍事的な小都市（図們、北安鎮、牡丹江）についても計画立案された。

第2期（1935年1月から1937年12月の満鉄附屬地行政権の「満洲国」への移譲まで）：
計画立案の作業が満鉄調査会から「満洲国」へ徐々に移された。地方重要都市（鉄道分岐点、県公署所在地）の計画立案も行われた。「都邑計画法」が公布され（1936年6月）、都市計画に関する行政機構や法制が整えられていった。

第3期（1938年から1939年まで）：満鉄による地方（附屬地）経営が終わり、都市行政と併せて「満洲国」政府に一本化された。都市計画事業が進行し、地方都市の計画立案が進められた。

第4期（1940年から1945年8月の日本の敗戦まで）：1940-42年に15の重要都市の計画立案を行い、さらに1943年3月までに140カ所の附屬地市街計画も立案した。しかし、戦時統制経済下にあって建築材料は不足し、実際の都市建設は低調であった。そのため、国土・資源の効率的利用の必要性に迫られ、国土計画への志向が見られるようになった。関東洲ではすでに1938年12月に「関東洲計画令」が公布され、「満洲国」でも日本国内に先駆けて国土計画（「総合立地計画策定要綱」）が1940年2月に決定され

(15) 越沢明（1978）前掲書、70頁。

た。

2. 3 北辺のロシア風近代都市、哈爾濱（ハルビン）の建設

（1）ロシアによる中国東北経略の拠点づくり

図3-8は、帝政ロシアおよび日本によるハルビン・長春・奉天・大連の鉄道附属地（大連の場合は租借地）経営の時代的変遷を示すが、経営主体の変化はそれぞれの都市計画の様式や進捗に少なからず影響を与えることになった。例えば、大広場を中心にそれから放射状にのびる街路パターンを基本とするロシアの都市づくりに対して、満鉄の街路設計はロシアの設計を踏襲しながらも、格子状の街路パターンを基本とし、駅を中心に斜線状に幹線道路を配置している。以下、図3-8を参考にしながら4つの植民地都市の建設と変化を検討する。

	ハルビン	奉天	長春	大連
1898年				
1906年	ロシア 東清鉄道会社	ロシア	ロシア	ロシア 租借権
1917年	ソ連 東3省政府	日本 満鉄附属地 中国東3省政府	日本 満鉄 ロシア 東清鉄 中国東3省政府	日本 関東州租借地
1933年	日本関東軍 満洲国	満洲国	満洲国 首都	
1945年				

図3-8 ハルビン・長春・奉天・大連の鉄道附属地経営の時代的変遷（1898-1945年）

1896年、帝政ロシアが東清鉄道の建設を開始したとき、その拠点としたのが松花江河畔のハルビンである。ハルビンは満州語で「網干し場」の意であり、そこに小さな漁村があったと思われる。この地を選定した理由は松花江による水運の便とともに、すでに計画にあった遼東半島に通じる南満洲線（東清鉄道支線）の分岐を考慮してのことであった。最初につくったスターリイ・ハルビン（旧ハルビンの意、香坊）は1900年の義和団の乱で破壊されたが、その北側に広がる河岸段丘を削平し、その土砂で松花江河畔の湿地を埋め立てて市街地を造成した。その中ほどにハルビン駅を設け、駅正面から南東に真っ直ぐにのびる大街とそれに直交する大街を骨格とする方形の道路網をつくり、中央交差点に中央寺院を置いた。これがノーヴィゴロド（新市街の意、南崗）と呼ばれるハルビンの中枢地区で

あり、ロシア人にとって最も重要なロシア正教会の聖堂を幹線道路の交差点に置く様式は、まさにロシア的な都市計画そのものであった。北東～南西の大街には3階建ての東清鉄道管理局を始めとするアール・ヌーヴォー様式の建物が立ち並んだ。地盤が比較的高いノヴィゴロドの南地区には、閑静な官署や会社、中流の住宅が集中する（図3-9）。

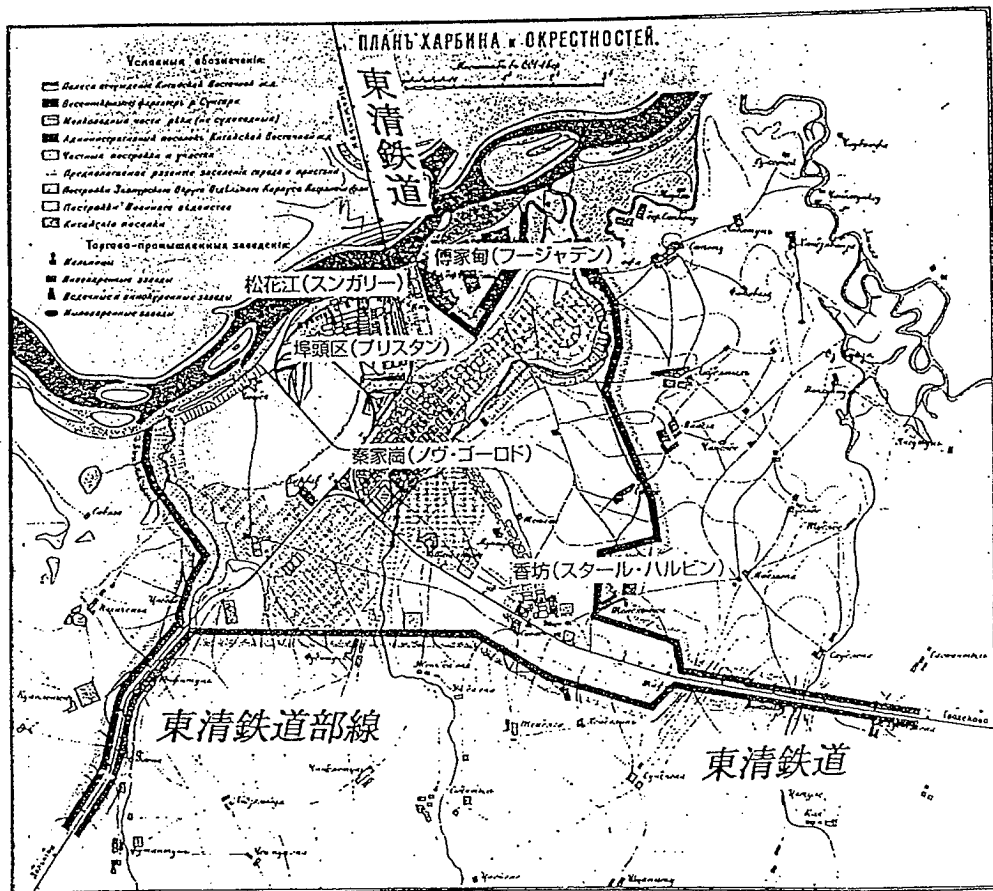


図3-9 ハルビンの地図（1902年）

（出所）西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996年、22頁より作成。

一方、松花江から駅に至る一帯は松花江を遡って運ばれてくる建設資材の置き場や運搬路であることから、プリスタン（埠頭区）と呼ばれ、中央の通りに中国人労働者が住み付いていたのでキタイスカヤ（ロシア語で中国街の意）の名があった。しかし、帝政ロシアは1903年、この地区を鉄道附属地に組み入れて中国人を排除し、本格的な市街地建設に着手した。日露戦争後にはロシア人の商店だけでなく、欧米資本の商社や銀行も進出し、国際的な商業地区に発展していた。整然とした並木道をもつ大通りの名は従来のキタイスカヤのままであったが、中国人の居住はおろか、通行さえ制限してしまった⁽¹⁶⁾。そのため、

(16) 越沢明（1978）前掲書、10頁。

中国商人は鉄道をはさんだ東側の傅家甸（フージャデン）に数多く集まり、ハルビンのもう一つの繁華街を形成していった。ここは鉄道附属地外であり、中国政府の行政権が機能していたが、このように当時の中国各地の外国租界では、その隣接地に外国商人と取引する中国商人が集住して大きな商店街を形成するのが通常であった（図3-9）。

（2）国際商業都市ハルビンの発展

日露戦争後も長春以北の東清鉄道はロシアの手に残り、中国東北部の侵略拠点としてのハルビンの重要性はいっそう高まった。1908年にはハルビン市会が成立し、埠頭区（道裡）と新市街（南崗）は自治区となった。これには中国人町が含まれなかったものの、中国商人の経済活動はさらに高まり、ハルビンはロシア人だけでなく欧米人と中国人が共存する、国際色豊かな都市となっていた（表3-3）。ハルビンの経済は、1917年のロシア革命とそれに対する列強の干渉によって一時的に低下するが、1920年後半から持ち直して再び国際都市としての歩みを強めていった。1925年当時、ハルビンに支店をもつロシア以外の欧米企業は100を超え、アメリカ・イギリス・フランス・ドイツの各商業会議所が組織されていた。これら欧米人の経済活動は、人口数では中国人やロシア人に及ばなかったものの、「其人員の少きに比し多大なるものにして、日、露、支人の遠く及ばざる処とす」（哈爾賓商品陳列館編『哈爾賓案内』1926年）の状況であった⁽¹⁷⁾。

表3-3 1914-1925年のハルビンの人口変化

（単位：人）

	ロシア人	中国人	日本人	英国人	米国人	ドイツ人	フランス人	朝鮮人	その他	全人口
1914年	34,115	45,481	697	43	0	0	0	63	9,352	89,751
1920年	131,073	150,414	3,759	143	94	59	50	722	179	286,493
1922年	155,402	183,696	3,812	182	106	112	83	714	36,099	380,206
1925年	92,852	212,863	3,287	150	112	143	130	962	2,030	312,529

（出所）西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996年、30頁。

ブリスタン地区、なかんずく目抜き通りキタイスカヤにはロシア人の店のほか、アメリカ資本のインターナショナル・バンク、ハルビン最高といわれたモデルン・ホテル、日本資本の松浦洋行など3階建て洋風建築が並んだ。これら洋風建築は、様式からみると西洋古典風、ビザンティン風、ゴシック風、アール・ヌーヴォー風、中華バロック風（中国風との折衷）、シベリア風、イスラム風と実にさまざまであり、それらの混在はハルビンの街の国際色をいっそう高めていた。それに加え、独特のねぎ坊主屋根をもつ多数のロシア正教会の聖堂をはじめ、ユダヤ教会、イスラム教のモスク（トルコ寺院といわれた）、極楽寺という仏教寺院などが建てられ、国際的な彩りをさらに豊かにしていた。

なお、多様な洋風建築の中でひととき目をひくのはアール・ヌーヴォー様式と中華バロ

(17) 西澤泰彦（1996）『図説満洲都市物語』河出書房新社、30頁。

ック様式の建築であるが、特に前者は住宅や商店だけでなく、規模の大きな駅舎、官庁、学校、工場の建物にも採りいれられている。数多く建てられた背景には、東清鉄道会社が当時、西欧で流行していた建築様式アール・ヌーヴォーを採用することによって、帝政ロシアと東清鉄道の「先進性」を示し、自らの勢力誇示を狙ったものと考えられている⁽¹⁸⁾。

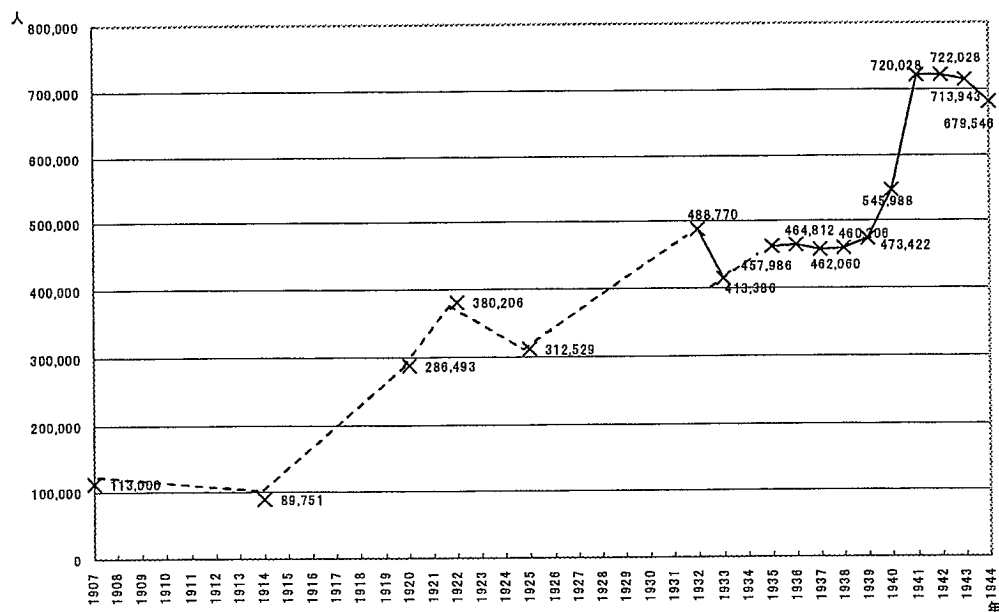


図 3-10 1907-1944 年のハルビン人口変化

(出所) 西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996 年、30 頁。
満洲文化協会編「満洲年鑑」1-11、『植民地年鑑』1-11、日本図書センター、2000 年、各巻より作成。

ロシア革命後、ハルビンの国際色が強まる一方、中国の東三省政府は実力でロシアの鉄道権利をつぎつぎに回収していった。東支（東清）鉄道は中国政府とソ連政府の共同経営となり、1921 年 2 月にはハルビンの行政権の一部も中国側に回収された。それに伴った、それまで傳家甸に押し込められていた中国商人たちもブリスタンの繁華街に足を運べるようになった。しかし、東支鉄道そのものの接收は 1929 年のソ連軍介入によって失敗に終わり、1935 年までソ連の影響力の下に置かれた⁽¹⁹⁾。ハルビンはこうした中ソ間の緊張にありながらも人口を増やしつづけ、1916 年の 89,000 人から 1926 年には 32 万人（うち中国人 213,000 人、ロシア人 94,000 人、日本人 3,300 人、朝鮮人 900 人）に急増した（図 3-10）。本章 2.1 の（3）で取り上げた与謝野晶子『満蒙遊記』では、中国の東三省政府が都市行政権の回復に努めていた 1928 年 6 月当時の、ハルビンの緊迫した様子を次のように記して

(18) 西澤泰彦（1996）前掲書、37-39 頁。

(19) 越沢明（1978）前掲書、11-12 頁。

いる⁽²⁰⁾。

「ロシア人街へ自動車を走らせた。住んでいるのはみな白露系の人々で、露支の勢力が反対になって以来、みすばらしい生活をしている。空屋も目につく。(…) 夕刻、この街のグランブルバアルであるキタイスカヤ大街に行った。人出が多いこと、その半分がロシア人で、女子の初夏の派手な帽子と服と白靴揃いの姿は、上海を除けば極東の他では見られない光景である。この大街の気分は建築も店作りも商品も欧州の田舎街のそれである。百貨店はなお主としてロシア人経営であるが、行政長官の指示で看板はロシア文字から漢字に改められている。日本人の商店もあるが、ここでも露支両商から挟撃されて苦しいらしい。(…) 招待されて領事館で午餐を頂いたが、同席の方々のお話を聞きながら、中国の排外思想が高まるなか、邦人の満蒙経済が露支両国の幸福と矛盾するところのない解決を、いかにしたら得られるかの問題に思い感うのであった。この北辺地でも青年中国人の教育ある者は自主権の回復に目覚めている。帝国主義的な見方からは怖いことながら、人道上からは慶賀すべきことである。」

また翌年(1929)の初秋、仕事で2週間、ハルビンで過ごした哲学者安部能成の『ハルビン散策記』には、

「大連の市街や奉天、長春などの居留地街を見た眼でハルビンを見ると、さすがに西洋人の建てた西洋人の生活している都会だという感じがする。前者の方は人間と市街との間に何か借家住居のような、なじまない、しっくりしないところがある。後者の方はその建物が一々必ずしも立派だというのではないが、そのすみずみまでそこに住む人の生活がしみわたっているような気がする。これが私のハルビンから受けた第一印象である。」と語り、さらに「ハルビンが私を喜ばしてくれる今一つの理由は、この都会の実に樹木に豊かなことである。…殊に新市街に至っては、街路の広濶と共に樹木の豊富なことは、実に人の気持ちを寛濶にし爽快にする。そうした思い切った植樹もまた、恐らくロシア人でなければなし得ないことであろう。…並木を作り、森を作り、この大規模な都会にふさわしい大らかな趣致を添えている調和の妙を感じずにはいられない。」と賛嘆おしみなく、それに対してハルビンの市街計画が完成しないうちに急速かつ無秩序に中国化している状況に対して、「私はこの(街の)魅力あるファンタジイの破壊を恐れる。」と危惧している。そして、今この街は「八万のロシア人と二十数万の中国人と三千余の日本人とを包容して、国と国との生存欲が頭をかち合わす折衝点であり、現世の逸楽と苦痛とをめちゃくちゃにつき混ぜたような巷である。」と、複雑な国際情勢のなかに揺れるハルビンの表情を描写している⁽²¹⁾。

(20) 与謝野晶子・寛(1928)前掲書、333-337頁。

(21) 安部能成(1932)『青丘雑記』岩波書店(『世界紀行文学全集11・中国編I』修道社刊所載)

（３）「満洲国」時代の「大哈爾濱都市計画」

1932年に日本の傀儡国家「満洲国」が成立すると、翌年７月、「満洲国」政府は哈爾濱（ハルビン）に特別市制を施行し、従来の複雑な行政区域の統一を図った。特別市に包含されたのは次の４市と２省下の中の４２村落である。

- ① 北満特別区哈爾濱市：鉄道付屬地に建設された埠頭区（道裡）、新市街（南崗）
- ② 北満特別区哈爾濱特別市：新安埠、香房（旧市街）、顧郷屯、馬家溝、八区等の哈爾濱市を囲む市街地
- ③ 吉林省滨江市：ハルビン建設当初からの中国人街である傳家甸（道外）
- ④ 黒龍江省松浦市：松花江対岸の松浦
- ⑤ 上記に隣接する吉林省下の３１屯および黒龍江省下の１０屯

ソ連支配下にあった中東鉄道（北満鉄路）の買収については、1935年３月の「満洲国」とソ連との間の協定で決着し、以後、「満洲」に存在する鉄道はすべて満鉄が経営することになった。

これより先、日本は日露戦争後にロシアに替わって得た大連、長春、奉天等の鉄道附屬地において都市建設を推進していたが、それを主導したのが満鉄経済調査会であった。しかしハルビンについては、その対ソ戦略上の観点から関東軍特務部によって「哈爾濱経済建設対策方針案」が作成された⁽²²⁾。満鉄側およびハルビン市側（主として東京帝大工学部出身の土木建築技術者）は「都市計画事業はハルビン市で計画・執行すべき」としてこれを拒否し、「大哈爾濱都市計画概要」を作成して関東軍案を引っ込めさせた。その経過をみると、「満洲国」およびハルビン市側の日本人スタッフがしだいに充実し、計画立案に関する発言を強めていく様子が見えてくる。

立案された都市計画区域は市の中心から半径 25km、面積 1,837km² という広大なものであり、基本的にはロシア時代の近代的都市計画を拡大発展させるものであった。そのうちの市街計画区域 314km² の内訳は、公用および公共用地が 157.41km² (50.13%)、工場用地が 30.70 km² (9.78%)、普通民用地が 125.89 km² (40.09%) であった（表 3-4）。市街計画区域を用途地域別にみると、住居地域が 160.30km²、商業地域が 25.38km²、工業地域が 32.92km²、臨江地域が 5.88km² であり、今日からみると工業地域の比率が低く、商業機能が卓越する都市であった（表 3-5）。市外計画区域の外周には 123.4km² にも及ぶ環境緑地区が設定され、都市区域が妄りに膨張することを抑制した。ここにはすでに、ロンドンなど欧米の新しい都市計画理論の採用が見受けられる。また、都市計画に必要な財源を土地経営に求めた点も斬新であった。例えば、買収地の中にある未利用農地については、旧地主にそのまま耕作させて小作料を徴収するというやり方である。また市街用地を全面的に公営にして、地価騰貴による差額を公共施設に必要な財源とした。土地の公営は「建築物及び其の敷地の指導統制は、特に法の力に依らずとも、地主たる地位を以て売却、貸借の条件に依り積

(22) 満鉄経済調査会（1935）『哈爾濱都市建設方策』（立案調査書類第 20 編第 4 巻）、79、119 頁。

極的に遂行できる。」⁽²³⁾ という考え方からであった。これは実は、後述する「満鉄附屬地」の貸付制度を援用したものであった。

表 3-4 ハルビン市街計画区域・用地種別および面積

		面積(km ²)	比率(%)
公 用 お よ び 公 共 用 地		157.41	50.13
	道 路 お よ び 広 場	62.50	19.91
	公 園、運 動 場 お よ び 墓 地	21.50	6.80
	河 川 用 地	21.58	6.87
	運 河 用 地	3.02	0.96
	鉄 道 用 地	2.68	0.85
	隣 江 用 地	5.71	1.82
そ の 他 公 用 お よ び 公 共 用 地		40.58	12.92
工 場 用 地		30.70	9.78
普 通 民 用 地		125.89	40.09
合 計		314.00	100.00

(出所) 越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978年、98頁。

表 3-5 ハルビン市街計画区域・用途地域面積

(単位: km²)

	市街計画区域内	市街計画区域外
住 居 地 域	160.30	—
商 業 地 域	25.38	—
工 業 地 域	32.92	—
臨 江 地 域	5.88	—
緑 地	—	123.40

(出所) 越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978年、98頁。

図 3-10 はハルビンの人口変化であり、急激な増加期とわずかな低迷期を繰り返している。この不規則変化には異なる統計データからの引用による部分もあるが、ハルビンが置かれていた当時の政情の不安定さを指示している。1932年、「満洲国」の首都が長春に定められたことにより、ハルビンの人口は奉天と同様、かなり長春へ移動した。しかし1935年に「満」ソ間の協定により、ソ連の東支鉄道会社が撤退して一時的に人口が減少するが、その後直ちに回復して1940年に54万人を超えるまでに急増した。これは、日本の対ソ連戦略の展開と関係がある。

ハルビンにはロシア人がつくった都市であるが、数の上では中国人が多く住む街であり、

(23) 満洲帝国政府編『満州建国十年史』(滝川政次郎解題、衛藤瀋吉校注)、原書房、1969年、237頁。

ロシア以外の欧米企業や日本企業の経済活動も活発な国際経済都市であった⁽²⁴⁾ (表3-3)。ハルビンに支店をもつロシア以外の欧米企業は1925年に100社を超え、国別に商業会議所が組織されていた。当時のロシア人、中国人、日本人の生活ぶりは前述した安部能成の『青丘雑記』に詳しいが、「満洲国」時代になると中国人が絶対多数を占めるが、日本人の数はロシア人と入れ替わるように多くなる。

2. 4 商業貿易港都市、大連の建設

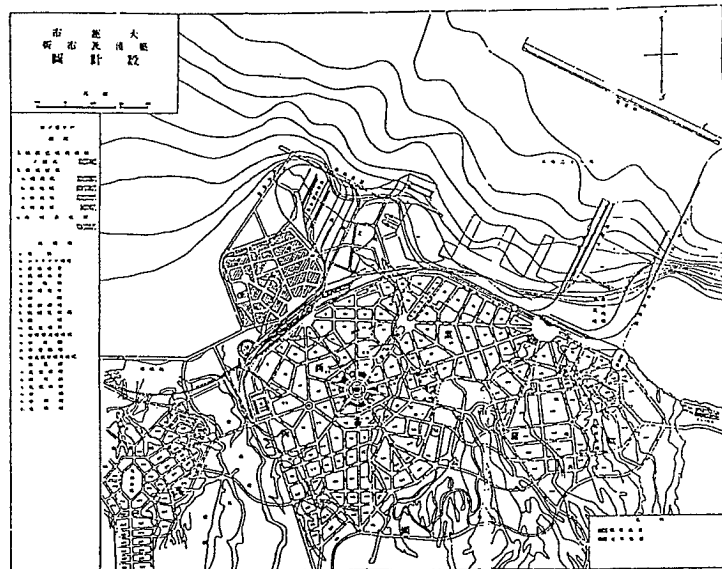
(1) 帝政ロシアのダーリニー都市計画

帝政ロシアは日清戦争後の三国干渉を経て、1989年3月に旅順・大連の租借権と南部中東鉄道線（ハルビン～旅順間）の敷設権を獲得した。直ちに旅順を東方経営の根拠地、太平洋艦隊の基地として軍港都市の築造にとりかかるとともに、大連湾に臨む一寒村青泥窪に新しい商業港湾都市ダーリニー（ロシア語で「遠い」の意）の建設にとりかかった⁽²⁵⁾。都市設計にはウラジオストク港を設計した東清鉄道会社技師長のサハロフ（後に市長）が当たったが、鉄道附属地に建設したハルビンと違って広大な租借地であったために、きわめて大胆な都市プランを作成することができた。すなわち、大連湾を望む台地の上に市街地を、その北側の海岸平地と埋立地に埠頭・倉庫や造船所等の港湾施設を配置し、西から入り込んでくる東清鉄道南部支線を両者の間に通し、北東に突き出す埠頭に連結させた（図3-11）。大連港の欠点は北に面し、冬季の強い北西風に曝されることであるが、その難を少しでも避けるため埠頭をやや北東に振って建設したとされる。

市街地は大きく行政市街、ヨーロッパ市街、中国人街の三つに分けた。行政市街は面積44haであり（表3-6）、ここには東清鉄道会社従業員の住宅地も予定していた。ヨーロッパ市街は南山北麓から緩やかに傾く約414haの土地を占め、その内訳は商業区が97.99ha、市民区が80.54ha、行政区が2.59ha、邸宅区が62.06ha、公園などの緑地が171.06haとなっていた。ヨーロッパ市街で特に注目されるのは街路計画で、中央に置かれた直径約213m（700フィート）のニコライフスカヤ大広場と埠頭に接する同じ規模の大広場を中核とし、各地に中小広場を配置して、それぞれを放射状道路で結んでいる。これは、古くから格子状道路を基本としてきた中国の都市計画とは全く異なるものであった。二つの大広場を結ぶモスコフスキー大街を始めとする幹線街路の幅員は約25.6mで、両側に緑地を予定していた。中央広場から北北東に伸びる街路の先に大連駅を設置し、ダーリニーの陸の玄関とした。

(24) 西澤泰彦（1996）『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、30頁。

(25) 越沢明（1984）「大連の都市計画史（1898～1945年）」、『日中経済会会報』、No.134、46頁。



帝政ロシアが計画したダーリニー：北側の海につき出た部分が官庁街で、この部分は1903年までに完成していた。ヨーロッパ市街には建物もほとんどなく、道路だけが部分的に建設されていた。西側の中国市街(地図では支那市街)は、日露戦争後も中国人街となった。

図3-11 大連市市街および港の分布図

(出所) 西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996年、46頁。

表3-6 ロシア支配下の大連の地域・機能区分

地区名称	面積(ha)	地区の用途
ヨロップパ市街	97.99	商業中心地。会社、銀行、商店などの用地
行政市街	80.54	中流市民および下級官吏・職員の住宅地
行政市街	2.59	
行政市街	62.06	高級官僚、富豪の住宅地。
行政市街	171.06	緑地、公園。
行政市街	44	中東鉄道会社用地。
行政市街	不詳	中国人地区。
合計	414.23	

(出所) 越沢明著「大連の都市計画史(1898～1945年)」、『日中経済会会報』、No. 134、1984年、48頁。

街路建設と並行して建物の建設が行政市街から始められ、1903年までに東清鉄道事務所(後に市役所となる)、ロシア正教会の聖堂、病院や市長邸など、行政市街の建物はほとんど完成した。それらは煉瓦造り、2階建てが多いが、外観は北欧ルネッサンス様式であり、意外に帝政ロシア特有の意匠が少なかった。その理由は、東清鉄道会社で建物設計を任されたのは2人のドイツ人建築家であったためとされる。一方、ヨーロッパ市街の土地は一般市民に貸し下げられたので、ロシア風建築が建ちはじめ、またイギリスやアメリカ、さらには日本資本の商社も店を構えるようになった。しかし1903年当時、街区のほとんどは道路だけであった。

ハルビンの都市計画では鉄道附属地内での中国人の生活を厳しく制限したため、中国が行政権をもっていた付属地外の隣接地(傳家甸)に中国人街が自然発生した。これに対してダーリニーでは、計画当初から浅い谷を隔てたヨーロッパ市街の西方に中国市街を設定し

た⁽²⁶⁾。このため、ダーリニーの発展を見越して多数の中国人が集まってきたが、その多くは定期航路が開かれた山東省からであった。

(2) 日本関東州時代の大連都市計画

日露戦争後、旧ロシアの租借地（日本名は関東州）を得た日本はダーリニーを大連と改名し、関東州民政署の管理下に置いた。建設途上であったロシアの都市設計をそのまま継承したが、市街区を日本人居住地区、清国人居住地区、軍用地区の3区に分け直した。日本人居住区は旧行政区および旧ヨーロッパ街区の大部分（図3-12）、軍用地区は旧ヨーロッパ街区の一部よりなり、清国人居住地区は旧中国人街を指定した。1919年には「改訂都市計画」が実施され、計画地域を270万坪から475万坪（1568ha）に拡張し、用途地域制を採用して住宅地区、混合地区、工場地区、商業地区などに区分した。大連におけるこの「用途地域指定」は、日本国内に先駆けて行なわれた画期的なものであった⁽²⁷⁾。その後も大連は成長を続け、人口が急増した。そのため、1930年3月に大連都市計画委員会が設置され、将来人口100万を目標とする総合都市計画が立案されて、1941年に決定された。しかし、時はすでに日中戦争に入っていたため、表3-7に示されるように用途地域の面積変化はほとんど見られなかった。

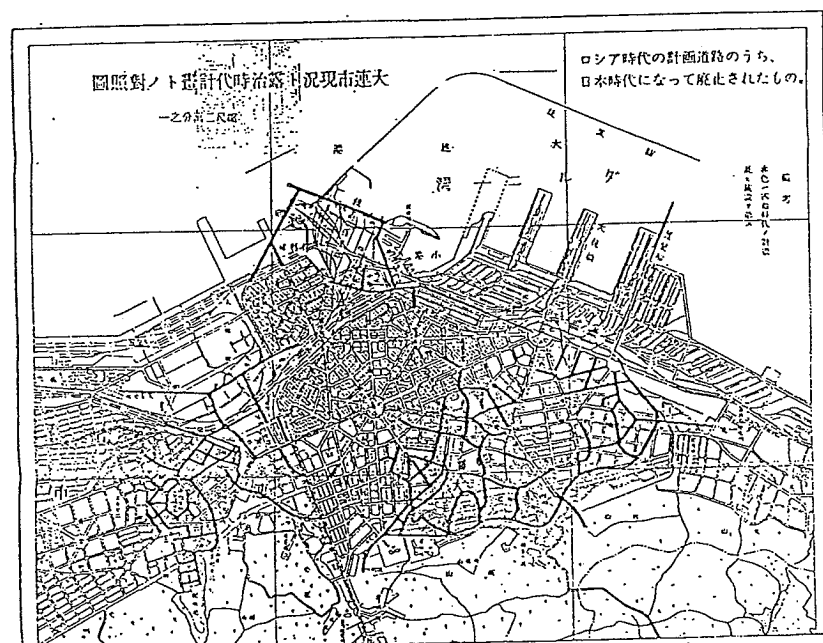


図3-12 大連市における日本とロシアの計画相違の対照図

(注) 日本関東州時代に廃止された計画道路のみを太い実線で記した。

(出所) 越沢明著「大連の都市計画史（1898～1945年）」、『日中経済会会報』、No. 134、55頁。

(26) 越沢明(1984)前掲書、48頁。

(27) 越沢明(1978)前掲書、54頁。

表 3 - 7 大連市用地地域の変化

	1925年9月		1938年12月
	面積(100坪)	割合(%)	面積(100坪)
商 業 地 区	529	4.9	529
混 合 地 区	1,913	17.8	1,913
住 宅 地 区	1,375	12.8	1,375
工 場 地 区	879	8.3	878
旧嶺前屯一帯 住 宅 地 区	600	5.7	—
満鉄埠頭用地	1,225	11.8	1,225
鉄道線路用地	146	1.4	181
公 園 用 地	525	4.9	1,551
区 外 地	1,482	13.7	37,323
山 地	2,095	18.7	
合 計	10,769	100	44,975

(出所)越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978年、54頁。

日本の大連都市計画には特筆すべきいくつかの特徴があり、それらには1905年の当初より関東軍政当局（翌年に関東都督府となって民政移管）による適切な指導が反映されていたとされる⁽²⁸⁾。すなわち、関東都督府報告に「……半成ノダルニー市ハ我軍事輸送ノ一大要地ト化シ。我軍政官ハ此間ニ処シ…市区経営上大体ニ於テ露治時代ノ計画ヲ踏襲スルノ有利ナルヲ認メ、…地区設定及建築制限ニ関スルニ個ノ重要ナル規則ヲ制定公布シタリ。」とあるように、敵国ロシアの都市計画を踏襲しながら地区設定をしたこと、および建築規則を行なったことである。それらは日本の都市計画ではまだ行なわれていない先進的なものであった。当時の担当建築当技師は、「建物規則の根本方針として示された要綱は、大連は戦後我国満州経営の根拠地たるべき地なるを以て市街の計画たるや規模壮大にして且現代的たるを要し、将来発展の日にありては世界に恥しからざる都市たらしめざるべからず。従て家屋は保温、防火及美観上総て不燃物質即ち永久建築たらしむべく、木造家屋は純然たる一時的仮建物に限り之を許可することとなすべし。」と述懐している。日本国内で市街地建築物法（現建築基準法）が制定されるのは、大連より遅れること14年の1919年である。

満鉄および関東都督府は当初、帝政ロシアがつくった建物を使って業務を始めた。例えば満鉄本社はかつてのダーリニー市役所を、大連民政署はかつての東清鉄道会社の社屋を利用した如くである。しかし戦争に勝った日本は、ロシアの都市ダーリニーをみずからの都市大連として建設する意気込みをみせる必要があった。建築家達にはつねにハルビンや上海、青島など欧米租界の壮大な洋風建築を意識した建築設計をすることが求められていた。「大広場」と名を変えた旧ニコライフスカヤ広場に面して、日本人建築家による大連民政署や横浜正金銀行、ヤマトホテルなどの煉瓦造りの「永久建築」が建ち始めた。大広場にはその後、大連市役所、関東逓信局、東洋拓殖銀行などの3、4階建て洋風建築が建ち

(28) 越沢明(1978)『植民地満州の都市計画』研究参考資料271、アジア経済研究所、56-57頁。

並び、「満洲」の玄関口にふさわしい壮大な都市景観を備えていった。新中国の成立後、日本が帝政ロシアと競い合って建設したこれらの建物は、帝国主義の遺物として扱われ、市街地再開発の際には取り壊されることが多かった。しかし近年、それは大連の歴史の喪失につながるとして、大広場（現中山広場）に面する建物をすべて保存建築に指定し、それらを活かした新たな都市空間の創造が試みられている。

日本による大連都市計画で注目されるもう一つは、本格的な地区設定を行ったことである。それは1919年の「改訂都市計画」から始まったが、それは日本にとって国内でも未経験の事業であった（日本最初の地区設定は1924年の京都市）。しかも、植民地統治の拠点としての都市づくりとあって、関東都督府内部に次のような議論があったものの、大連都市計画の地区設定はあくまでも植民者＝日本人にとっての理想的な都市づくりであり、周辺各地から殺到する中国人の住環境向上に注意が払われることは少なかった。それは、帝政ロシアによるダーリニー建設と本質的な違いはなかった。

「軍政時代ノ地区設定方針ハ右ノ如ク清国人トノ雑居ヲ避クルニアリタルモ同規則第四条ニ依リ当分ノ内ヲ限リテ日本人居住区内に於ケル清国人ノ居住営業ヲ許容シタルヲ以テ…、…日支人雑居ノ情勢ヲ馴致スルニ到リタル而シテ其ノ結果ハ寧ロ市ノ繁栄を促進スル所多カリシカ如シ。

然レドモ苦力其他下級支那人ノ一般的雑居ハ衛生風紀等諸般ノ関係上望マシカラザル所ニ属シ、殊ニ市街地南方南山付近ニ於ケル支那人部落ハ…、土地ヲ著シク汚染スル恐レアリタル。関東州民政署ハ彼等ヲ同方面ニ永住セシムルノ不可ナルヲ認メ、…市街ノ西方小崗子及譚家屯方面ニ移転セシメタリ。」

帝政ロシア時代の1903年1月のダーリニー（大連）人口は、ロシア人3,013人、イギリス人、ドイツ人などの西ヨーロッパ系外国人80人、日本人（朝鮮人を含む）307人に対して、中国人の数は市内26,439人、市外11,321人にのぼっていた⁽²⁹⁾。これが関東州時代になると、1907年の3.1万人から1938年の53万人まで急増した（図3-13）。そして1941年に100万人口の総合都市計画が決定された時はすでに69万人の人口を擁し、さらに1944年には87万人まで増加していた。殊に図3-13から読み取れるように、1935年頃からの急増ぶりが注目される。その背景には国際貿易港としての大連港の地位上昇があった。大連は「満洲国」の唯一の海港であり、「満洲国」全域の鉄道を握った満鉄は、それまでソ連の東支鉄道経由でウラジオストク港から積み出されていた貨物すら奪って大連から輸出したからである。1934年の大連港経由の貿易額は、全満貿易額の76%を占めるまでになった。

(29) 越沢明(1984)「大連の都市計画史(1898～1945年)」、『日中経済会会報』、No.134、49頁。

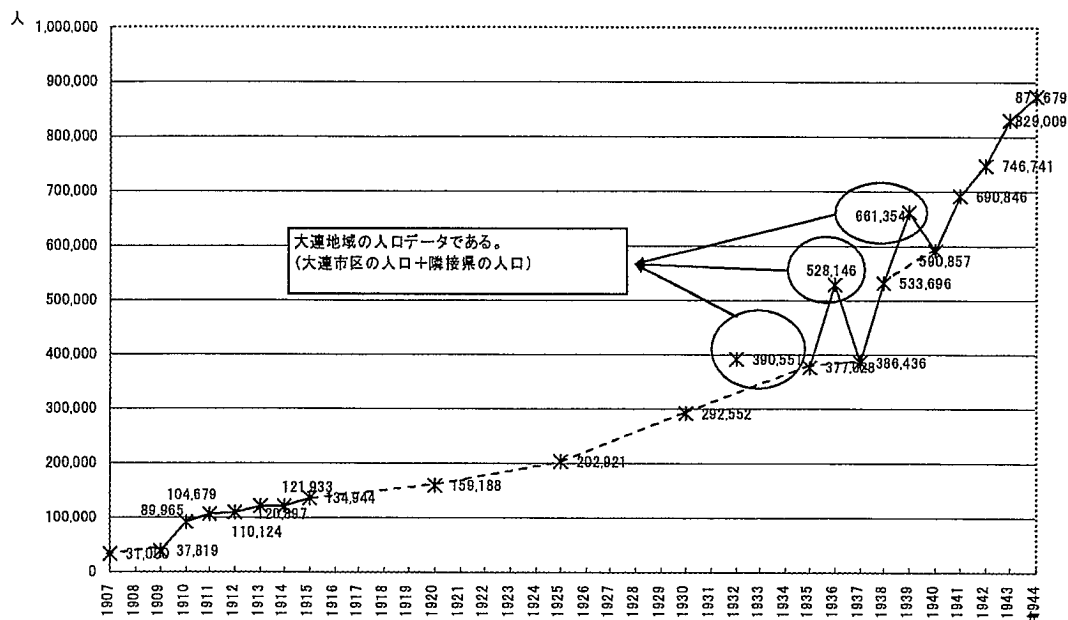


図 3-13 1907-1944 年の大連人口変化

(出所) 越沢明著『植民地満洲の都市計画』、アジア経済研究所、1978 年、53-54 頁。

満洲文化協会編「満洲年鑑」1-11、『植民地年鑑』1-11、日本図書センター、2000、各巻より作成。

これは同港が自由港であることに加えて、東洋一といわれる港湾施設を有し、かつ大連港に至る貨物に対する鉄道運賃割引制度を採っていたからである。1935 年の大連の輸出货量は 894 万トンであったが、これは当時の日本の主要港であった横浜港 (665 万トン)、大阪港 (587 万トン)、神戸港 (543 万トン) の貨物量を超え、世界の著名な貿易港であるアムステルダム、ボンベイなどに匹敵するほどであった⁽³⁰⁾。このようにして、関東州時代における大連経済は著しく発展し、世界の商業港湾都市として名を馳せるまでになった。

2. 5 中国東北部の中心都市、奉天 (瀋陽) の変遷

(1) 植民地都市形成の歴史を物語る奉天の都市構造

満洲族の故地は奉天である。清朝をうち建てたヌルハチ (太祖) が、盛京と呼ばれていたこの地を都としたからである。20 年後には万里長城を越えて北京に押し入り、中国全土を支配するが、この地に奉天府を置いて首都北京につぐ都市という意味で陪都と称した (「瀋陽」は現在の名称であり、清朝が滅ぶとこれに戻った)。加えて、太祖と二代皇帝の太宗の陵墓が置かれており、清朝にとって特別に意味のある古都であった。

帝政ロシアがダーリニー (大連) までの東清鉄道南部線の敷設権を得たとき、ここに奉

⁽³⁰⁾ 越沢明 (1984) 「大連の都市計画史 (1898~1945 年)」、『日中経済会会報』、No.136、50 頁。

天駅（現在の瀋陽南駅）を建設したものの、鉄道附属地は設定しなかった。不凍港ダーリニーの建設に気が奪われ、奉天や吉林、チチハルといった内陸の既存都市への関心はほとんどなかったからである。ところが義和団が起こると、帝政ロシアは鉄道保護を口実に大量の軍隊を送り込んで奉天城を占領し、軍政をしいたが、兵舎と観測所といった軍関係の施設を建てただけであった。したがって、当時の市街地は、内外2重の城壁に囲まれた奉天城の地区に限られていた。内城は東西南北各2本の街路で区切られ、中央街区にある故宮を中心に、木造平屋建ての住家がびっしり建て込んでいた。城壁の高さは約10mで、四方の城壁各2ヵ所に城門があって、外城に通じていた。小西門から小東門に通じる四平街（現在の中街）には、さまざまな店が建ち並んで活気を呈していた。しかし、外城では人家がまばらで、外側の城壁近くにはのどかな田園風景が広がっていた。

奉天の街が大きく発展するのは、日本が長春以南に東清鉄道を譲渡されたときからである。満鉄はここに600haという満鉄最大の鉄道附属地を設定して、市街地の建設に取り掛かった。満鉄が奉天を重視したのは、単にこの地が満州の中心であり経済的に有利であるということだけではない。奉天城内にある中国側政府機関を威圧し、満洲支配を有利に進める布石だったといわれる⁽³¹⁾。1908年から、奉天駅（現在の瀋陽南駅）の東側にひろがる満鉄附属地において満鉄による新市街の建設が始まった。これに対抗するように、清国は新市街と奉天城の間に商埠地を新設し、外国人の商業活動を認めこととした（図3-14）。

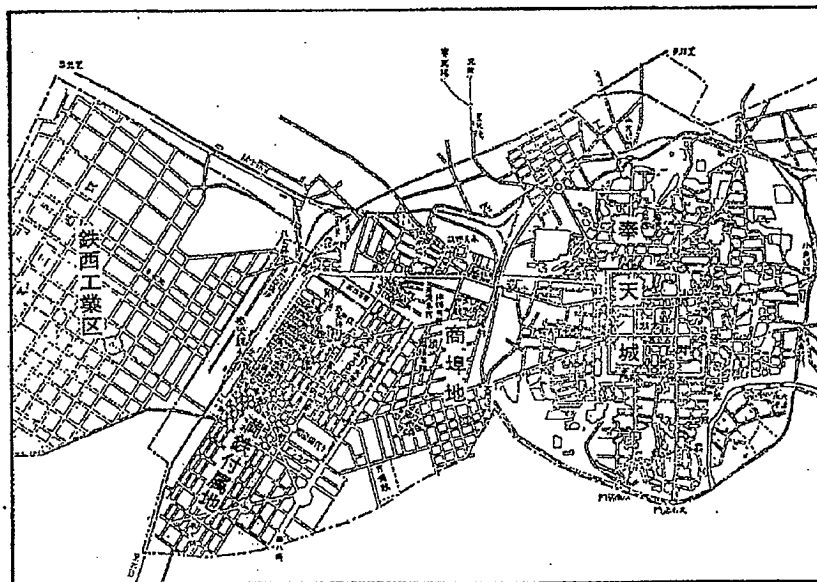


図3-14 奉天の地区配置（1933年）

（出所）小島麗逸著『現代中国の経済』岩波書店、1997年、48頁より作成。

(31) 西澤泰彦（1996）『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、75頁。

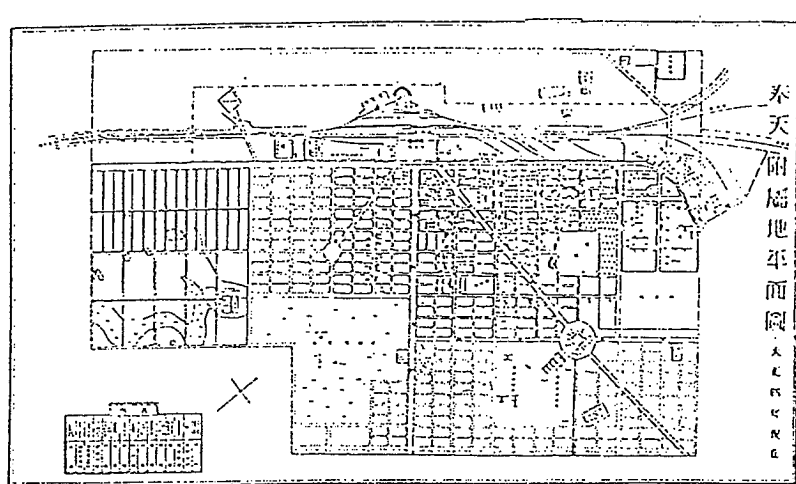
このように、奉天は短期間に旧市街の奉天城から、新市街の満鉄附地と商埠地を加えた3の地区からなる都市に発展したが、その後も1920年代には中国東北部の軍閥張作霖によって都心北側の北陵地区開発が計画され、一方、奉天駅の西側では満鉄による鉄西工業区の開発が1930代に始まった。20世紀の最初の3分の1の間、奉天は5つの地区から構成される大都市に成長するが、それは満鉄を中心とする日本資本の進出とそれに抵抗する中国側との間の熾烈な都市建設競争によるものであり、政治・経済上においても、また都市機能においても相対立する奇妙な存在であった。まさに、支配・被支配の関係から成立する植民地都市の構造を有していたといえよう。

（2） 満鉄による新市街地の建設

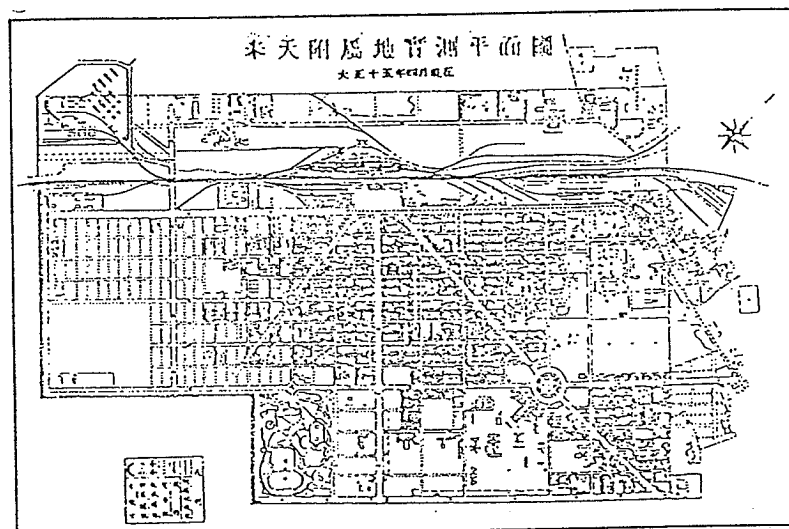
満鉄が最初にとりかかったのは、奉天駅東側の鉄道附属地の道路計画と地割り、および主要施設の建設であった。道路計画の基本は、駅正面からまっすぐにのびる瀋陽大街と鉄道に平行する鉄路大街を骨格とする格子状プランと、駅から斜めにのびる2本の放射状大街を組み合わせたものであり、格子と放射の交差点に円形広場を設けた（図3-15）。ここには交通の起点を鉄道駅に置いた満鉄の都市計画の思想が反映されており、ハルビンやダーリニーにみられたロシアに都市設計からの脱却が認められる。主要施設としていち早く建設されたのは奉天駅、病院、小学校、満鉄社員住宅であったが、それらの設計には当時日本国内で流行していた赤レンガを基調とするフリー・クラシックの様式が多用された（日本銀行本店や東京駅）。

建設は急ピッチに進められ、1915年の地図（図3-15A）には鉄道附属地全体の道路計画が完了し、円形中央広場に面して奉天病院の大きな建物が、また瀋陽大街南側の公園予定地には給水塔が立っている。それから10年後の地図（図3-15B）をみると幹線道路には建物が軒を連ねるように建っている。例えば、駅前広場から斜め左にのびる幹線道路（現在の中山路）には赤煉瓦づくりの奉天日本郵便局、3階建てタイル張りの藤田洋行が並んでおり、中央広場には東洋拓殖銀行、朝鮮銀行、横浜正金銀行など日本資本の銀行・商社の建物が威容を誇っている。

1937年に満鉄付属地は撤廃されるが、奉天鉄道付属地はこの頃になってようやく、その3分の2が密集市街地になっていた。建設開始から30年、荒野から9万余の人々が住む、奉天最大の都心に成長した。



A—1915 年の奉天鉄道附属地地図



B—1925 年奉天鉄道附属地地図

図 3-15 満鉄附属地建設の変化

(出所) 西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996 年、86-87 頁。

(3) 奉天城地区の変貌と商埠地区の台頭

満鉄による附属地市街地の建設に刺激されて、附属地外における都市建設も活発化した。その一つは奉天城地区の旧市街地の変貌である。1905 年 3 月、清国は日本軍が奉天を占領した直後、東北三省を統治する盛京将軍として漢人財政家の趙爾巽を任命した。趙将軍は阿片売買を厳禁し、教育の近代化に取り掛かった。同時に奉天城内の道路の舗装や街頭の設置など市街地の改造に乗り出した。市街地改造の流れが一度始まると、堰を切ったようにそれは大きくなり、1911 年に清朝が滅び、中華民国成立後の混乱の中での軍閥割拠の政治状況にもかかわらず、奉天城内の再開発はいっそう強まっていった。それは多分に、壮

大な都市計画のもとに急速に近代化していく満鉄附屬地の変貌を目のあたりにして、中国人の民族意識が大いに刺激されたものにほかならない。城内最大の繁華街であった四平街には、3-4階建ての商店が並ぶようになり、人の波で埋められるようになった。

1916年に盛京將軍となって奉天に実権を握った張作霖は、有力市民の要望を受けて1922年に市政公所（市役所）を設立するが、以後、ここが主管となって城内道路の拡張や上下水道の設置、民間建築の管理を進めて行った。道路拡張に応じない場合は高額の家屋税を課し、幹線道路に面した建物は洋風に建て替えさせた。ただし洋風とはいっても、その外観こそ西洋古典系様式、とくにバロック風であるが、内部のつくりは西洋建築と大いに異なり、中国の伝統的な構造、つまり1階を店舗、2階以上を住宅としたり、あるいは1階の店舗部分の中央を吹き抜けにして、その奥を居住部分とするものであった。「中体西用」ともいうべき中華バロック建築は、ハルビンの中国人街、傳家甸の繁華街を飾っていた様式であり、ロシア人街のアール・ヌーヴォー建築に対抗した中国商人たちの意気込みを示すものであったといえよう。

満鉄附屬地における市街地建設に刺激され、それに対抗して発展したのが、奉天城と満鉄附屬地の間に開設された商埠地である。この地はもともと、1903年の日清追加通商航海条約と1905年の日清善後条約にもとづいて、清国が外国人の自由な商業活動を保証する区域として設定されたところである。奉天商埠局という清国の役所が設置されたこと、奉天城と奉天駅の中間に位置しているということから、道路が整備されるにつれて欧米商人が居を構え、また列強の領事館も設置されるようになった。そのため、商埠地の北半分はあたかも領事館街のようになり、清国の官憲も近寄りがたい地区になった。そのことがまた、欧米人の居住を誘発し、また数多くの欧米企業が進出して、満洲経済の単独支配を狙っていた日本企業との間で熾烈な競争を演じるようになった。

張作霖政権もまた満鉄の独走を許さず、奉天から撫順を通して吉林に至る鉄道（吉奉鐵路）を整備し、それを北京からのびてきた京奉鐵路に結びつけて、満洲南部の物流の主導権を満鉄から奪う計画を立てていた。その拠点として建設したのが商埠地北端の瀋陽總站である。商埠地は、日本帝国主義を先頭とする列強諸勢力が政治・経済上の利益を巡って相争い、さらに、それらに抵抗して清国、後の新生中国が死闘をつづける修羅の地であったといえる。図3-14にみられる奉天城、商埠地、満鉄付屬地の3地区間にみられる道路パターンの食い違いは、なによりもそのことを証明している。

（4）「満洲国」時代の大奉天都市計画

「満洲国」の成立まで、奉天は一つの都市とはいえ、行政的には奉天城（旧城内）、満鉄附屬地、商埠地というばらばらの3地区に分かれていた。人々の往来は自由、経済も結び合っていたが、全体をカバーする都市計画はなかった。



図3-16 大奉天都邑計画（1933年）

（出所）西澤泰彦著『「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996年、94頁。

「満洲国」が成立すると、満洲各地の都市計画を「満洲国政府」が立案することになったが、それを実質的にリードしたのは関東軍特務部であった。満鉄をはじめ、鉄道附属地に限って独自に立案する意向を示したが、最終的には1934年、「奉天都市計画委員会」において奉天城、満鉄附属地、商埠地の3地区に、北陵地区と鉄西地区を加えた地域全体を対象とした総合的な「大奉天都邑計画」が決定された。その計画目標は、後述する長春が「満洲国」の首都建設であったのに対して、奉天は「満洲国」の商業・工業中心都市として発展させるところにあり、その具体的戦略として1つは、奉天城外壁の小西辺門北方で満鉄線と吉奉線が最も近接するに地点に北奉天駅（現在の瀋陽站）をつくって新たな都心地区を建設し、あわせて北陵地区の住宅地化を促進すること、2つ目は満鉄線西側に大規模な工業地域（鉄西工業区）を建設することであった（図3-16）。鉄西工業区については、その建設と経営をどこが担当するかもめたが、1935年3月、満鉄と「満洲国」が共同出資して奉天工業土地股份有限公司を設立し、工業用地の造成と住宅、上下水道など附帯事業のすべての経営に当たらせることに落ち着いた⁽³²⁾。こうして420万坪という壮大な鉄西

⁽³²⁾ 越沢明（1978）前掲書、83頁。

工業区の建設が始まったが、1937 年 11 月の満鉄附属地の廃止以降は奉天市公署が一元的に都市経営を行なうようになった。1941 年までに鉄西工業区に進出した工場は 280 を数え、約 10 億円の資本が投下された。その業種は表 3－8 からわかるように多岐にわたるが、電気、金属、繊維などが多いようである。北奉天駅（瀋陽站）を中心とする新しい都心地区の形成は 1990 年代まで持ち越された。

表 3－8 奉天鉄西工業区における貸付状況

工場名	資本金(1,000円)	面積(m ²)	使用目的
[操業中]			
中山鋼業所	3,000	45,061	薄鉄板、亜鉛鍍金
日本ペイント(株)	5,000	17,992	塗料製造
嘉納酒造(株)	5,000	12,498	清酒醸造
日満鋼材鋼業(株)	1,000	29,094	窓枠ドア製作
満洲麦酒(株)	2,500	167,704	麦酒醸造
満洲製麻(株)	2,500	5,000	麻袋製造
(株)本嘉納商店	5,000	31,492	清酒醸造
満洲電信電話(株)	50,000	13,982	倉庫および修理工場
明治製菓(株)	6,000	9,749	ビスケット、キャラメル製造
満洲造酒(株)	750	27,554	紹興酒醸造
康德染色(股)	500	95,984	絹綿布染色
満洲工作所	50	24,742	ボルト、リベット製作
(株)大林組	5,000	13,492	倉庫および鉄工、土木所
満洲機器(股)	3,000	167,864	機械器具製造
合資会社国益精糧公司	300	24,504	穀類精選および製粉
昌和洋行	2,500	9,742	自転車、書庫組立
無限製材(株)	1,000	29,224	製材工場
亜細亜麦酒(股)	2,000	58,396	麦酒醸造
(股)満洲宮田製作所	250	21,052	自転車組立
[未着工]			
金鉾精錬廠	—	109,789	金鉾精錬
つちや足袋(株)	3,000	31,174	ゴム底足袋製造
満日亜麻紡織(股)	3,000	14,982	亜麻紡織
満洲紙工(股)	300	29,524	紙器製造
東洋製粉(股)	2,000	30,862	製粉
満洲通信機(股)	1,000	56,075	通信機械製作
[借入申込書受理中]			
満洲電線(股)	5,000	130,720	電線製造
満洲計器(股)	—	36,964	度量衡器製作
芝浦製策所	—	136,747	電気機器製作
満洲金属工業(股)	—	56,375	—
太陽煙草(股)	—	38,992	煙草製造

(出所) 越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978 年、85 頁。

奉天の人口は満洲最大の都市として 20 世紀初めから 10 万を超えていたが、満鉄附属地の建設や商埠地の開設などを契機に増加して 1925 年には 23 万人と倍増した。1932 年に関東軍の「奉天工業域設定並に経営に関する要綱案」(1932 年)に刺激され、奉天への投資が活発化して人口が一時 56 万を超えた。その後、大方の予想に反して首都が長春に定められたことによって奉天の人口は急減したが、1937 年に「経済都市」と位置づけられると急速に増え出して 1938 年には 80 万を超えた。「大奉天都邑計画」では将来の人口規模を 150 万人と想定しているが、この計画人口は 1942 年にはやばやと破られてしまった(図 3－17)。

翌年 1932 年 3 月 1 日に、関東軍によって、「満洲国」が建国され、年号は「大同」、首都

は長春に置かれ、「新京」と改称された。首都が長春に定められた理由は、長春が「満洲」の中央部に位置し、地価が奉天とハルビンより安いことであった。また、奉天は満洲族の故地であり、後に東三省政府となり、旧官僚の残余勢力が非常に強かったからである。ハルビンは、ロシアの拠点であったこともあって、ロシアからの影響が大きかった。そして両都市とも地理的に偏っていたからであった⁽³³⁾。

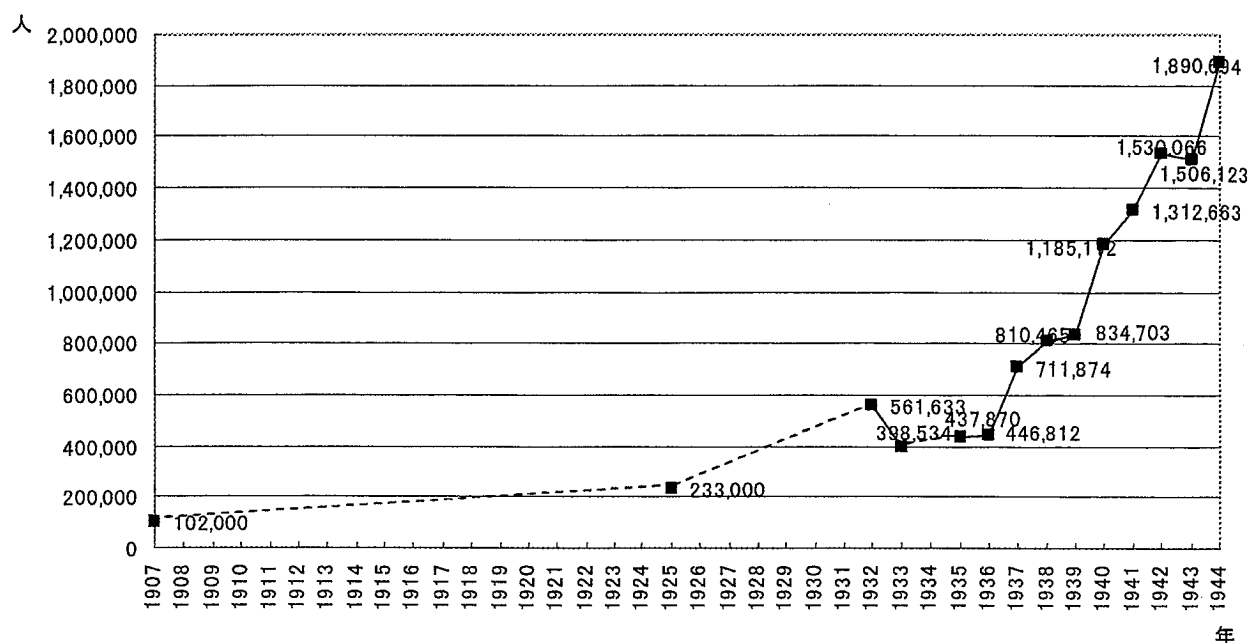


図3-17 1907-1944年における奉天の人口変化

(出所) 小沼良成著『外地国勢調査報告 満洲国国務院刻調査報告』、第3巻、文生書院、2000年、2頁。

小沼良成著『外地国勢調査報告 満洲国国務院刻調査報告』、第15冊、文生書院、2000年、21頁。

満洲文化協会編「満洲年鑑」1-11、『植民地年鑑』1-11、日本図書センター、2000年より作成。

2. 6 「満洲国」の首都・新京（長春）の建設

(1) 日露の接点、長春の満鉄附属地の建設

帝政ロシアが東清鉄道南部線を建設した時、長春城から北西5キロ離れた二道溝に寛城子駅を設け、駅周辺に660ヘクタールの広大な鉄道附属地を設定した。しかし、奉天の場合と同様、鉄道附属地での都市建設は行なわれないうまま日露戦争に入り、寛城子以南の鉄道（満鉄線）を日本に奪われてしまった。満鉄は、寛城子駅と長春城のほぼ中間に約500ヘクタールの鉄道附属地を設定して長春駅を新設し、軌道幅員の異なる東清鉄道と満鉄線の旅行客が相互に乗り換えをする駅とした。こうして、自然発生に近い小規模な地方都市にすぎなかった長春は、日露の人と物の流れが行き交う重要な接点になっていく。

(33) 児島襄（1975）「満洲帝国」第2巻、文藝春秋、108-141頁。

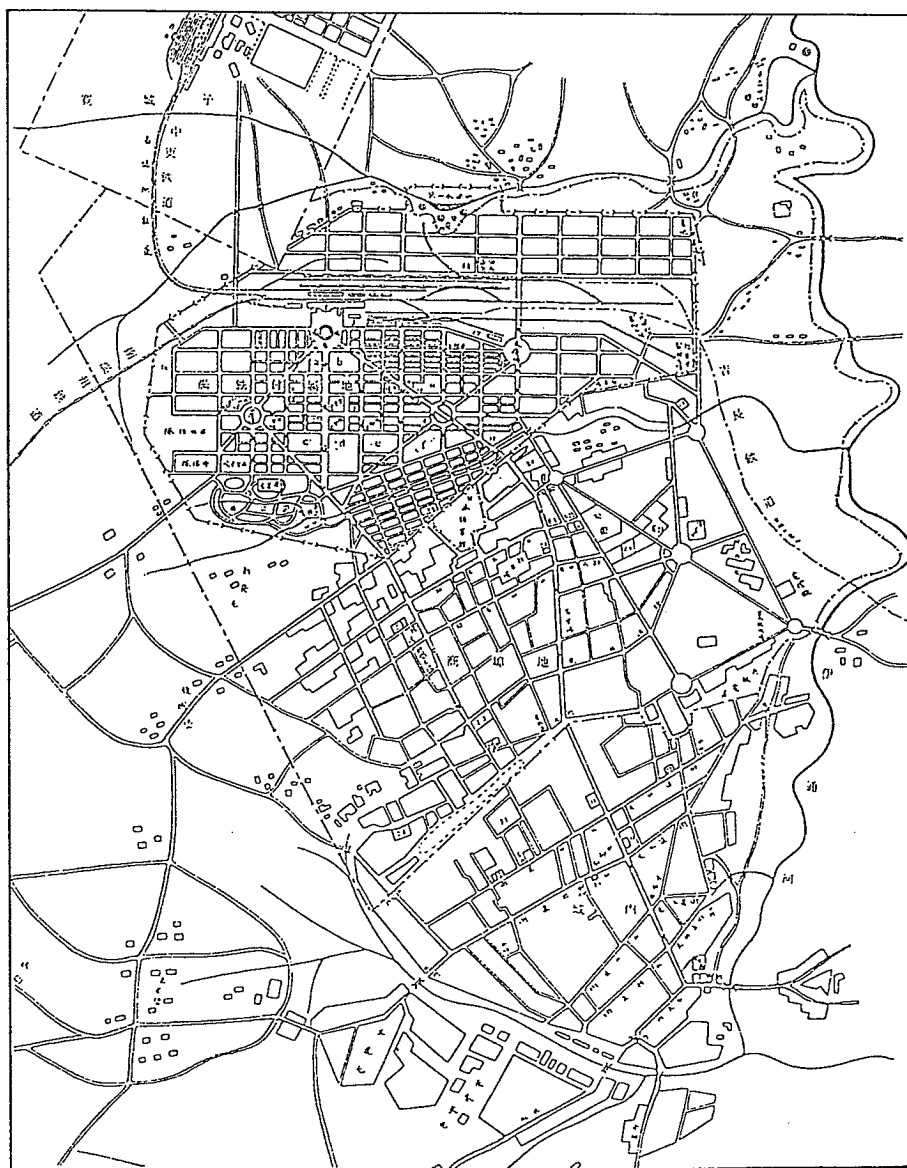


図3-18 「満洲事変」前の長春市街図

(出所) 満鉄長春地方事務所、「長春事情」、1932年。

満鉄による鉄道附属地の買収は1907年7月から始まり、翌年、第1期の市街地造成(120万坪=396ha)にとりかかる。その土地利用計画は住宅地区18%、商業地区40%、糧棧地区(穀物取引商人区)37%、公園および遊歩地11%、公共施設物その他用地14%であった⁽³⁴⁾。その道路計画は奉天の場合とほぼ同じであった。すなわち、長春駅前の円形広場(直径100間=約180m)から真南にのびる幅20間(36m)の長春大街を基軸にした格子状の街路パターンと、駅前広場から南東および南西に2本の斜路をのびし、その先に円形広場を設けるといものである(図3-18)。このように市街地の中に複数の円形広場を設け、

(34) 越沢明(1978)「長春の都市計画史(1905~1945年)」、『日中経済協会会報』、No.165、日中経済協会、46-49頁。

その間を見通しのよい大通りで結ぶという手法は、19 世紀ヨーロッパではやったバロック的都市計画と呼ばれたものであるが、これに格子状の街路を組み合わせたところに斬新さがあった⁽³⁵⁾。

奉天や長春の満鉄附属地における道路計画は、当時としてはきわめて壮大なものであったが、それは満鉄の初代総裁後藤新平の識見によるところが大きいといわれる。彼は最初の道路計画に対して「道幅が狭い」、「荷馬車の通行を局部に制限している」としてやり直しを命じ、その理由として、「元来道路は其の時代の交通機関を標準にして決めるものである。…荷馬車は支那における唯一の交通機関である。…然るに此の肝要な交通機関を一部に局限して一般通行を禁じたのは甚だ宜しくない。斯様なことをすれば市街は永久に発展しない。…満洲の市街は満洲的にしなければならない。」といっている⁽³⁶⁾。

第 1 期の市街地造成工事の終わり頃には病院、学校、事務所、社宅などの新築が始まっていたが、それらに先立って満鉄直営の長春ヤマトホテルの建築が始まっていた。それは外観から食堂など内部に至るまでアール・ヌーヴォー様式を採用した堂々とした建物であった。アール・ヌーヴォーの様式は、すでに帝政ロシアがハルビンの建築に多用していたものであり、満鉄がそのような様式のホテルを他に先駆けて建設したのは、長春が単なる鉄道の接続点ではなく、日露の満洲支配の覇権を競い合う接点と考え、国力誇示の道具として用いたものとみてよい。ホテル完成後、満鉄は東清鉄道とのいろいろな交渉にこれを利用していた。

清朝末期、長春は吉林將軍の支配下にあり、道台衙門という役所が管轄していた。1907 年、満鉄が鉄道附属地の建設に取り掛かると、当時の道尹（道台衙門の責任者）は鉄道附属地と長春城との間に商埠地を企画した。1909 年、商埠地の道路が整備されはじめると、長春城に閉じこもっていた中国商人が商埠地に店を構えるようになってきた。さらに、1911 年に資本金 10 万元で興業興司が設立され、道路を整備し、公園や劇場、妓楼など歓楽街を開設したため、旧市街（長春城）をしのぐ賑わいを呈するようになった。なお、新京特別市長官房庶務科編『国都新京』⁽³⁷⁾によれば、商埠地の開設を道尹が「附属地の繁栄を妨碍する目的を以て…」企画したと説明しているが、商埠地と附属地との幹線道路網は連結し、道尹官署自体が附属地に隣接する商埠地に移転していることからみて、「妨碍」の意図があったかどうかは明確でない。道路パターンから見る限り、長春の商埠地は少なくとも奉天のそれより、満鉄附属地と対立的ではない（図 1-19）。

(35) 西澤泰彦（1996）前掲書、103 頁。

(36) 南満州鉄道株式会社総裁室地方部残務処理委員会（1939）『満鉄付属地経営沿革全史』上巻、205 頁、同下巻、381-382 頁、（復刻版：龍溪書舎、1977 年）。

(37) 新京特別市長官房庶務科（1940）『国都新京』康德 7 年版、4 頁。

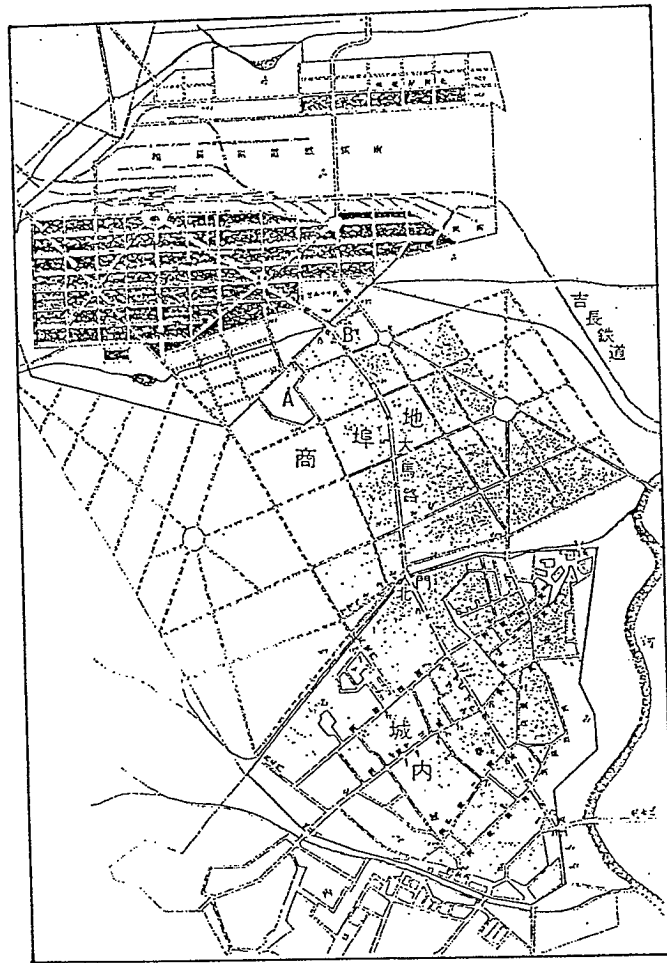


図 3-19 長春における満鉄附屬地、商埠地、旧城内 3 地域の配置 (1917 年)

(出所) 越沢明著「長春の都市計画史 (1905～1945 年)」、『日中経済協会会報』、No. 167、日中経済協会、1987 年、40 頁。

(2) 「満洲国」の首都建設

長春を一変させたのは、「満洲国」政府による首都建設事業本格的躍進過程に入ったのは 1932 年「国都新京」として「満洲国」の首都となってからであった。その後、軍事、政治、文化、経済の中心地となっていく。1932 年 3 月から 1937 年 12 月にかけて国都建設計画第 1 期事業が実施された。都市の計画は、近郊農村 100 km²と事業区域 100 km²が含まれた合計 200km²の区域となり、そのうち既設市街地は 21km²であった (表 3-9 における 1. 実際事業施行外区域および 2. 他年逐次整理地域の合計面積)。第 1 期 5 カ年事業区域は 21.4km²、計画人口は 50 万人が設定されていた。国都建設計画の第 2 次事業は 1938 年から実施され、当初の方針は第 1 期事業区域内の整備であったが、「満洲国」の産業開発など政治・経済情勢の変化によって新京の人口増加、政府機関・国策会社の増設が著しくなり、新京の市街地膨張の傾向が出始めたため、2 年目の 1939 年から方針が変更された⁽³⁸⁾。

(38) 越沢明(1978)「長春の都市計画史 (1905～1945 年)」、『日中経済協会会報』、No.169、日中経済協会、50 頁。

表 3－9 国都建設計画に区域

	面積(km ²)
国都建設計画区域(特別市政区域)A+B	200
A 近郊近隣地	100
B 国都建設計画事業面積	100
1. 実際事業施行外区域	
南満洲鉄道附属地	5
北満鉄道寛城子附属地	4
2. 他年逐次整理地域	
商埠地	4
長春県場内	8
3. 国都建設計画事業実面積	79

(出所)「満洲国」国務院国都建設局総務処『国都大新京』、康德元年版、1934 年、11 頁。

表 3－10 長春各市街面積および人口

	面積(千坪)	人 口 (千人)				
		1916年	1922年	1928年3月	1932年	1933年4月
満鉄附属地	1,528	14	—	31	—	41
商埠地	1,632	30	—	44	—	66
旧城内	1,755	67	—	46	—	60
寛城子	1,674	—	1.6	—	5	—

(出所) 越沢明著「長春の都市計画史 (1905～1945 年)」、『日中経済協会会報』、No. 167、日中経済協会、1987 年、40 頁。

(3) 人口変化

長春が「満洲国」国都と決められた 1933 年の人口は 17 万人であり、人口 50 万人前後の奉天とハルビンのような大都市ではなく、中規模の都市であった。その人口変化は、表 3－10 に示されたように、1933 年には商埠地の人口は著しく成長し、約 66,000 人に達した。これは商埠地設置の最初の目的が満鉄附属地の繁栄を奪うことであったという一説もあるが、むしろ商埠地は満鉄附属地と旧城内との中間連絡の役割を果たすことになり、この 3 つの市街は互いに相互補完の関係となり、全体として長春という都市を発展させていったことを読みとることができる。1930 年代より新京の人口が急成長し、1941 年の第 1 次「産業開発 5 ヶ年計画」の終了時には、都市人口が 50 万人 (図 3－20) を突破した。1942 年の第 2 次「産業開発 5 ヶ年計画」が発足すると同時に、人口百万の国都建設計画が訂正され、市街計画区域は従来の 100 km² から 160 km² に改められた。その翌年 1943 年には新京の人口は 86 万を突破した。新京の市街計画区域の外周には緑地区が配置され、市街地の膨張を遮断しており、将来人口が 100 万を超える場合は緑地区の外に衛星都市が作られることにな

っていた⁽³⁹⁾。このように、長春の人口成長は「満洲国」の国都として建設された 1934 年から後であり、その人口増加は都市構造に大きな影響を与えていた。

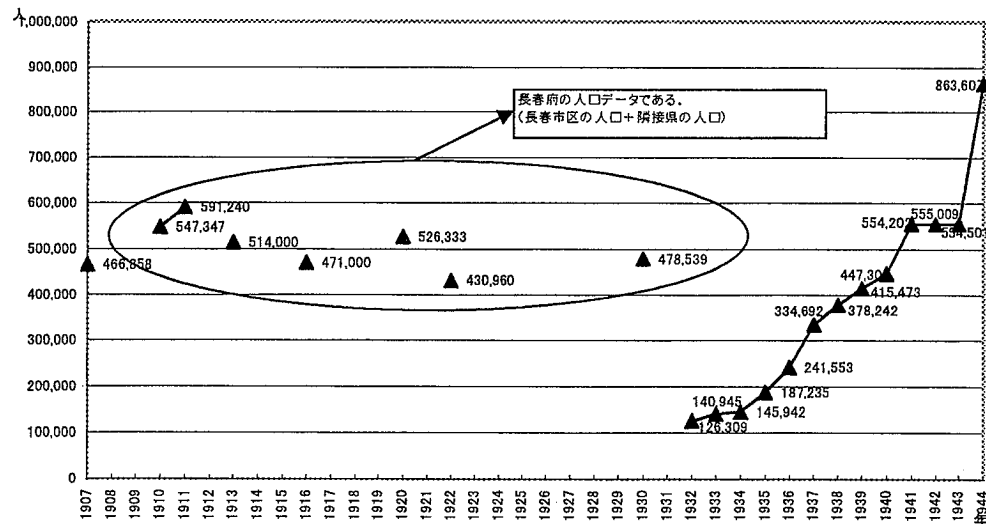


図 3-20 1907-1944 年の長春人口変化

(出所) 顧万春・李栄先著『長春城市変遷』、長春出版社、1998 年、66-69 頁より作成。

満洲文化協会編「満洲年鑑」1-11、『植民地年鑑』1-11、日本図書センター、2000 年、各巻より作成。

表 3-11 国都建設計画事業区域の用途配分

(単位: km²)

		事業区域 (既成市街を含む)	第 1 期 事業 (当初)	第 2 期 事業 (変更)
官 公 用 途		47.0	10.0	11.1
官 公 庁 舎 その他敷地	官 公 庁 舎	6.5	2.0	2.0
	道 路 敷 地	21.0	4.5	4.9
	公 共 施 設 用 地	3.5	1.5	1.7
	公 園 ・ 運 動 場	7.0	2.0	2.5
	軍 用 地	9.0	—	—
	私 用 地	53.0	10.0	10.3
私 用 地	住 居 地 域	27.0	6.5	5.5
	商 業 地 域	8.0	2.0	1.8
	工 業 地 域	6.0	1.0	1.0
	雑 種 地 域 (未指定域)	10.0	—	—
	特 種 地 域 (野菜・牧畜)	2.0	0.5	2.0
合 計		100.0	20.0	21.4

(出所) 越沢明著「長春の都市計画史 (1905~1945 年)」、『日中経済協会会報』、No. 167、日中経済協会、1987 年、40 頁。

(39) 越沢明(1978)「長春の都市計画史 (1905~1945 年)」、『日中経済協会会報』、No. 169、日中経済協会、56 頁。

(4) 都市の性格

長春が「満洲国」の国都として建設された理由は、旧勢力の関与が少ないことと、土地を安く買収できることであつた。このような都市建設の目的から分かるように長春は政治的な性格が強かつた。特に、国都建設計画事業として実施された第1期5ヵ年事業は、区域内(21.4 km²)における用途別の土地配分は表3-11に示されたように、官公用地地域が11.1 km²であり、その内訳は官公庁舎およびその他敷地2.0 km²、道路敷地4.9 km²、公共施設用地1.7 km²、公園および運動場2.5 km²であつた。そして居住地域は5.5 km²、工業地域はわずか1.0 km²であつた。このように、長春は奉天と違って、都市構造上でも経済よりむしろ政治的性格の強い都市であつた。

第3節 社会主義計画経済期における東北部都市の改造

3. 1 新中国における都市政策

(1) 解放初期の都市建設「消費都市から生産都市へ」

1945-1948年、中国東北部の都市は、ソ連軍撤退時の略奪と共産党軍と国民党軍の内戦によって激しく破壊された。しかし、中国共産党は1948年秋の遼瀋戦役で勝利を収めると、ただちに瀋陽、長春等の大都市や鞍山・撫順等の鉱工業都市を接收・管理し、新中国建設のための生産拠点づくりを強力に進めた。

新中国の都市政策の出発点となったのは、1949年3月の中国共産党第7期中央委員会第2回総会における毛沢東の報告である。すなわち毛沢東は、「都市での生産を回復し発展させ、消費的な都市を生産的な都市へ変えたとき、人民の権利は、はじめて強固なものになる」として、今後の活動の重点は農村から都市へ移されると指摘した。これを受けて『人民日報』も、1949年3月17日社説「消費都市を生産都市へ変えよう」で、「旧中国における都市の存在と繁栄は、労働者からの可能な限りの搾取ばかりではなく、農村からの搾取に依存していた。……それは帝国主義に対しては一般的に被搾取者であるが、農村に対して一同様に都市労働者に対しては搾取者である。それゆえ都市と農村の敵対状態を作り出していた。」と述べて、都市と農村の関係を相互依存の関係に変え、都市での生産を迅速に復興・建設すべきであることを提起している。

表3-12 第1次5カ年計画期の建設都市数

(a) 都市の数と人口（1953年）

	都市数	人口(万人)
城市*	中央直轄市・省轄市	166
	小都市**	4,353
集鎮***	256	779
	5,144	2,594

* 統計上の城市とは人口2万以上の都市・町をさす。

** 人口2万以上で、市制を施していない町をさす。

*** 人口2,000～2万の町をさす（例外あり）

(b) 建設都市数（1953-1957年）

	都市	工業区(鎮)*
新たに建設	13	25
大規模な拡張	48	6
一般的な拡張	61	120
都市計画を立案	156	
うち計画が完成	47	22

* 工業区のなかには、規模が大きく、市制を敷くことが可能なものも存在する。

（出所）越沢明著「都市政策の変遷と都市計画」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、1978年、52頁。

こうした毛沢東の「都市理論」に基づいて、新中国の都市の建設が始まるが、その準備作業として法令の制定や行政機構の整備が行なわれた。すなわち、1950年11月の「城市郊区（都市近郊）土地改革条例」、50年8月の「城市房地產税（都市土地家屋税）」、53年12月「国家建設徵用土地弁法（土地収用法）」などであり、都市と近郊の土地は国有化されていった。1953年に始まる第1次5カ年計画では、工業とくに重工業建設に重点が置かれ、沿海地区に工業生産力の8割が偏在する従来の工業分布の是正に取り組むことになった。統計上、中国では人口2万人以上の都市・町を城市と呼ぶが、1953年当時、市制をしいている城市（中央直轄市・省轄市）は166を数え、市制をしいていない城市（小都市）となると256にもものぼっていた（表3-12）。この中から図3-21に示す18の城市が重点建設都市として選ばれたが、北京、西安、洛陽のような古い歴史的都市の改造とともに、蘭州、成都をはじめ太原、包頭やハルビン、長春、瀋陽などの内陸工業都市の復興・拡大・新設が進められた。第1次5カ年計画期における都市公共事業（上下水道、道路舗装等）の国家総投資は13億3400万元であったが、その68%がこれら18の重点建設都市に投下された。

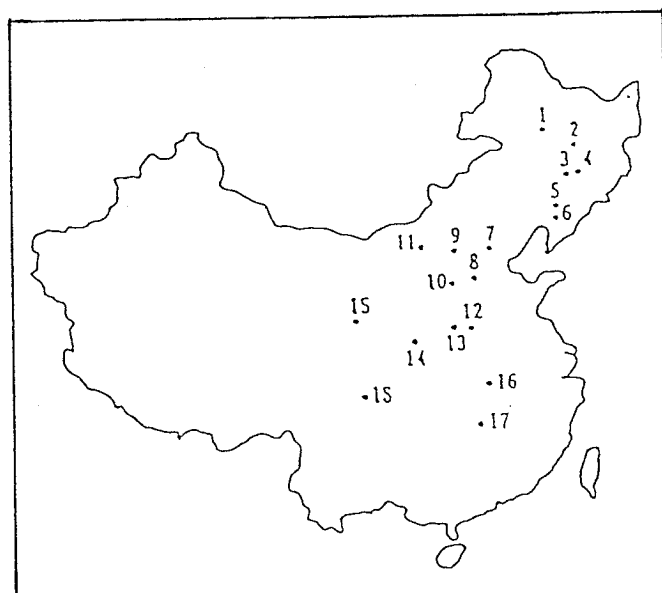


図3-21 第1次5カ年計画重点建設都市

（注）1. チチハル 2. ハルビン 3. 長春 4. 吉林 5. 瀋陽 6. 鞍山 7. 北京 8. 石家荘
9. 大同 10. 太原 11. 包頭 12. 鄭州 13. 洛陽 14. 西安 15. 蘭州 16. 武漢 17. 株洲
18. 成都

（出所）越沢明著「都市政策の変遷と都市計画」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、1978年、53頁。

大規模な工業投資による都市建設は、都市人口の急激な増加をもたらした。第1次5カ年計画期に都市人口は7,767万人から9,440万人に増加し、人口100万以上の都市が1から14に増えた。このような急激な都市人口増加の実態およびその背景については、すでに第2章第3節で詳しく論じたのでここでは詳細を省くが、新中国成立から第1次5カ年計画終了の1957年までの9年間に、農村から都市への流入人口は1,665万人にのぼった（年平均200万人）⁽⁴⁰⁾。そのピークは54年および55年にあったが、その後、56年の合作化によって農村への帰省や辺境開墾地への移住が促され、都市からの流出が年間50-60万に及んだ（表2-9）。

工業労働者など都市における生産人口の増加は国家計画に基づくものであるが、都市建設等の臨時作業員やその非直系家族、さらに自然災害等による貧窮農民を含めた「農民の盲目的な都市流入」は都市計画の予想を上回るものであり、住宅不足、各種公共施設の緊張などさまざまな都市問題が発生した⁽⁴¹⁾。これに拍車をかけたのが、大躍進期（1958-60年）に行なわれた国営企業管理権限の地方政府（省・直轄市）への委譲である。地方政府はこれによって思いのままに投資できるようになり、競うように新規企業の建設に狂奔した。都市人口は急増し、生産機能も拡大して、消費都市から生産都市への改造は大いに進展した。しかし反面、住宅の不足、各種ライフラインの不備、副食品の供給不足、都市衛生の悪化など一連の都市問題を発生させることになった。

住宅問題への本格的な取り組みは1956年頃である。『人民日報』は同年6月26日の社説「職員・労働者の住宅問題を解決しよう」で、国家投資では限界があるため労働者が自建公助の方法（労働者が国営企業から敷地と低利の資金を受けて、持家を建てよう）を提案している。しかし翌年12月18日の社説では前言を取り消し、住宅不足は工業人口の増加に原因があるのではなく、「労働者の家族が都市に流入するため…」とし、「労働者が家族を農村から呼び寄せれば、農村の生産者が都市の消費者に変わることを認めることになり、…」（傍点は引用者）と述べ、農業生産の悪影響と労働者家族の消費者化を問題視して、住宅問題の解決とは実は農村の雇用問題の解決にほかならないと力説している。激化する農民の都市流入と住宅不足の問題に対して、確たる方針がなかったように思われる。

また、都市建設の名目のもとに都市近郊で過大な土地収用が行なわれ、その結果、肥沃な農地が失われて農業生産の低下と農民の非生産者化を進めていることが問題視された。そのため、国務院は1956年1月に「土地収用における浪費現象を正し、防止することに関する通達」をだすほどであった。曹言行（1957）と王文克（1958）は工業都市の重点建設

(40) 小島麗逸（1978）「社会主義建設と都市化」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、20頁。

(41) 小島麗逸（1997）『現代中国の経済』岩波書店、58頁。

を認めながらも、当時の都市建設を総括して次の欠陥と誤りを指摘している⁽⁴²⁾

- ① 長期計画に注意を払いすぎ、現実と大衆に応える短期的建設を軽視した。ソ連の高い基準を機械的に踏襲して浪費型建設をした。例えば、旧市街から離れた場所に工業区を建設したため、公共施設の建設に支障をきたした。
- ② 美観や芸術性を追求するあまり、経済性を軽視した。大きな広場をつくり、その周囲に高層建築を集中させた。「革命的方法」として大量の家屋が取り壊された。
- ③ 各建設単位がバラバラであるため、空間配置のまずさ、建設基準の不一致、重複による浪費などの問題が起こり、作っては壊し、壊しては作るという状況を招いた。
- ④ 都市労働者の福祉政策が農民を刺激して急激な都市流入を招き、それが公共事業や食品など消費財供給の緊張を招いた。

(2) 毛沢東の「二本足で歩く」論と建設路線の転換

1950年代、新中国では旧ソ連から導入した重工業プロジェクトは、中央政府の強力な集権システムで集めた資金を投入して進められた。資金ばかりでなく、プロジェクトに必要な土地、原材料、労働力も中央の担当官庁の指令によって配分された。国営企業の経常利益は法人税や利潤上納制でふたたび中央政府に回収される。そうした中央政府の強蓄積をさらに保証するために、資本主義的な要素を残していた私企業、手工業、自作農は合作社化され、流過程すら社会主義化された。1956年9月の中国共産党第8回全国大会で、劉少奇は「社会主義改造が完了した」として、残る矛盾は「進んだ生産関係と遅れた生産力」であり、今後は生産力を引き上げるのみと報告した。新中国の憲法では、社会主義社会の建設は社会主義改造（生産手段の私的所有を徐々に公有化して、国家権力または集団の人民権力による支配に改めていく）と社会主義工業化（外国帝国主義者や買弁官僚資本家の財産を没収して国営化し、それを中心にして生産力を増大させる）の成功によって完成すると規定している。中共中央はこれに基づいて、特定の都市や特定の産業部門に重点投資して社会主義社会の完成を目指していたが、それには少なくとも3つの5カ年計画の期間を要すると見込んでいた。しかし予想に反して、1956年の農民による合作社化への取り組みによって、社会主義工業化による近代的な投入なしに、社会主義化改造が一挙に完了した。これが劉少奇報告の趣旨であった。

しかし、劉少奇報告はきわめて一面的かつ楽観的な見方であった。当時は共産党中央の集権的な独裁に対する知識人の批判や地方政府の反撥が強く、また食糧の供出制や急速な農村の合作社化に対する農民の抵抗が強まっていたからである。毛沢東主席もまた、同年の6月発表の「十大関係論」の中で中国が抱える10個の矛盾をあげ、それらの矛盾解決の

(42) 曹言行 (1957) 「勤儉」建国の方針によって都市建築を行なおう、『計画経済』1957年11号。

王文克 (1958) 「浪費、保守に反対し、大いに都市計画と建設管理の仕事を改めよう」、『建築学報』1958年4号。

方法として「二本足で歩く」論を提示したばかりであった。毛沢東の「二本足で歩く」というのは、第1次5カ年計画のソ連型重工業政策の反省に立って、農村と都市、農民と労働者、沿海と内陸、中央と地方といった矛盾を、それぞれ2つを組み合わせて両方同時に発展させようとするものである。例えば、内陸工業都市の建設に片寄っていた従来の政策を見直して、内陸都市の開発を遅らせてはならないが、同時に条約港やその他の沿海都市は下部構造や立地条件が非常に高いがゆえに、保護され、維持され、発展を助けられるべきであるとしたものである。また、「ソ連は農民をひどく搾り上げている」と批判して、農業・軽工業を発展させ、それから得た資金を蓄積させて重工業を発展させるべきだと主張した。そのため、毛主席は翌年2月の講演「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」で劉少奇の甘い現状認識を批判し、労働者・農民・民族資本家・知識人の間には矛盾が存在し、その処理を誤れば敵対的矛盾に転化する恐れがあるとした。そして、諸矛盾を一挙に解決するために、翌年から社会主義建設の総路線化、いわゆる「三面紅旗」（総路線、人民公社、大躍進）が開始された。

以上の経緯を経て中国は大躍進期（1958-60年）に突入して都市政策は転換されるが、程なく起こった中ソ関係の悪化と大躍進そのものの挫折のために、都市建設はさらに混乱の度を深めていった。大躍進期における都市政策の動向については越沢明（1978）による詳細な分析があるので、これに依拠してどのような政策転換があったかを簡単に整理してみる⁽⁴³⁾。

- ① 国家投資を特定の都市建設に集中し、深刻な都市問題を引き起こしたことを反省し、今後は人口が数万から数10万程度の中小都市を発展させ、80万人以上の大都市の拡大を停止する。既存の大都市については周辺に衛星都市を建設する必要がある（石田論文『計画経済』、1958年1号）。毛沢東もまた、1958年の旧ソ連の『経済学』に、「将来の都市はそんなに大きくすべきでない。むしろ大都市の居住民を農村に分散し、小都市をたくさん建設すべきである」と書いており、「大都市を維持する機構や人間集団を一部つぶせ」という考えも表明していた。
- ② 少数の都市に工業を集中・立地させることをやめ、今後は大分散、小集中の工業分布を採用すべきである。大分散は全国的視点に立っての工業配置であり、これに当たっては中小都市の利用に力を入れる。小集中とは一都市、一工業区における企業はできるだけ集中させ、土地と投資と経営の効率化を図ることである（震河論文『建設月報』1959年8号）。地方工業の発展を図るため経済協作区という構想が進められ、例えば黒龍江省ではハルビン、チチハル、チャムス、牡丹江の4市を中心に四つの都市農村協作網が形成された。農村工業化への援助が都市の役割として定められた。
- ③ 農村の人民公社にならって、一部の都市において人民公社が設立された。その成立過

(43) 越沢明(1978)「都市政策の変遷と都市計画」、小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』、龍溪書舎、75-94頁。

程を図3-22に示す。

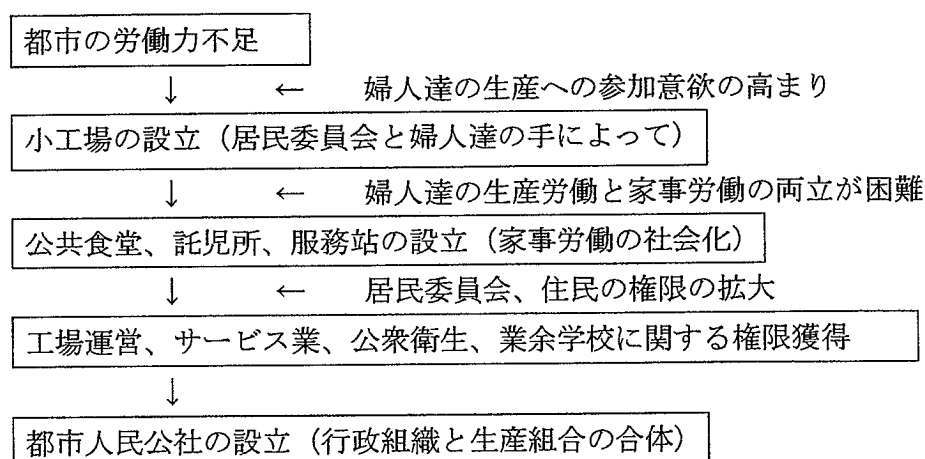


図3-22 人民公社の成立過程

都市人民公社は、後に「工作单位」(=「単位」)の名称で社会主義中国の都市社会を基礎づけるものとなったが、その組織形態はその核となっているものによって次の3種類に分けられる。

- (ア) 大型国营工場、鉱山を核とするもの
- (イ) 行政機関、学校を核とするもの
- (ウ) 街道(市内)の住民が主体となって設立したもの

都市の一般家庭についてはその構成が複雑であり、生活と生産が地域的に分離されているわけではないため、当初は画一的な(ウ)の組織化は避けていた。しかし、1960年春の全人代第二回会議での北京・上海等の5大都市代表の「人民公社は大都市にも完全に適する」との発言によって全国の都市に適用され、住民による集団的な事業の運営や都改造の際の住民側窓口となった。

大躍進の挫折後、経済のいくつかを修復するための政策変更(調整)がなされるが、そのなかに都市の発展を大きく制約するものが含まれていた。その1つは都市における建設投資の大幅削減であり、新規プロジェクトはもちろん、建設中のものまでストップさせた⁽⁴⁴⁾。1961年の住宅新築は1957年の約半分に抑えられ、道路・学校・通信など公共施設の整備もほとんど手付かずであった。その結果、大躍進期の3年間に都市に流入していた多くの農民は職を失い、農村に強制的に帰還させられることになった。その数は1961年だけで2,000万人といわれる(表2-9)。

2つ目の政策は、農民が許可なしに都市に移り住むことを禁止する戸籍登記条例である。これは1958年に制定されていたが、都市建設が活発であった大躍進期にはほとんど機能し

(44) 小島麗逸(1997) 前掲書、66頁。

ていなかった。ところが、同条例は1961年から厳しく運用されるようになり、農民の都市流入はほとんど不可能になった。以後、中国の都市は周辺農村との人的結びつきを欠いたまま存在することになる。都市と農村との人的・経済的関係はほとんど絶たれ、また都市建設についても物的生産に直接関係しない、一般住宅や学校・病院など民生施設および第三次産業のほとんどは厳しく抑制された。農民は1961年から全く都市に流入できなくなり、加えて1966年8月からの文化大革命の嵐は多くの都市の青少年を農村へ送り出した。1966-75年の10年間の下放人口数については、1,080万人（周恩来報告）から3,000万人（張懷宇論文）までと幅があるが、およそ1,700万人が妥当とする意見がある⁽⁴⁵⁾。こうした政治状況のもとでは、市政府による独自の都市づくりはほとんど不可能であったといえる。

3つ目は、地方政府レベルまで下ろしていた企業管理の権限を、以前のように中央政府に取り戻し企業管理を強化したため、地方都市の主体的発展が大きく制約されるようになったことである。その最たるものが1963年10月制定の産業別トラスト政策である⁽⁴⁶⁾。これは、中央政府（国務院）の鉄鋼・繊維・化学肥料などの主要産業およびその関連企業を、中央政府（国務院）の当該部局が全国的に統一・管理するというやり方であるが、これによって例えば、長春市に立地する長春第一汽車製造廠（現在の第一自動車公司）は国務院の自動車・トラクター部の直接管轄する国営企業となり、地元の長春市政府や吉林省政府の管理が及ぶところでなくなった。1963年2月、中共中央工作會議は1963-65年を経済の「調整期」と規定して、都市行政区の縮小や都市民生用建物の新築禁止など都市政策の全面的見直しを行なった。

（3）文化大革命による都市の衰退

1964年になると中国経済はひとまず危機を脱してホッとしたが、それも束の間、文化大革命期に入って、都市政策は中共中央の権力闘争とも絡んでさらに混迷の度を深めていった。1962年6月の中央書記処會議で鄧小平は「黒い猫でも黄色い猫でもネズミをとるのがよい猫だ」と発言するが、これに対して毛沢東は同年9月の第10回中央委員会で「社会主義社会でも敵対的階級は存在する」ことを決議させて、巻き返しに着手する。それまで大方に認識されていた「敵対的階級」とは、社会主義化された下部構造（農民、労働者）と旧社会の母斑を残す上部構造（保守的民族資本家、地主）というものであったが、この時の毛沢東はさらに進んだ階級敵を考えていた。それは、彼が旧ソ連との修正主義論争から導き出した考え方でもあったが、特権化したソ連社会と同様に、社会主義化したはずの中国にも敵対的階級が存在すると、かねてから幹部の腐敗と墮落を戒めてきたものである。毛沢東の敵対的階級論が政策として実践されるようになるのは、彼が林彪へ1966年5月に送った手紙「人民解放軍は大きな学校でなければならない」、いわゆる「五・七指示」から

(45) 若林敬子（1995）前掲書、163-165頁。

(46) 小島麗逸（1997）前掲書、60-66頁。

である。これはただちに、文化大革命中の指針となった。文革を打ち出した同年8月1日の『人民日報』社説は、

「労働者と農民の差別、都市と農村の差別、肉体労働と精神労働との差別を一步一步縮小することを促進し、都市と工業との畸形的発展を避け、知識人を労働者化し、勤労人民を知識人化し、高度に政治的自覚をもった、全面的に発展をとげた億万の共産主義的新しい人間を育て上げることができる」（傍点は引用者）

と述べている。都市青少年の農村への送り出しは、1966年以前は都市の就職難・住宅難・食糧難をしのぐためであったが、文革中は農業に従事しながら再教育を受けるという「上山下郷」政策の一環となった。毛沢東は、三大差別の克服に向けて、中国の巨大な人的資源に総動員をかけたのである。それは、対立するものの間にある差別を同時解決するために、総合的なバランスにおいてではなく、いきなり拡大均衡させることによって（精神主義を強調して）実現させようとしたのである。そこには無理があり、大きな禍根を残すことになったが…⁽⁴⁷⁾。

上掲の『人民日報』社説では、傍点部分のように「都市と工業との畸形的発展を避け」とうたっているが、文化大革命中の都市計画にはほとんどみるべきものがなかった。例えば、長春市においては従来からの都市計画は棚上げされ、都市計画局の機構も廃止された。市内では市民が勝手に土地を区画したり、建物を建てて占有したり、街路樹を伐採して燃料にしたりした。都市サービスはまったく不十分で、工場を建てても労働者の住宅はない、道路・下水道もないといった状態であった⁽⁴⁸⁾。また1966年の中国建築学会第4回代表大会では、1959年から64年までの学会活動に資本主義の影響がみられるとの批判があり、それ以後しばらくは学会誌『建築学報』の刊行は停止された。この大会では、農工を結合した大慶の都市計画を学ぶことが強調された。黒龍江省の無人の荒野に開発された大慶油田では、居住区は当初、油井から30km離れた場所にまとめて建設する予定であったが、途中で変更して油田近くに分散して建設し、その周囲を開墾して農地を併設した。従来型の石油都市を建設しなかった理由は、それだと労働者の生活と生産活動が分離してしまうこと、農村出身の婦人も生産活動から遊離して単なる消費者になってしまうためである。居住区を小さく分散し農地を併置することによって、大慶は「工農結合、城郷結合、有利生産、方便生活」（周恩来が大慶視察で賞賛した言葉）の実践例として評価されていた。

1973年に『建築学報』が復刊されるが、それに掲載された胡建城（政府都市建設部門の責任者のペンネーム）の「小都市の計画と建設」は当時の都市計画の基本方針を代表しているといえよう。

「小都市を建設する方針を真剣に貫くか、それとも盲目的に大都市を建設するのか。このことは二つの路線闘争の都市建設事業への反映である。ある者は『大、洋、全』（大規模、

(47) 国分良成（1999）『中華人民共和国』ちくま新書215、筑摩書房、54頁。

(48) 長春市建設局（1978）「長春の都市計画（座談会記録及び越沢明解説）」、中国研究所『中国研究月報』、32-3、29-37頁。

西洋風、総合的) という大都市を建設する路線を推進し、…資本主義の復活をたくらんでいる。われわれは、…小都市建設の方針を真剣に実行することこそが、都市発展の正しい方向であると、よりいっそう認識するに至った」

「小都市を建設すれば、資源の合理的な利用、工業配置の改善、農業への支援を可能にすることができる。また、都市と農村の差異および労働者と農民の差異の縮小が可能になり、また都市と農村を結合し、工業と農業を結合させるのに有利であり、生産に有利、生活に便利となる。さらにまた、戦争への備えと環境保護にも有利である」

胡建城の意見は、その延長線上にあったといえよう。

3. 2 東北部都市の社会主義改造

(1) 重工業都市への改造と蹉跌

「満洲国」の崩壊とソ連軍の工業施設の略奪、国共両軍の内戦によって、東北部の都市は荒廃した。しかし、鉱工業生産の回復は早かった。第 1 章 3 節で述べたように、国民党軍、共産党軍がともに軍事需要を優先したからである。1949 年に新中国が成立すると、東北部 3 省は、基礎的な都市社会資本が整っていることおよび国防上の理由から、他の省に先駆けて第 1 次 5 カ年計画 (1953-57 年) のソ連援助プロジェクトおよびそれ以後の重工業建設の最優先地域とされた。例えば、1950 年の「中ソ友好同盟互助条約」に基づく第 1 次ソ連援助の建設項目 47 のうち、36 項目が東北部 3 省の都市に集中していた⁽⁴⁹⁾。また、第 1 次 5 カ年計画における重点建設都市 18 のうちの 6 都市が東北部 3 省から選ばれ (図 3-21 のチチハル、ハルビン、長春、吉林、瀋陽、鞍山)、重点プロジェクト 156 項目のうちの 54 項目が東北部 3 省で実施された (遼寧省 24、吉林省 8、黒龍江省 22)。その主な企業をあげると鞍山製鉄、本溪製鉄、撫順炭鉱、富拉尔基大型機械工場、長春第一自動車工場、吉林化学工業、ハルビン三大動力、撫順アルミニウム工場、瀋陽工作機械工場、瀋陽ケーブル工場、黒龍江東部炭鉱などであり、そのほとんどは「満洲国」時代に建設された日本資本系の企業であった。

このように新中国の経済建設は重工業建設から始まったが、そのため都市計画も当然工業建設重点都市から開始された。都市計画の準備に入ったのは 1952 年であり、1954 年の第 1 回都市建設会議で都市計画対象の都市 43 が決定された⁽⁵⁰⁾。それは東北部の都市とそれ以外の地域の都市に分けて次に示す。

① 工業の重点プロジェクトが多く立地する都市

東北部 : 該当なし。

東北部外 : 包頭、蘭州、西安、太原、大同、武漢、洛陽、成都

② すでに近代工業用の社会資本を有する都市で、部分的な都市建設を行なう都市

東北部 : 鞍山、瀋陽、吉林、長春、ハルビン、撫順、クラキル、本溪、大連、

(49) 曹洪濤・儲傳亨主編 (1990) 『当代中国的城市建设』、中国社会科学出版社、37 頁。

(50) 中国社会科学出版 (1989) 『当代中国的基本建設 (上)』、15 頁。

チアムースー、鶴崗

東北部外：石家荘、天津、邯鄲、青島、上海、鄭州、株州、広州、湛江、重慶

③ 市内に若干の新工場を建設する都市で、その部分のみの都市計画を行なう都市

東北部：該当なし

東北部外：フホフト、張家口、西寧、銀川、宝鶏、済南、唐山、杭州、南京、長沙、南昌、南寧、貴陽、昆明

東北部3省の都市は、すべて②のグループに属し、「既存の市街地と生活関連施設を十分に利用し、工場は旧市内の空き地か、旧市内に隣接した地域に建設する…」と指示されている。ロシア・日本支配の東北部以外でも、上海、青島、天津などヨーロッパ諸国が支配していた都市がこのグループに入っている。

表3-13は、東北部3省の人口20万人以上（1985年）の都市を人口規模別・工業業種別に分類したものである。新中国成立後に新たに建設された工業都市が6つもある。それらはいずれも、石油・石炭・天然ガスおよび木材の産地に建設された原料立地型工業の都市である⁽⁵¹⁾。

表3-13 規模別・工業種別に類型化した東北部諸都市

都市類型	特大都市 (100万人以上)	大都市 (100～50万人)	中都市 (50～20万人)
金属工業	鞍山	本溪	通化
エネルギー	撫順	錦州・阜州	鉄嶺・盤錦・渾江
化学工業		大慶・鶴崗・吉林	鶴崗・双鴨山・錦西・遼源・牡丹江
機械工業	瀋陽・大連・長春・ハルビン	チチハル	四平・瓦房店
木材建材		伊春	敦化
紡績・食品 加工業			遼陽・營口・ チアムースー・ 丹東・綏化

(注) 斜体太字は1949年後の新設都市

(出所) 李振泉、石慶武編「東北経済区経済地理総論」、東北師範大学出版社、1988年、407頁より作成。

当時の東北部諸都市の建設・発展過程を細かに検証する余裕はない。ここでは、新中国成立以降の4大都市（瀋陽、長春、大連、ハルビン）の人口変化（図3-23）から、その発展過程を間接的に推察することにしたい。なお参考までに、図3-23には「満洲国」崩壊直前の1944年の人口を付記した。この図から次のことを読み取ることができよう。

(51) 李振泉・石慶武(1988)『東北経済区経済地理総論』、東北市販大学出版社、407頁。

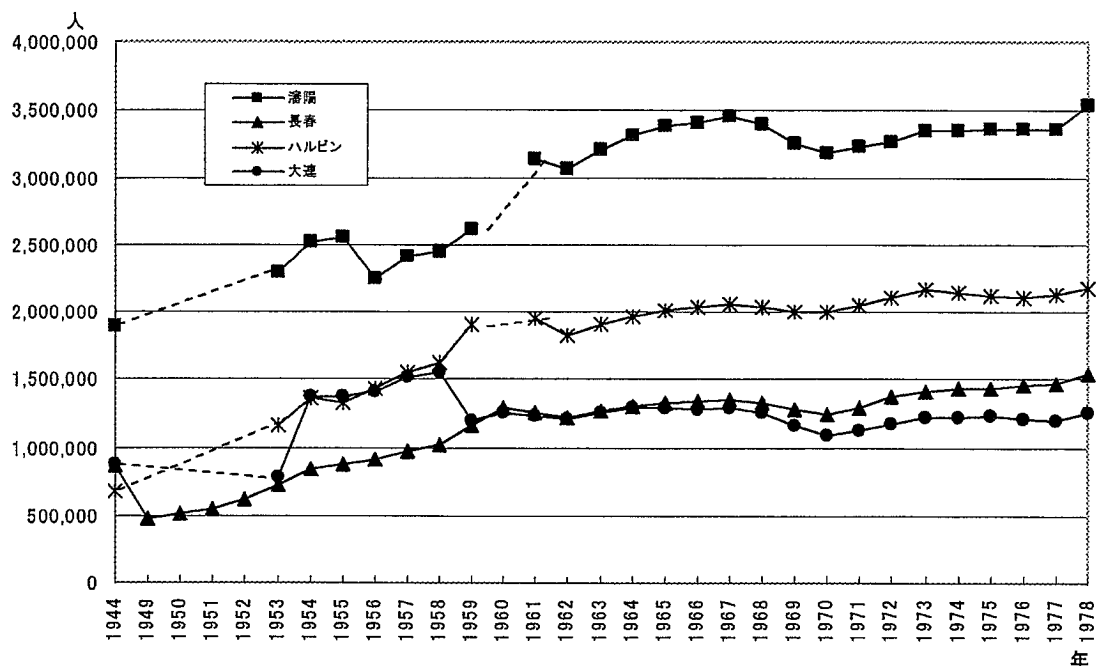


図 3-23 1949-78 年における瀋陽・長春・ハルビン・大連 4 大都市の人口動態の推移
(出所) 国家统计局人口和社会科技统计司編『中国人口統計年鑑』1987-2001 年版、中国統計出版社、各年より作成。

『長春統計年鑑』、『瀋陽統計年鑑』、『哈爾濱統計年鑑』、『遼寧統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、『黒龍江統計年鑑』、中国統計出版社、各年より作成。

- ① 大都市の人口変化には若干の違いがあるが、ほぼ共通に 1952 年と 1960 年を境にした 3 つの段階が認められる。すなわち、第 1 期 (1944-52 年) が「満洲国」崩壊から新中国成立直後までの「混迷期」であり、第 2 期 (1953-60 年) は第 1 次 5 カ年計画および大躍進期の「急増期」、第 3 期 (1963-78 年) は大躍進挫折後の経済調整期から文化大革命期の「静止期」である。
- ② 第 1 期「混迷期」の实在性は人口データの欠落のため不確かであるが、長春の人口変化から推定できる。新中国が成立して人口が安定ないし微増した時期と推定される。「満洲国」崩壊直前 (1944 年) の長春の人口は 86.3 万人であったが、長春居住の日本人その他の本国引き揚げやシベリア送還などによって、1949 年には 47.5 万人まで激減していた。その後は、50 万人余りの規模で微増している。長春と同じく日本人が多数住んでいた大連の人口も、長春とほぼ同ような変化をたどったものと思われる。この期間における瀋陽とハルビンについては、この期間の人口データは全くない。考えられるのは、1944 年と 1953 年の人口数を直線で結ぶか、長春の変化カーブに似せて結ぶか、居住日本人が少なかったことを勘案して変化カーブの落ち込みを少なくするか、の 3 つであるが、最も妥当なのは最後のカーブであろう。

- ③ 第2期「急増期」において4都市の人口はいずれも急増するが、その急増カーブに上下のゆらぎがある瀋陽と大連、ゆらぎのない長春とハルビンの2グループに分かれる。これを説明する資料はないが、前者（遼寧省）グループの爆発的といえる急増が第1次5カ年計画開始年度に合致していることから、工業技術者・労働者とその家族の移住、および都市建設関連の臨時作業員が周辺農村から大量に流入したためと思われる。大連の場合、都市・工業関連の雇用に加えて港灣荷役の仕事があり、人口誘因のポテンシャルがさらに高かったといえる。そうした都市側からの「引き」の力に対して、遼東平野の農村地帯における労働力余剰が「押し」の力となって共鳴したものといえる。一方、後者の吉林・黒龍江省グループでは、都市側と周辺農村側の間の労働力需給関係は遼寧省グループほど大きくなかったといえる。なお、1956年の瀋陽、1958年の大連の人口急減は、都市に滞留している農民に対する帰省政策や辺境地開墾のための移住政策によるものであろう。
- ④ 図3-13に表われているように、1961年および1962年の4都市の人口はともに減少するが、これは大躍進期に発生した食料不足によるものであった。全国で1,500万の餓死者をだした大躍進運動の悲惨な結末につづく第3期は、都市人口がほとんど「静止」してしまった時期である。政府は1962年から「戸口制度」を厳格に適用して、「農村戸口」をもつ人々の都市流入を厳しく制限し、さらに1967年に始まる文化大革命では都市の知識青年の「上山下郷」運動を展開して、多くの学卒青年を農村や辺境地へ追い出した。1968-70年の大幅な減少は、「上山下郷」運動によるものである。

（2）植民地都市・長春の社会主義的改造

（ア）急速に進められた生産機能の強化と私営企業の公有化

「満洲国」の首都であった長春は、社会主義的な都市改造を徹底的に行なう必要があった。建設途中であったとはいえ、傀儡国家の首都、植民地都市を象徴する都市構造や多くの建築を有し、商業・流通がさかんな消費都市であったからである。したがって、反社会主義的行政機構を徹底的に払拭するとともに、新たに生産機能を付け加えて生産都市に改造することにした。例えば、市街地の南西部（朝陽区）にあった政府関係の建物は大学・研究機関や病院等に転用され、「教育・文化地区」に改造された。皇宮関係用地に予定されていた鉄道以西の広大な土地には、長春第一汽車製造廠（自動車工場）などの国営企業が新設された。工業地区にする予定であった長春駅の北側および伊通河以東について、それぞれに立地条件に合わせて、前者には長春客車廠（鉄道車両・機関車製造工場）ほかの鉄道・道路運輸関連の大小企業を多数集積させ、後者には穀倉地吉林省の重要企業である長春トラクター製造廠ほかの農業機械製造工場を新設させることにした。これら大規模国営企業の立地に促されて、市内各所に建築材料・繊維衣料・医薬品・生活必需品等の中小規模の軽工業が多数新設されていった。

一方、既存の私営企業の社会主義改造も積極的に進められた。表3-14は第1次5カ年

計画期において長春の私営企業が公私合営企業（私営から国営への生産手段移行の中間段階）へ改造されてゆく状況を示している。1954年2月には、長春市人民委員会が「長春市1954-57年將資本主義大型工業有段階基本上改變為公私合営企業工作計画」という大型工・商業企業に関する改造計画を決定した。まず同年に、益發合、建興鉄工廠、興徳工業鉄工廠の3社が公私合営企業に改造された。また、1955年に15の大型工業企業（生産資料関係9社、生活資料関係6社）が10社の公私合営企業に、1956年に24の大型工業企業（生産資料関係15社、生活資料関係9社）が10の公私合営企業に、さらに1957年には83の大型工業企業（生産資料関係47社、生活資料関係36社）が25の公私合営企業に合併・統合させられた。これによって長春にあった128の大型私営工業企業は、1957年末までに3社の廃止を除いて公私合営企業に生まれ変わり、社会主義改造を完了した。

表3-14 長春における工・商業企業の社会主義への改造

（単位：社）

	工業				商業	
	改造前		改造後		改造前	改造後
	大型私営企業	中小型私営企業	大型公私合営	中小型公私合営	私営商業	公私合営商業
1954	3	—	3	—	—	—
1955	15	—	10	—	—	—
1956	24	778	10	778	6142	6142
1957	83	—	25	—	—	—

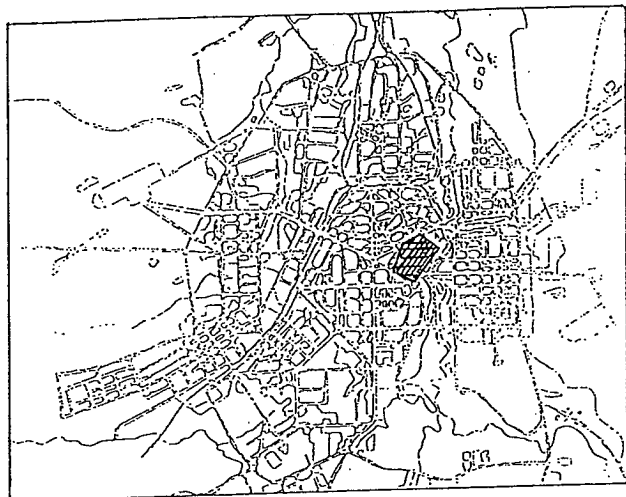
（出所）長春市地方誌編纂委員会編『長春市誌・総誌』、吉林人民出版社、2000年より作成。

中小私営工業企業と商業企業についても、長春市人民委員会は「1956年第一季度工作計画要点」を公表し、これに基づいて社会主義改造を実施することにした。同年1月、私営工業58業種の778社、私営商業40業種の2691社、個人販売25業種の647社、運輸業5業種の2804社、総計6,142の企業が志願または半志願によって公私合営への自己申請を行い、市人民委員会はこれを一括して認めることによって社会主義への改造が完了した。その結果、1956年4月までに中小私営工業・商業企業 of 社会主義改造率は91.9%に達した。

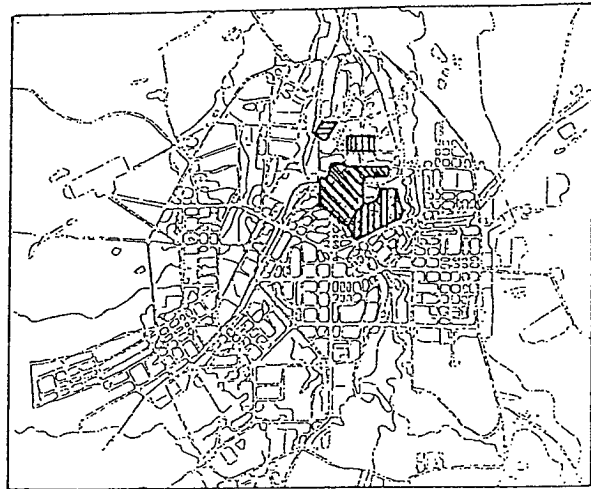
長春市人民委員会は、1957年1月に個人住宅と個人不動産の社会主義改造を開始した。これに応じて同月15日、499名の個人住宅および個人不動産の持ち主が公私合営への自己申請を市房産管理局に提出し、認められた。

このようにして、長春では第1次5カ年計画の5年間に、工業、商業、運輸業、不動産業など、すべての業種の私営企業および住宅・不動産所有の個人が、志願・半志願の形で公私合営への改造を申請し、社会主義経済への移行を完了している。このような順調な社会主義改造の進行はおそらく、傀儡国家の首都であったという長春市のひけ目、新しい都市ゆえに有力な地元資本が少なかったことなど、この都市の特殊事情が働いていたものと推察できる。とはいえ、中共中央の予想に反して生産手段の全人民所有は全国的に進行したらしく、それが前述（本節3.1の（2））の中国共産党第8回全国代表者会議における

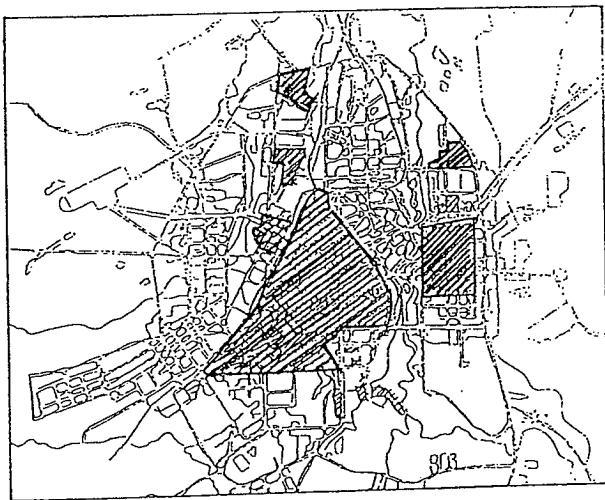
劉少奇の「社会主義化改造は完了した」の報告につながったといえる。



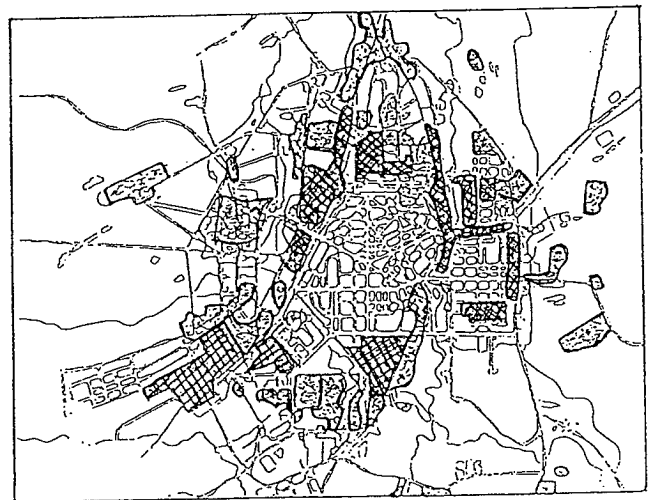
清朝時期城内



清朝時期商埠地 ロシア附属地 日本満鉄附属地



満洲国時期建設区



1950-57年の建設区 1958-79年建設区

図3-24 社会主義建設期、長春の区域図

(出所) 中国城市地図集編輯委員会編「中国城市地図集一上冊」、1994年、149-152頁より作成。

(イ) 長春市政府の「長春市建設総体計画」

長春（当時は新京）の都市計画は、傀儡国家「満洲国」をつくった日本が威信をかけ、世界最新の設計思想と技術によって策定されたものであった。計画地域の面積は 100 万 km² という広大なもので、市街化区域を用途別に地域設定するという、当時としては最新の土地利用手法を採用していた。計画地域 100 万 km² の内訳は、軍用、官庁、公共施設、道路など官用地に 47 万 km²、居住、商業、工業、雑用地など民用地に 53 万 km² が当てられ、官用地の割合が極端に大きいこと、民用地の中での工業用地が少ないことが特徴であった。計画人口は 50 万人であった。この都市計画は 1945 年に未完成のままに終わるが、当時の都市建設の中でもきわめて水準の高いものであったと評価されている。しかしそれは、「都市を生産の拠点として発展させる」という毛沢東の都市理論からすれば、なんらの意味もなかった。新中国になると、長春の都市計画は植民地的色彩の濃い政治・行政都市から社会主義生産都市への改造が行なわれることになる。

1953 年、長春市政府は国家都市計画委員会の指導下で「長春市総体計画」を策定した。この「長春市総体計画」は、当初、近期計画（1954-59 年）と遠期計画（1954-74 年）に分けて実施される予定であったが、前述したように長春が第 1 次 5 カ年計画の重点建設都市に指定され財政的な見通しがついたため当初計画を一部変更し、計画地域の面積を「満洲国」時代と同じ 100km² に広げ、近期計画の計画人口を 67 万人から 85 万人に引き上げた。

1950 年から 1979 までの間、長春の市街地は「満洲国」時代の道路パターンを踏襲しながら面積をほぼ 2 倍に広げ、その都市構造も大きく変えた（図 3-24）。最も大きな変化は、三つの大工業区と小規模伝統工業地区を加えて、工業地区の面積が市域の 4 分の 1 を占めるようになったことである。当然、都市の性格も政治・行政の色彩が強い消費都市から社会主義的な生産都市へと変わった。その変化を、「国都建設計画」のもとで建設された既成市街地および未完成の部分の社会主義改造と、②市街地周辺に新設された大規模な工業地区にわけてみることにする。

(ウ) 生産都市建設に向けた既成市街地の改造

長春の都市計画区域（現在の環状交路の内側）は、4 つの企画区（都市計画区＝行政区）に分けられている。長春駅南側の旧満鉄付属地および駅北側の帝政ロシアの鉄道付属地があった一帯が寛城区、長春駅からまっすぐ南にのびる延長 10km の人民大街を境にして、西側が「満洲国」時代に重点的に建設されたのが朝陽区、その東側の尹通河までが長春城（旧市街）と旧商埠地があった南関区、尹通河より東側が新中国成立以後に都市計画が本格化した二道河子区である。4 つの地区はいずれも長春発展の過程で建設された市街地であり、それぞれの時代を反映した独特の機能と景観をもっている。新中国成立後の変貌を中心にみていくことにする。

《朝陽区の改造》

この地区では、「満洲国」時代にほぼ完成していた道路パターンをそのまま利用し、既存建築物の接收・転用によって市街地の改造を行なった。その典型は、南北につらぬく新民大街（当時の順天大街）に沿って並んでいた旧「満洲国」政府機関の建物であり、医科大学とその附属病院、科学技術大学などに転用された。それらは傀儡政権の権威を象徴し、社会主義建設の設計思想に反するとして、1960年代半ばの建築設計革命期に批判されたが、現在では文化・歴史の遺産とみられている。地区南部の南湖公園近くにはいくつかの研究・教育機関があったが、新中国成立後も冶金・地質・水電・郵電・糧食・財政などの大学・専門学校や、中国科学研究所・光学精密機械研究所・物理研究所・地理研究所・自動車研究所など60以上の研究所も新設がつづき、「文化区」と呼ばれるほどに整備された。なお、「国都建設計画」で都心広場として設計された大同広場は人民広場と改称され、周囲にあった銀行・企業の建物は党委員会や省・市政府、大規模国営企業などに利用され、長春市の業部中心地区（CBD）を形成している。

《南関区の改造》

南関区の北部は、長春城と商埠地であったところである。そのため、「国都建設計画」では既成市街地のなかに幹線道路を通し、隣接地区との連携をスムーズにする程度の事業しかなかった。「長春市総体計画」では、一部スラム化していたこの地区の再開発事業を行い、集合店舗、飲食街、卸売市場などを建設して、第3次産業の発展を図った。南関区の中南部は、朝陽区と同時に「国都建設計画」で建設された市街地で、自由大路以南は東北師範大学、体育学院、吉林工業大学などの広いキャンパスによって占められている。

《二道河子区の改造》

「国都建設計画」の時代、尹通河より東にある二道河子区では道路はつくられたが、上下水道・ガスなどの生活基盤施設は全くなかったため、市街地の形成はほとんどみられず、貧困な労働者が各所にスラムをつくって生活していた。そのため、「長春市総体計画」では、この地区の道路・交通の整備を手はじめに、上下水道・エネルギーなどの建設を急いだ。これによって、機械加工、機電、発動設備、建材などの製造業の立地が進んだ。

なお、この地区は伊通河に臨むため、その肥沃な土地と豊富な水量を活かして、長春市民向けの野菜・肉など副食品の生産・供給基地に改造された。

《寛城区の改造》

寛城区は、京哈鉄道（北京～ハルビン間）を挟んで、鉄道南側の商業区と鉄道北側の新工業区に分かれている。鉄道南側の商業区は、ロシア「東清鉄道」附属地と日本「南満鐵道」附属地を含めた地区であり、市街地の建設は「満洲国」成立以前から始められていた。

「長春市総体計画」では、長春駅前の商業機能を強化するとともに、郵政・通信の中心を

設置して長春の情報ネットワーク整備を図った。また、長春駅の東側（東広場周辺）は、従来から穀物商その他が数多く集積する地区であったが、荷馬車から自動車への運送手段の変化に備えて、道路の拡幅や区画整理、修理工場に新設など、物流センターとしての機能強化を進めるとした。

（エ）三大工業地区の新設

以上のような既成市街地における社会主義改造とともに、その外側では社会主義重工業化政策に基づいて大規模な工業地区の建設が行なわれた。それらは既成市街地の南西側（朝陽区の西部）、北側（寛城区の京哈鉄道北側）および東側（尹通河以東の二道河子区北部）の3地区である。これらの大規模工業地区の新設によって、長春市は製造業を中心とする工業機能を急速に高め、都市の構造全体も大きく変化させることになった。3大工業地区の建設に当たっては、次のようなことが配慮された。

- ① 既成市内では用地を節約するという原則のもとに、工業地区は既成市街の郊外に設置され、建物群は生産上の必要に基づいて合理的に配置され、かつ将来の拡張に備えて十分な面積が用意された。
- ② 工業地区はいずれも平坦な土地が選ばれたが、自然排水ができるだけの傾斜をもつように設けられた。
- ③ 工業地区の業種はいずれも重機械生産工場であり、専用鉄道を敷設する必要があるため、既存駅から遠くないところに配置された。
- ④ 電力・水力などの需要が大きいため、火力発電所・給水場など電力・給水・給熱部門が配置された。
- ⑤ 工業地区は郊外に立地するため、大人数の従業員および家族のための住宅と福祉施設・娯楽施設などを工場敷地内に建設された。

3大工業地区について、以下、個別にみていきたい。

《自動車製造を中心とする南西部の工業地区》

京哈鉄道以西に広がる東向きに緩傾斜面であり、「国都建設計画」では皇宮関係用地として区画整理を行なっていた。行政上は朝陽区に属する。第1次5カ年計画において、国はこの土地に延長30キロの専用鉄道を敷き、長春第一汽車（自動車）製造廠（以下、第一汽車と略称）を建設した。投資額は6.2億元（当時の為替レートで換算して約1.1億ドル）にのぼった。基本建設面積は75万m²、そのうちの41.1万m²が工場用地に、39.9m²が従業員宿舎と福祉施設の用地に当てられた。図3-25は、その用途別空間配置を示す。Aは職場に所属する宿舎、食堂、商店などの生活空間、Bは工場、学校、病院、研究所など仕事の空間、Cは映画館、体育館、図書館など娯楽空間である⁽⁵²⁾。国営企業は第一汽車に限

(52) 陳立行(1994)「中国の都市空間と社会的ネットワーク」、国際書院、35頁。

らず、国の建設プロジェクトによって広大な土地を無償・無期限に配分され、このように利用区分して一体的に経営・管理していた。これが「工作单位＝単位」であり、生産都市として社会主義的に改造された新中国の都市を構成する基礎であった。工作单位については、第4章で改めて考察する。

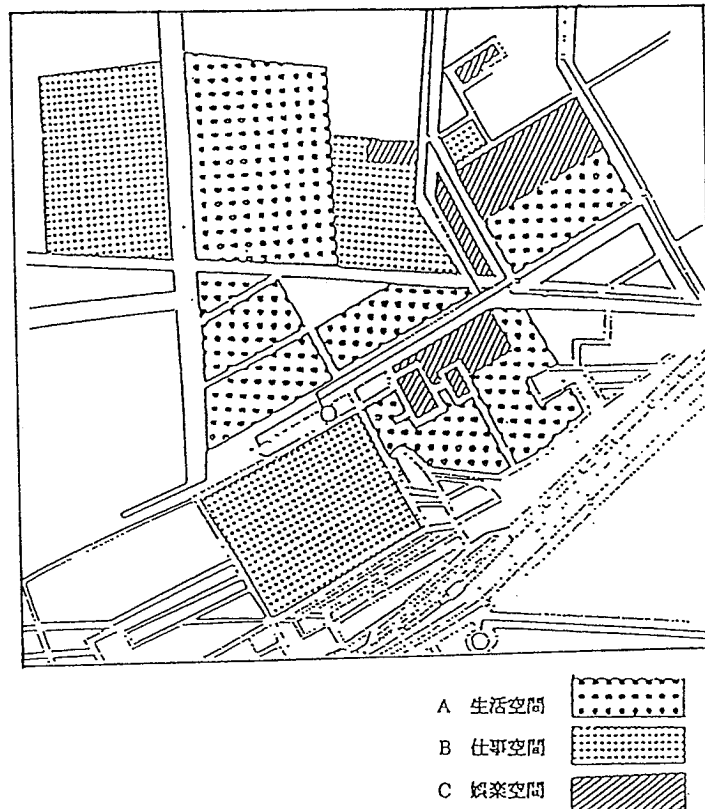


図3-25 長春第一自動車工場の略図

(出所) 陳立行著「中国の都市空間と社会的ネットワーク」、国際書院、1994年、36頁。

工場は13個の基本生産部門と補助生産部門からなり、全国から多くの技術者を集めて1956年7月に第一代「解放」(4トントラック)を初生産した。ついで、1958年に高級乗用車「紅旗」と四輪駆動車CA304を自らの設計で生産し、1965年には国からの投資1,981万元によって年産能力3,000台の四輪駆動車生産施設を増設した。このように、第一汽車は中国における自動車の開発・生産の草分け的役割を果たし、生産都市として再生した長春の姿を全国に示すことに成功した。

《車輛・機関車の製造を中心とする北部工業地区》

長春駅北側の寛城区には、鉄道部長春客車廠(鉄道車両・機関車製造工場)ほかの鉄道・道路運輸関連の大小企業が多数集積する北部工業地区が建設された。

鉄道部長春客車廠(以下、客車廠と略称)は、鉄道部が自らの設計によって第1次5カ年計画面に建設した大型鉄道専用車輛工場である。用地総面積は194万m²、うち29.7万

m²が工場用地に、28.3 万m²が従業員住宅・福祉施設などに当てられた。建設は 1957 年 8 月に開始されたが、完成は大躍進、大煉鋼鉄などの運動に影響されて遅れた。客車廠の基本建設投資は 13,457.4 万元（約 2320.2 万ドル）で、その内訳は国家投資 12,878 万元（約 95.7%）、自己調達資金 522 万元（約 4.3%）であった。工場は 29 部門に分かれ、客車製造、客車修理、地下鉄客車の 3 つの専業生産系統に大別される。

《トラクターなど農業機械の製造を中心する東部工業区》

尹通河以東の二道河子区の開発は遅れていたが、第 2 次 5 カ年計画期に入った 1958 年に東部工業地区の建設が始まり、穀倉地吉林省にとっての重要製造業である長春トラクター製造廠ほかの農業機械製造工場が新設されることになった。しかし、大躍進、大煉鋼鉄などに影響され、事業はしばしば中断されたが、1965 年によりやく完成した。累計投資は 1.05 億元、工場用地は 77.2 万m²、工場面積 13.7 万m²である。長春トラクター製造廠は吉林省の重点企業であるとともに、全国向けに大・中型トラクターを供給してきた。文化大革命期には生産不振が続いたが、小型 12 馬力トラクターの生産によって 1978 年に赤字から脱出した。

以上のように、長春の都市構造は大躍進期までに徹底的に改造され、「満洲国」時代につくられた政治・消費都市としての性格はほとんどが抹消され、新しい生産都市として生まれ変わった。このような工業生産機能の強化を軸とする社会主義改造は、長春だけではなく、東北 3 省の各都市でも行われた。それによって、東北各都市における鉦工業生産は大きく伸張し、新中国全体の経済発展に大きく貢献することができた。しかし、60 年代、70 年代には「小集中、大分散」や「三線都市」といった都市政策の変化があり、それによって小都市の建設が重視され、大都市への投資が大幅に縮小されるようになる。特に、文化大革命期には、都市計画機構が撤収され、反都市化政策が実施された。60 年代、70 年代は東北部の都市が著しく荒廃していった時期である。

第4節 改革開放以降における中国東北部都市の変遷

4. 1 改革開放後、中国における都市計画の再開

土地人口圧に苦しむ中国農村には、労働力を都市へ押し出す要因はいつの時代にも存在していたが、1962年以降は戸籍登記条例（1958年公布）の厳格な適用によって、農村から都市への移動は、たとえ結婚でも不可能であった。しかし、1978年以後、都市への人口移動が始まった。前述したように、その最初の流れは下放青年の都市への帰還であったが、それにやや遅れて建設労働者または3K労働者の形での都市流入が始まった。国営建設会社などが政府の許可なしに農民を招き入れたからである。その数は1978-80年の間に1,800万人といわれる。政府は禁止法を出すが、折からの改革開放の波にのって効果はなかった。政府は1984年に、県都以下の小都市（人口10万人以下）に限り、流入した農民に都市戸籍を与えてもよいという通達を出さざるを得なかった。ただし、食糧の配給は面倒をみないという条件つきであった。こうして、1980年の都市人口は1億9,000万人（都市人口率は約19%）であったが、1993年には3億3,000万人を超え、都市人口率は29%と上昇した⁽⁵³⁾。

都市計画は1966年の文化大革命が発動された同年以降ほとんど放棄され、都市建設は全くいいほど行なわれていなかった。しかし、1976年7月に唐山大地震が発生し、人口80万人の唐山市で17万人の死者を含む40余万人以上の死傷者がでるという大惨事が起こった。これを契機に、かねてから必要性が指摘されながらも、党中央で意見が分かれていた都市計画活動の再建が動き出した。

（1）「生産する」都市から「人間が生活する」都市へー都市建設の基本方針の改訂

1978年3月、北京で第3回全国都市会議が開催され、今後の都市計画と建設に関して「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針が定められた。その内容は、100万以上の大都市については現在の市行政区以上の拡大建設を行なわない、50万以上の中都市でも市区の拡大を抑制する、今後20-30年間に於いて小都市の建設を重点的に実施するということである。この方針は1980年12月の全国都市計画会議で再確認され、設計基準となる将来人口規模を「50万以上の大都市は拡大抑制、30-50万の中都市は高度に発展、小都市は積極的に発展」という方針に準じて行なうこととした⁽⁵⁴⁾。この会議における決定は、その後、改革開放期における都市計画立案にとってきわめて重要な方向を示したといえる。

1980年全国都市計画会議の決定を整理すると、社会主義建設期における都市計画とは異なるいくつかの改訂がなされたことを指摘できる。そのなかで次の3つが重要と思われる。

① 都市建設の方針を人口規模別に明確に分けて示し、それぞれの現状に照らした計画立

⁽⁵³⁾ 小島麗逸他（1996）『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書459、アジア経済研究所、11頁。

⁽⁵⁴⁾ 小島麗逸他（1996）前掲書、23-24頁。

案が必要であるとしている。大都市の拡大抑制は毛沢東の都市論を引き継ぐものであるが、異なるのは毛沢東の都市論が都市を強権的に規模縮小と機能麻痺に追い込んだのに対して、ここでは生活関連施設の整備を重視した点である。すなわち、都市を「ものを生産する」空間としてではなく、「人間が生き、生活する」空間と考えているところに、都市計画の本質的な違いが認められる。

- ② 生活関連施設の建設重視の方針は、小都市の都市計画においてより詳細かつ明確に示されている。例えば、市政施設、公共事業、教育、環境衛生、商店などの諸施設を必ず、当初の総投資計画のなかに入れること、また工場建設の場合は本体工事の前に必ず、上下水道、電気、交通運輸建設を行なうことである。パッケージ開発方式のなかで、社会資本の建設を優先すべきとしたことは新しい。
- ③ 都市計画と建設に関して、市政府の権限が強化されるようになった。例えば、小中学校の校舎の管理権限は、それぞれが属する企業（単位）が有していたが、これを市政府に移管された。その詳細については、次の（２）で検討する。

中国政府は小都市の建設を積極的に進めるとともに、小都市で立地する郷鎮企業を優遇して、その発展を促した。農村人口の移動を禁止する政策を小都市への移住に限りて緩めたのは、その例である。

（２）市政府の都市管理権の拡大—集権的都市計画から分権的都市計画へ—

1960年代後半の一時期、国営企業（当時は企業のすべて）および都市の管理権は、その多くが地方市政府に下放され、工業投資と都市建設が各地で競うように行なわれたが、大躍進の挫折とその調整期以降はふたたび中央管理に戻されていた。前述した1980年の全国都市計画会議は、都市管理の権限がふたたび市（都市）政府の手に戻されたという点で意義がある。

その第1は、市政府みずからが都市建設のための財源を調達し、自由に使えるようになったことである。資金調達はおよそ次の方法で行なわれた⁽⁵⁵⁾。すなわち、

- ①土地家屋税を地方税とし、市財政に組み入れること、
 - ②公共事業体の大修理基金から都市建設用に徴収する比率を従来の2.4%から3.0%へ引き上げること、
 - ③一部の市では徴収していなかった公共事業付加税の徴収を徹底し、これを都市維持建設費として目的税にすること、
 - ④住宅家賃を引き上げ、それを住宅建設の促進に当てること、
 - ⑤市から上級政府に上納する歳入額を上回って収入を得た部分については、市政府の留保率を従来より5-10%引き上げること
- などである。

(55) 小島麗逸他（1996）前掲書、26頁。

市政府の権限強化の第2は、前述したように、都市内の公共住宅、小中学校、政府庁舎、非営利性事業体の建物を市政府の統一管理下に編入したことであり、これによって都市全体を含む総体計画を設計できるようになったことである。1983年7月、「県都、町の計画立案を強化する意見」の通達があり、これに基づいてそれぞれの総体計画を1985年までに完成するよう指示された。当時、全国には県級政府が2,133、町制施行町が1,122あったが、期限内に市政府の98%、県都の85%が総体計画を国務院に提出、翌年、そのいくつかが承認された。表3-15は、そのうちの主要な都市である。このなかに、東北部3省の瀋陽、撫順、鞍山、長春、大連、ハルビンの名がみえる。

表3-15 国務院に承認された主要都市の総体計画

都 市	承認時期	都 市	承認時期
唐山市	1977.5.14	西安市	1983.11.8
蘭州市	1979.10.29	鞍山市	1983.12.26
フホト市	1979.10.29	青島市	1984.1.5
長沙市	1981.5.29	昆明市	1984.1.10
瀋陽市	1981.6.13	鄭州市	1984.1.11
武漢市	1982.6.5	成都市	1984.1.11
合肥市	1982.6.5	福州市	1984.9.18
南寧市	1982.6.5	広州市	1984.9.18
西寧市	1983.4.9	長春市	1985.5.4
ラサ市	1983.4.13	大連市	1985.5.4
杭州市	1983.5.16	南昌市	1985.6.22
太原市	1983.5.19	ウルムチ市	1985.10.16
重慶市	1983.6.6	桂林市	1985.10.23
済南市	1983.6.10	蘇州市	1986.6.13
石家庄市	1983.6.10	天津市	1986.8.4
北京市	1983.7.14	上海市	1986.10.13
撫順市	1983.10.24	貴陽市	1986.11.10
銀川市	1983.10.24	寧波市	1986.11.10
南京市	1983.11.8	ハルビン市	1986.12.20

(出所) 小島麗逸他著『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書 459、アジア経済研究所、1996年、25頁。

(3) 市政府による土地経営と不動産開発—市政府の「地主化」と「不動産屋化」

改革開放以前の都市土地政策は、土地の国有化と、政府による無償供与と分配制であった。都市内の土地はいったん国有化され、後に建設プロジェクトに応じてその施工主体（企業など）に無償、無期限に配分された。市内および近郊の農地については、その耕作権を小作人や雇農に配分したが、所有権は国にあり、国の必要によって収用できた。したがって、都市内での土地市場は閉鎖され、地価と賃貸料は消滅していた。

しかし、改革開放による急速な都市化・工業化に対して、従来の土地政策では対応できなくなった。理由の1つは、土地収用費が年々高騰したことであり、例えば1979年の収用費に対して82年は2倍、85年は3.3倍と上昇していた（この間の国営企業の平均賃金は、それぞれ1.2倍、1.7倍）。第2の理由は、外国の直接投資を受け入れるためには、土地を有償評価して中国側合弁者の出資金の一項目にする必要があったからである。1983年9月の「中外合資経営企業法实施条例」の第49条は、「土地使用費基準はその土地の用途、地理、環境条件、移転造成費および合弁企業が必要とするライフライン施設建設費などの要素を入れて、当該地の省、自治区、直轄市政府が規定する。対外経済貿易部と国家土地管理局に報告し、具体案を決定する」と規定した。このような背景から、1983年に遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が実施され、初めて一般都市における土地有償化が試みられた。この年、市政府は市内の土地を4等級に分け、1㎡当たりの地価を0.2-0.6元として売却し、1,300万元の収入を得た。その後、この方式は広州、上海、北京、重慶、西安など、全国的に試行されるようになった。そのため、国務院は1988年に「中華人民共和國土地税暫行条例」を分布し、全国100余りの都市で実施した。

以上の経過をへて、都市土地の管理権は国家から市政府へ下放されていき、市政府みずから土地経営を行なえるようになった。1988年国務院は「中華人民共和國都市土地税暫行条例」を公布し、一定の枠組みを示しているが、一部に逸脱や違法が指摘されている。土地の有償化が認められた結果、土地を造成し、商品として売買するという土地市場が成立していった。それには、3つのケースがある⁽⁵⁶⁾。第一は地主である市政府がディベロッパー（市の総合開発公司が多い）に土地の使用権を販売するケースであり、これを中国語で「一手市場」という。次に「二手市場」とは、使用権を得たディベロッパーが土地を造成し、ビルや住宅を建設して需要者に販売するケース、さらに「三手市場」とはビル、マンションなどを購入した者が他者にそれを販売したり、賃貸しするケースである。市政府の土地経営は「一手市場」では直接販売収入が得られるし、「二手市場」でも開発公司を通じて販売収益と税収が得られる。さらに「三手市場」の取引きからも税収の形で利益が入る仕組みになっている。都市における土地市場の深化につれて、市政府は「地主化」し、「不動産屋化」したといわれる所以である。

4. 2 「東北現象」下での東北諸都市の発展策

（1）改革開放の遅れと都市再生への取り組み

東北部3省の経済は、第1章第5節に述べたように改革開放の第1波に乗ることができず、しばらくは「東北現象」と呼ばれるほどの景気低迷に陥っていた。その要因の一つは対外開放をいろいろ試みたがいずれも失敗し、唯一の対外窓口である大連によりやく経済技術開発区が認められたのが1984年であったこと、もう一つは大規模な国営企業が数多く

(56) 小島麗逸（1996）前掲書、35頁。

あり、それらを改革するには多くの困難があったことである。そのため、1983 の都市総体計画作成の通達を応じて、撫順市、瀋陽市、長春市、大連市、ハルビン市がいち早く都市再生のための都市総体計画を作成し、国務院によって認められるが、肝心の地元経済が不振であるため、積極的にその事業（都市再生）に取り掛かることができなかった。そうした東北3省の中で異彩を放ったのは撫順市の取り組みであった。市内の国営企業（石炭）が広い企業用地を囲い込み（国から無償・無期限に配分された）、長期にわたって使用していないことから、土地の管轄権を国から委譲された撫順市政府は1984年、これに土地税を課した。地価の概念すらなかった社会主義国の中国で「地価評価」を行い、土地税を徴収したことは全国初めての決断であり、さっそく翌85年の全国都市会議では撫順市の経験を全国的に導入することが決定された。

図3-26および図3-27は、東北3省の4大都市における外資導入状況（実際利用額）および輸出入総額の経年変化である。この2つのグラフを読みながら、4大都市の対外経済開放の進展状況を概観するとしよう。図から読み取れる事項はおおよそ次の4点である。

- ① 2つの指標から知られる対外経済開放の進展には4大都市で大きな差があり、大連の独走、それに追走する瀋陽、そして長春とハルビンの周回遅れが知られる。
- ② 大連における本格的な外資導入は1990年に始まり、1996年の急減（「軟着陸」と呼ばれる政府の抑制策による）や1998年以降の漸減を経験しながらも、輸出入総額は順調に伸びており、対外経済開放が定着したことを示唆している。
- ③ 大連の外資導入の成果は、輸出入総額の増加の形で明瞭に表われているが、瀋陽ではようやく1999年にその徴候がみえるだけである。瀋陽に入ってきた外資企業の製品は、はじめは国内消費に向けられたと思われる。
- ④ 長春およびハルビンにおける外資導入は、ようやく1993年からであるが、その増加はきわめて緩慢であり、その製品が輸出された形跡は、瀋陽の場合よりさらに薄い。

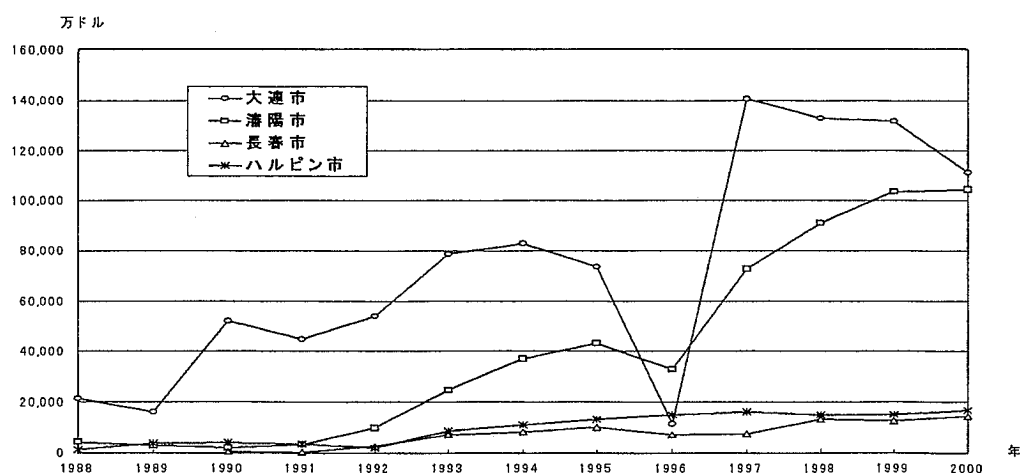


図3-26 大連・瀋陽・長春・ハルビン四都市の外資実際利用額の比較

（出所）『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社出版、1988-2000 各年版により作成。

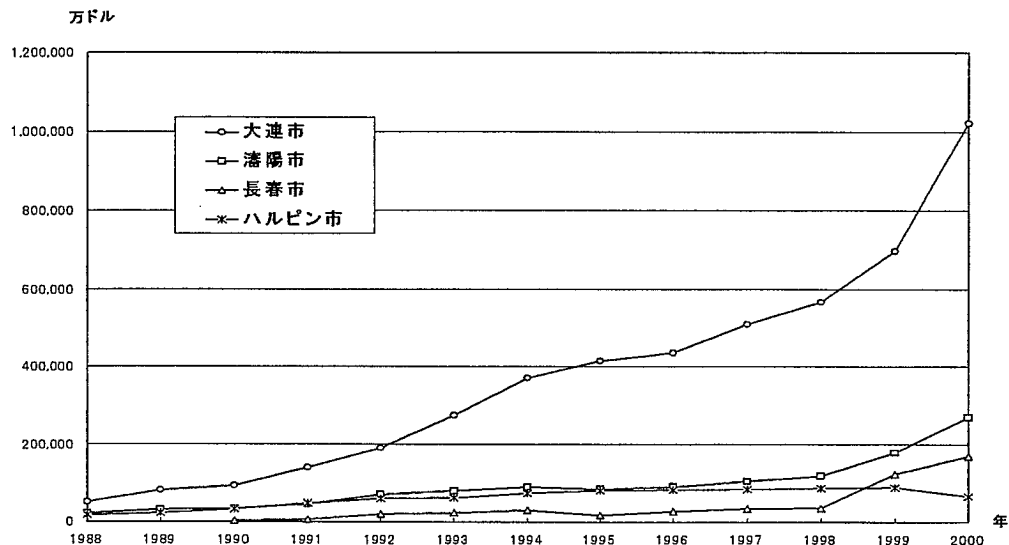


図3-27 大連・瀋陽・長春・ハルビン四都市の対外輸出・輸入貿易総額の比較
(出所)『中国対外経済貿易年鑑』中国社会科学出版社出版、1988-2000 各年版により作成。

次に、大連、瀋陽、ハルビンにおける都市再生の取り組みを個別にみることにする。

《「北の香港」をめざす大連の対外開放と都市発展策》

大連市は帝政ロシアおよび日本による租借地時代に建設された港湾施設およびその関連工業施設を有し、第1次5カ年計画の東北部重工業化の時期には東北部を中国他地域に結びつける役割を果たしていた⁽⁵⁷⁾。1960-78年の中国都市の受難時代、他の都市同様に人口は伸び悩んでいたが、その後周辺の県・市部と合併して現在(1998年)の総面積は12,573 km²、総人口は540万人となっている。このうちの177万人が旧市街(中山区・西崗区・沙河口区・甘井子区)の狭い範囲に集中している。従来の企業の多くも旧市街に立地し、従業員は徒歩や自転車で通える範囲内に住んでいた。

大連は1984年の経済技術開発区の着工以後、急速に変化していく。開発区は大連市街地から27km離れた台地を切り開き、最初の面積は3km²、最終的には24km²に拡張した。場所は大連と瀋陽を結ぶ瀋大高速道路まで12km、周水子国際空港(新設)まで21km、東に開発途上の大窯湾新港があるなど、陸海空の交通アクセスに恵まれている(図3-28)。「経済技術開発区」建設の場合は、全く新しい産業都市の建設を意図した「経済特区」とは違って、既存都市の近くに、既存の都市機能と連携しながら新しい産業ゾーンを形成しようとするものであった。したがって、大連開発区を鉄道と高規格道路でもって大連市内と直結させ、これにあわせて市内街区の再開発や情報・通信などの基本的なインフラに大幅な改善を加

(57) 木村克美他(1993)『中国東北地方の投資環境 —相互比較の視点から—』、日中東北開発協会、73頁。

えた。さらに 1991 年、市内の西側に大連高新技术産業園区（12.6 km²）が開設された。これは、通称、北京のシリコンバレーの成功にならって全国展開しているプロジェクトの一つであり、域内に大連理工大学をはじめ、大学と企業の研究機関が併置されている。

大連市政府の積極的な誘致策によって、1990 年代に入ると多くの外資企業が進出してきた。1996 年末現在、大連経済技術開発区の外資企業の件数は 1,145 件、投資総額は 75 億ドルにのぼるが、両者ともその 60%が日本と香港の企業によって占められている。外資企業の増加は大連市内の企業構成にも影響を与えている。大連にはもともと企業数は少なく、1957 年にはわずか 239 社（国営企業 75.7%、市営・県営の集体企業 18.4%、その他）を数えるのみであった。その後、集体企業の増加が著しく、改革開放前の 1975 年には企業総数 1,373 の 69.0%が集体企業、国営企業 31.0%と逆転した。さらに、改革開放以後は外資企業を含む「その他」が増えて、1990 年の国有企業：集体企業：その他の企業の構成比（＝18.0：80.0：1.9）が、1997 年には 14.0：60.8：25.2 の構成比へと変わった⁽⁵⁸⁾。国有（国営）企業が大多数を占めている東北 3 省の中では、大連の企業構成は異質である。この都市の開明性を示唆しているといえよう。

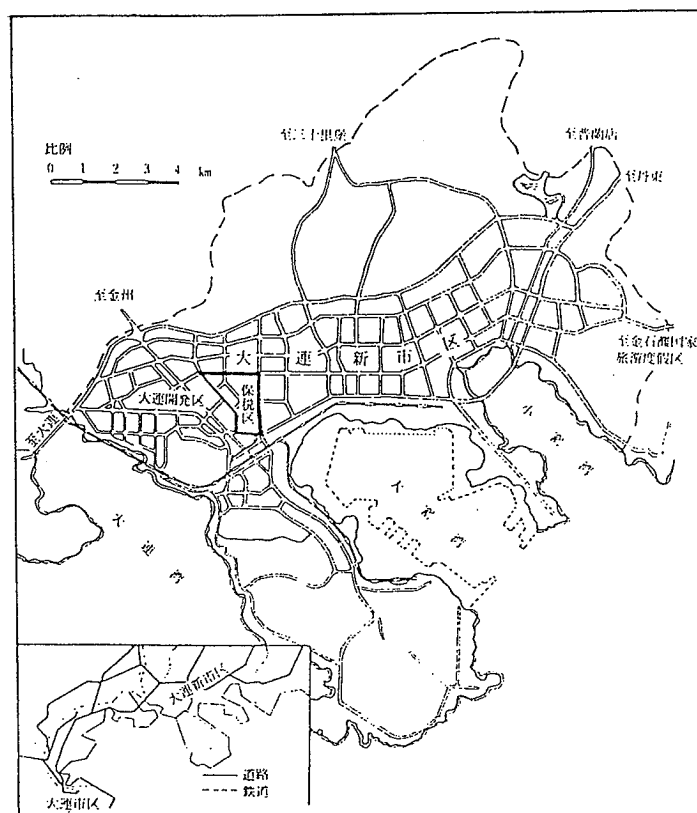


図 3-28 大連新市区計画の概念図

（出所）高木直人著『転換期の中国東北経済 一拡大する対日経済交流一』、九州大学出版会、1997 年、81 頁。

⁽⁵⁸⁾ 関満博（2000）『日本企業/中国進出の新時代—大連 10 年の経験と将来—』、新評論、103 頁。

《国有企業改革の遅れと都市再開発に揺れる瀋陽》

瀋陽市は清朝成立以来の古い歴史をもち、政治・文化・経済の中心として中国東北部を絶えずリードしてきた。京哈鉄道以西に広がる鉄西工業区は、「満洲国」時代に創業し、第1次5カ年計画で重点投資されて発展した国有重化学工業を数多く集積し、中国を代表する大工業団地となっている。2000年現在、その面積は65km²、企業数は約1,600で、瀋陽市の工業総生産の約40%を産出している。しかし、これまで瀋陽経済を牽引してきた国有企業は、社会主義計画経済の行き詰まりで活力を失い、赤字経営に追い込まれているものが多い。1978年の改革開放以降、国有企業の改革は第1章5.2で述べたようにいろいろ試みられてきたが、これといった特効薬はなく、実際に効果をあげた例は少ない。1993年の遼寧省統計局調査によれば、遼寧省の大中国有企業1,002社のうち42.7%が赤字企業であったといわれ、国有企業改革の難しさを示唆している。国有企業の構造的欠陥が複雑に絡み合い、かつ「三角債（企業相互で長期にわたって借金を返済しないために生ずる連鎖性の不良債権）」の問題が企業の経営改善を妨げているともいわれる。金融支援による国有企業の救済はインフレ増長の可能性があり、企業破産等の強行策はただちに社会不安を引き起こす危険性があり、市政府は国有企業改革のジレンマに落ち込んでいると言える。

ところが、国有企業改革の遅れとそれによる輸出の伸び悩みにも（図3-27）かかわらず、瀋陽市の経済は1990年代中頃から上向いている。これは外資との合弁・技術合作による非国有企業の増加（図3-26）、都市再開発や住宅建設など不動産開発への投資、個人消費の成長に伴う商業・サービス・物流等の第3次産業の好況、都市近郊の農業や郷鎮企業との連携強化などがプラス要因となっている。それらの諸要因はまた、国有企業を解雇された労働者に雇用の機会を提供している。瀋陽はまた東北部交通の要衝であったが、瀋陽～大連を結ぶ瀋大高速道路をはじめ、撫順、本溪、鉄嶺、長春、さらに2000年には北京にも高速道路が開通した。こうした交通インフラの整備は、1993年の「瀋陽経済技術開発区」の認可（1993年、面積32km²）と相乗して電子、精密機械、医薬、食品などの外資系企業の誘致を成功させた。1995年末までに600社、うち外資系は360社であった⁽⁵⁹⁾。

瀋陽には「瀋陽経済技術開発区」とほぼ同じ頃に認可された「瀋陽南湖科技開発区」（面積31km²）があり、1995年現在、ハイテク企業を中心とした1,125社（60%が民営）が稼働している。開発区内には大連の場合と同じく大学・研究所があり、産学共同体体制を採っている。ほかに、台湾企業が多い「兩岸工業区」（1996年認可）、シンガポール企業と合作して開発した「瀋陽靴業工業園」がある。

新中国成立前の瀋陽の都市構造は、本章2.5で明らかにしたように、奉天城（旧市街）と満鉄附属地、さらに商埠地がからんで対立する植民地型のものであった。例えば、道路パターンは3地区で食い違う不協和的なものであった。「満洲国」時代、そうした不均衡な

(59) <http://ch-info.erina.or.jp/Li/Shen/shenyang.htm>

都市構造を是正し、近代的な都市づくりを志向した「奉天都市計画」があったが、生産都市建設をめざす毛沢東の都市政策の下では活かされず、市街地中心部の再開発はほとんど手つかずのままであった。改革開放期に入って都市の管理権は中央政府から市政府に移され、瀋陽市政府もいち早く「都市総体計画」を作成し、1981年に認可された。それは全国的に最もはやい計画立案であったが、それもそのはずで「奉天都市計画」があったからである。当初は建設資金の多くは生活関連施設の新設・補修に振り向けられていた。道路の新設・拡幅など市街地の再開発が本格化したのは、「土地税法」が正式に公布された1987年以降である。ちなみに、市内の地価評価を行い、土地税を課した最初の市政府は、瀋陽に近い撫順市であった。土地政策において、先進地域であったといえる。

1990年代に入ると、図3-29を図3-16と比べてわかるように、①市内中央を東西および南北の幹線道路（市府大路―北順城路、北陵大街―北京街―青年大街）を貫通させ、その交点に1937年竣工の瀋陽市政府（旧奉天市公署）が位置する、②上記の東西幹線（市府大路―北順城路）を含む3本の東西街路によって旧市街（現在の瀋河区）と旧満鉄附属地（現在の和平区）を直結させた、③瀋吉線を北に移設し、瀋陽北駅の南北両側の広い区域を区画整理し、北陵区（住居区域）を都心部へ一体化させた、④旧市街（奉天城）を再開発し、清代の伝統的街並みを模した瀋陽街、巨大なアーケードに覆われた現代風のショッピング街（中街）など特徴的な街路を設定するなど、保守的ともみえた瀋陽のイメージは短時日のうちに一新した。

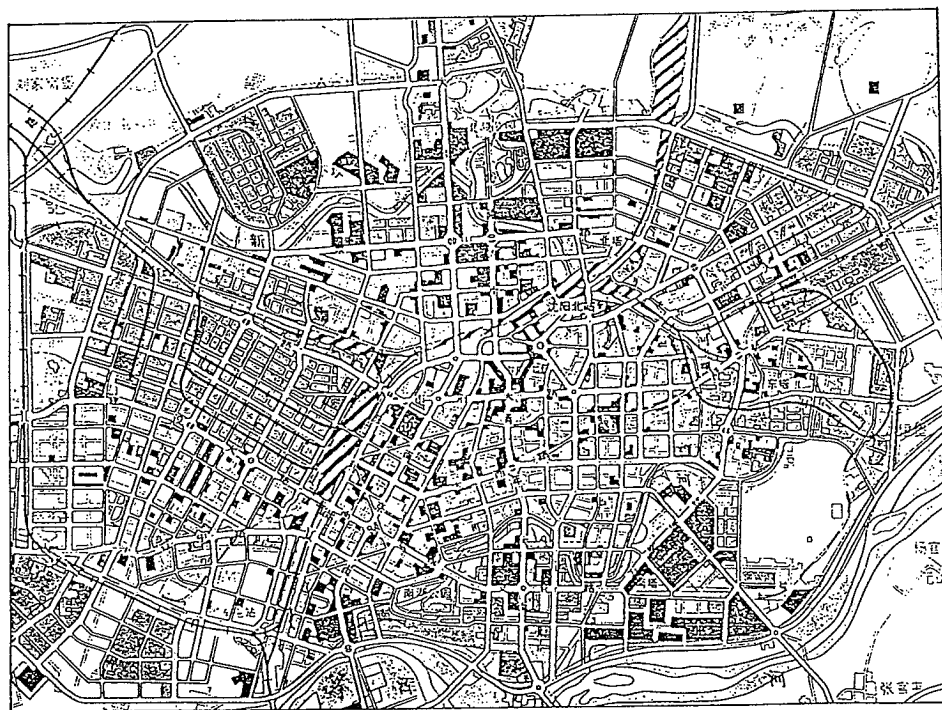


図3-29 瀋陽市の変化（1990年 約60年後の奉天）

（出所）中国城市地図集編輯委員会編『中国城市地図集』、中国地図出版社、1994年、102頁。

鉄鋼や石炭を基礎とする重工業都市瀋陽は早くから大気汚染に悩まされていたが、経営不振に追われてその対策は後回しになっていた。それに加えて、急ぎすぎともいえる近年の都市化の影響は、都市環境の悪化をさらに深刻かつ複雑なものにしている。工場および都市暖房からの汚染物質、激増する自動車からの排気ガス、工事現場からの土埃などに対して、市政府の対策は完全に後手に回っている。市内を 10km にわたって横切る渾河の水質汚染も深刻で、市政府は河底の汚泥処理と浚渫、水生植物による浄化、ダムからの放水など、さまざまな手段を試みているが、工場廃水や都市排水への根本的な対策なしには解決できない段階にきている。

《内陸工業都市ハルビン》

ハルビンは 20 世紀初頭に帝政ロシアによる国際的な経済都市として建設され、その後の「満洲国」時に日本により計画された臨江都市であった。1949 年新中国成立後、ハルビンは黒龍江省の省都として重点的に建設され、中国東北部では瀋陽市に次ぐ第 2 の工業都市に発展してきた。改革開放後、ハルビンは県・市の合併を経てその総面積が 18,400 km²、市区総人口が約 900 万人、市内人口が約 350 万人となっている。

ハルビンは、大型機械、電子工業を主体として、石油化学工業、飛行機製造業、発電設備の製造、木材加工、紡織工業、医薬品工業、建築材工業、食品加工業を柱とした工業都市であり、東北部の重工業基地でもある⁽⁶⁰⁾。現在、ハルビン発電所業のプラント設備生産量は全国総設備容量の 3 分の 1 を占めている。

ハルビンは 1988 年に高新技术開発区を建設し、1991 年に国務院に認可された。開発区内にはハルビン工業大学、工程大学、理工大学、農業大学の 4 つの大学があり、産学の協力を促進している。2000 年末、区内においては 1,178 の企業があり、その中に外資企業が 188 にのぼった。さらに、ハルビンは 1991 年に経済技術開発区が設立され、1993 年国務院の認可によって国家レベル開発区となった。2000 年にはハルビン経済技術開発区はロシア向けの輸出加工園區を設立し、区内において生産型の企業が付加価値税の 50%返還の優遇政策が実施された。そのため、2000 年末まで、この開発区は 373 の外資企業に許可を与え、投資総額が 16.8 億ドル、工業総生産高 333 億元に達した⁽⁶¹⁾。

ハルビンは「京哈高速道路」（北京～ハルビン）に隣接し、大連、大慶とも高速道路で結ばれている。また、ハルビン港から「松花江」、「黒龍江」を経て日本海と連絡している。このような背景のもとにハルビン市は積極的に外国投資を誘うだけでなく、ロシアとの国境貿易をも重視しており、さらにロシア経由の東欧諸国との貿易も盛んでいる。そして国境貿易も含む対外貿易の総額は年々増加している。ハルビンは現在、世界 100 以上の国や地域と経済貿易関係があり、2002 年の輸出入総額は 17.1 億ドル、そのうち市内の外資系

(60) 木村克美他 (1993) 前掲書、145 頁。

(61) <http://ch-info.erina.or.jp/He/Har/harbin.htm>

企業の輸出入総額は4.2億ドル、全市輸出入総額の49%を占めた。

以上、大連、瀋陽、ハルビンにおける改革開放後の都市経済と都市化の進行状況をみてきたが、同じ東北部都市であっても、それぞれの間にはかなりの違いがあることに気づく。その違いは、先に図3-26および図3-27から読み取った事柄をみごとに説明してくれる。その違いは確かに、沿海、中部、内陸といった位置関係から説明できるが、ことはそう単純ではない。それぞれの都市がその発展過程で兼ね備えてきた都市性（都市の性格）が、みごとに反映されているからである。例えば大連についていえば、最初から国際港湾都市として建設されたものだけに、対外開放に対する要件は物理的（インフラ整備）にも、また外向きの市民気質の面でも整っていた。それは香港の場合に似るが、労働集約型外国企業の求めに応じるだけの安価で大量の人口ポテンシャルがなかった点で香港に劣っていた。したがって、外資企業の導入が沿海南部地区より遅れ、またその業種はより技術集約型であったのである。また瀋陽についていえば、内陸に位置するという立地論上のハンディがあったほかに、すでに中国有数の重工業が存在していたという事情が外資企業の進出にマイナスに働いたと思われる。高い技術をもつ労働力の存在は、普通は製造業立地のプラス要因となるが、国営（当時）企業が優位を占めていた瀋陽には労働力余剰は生じにくかった。しかし、国有企業改革に迫られ労働者の解雇が増えてくると、それを吸収して新設される非国有や外資系の企業が多くなった。

このように、東北部都市における改革開放への取り組みは一様でなく、また時代によって微調整されていったといえよう。他都市の成功例に見習って同様な手法を採用するケースも多いが、党中央による、かつての画一的かつ硬直的な都市運営は影を潜めているように思われる。したがって、改革開放をスタートさせるに当たって作成した「都市総体計画」も、その後の都市内外の環境変化によって手直す必要があり、実際にそれを実施に移している例が多い。都市環境の悪化がその一つである。また、都市と農村の格差拡大もそれである。これらの問題に市政府がどのように対処するか、今後の動向が注目される。

（2）改革開放後における長春の都市再編成

長春市は吉林省の省都であり、「自動車」、「映画」、「教育」、「緑の空間」の4つがこの街をイメージしている。総面積は18,881km²、うち市区が3,577km²であり、総人口は657.5万人、うち市区が274.6万人である⁽⁶²⁾。現在の行政区画は、朝陽・寛城・南関・二道・緑園・双陽の6区、九台・榆樹・徳恵の3県級市、農安の1県である。1979年に全国15経済中心都市の1つに指定され、また1989年に政令指定都市と昇格した。

改革開放後の長春の都市建設は、中央政府の2つの政策転換を契機に大きく進展した。すなわち、その1つは都市管理権の市政府への移譲とそれに伴う市政府による自主的な都市づくりであり、2つ目は国営企業改革および外資企業導入に伴って進行した都市機能の

(62) <http://www.chinacity.net/zgcs/jilin/changchun/page1-5.htm>

変質である。2つの間には相補的關係があり、多くの場合相互に絡み合って長春の発展に関わってきたと言える。以下、この2つを念頭に置きながら、最近20年間における長春の都市構造変化を検証することにしよう。

《長春市都市総体計画と既成市街地の再整備》

長春市政府は、1982年策定の「長春市都市総体計画」が国務院の承認を得たので、さっそく1995年にその実施に移った。総体計画の骨子は、以下のようなものであった⁽⁶³⁾。

①多核・外向型都市構造への改造

社会主義計画期における生産都市建設政策を改め、市民の生活向上のための都市づくりをめざす。市区内を6つの企画地区(行政区)に分け、それぞれに中核となる建物と施設をつくって副都心とし、その中に国際交流の窓口も開設する。従来の単一都心・内向型の都市構造から多核・外向型都市構造への転換を図る。

②市区用地の合理的利用

市区内の土地利用率を高めるために従来の土地利用区分を見直す。既成市街地については、商業地区や住宅地区に混在する工場を郊外工業区に移転させ、その跡地の高度利用を進める。

③既成市街地の改造と生活資本整備の促進

居住環境の改善と都市業務機能の強化を図るために既成市街地の改造(再開発)を行なう。道路、電気・上下水道等の都市インフラの整備・拡充、不良住宅地区の住宅改善は、優先して実施されるべき事業である。事業に先立って作成した地区詳細計画に基づき、市の関連企業がBOT方式(Build Operate Transferの略称、すなわち建設—経営—譲渡)⁽⁶⁴⁾で実施することとする。市政府が土地の譲渡収入を留保し、それを都市インフラの整備や郊外住宅団地の建設など、生活資本整備に振り向けることによって事業の促進を図る。

④快適な都市環境の創造

国内有数の自動車企業を有する都市として自動車の排ガス対策を積極的に進め、また工場や都市暖房による大気汚染の減少を図る。市区内の水不足を解消するため、松花江からの上水道計画および市街地内の下水道事業を積極的に進める。さらにまた、緑ゆたかな都市環境の創造のために、市街地での植樹活動を推進して緑地化率50%の目標を達成する。

⑤衛星都市の建設

「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という中政府の方針に基づき、現在の市

(63) 顧万春他(2000)『長春市誌 総誌』、吉林人民出版社、100頁。

(64) 小島麗逸他(1996)前掲書、35頁。開発業者が一定の面積を購入し、造成やビル、住宅、その他施設を商品として建設し、一定利潤を入れて販売ないしは賃貸に出す方法である。

区面積を極力維持し、今後の人口増加については郊外に衛星小都市を建設して対処する。

以上の「都市総体計画」はどのように実施されたであろうか。まず、①で建設目標に掲げられている「多核・外向型都市構造」というのは、「梅の花」に例えると理解しやすい（図3-30）。花びらに当たる5つの市区（当初は4つであったが、1995年に朝陽区を分割して緑園区を追加。なお、遠方の双陽区は除く）が5方向に放射し、その中心に花芯に例えられる既成市街地（都市計画地域）がある。花芯の外側を限るのが環状公路である。環状公路の外側が花びらであり、市区のなかの農村区域であり、農産物と都市サービスの授受を通じて既成市街地と密接につながっている。改革開放前の都市が農村に対して都市戸籍というバーリアをつくって敵対的（内向き）に関係を採っていたとは、大きく異なる。

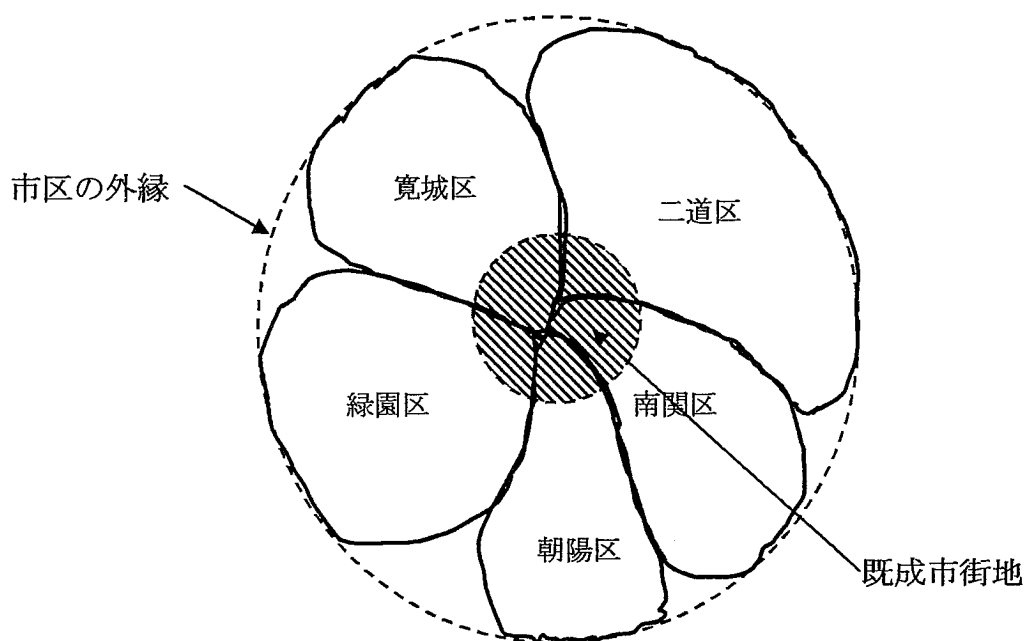


図3-30 長春の「梅の花」型多核・外向型都市構造

次に、②および③の既成市街地についてみると、ここの都市計画は「満洲国」時代にはほぼ完成していた。したがって、新中国成立後はそれまでの道路パターンを踏襲し、住宅地区に予定していた西部、北部、東北部を工業用地に切り替えた程度でよかった。しかも、農村からの移住禁止策のために大きな人口増がなかったので、総体計画の開始当時でも計画区域に土地の余裕があった。したがって、道路の新設・拡幅などの大きな再開発事業は、一部地区（例えば旧奉天城）を除いて行なう必要がなかった。事実、現在の長春市街地図を70年前の新京都市計画図（図3-18）に並べてみると、先述の環状高速自動車道の新設を除いてほとんど変化がないことに気づく。しかし実際は、市街地図には表われないいろいろ

るな事業が行なわれていた。例えば、市街地内に点在する中小規模の国有工業企業を、土地の有効利用および都市環境の改善の見地から郊外工業地区へ移転させたこと、南関区北部の旧城内地区や朝陽区南西部の既成市街地の改造にかなりの成果を上げており、それらは現地調査で確認している。

③で挙げられている「不良住宅地区の居住環境の改善」に関しては、現地調査に基づく菅野博貢（2001）の詳細な研究⁽⁶⁵⁾から、その実態を知ることができる。中国一般の都市に比べると、長春における不良住宅の問題はさほど深刻ではないが、占める面積が大きいだけに注目される。大きく次の4類型に分類できる。

類型Ⅰ：新中国成立前に建てられた老朽化住宅群で、旧長春城地区、寛城区柳影路付近、二道区の遠達大街と同東盛地区に集中する。街区道路は画然としているが、内部は狭い路地に継ぎ足し住宅が建て込んでおり、下水道をはじめとする都市インフラが未整備である。未だに石炭燃料を用いた家庭が多く、大気汚染の元凶となっている。

類型Ⅱ：住宅地に不向きな土地（鉄道沿い、河川沿い）に不法に建てた老朽住宅群で、寛城区東部の鉄道・伊通河間、緑園区の線路沿いに集中する。都市戸籍保有者がほとんどで、1960年以前からの居住者と考えられる。本格的な街区形成は難しく、都市インフラの整備状況も類型Ⅰよりさらに低い。火災・水害の危険性があり、排水不良で非衛生的である。

類型Ⅲ：かつての農村集落が無秩序な都市化の波に飲み込まれた状態の不良住宅群で、現在でも農業を営んでいる家が散見される。二道区北部の東環状公路東側、南関区南部の伊通河河畔、朝陽区南西部の電台地区などにみられ、市場経済化以降の急速な都市化によるものである。自動車のアクセスが困難なほど、道路などの生活インフラが未整備である。

類型Ⅳ：スプロール現象により郊外に形成された不良住宅群で、都市施設が整備されていない急場しのぎの住宅地である。緑園区の西環状公路西側にみられ、今後この種の不良住宅群が増加する可能性が高い。農村戸籍保有者および長春市以外出身者の割合が比較的高い。

以上から不良住宅地区の成立時期をまとめると、類型Ⅰは新中国成立前から、類型Ⅱは大躍進期ないしそれ以前に、類型ⅢとⅣは農村からの都市移住が自由になった最近10年の間であり、今後は類型Ⅳのケースが増えることが予測される。

〈国有企業改革と外資企業導入の受け皿「工業開発区」の新設〉

すでに述べたように、長春には第一汽車を頂点とする大規模機械工業が発達しており、1995年現在、トラック生産台数は全国の50%近く、鉄道車両は56%、トラクターは全国第

(65) 菅野博貢（2001）「中国長春市における不良住宅群の現状分析—スラム地区の類型別改善計画に向けて—」、『アジア経済』17-6、54-80頁。

3位の地位を占めている。長春工業の特徴は、研究者・技術者・熟練労働者が一体となった産学共同体制が整っていること、得意部門の組立産業の発展を支える鑄造・鍛造・メッキ・熱処理・機械加工などの基盤技術がしっかりしていることである。しかし、そうした優位性を有しているにもかかわらず、それらを産業化する努力を怠り、生産施設更新も遅れて、沿海地域に比べて生産性に大きな較差を生じることになった。

改革開放が始まってしばらくの間、長春経済の動きは鈍かったが、1990年代中頃ようやく発展の兆しが見えてきた。それは、3つの既成工業区に加えて、新たに国レベルおよび省レベルの大規模工業開発区が既成市街地の南側に開設され、国内外から多くの非国有企業が移転し、また新設されたからである⁽⁶⁶⁾。前述したように、市内土地の合理的利用と国有企業改革の同時解決策として、市政府は経営不振の国有企業が敷地を処分して工業開発区に移るよう指導した。工業区の開設状況を個別に概観するとしよう。

【既成の工業区】：市区南西部に立地する中国第一汽車集団公司は1953年の開業で、工場敷地面積は22km²、従業員総数は105,600人である。従業員居住地区および教育・娯楽など関連施設の敷地を含めると、所在する緑園区の市区面積および総人口で大きな割合を占める。主力製品は国内向けのトラック、乗用車、自動車部品であるが、国内自動車市場の競争激化に対処して外資企業との提携を進めている。長春駅北側に隣接する長春汽車は1954年の創業で、敷地面積は152.6万m²である。長年にわたって、中国の鉄道車両と地下鉄車両の生産基地であった。

【長春高新技术開発区】：吉林省が1988年以来建設していたのが、1991年に国家レベルのハイテク技術開発区として認定された。市区南部に位置し、計画面積は30km²である。光電気技術、新素材、バイオなどの外国企業を中心に827社(1997年)が稼働している。市内にある大学、研究機関との共同研究や開発が活発である。

【長春经济技术開発区】：1992年に建設開始、翌年に国家レベルの開発区として認定された。市区南部に計画面積30km²を有し、タイの正大グループ(鶏肉・飼料)、マレーシアの金獅グループ(オートバイ)、米国のペプシコーラ、ドイツのヘラーなどの多国籍企業が数多く(1997年現在1,806社)が立地している。自動車部品製造、電子、食品加工、精密化学、建築新材料などの業種が多い。

2つの開発区に進出した企業は順調に伸びている。高新技术産業開発区の1998年の総収入と税込み利益額は、ともに対前年比で11%増加した。经济技术開発区の伸びはさらに大きく、1998年の総収入は対前年比77%、税込み利益額は68%の増加であった⁽⁶⁷⁾。

長春市の外資導入や輸出入額の伸びは、図3-26と図3-27で示したように、大連市や瀋陽市のそれよりかなり遅れているが、1990年代後半になってようやく、改革開放の効果が長春市内の外観だけでなく、各種の経済指標にも表われている。1998年の長春市のGDP成

(66) 長春市地方誌編纂委員会(2000)『長春市誌・総誌』、吉林人民出版社に参照。

(67) 李玉潭(2000)「吉林省の中小企業振興—朝春を中心に—」、小川雄平編著『中国東北の経済振興』、九州大学出版会、153頁。

長率は前年比 13%の増加であり、財政収入も 15.1%の増、輸出獲得外貨が 11.8%の増、固定資産投資額が 25.5%の増を記録している。この傾向は現在（2000 年）も続いているが、この好況を牽引しているのは上記開発区に進出した企業とみなされる。新設両開発区の総生産高が 1997 年から 1998 年の間に 47.5%も増加しているからである。

表 3-16 長春市中小企業の基本状況

	全 市			市 内		
	1995	1996	1997	1995	1996	1997
企業数	2,937	2,864	2,646	1,934	1,970	1,929
従業員数	373,064	361,672	409,524	282,181	271,333	325,146
生産額	1,115,598	1,370,889	1,563,876	838,156	1,049,755	1,223,019
付加価値	319,710	413,353	477,713	250,852	323,287	369,734
売上高	1,143,272	1,227,547	1,414,028	878,862	941,043	1,128,817
資本金計	486,790	581,729	734,633	413,197	493,762	632,743
赤字企業数	775	703	699	599	567	580

(注) 生産額と付加価値額は当年価格である。

(出所)『長春統計年鑑』1996-98 各年版より作成。

しかし、中小企業の急速な発展も見過ごせない。長春市域は広大な農村地域を含んでおり、それは市区内でも環状公路外側に広い面積を占めている。そこに郷鎮企業が数多くつくられ、その GDP は 1992 年以降、年平均 40%前後のスピードで増えつづけ、1998 年の総生産高は前年比で 31.2%の増となっている⁽⁶⁸⁾。表 3-16 は長春市の中小工業企業（規模？定義？）の基本データであり、全市と市区内に分けて示している。「全市－（マイナス）市区内」の数値はおそ郷鎮企業のものと考えて差し支えない。また、「市区内」の中にも都市計画地域外（環状公路外側）に立地する郷鎮企業が含まれていることに留意する必要がある。長春市の GDP、工業生産額、工業生産増加額で郷鎮企業が占めるシェアは、いずれにおいても 3 分の 1 を超えているといわれる。1995-97 年の間、全市の中小企業の数が増加、赤字企業数も増加を示しているが、従業員数、生産額、付加価値等で大幅な増加を得ている。赤字企業や業績不振企業の破産・買収が行なわれて、経営の改善が進んでいることがうかがわれる。市区内では企業総数、赤字企業数に大きな変化はないが、従業員数、生産額が増加している。中小企業の多く（特に新興業種）が非国有化の作業をすでに終え、市場経済化の波に乗ってある程度の収益を得ているが、赤字企業数はなお全体の 3 分の 1 以上を占めていることに注意する必要がある。後者は食品加工、非金属製造、交通運輸設備など伝統的業種に多い。

(68) 李玉潭（2000）前掲書、p. 150-153。

《市街化区域と農村地域とのつながり》

改革開放後、長春市では双陽区を除く市区を4つ（1995年以後は5つ）の行政区に分けている。各行政区には、市街化区域（既成市街地）とその10数倍の面積をもつ農村地域があり（図3-30）、それぞれの経済的発展と相互の結びつきを強固にすることにした。これは、従来の都市・農村間の壁を一举に外すことによる混乱を回避する措置でもあった。無秩序な人口流入、不安定な農産物供給などである。各区にはそれぞれの中核市街地から伸びる幹線道路が建設されている。次に、4つの区における都市－農村関係を簡単にみることにする⁽⁶⁹⁾。ただし、統計数値は特に断わりのない限り1993年現在であり、また当時、分区していなかった緑園区については朝陽区の中で説明する。

【朝陽区】

人口は86.6万人であり、16の町、372の居民委員会、27の村民委員会が、それぞれの管理に当たっている。「満洲国」の首都建設のため、40余りの村を区画整理し、多くの壮大な政府関係の建物を建設した新市街である。新中国成立後、それらの建物は党政府や大学・研究機関の施設に転用され、また京哈鉄道以西の広大な土地は第一汽車の敷地になった。

改革開放後、長春高新技术開発区が建設され、1993年までに機械加工業を中心とした企業406社が設立されて、工業生産額は5.1億元に達した。

朝陽区は農業人口10.9万人、耕地面積8,000公頃（中国の農作地の単位）を有するため、区政府は資金と技術を投入して長春市に提供する野菜の生産基地を建設し、1993年には農業生産額は1.7億元にのぼった。また、郷鎮企業を奨励し、積極的に投資したため、1993年にその数は279社に達し、生産額が11.2億元にものぼった。朝陽区は改革開放以降、区の行政権拡大に伴って農村地域との共同的発展を行なっている。

【南関区】

面積は151.5平方キロ、人口が50.8万人であり、14の町、288の居民委員会、16の村民委員会で管理している。南関区の北部に清朝の旧城内、植民地時代の商埠地があり、その南に大きなデパート、飲食街、卸売市場などの集まる商業地域があり、南部には東北師範大学、吉林工業大学など文化・教育施設が配置されていた。

改革開放以降、さらに南部に長春経済技術開発区が建設され、1993年まで電子、医薬化学、繊維、食品などを中心とする600社の工業企業が建設され、工業総生産は6.8億元に達した。農業人口は7.5万人、耕地面積4,752公頃を有し、野菜生産を重点的に推進したため、1993年の農業生産額は7,953万元にのぼった。1993年の郷鎮企業数が184社、生産額は3.4億元である。これは南関区の工業生産総額の50%強を占める。商業地域には大きなデパート、レストラン、ホテルが林立して長春市のCBD地域を形成し、1993年の第3次産業生産額は1.3億元に達した。

(69) 顧万春他(2000)前掲書、111-116頁。

【寛城区】

面積は 119.98 平方キロ、人口が 36.9 万人であり、13 の町、180 の居民委員会、12 の村民委員会を管理している。植民地時代にはロシアの鉄道附属地と日本の満鉄附属地が建設されていた。新中国成立後は京哈鉄道北側を新工業地域、南側を商業地として計画された。

改革開放以降、以前からの工業地区に機械加工、電子、建築材料、医薬化学、食品などの企業が集まり、1993 年の工業生産額は 7 億元に達した。また鉄道・道路交通の中心であったため、多くの卸売業が立地しており、国内各地の商品だけではなく世界各地の商品を扱っている。したがって、ここには長春市の対外窓口があり、対外貿易を積極的行なっている。

農業人口 35,499 人、耕地面積 2,861 公頃を有し、肉、卵、牛乳など畜産食品を重点的に生産している。1993 年の農業生産額は 5,100 万元である。1993 年に寛城区には郷鎮企業の数 が 103 社に達した。

【二道区】

面積が 74.9 平方キロ、人口が 25 万人であり、7 の町、140 の居民委員会、14 の村民委員会を管理している。「満洲国」時代には首都建設計画から外され、スラム化が進んでいた。新中国成立後、インフラ整備が行なわれ、かつ工業用水が豊富であったため、機械加工、電気、発動設備、建材などの企業が立地した。

改革開放後は、機械加工、医薬化学、発電設備、煙草、建築材料などの企業が増え、1993 年の工業生産額は 6.9 億元に達した。農業人口は 5.1 万人、耕地面積は 2,160 公頃を有し、さらに伊通河の沖積地であるため、野菜、畜産などを中心とした農業生産の体系も形成された。1993 年までに郷鎮企業 187 社が設立され、冷凍野菜、畜産品などの食品加工業が大いに発展した。これらの工業生産総額は 4.5 億元である。

第4章 東北部都市の構造発展に関する諸問題

第1節 植民都市としてみた東北部都市の空間構造

1. 1 中国都市の性格に関する議論

近代ヨーロッパが世界をリードした 19-20 世紀初頭には、中国の都市の歴史的評価はあまり芳しいものではなかった。とりわけ強調されたのは、ヨーロッパ近代社会の「市民」とそれを育成した「都市」が、中国では欠落しているとして、中国の都市は、王侯、貴族ら一部特権階級が数多くの貧窮隷属民を従え、消費生活を楽しむ空間に過ぎないとする考えが多かった。「中国の都市は、自治なき中国的行政官の所在地に過ぎない」という、M. ウェバーの言葉はこれを代表する。これは中国都市に対する一面的見方であると言えなくもないが、新中国の都市政策の出発点となった 1949 年 3 月の中共 7 期 2 中総で、毛沢東が「支配階級のための都市から人民のための都市へ、消費する都市から生産する都市へ」という方針を掲げており、当時の中国都市にはこのような状況が存在していたことを示す。

しかし、第 2 次世界大戦後の中国史研究の成果と、他方ヨーロッパ近代の意味付けの変化とが相まって、中国の都市に対して異なった考え方が提出されるようになった。中国文明発祥の黄河中流域では、自然環境を反映して「邑」と総称される都市的集落が数多くつくられていた。邑を都市（城市）国家とみる研究者も多いが、墻壁で囲まれた市域の周りは田土で、そこに住んでいる人は農民であった。殷や西周はこうした「邑」の連合体であり、それらの統合・分化の繰り返しで「都」とか「鄙」の文字が当てられていた。「邑」は初めの頃は小高い丘陵地に土などでつくった墻壁をめぐるし、一画に有力者の住居や祖先・守護神を祭る「城」が設けられており、有事の最後の防御線ともなっていた。やがて漢民族の発展とともに、「邑」は平原に進出し、墻壁は高く巨大なものになっていく。春秋時代の燕の下都は、東西 8 km、南北 5 km の長方形を外廓で囲み、中央の運河を境にした東半分の内城には有力者・庶民の居住区、公共建物・手工業区などの遺跡があったのに反し、西半分の外廓には遺跡はなく、戦乱などの際に周囲の農民を収容する場所であったと考えられている。外廓と内郭はつねに二重になっているとは限らず、両者が並置されて一つの大きな都市域を構成している例が、20 世紀まで引き継がれている。

秦・漢帝国以後、国都と郡・県（唐以後は州・県）という行政制度ができあがると、都市の規模にも国都の巨大化とともに、郡治（政治）と県治（政治）の間にも大・小都市というクラス分けが進んだ。その数は時代によって多少変化するが、大都市 100、中小都市 1,500 であり、この数はその後の中国城郭都市の概数となって今日まで続く。郡治は通常、管轄する地域で最大規模の県級都市で行なわれていた。県級都市は原則として「邑」の伝統を引くとともに、軍事・徴税などの帝国の末端行政を荷うために全国ほぼ均等に設定されていた。県級（郡級を含む）都市を特徴づけるのは城壁であり、それは都市と農村を区

別する明白な指標であったが、現実には外敵（異民族・盗族など）や洪水に対する防御の仕方で、地方による多少の違いがあった。例えば、黄河中流域では古くから必ず城壁を備えていたが、江南では必ずしもそうではなかった。またその形状も華北の方形に対して、華中・華南では不整形が多かった。この際、注意しなければならないのは国都の存在である。中国の国都は何よりもまず、この世界を支配する皇帝が君臨する特殊な都市であり、それ故に秦の咸陽に始まり、漢の長安と洛陽、北魏の洛陽、隋・唐の長安、元・明・清の北京はいずれも天帝を頂点とする中華的理念に基づいて建設された政治都市であった。これをもって中国都市の特色とされがちであるが、全国の郡（州）都や県都に敷衍するのは誤りである。中国では都市を「城市」と書く。これを分解すれば「土から成っている場所に市がある」となる。すなわち、土でつくった城壁の中で人々が物を交換する場というのが、本来の城市の意味である。郡（州）・県級の城市（都市）は政治・軍事中心であったとしても、本来は「邑」の伝統を引き継ぐ一般庶民の都市であったことに注意する必要がある。

中唐から五代を経て宋初に至る「唐宋変革」の時期、中国都市は従来とは異なる新たな機能を兼ね備えることになる。すなわち、それは江南における米穀・絹織物・茶・塩などの商品作物や紙・陶磁器といった特産品の生産が高まり、それらを中継・販売する機能が付け加わったからである。また、それを主産する工業都市も新たに興った。城郭都市には従来とは格段に違う量の商品が出入りするようになり、城門の外側を新しい城壁で囲むことも少なくなかった。また、国都にみられた民族別の住み分けや市場を特定区域に固める制度も過去のものとなり、権力密着という枠組みの中ではあったものの、中国的な都市市民やその生活文化も生まれ育つようになった。宋の都開封や臨安には商人ギルドに相当する行（同業組合）が多数存在し、活気に満ちた商業都市となった。しかしここでも、官調達への独占権や茶・塩の専売制への密着などを通じて、大商人・地主たちは政治権力と表裏一体となっていた。彼らの一部は文化事業に投資し、芸術・文芸などの発展に貢献したが、その富を別の形で産業の進展に尽くすようなことはほとんどなかった。

アヘン戦争以降、開港や租界の設定を契機に上海・青島・大連などが出現すると、中国都市に西洋的要素が加わることになる。上海には当初わずか0.56km²のイギリス租界しかなかったが、やがてフランス、アメリカなどの租界が加わり、黄浦江岸には領事館、銀行、ホテルなど西洋風の建物が並び、これまでの中国にはみられない半植民地の都市景観を現出させた。しかし中国人の旺盛な才覚と活力は、当時黄浦公園の入り口にあった「犬と中国人は立ち入るべからず」の掲示など意に介さず、この都市をまもなく世界的な産業都市へと発展させた。各地から集まった民族資本家も、古い枠にとらわれない新しい都市を舞台に活躍し、これまでとは異なる社会階層も生まれた。

中国都市の発展過程を以上のようにたどってくると、中国では国都を頂点に、人口の上ではそれに匹敵するいくつかの巨大都市、次に州級の100程度の大都市、県級の1,500の中小都市、それ以下の自然発生的商工業都市が存在していた。広大な土地と異なる地域言

話からなる中華帝国という条件下では、すべての点で時の権力と関係することが最も有利かつ自然の方法であり、したがってヨーロッパ都市にみられる「市民」や「自治」が入り込む余地や必要性は希薄であったと言えよう。さらに付け加えるならば、唐の都市までは都市と農村の間の格差はそれほど大きくなかったが、宋に入ると両者の違いが歴然となってくる。制度上も、農村住民は郷村戸と呼ばれて都市の坊郭戸と区別され、戸等制（身分制）や税役制も違っていた。都市と農村の差は時代が下がるにつれて拡大し、農村の収奪と犠牲の上に都市の消費文化が花開いていった。

中国東北部の都市は、中華世界の「関外」という地であって、中華諸王朝の東北経略の拠点として成立したものがほとんどである。そこでは地元住民は常に排除されていた。また、19世紀末からの都市近代化を、日本と帝政ロシアの植民地支配の下で経験し、中国人のほとんどは主体的にそれに参加することはできなかった。そのため、上述した中国一般の都市とは異なる要素、すなわち「植民都市」の性格を内蔵しているといえよう。そうした東北都市が歴史的に備えた特異性は、新中国成立後の社会主義都市改造によって払拭されたかにみえたが、市民の不在、農村との断絶といった基本的問題は解決されずになお残り、真の意味での近代的都市づくりが始まったのは、改革開放以降と言えるであろう。本節では、第1章～第3章の論述を整理しながら、「植民都市」という視点から東北部都市の空間構造に検討を加えることとする。もちろんその際、「植民都市」の言葉をローマ人のコロニアに代表されるような、主として近代以前にみられる集団的移住による都市と、19世紀以降の帝国主義列強による植民地支配の拠点として建設された都市とに分けて、慎重に用いる必要がある。後者の否定的側面を強意的に表現する場合は「植民地都市」の言葉を用いることもある。

1. 2 東北諸民族の居住形態と漢人による植民都市の形成

(1) 「関外」における東北諸民族の居住形態

中国王朝の東北支配の歴史は、前漢（前200～前33年）末期の朝鮮に楽浪4郡を置いた頃にさかのぼるが、その範囲は楽浪4郡への通過ルートに当たる遼西・遼東に限られていた。現在の瀋陽の地に「侯城」の名が当てられているように、北方民族ないし高句麗に対する防御拠点が各地に置かれていたようである。しかし漢代の後はしばらく、中国の支配が関内にとどまり、東北部は関外に住む北方諸民族の興亡の地であった。

東北部における都市発生の痕跡は、黒龍江省寧安県で発見された渤海の上京龍泉府で認められる。発掘調査によれば、東西4.5km、南北3.3kmの長方形をした城壁に囲まれた外城内部は、唐の都城パターンに似ているとされる。唐の勢威が一時この地方に及んだことがあり、その影響かと思われる。渤海の後、東北部を制した契丹人（遼）は遊牧の民であったためか、都市というような集住の記録はない。12世紀初頭、松花江中流域に住む女真人の一族完顔部が金国をつくるが、華北に進出する前の一時期、遼陽に「襄平城」を築き首都とした（瀋陽には瀋州の名があった）。これが現在の遼陽の旧市街「遼陽城」であり、幾

多の戦乱によって古代の建物のほとんどを失ったが、成立当初の城市パターンを残す東北部最古の都市といわれる。すなわち、遼陽城は渾河と太子河の交会する要害の地に東西約 4km、南北 2.7km の長方形の城壁をめぐらし、城内は中央の十字街を中心に東西南北の 4 つの大通りに分かれている。ただし、襄平城が金国女真人による創建なのか、以前からの城市を引き継いだものか、これを知る手掛かりはない。

元の支配下、女真人の中には遼河平野で漢人と雑居して農業を営む人々もいたが、多くは松花江流域から黒龍江中流域において狩猟・採集と粗放的な農業を営み、10 数戸から数 10 戸の集落をつくって暮らしていた。彼らの生活は自給経済中心であったが、みずからの特産品である高級毛皮や高貴薬を明朝に売り、生活に必要な穀物・綿織物などを得ていた。これを朝貢貿易というが、それは女真各部族の長にとって勢力拡大のきわめて重要な手段であった。14 世紀の終わり、明朝はモンゴル人の蠢動に備えて遼陽に都衛指揮使司を置いて東北経略に乗り出すが、朝貢貿易の許可証と抱き合わせで、女真各部族を衛所制の中に組み込んでいった。こうしたバランスの中で東北各所に交易所が開かれ、それを中心に小さな町が形成されていった。朝貢貿易で経済的実力をつけた部族国家も生まれた。明朝が一括して「海西四国」と呼んでいたのがそれである。

清の太祖ヌルハチが挙兵したのは瀋陽東方の山間であり、若い頃、撫順で交易の旨みを経験している。フェアラ（旧老城）と呼ばれる彼の居城は、河岸の台地に二重の木柵で囲まれ、内城にはヌルハチほか親族の住居 100 戸余りがあり、外城には部下の諸将とその一族 400 余戸が住み、さらに外城の周囲を約 400 戸の兵士が取り囲んでいた。平時も配下の武將は城中に勤め、それぞれの領地を預かる者から食料その他の物資を運ばせていた。これが明朝末期における有力女真人の軍事都市の姿であったといえる。

（2）漢人による植民都市の形成

一方、明朝は東北経略の拠点として遼陽の北方 180km にある開原に移し、遼東・遼西各地に明の常備兵を駐留させ、それを束ねる都督府を開原・遼陽・撫順・金州・海城に置いた。そこには多くの兵士とその家族、さらに商人・職人からなる軍事都市が形成され、周囲に漢人農民が入植していた。ところが 15 世紀になると、ふたたび勢力を強めたモンゴル軍に押され、女真族が南下するようになった。これを食い止めるため、明朝は遼東・遼西をぐるっと取り囲む遼東辺牆を築き、女真人との交易窓口も鎮北関・広順関・撫順関に限定して、女真人が無断で辺牆内に立ち入ることを禁じてしまった。当時作成された遼東鎮堡図（図 3-2）には、遼東鎮（遼陽）を中心に、開原城・鉄嶺城・海州城・鳳凰城（鳳城）・蓋州城・錦州城などの「城」名や、鞍山駅・水廠駅などの「駅」名があり、現在の主要な都市名がほぼすべて揃っている。これらの都市は中国東北部にありながら、地元の女真人（遼西ではモンゴル人）の立ち入りを許さない排他的な植民都市になってしまった。

明末清初の大変動で遼東辺牆の漢人の多くは危険を避けて四散したが、女真人も清の太宗ホンタイジに従い大挙して華北に移ってしまったため、辺牆内の都市は藻拔けの殻同然

に荒廃した。都市としての形態を維持していたのは、ホンタイジが都にしていた盛京（瀋陽）のほかは遼陽・海城ぐらいであったといわれる。こうした故地「満洲」の荒廃を憂慮した清朝は、17 世紀半ばから「招民開墾例」などを発布して漢人農民の遼東入植を奨励したが、それとは関係なしに奔流してくる貧窮流民に驚いて、18 世紀半ばから満洲封禁の政策に切り替えた。この封禁政策はマンジュ（満洲）の土地を残したいという清朝の心情に根ざすものであったが、女真人の立ち入りを禁止した明朝の遼東辺牆に対する「お返し」とも言える。しかし、当時の東北部はすでに漢人農民なしでは発展が期待できない状況になっていた。漢人の満洲移住の流れは、初めは農民・流民から、やがて商人・職人・下僕などあらゆる職業層をも巻き込んで強まっていった。遼東地域の既成都市はこれによって息を吹き返し、また物資が集散する場所には商業的性格の強い都市が新たに形成された。例えば公主嶺・通江子・鉄嶺・法庫門・新民屯・田庄台などであり、遼東半島・渤海沿岸の牛莊・蓋平・大孤山・大東溝なども発達した。商品流通と都市の発展は人々に多様な交流機会を提供して民族間の融合・同化、なかんずく女真人やモンゴル人の漢人化を進めた。

それでは、当時の東北都市の内部構造はどうなっていたであろうか。それを知らせる例が少ない中で、瀋陽市の旧市街「奉天城」の存在は貴重である。奉天城の名は、ホンタイジが北京遷都後、ここに奉天府を置いて特別に扱ったことから用いられるが、城市の概成は元朝の時代で、瀋陽城と呼ばれていた。明朝の時代、遼東辺牆の軍政中心の座を遼陽や開原に譲ったが、清朝の太祖ヌルハチがここを首都に定めて城市中央に皇宮を建設して「盛京」と改名、また北京遷都後も前述のような清朝の特別扱いがあったため、建国当初の城市構造が比較的良好に残されていた。奉天城は、渾河から分かれる 2 本の分流路に挟まれた、水利と防御に適した河間平野に建設されている。内外二重の城壁をめぐらし、外側の城壁は河間地いっぱいの土地（東西・南北がともに 4.7km）を不整形に囲んでおり、おそらく渾河からの氾濫防止を兼ねていたと思われる。その中央に高さ 10m 余り、一辺が 1.2km の正方形の城壁をめぐらした内城があり、内部は東西南北各 2 本の大街で区切られ、中央街区にある皇宮を中心に、木造平屋建て住家が大街沿いにびっしり並んでいた。しかし、大街から一步脇道に入ると不規則・錯綜しており、当初から計画的につくられた街路ではなかったことをうかがわせる（図 3-16）。大街は四方の城壁それぞれの 2 カ所にある城門を通じて外城につづく。道路パターンの不規則さは外城でさらにひどく、清朝末期でも外壁近くにはのどかな田園風景が残っていたといわれる⁽¹⁾。したがって、この外城区域は元来、軍事・政治機能を有する内城区域に食料を供給する農業地域で、それがやがてなんらかの理由から外壁で囲われたのではないかという推論が成り立つ。明朝期前半の遼東・遼西の軍事拠点には、こうした屯田兵村的な性格が与えられていたからである。

漢人農民の入植は、初め遼東地域に限られていたが、すでに 1680 年代から松花江流域や黒龍江中流域へと波及していた。北方からのロシア侵略に備えて、アイグン（璦琿）・メル

(1) 西澤泰彦（1996）前掲書、85 頁。

ゲン（墨爾根）・チチハル（齊齊哈爾）・フヨ（扶餘）・ハイラル（海拉爾）などの軍事拠点都市が建設され、これを支援するために周囲に官荘屯田が開設され、また水陸運輸交通体系が整備されていったからである。こうした辺境の軍事拠点都市は水陸交通の要衝に、強固な方形の城壁をめぐるして建設されている。城内道路の格子状パターンおよび中央交差点近くにある軍・官公署は、基本的に遼東の城市と変わらないが、城壁の一隅にひとときわ高くそびえる望楼は、辺境の防衛都市であることを強く表現している。

1. 3 植民地都市の土地経営と空間構造

（1）鉄道附属地における市街地形成

中国における都市近代化は、不幸にして帝国主義列強の侵略が中国の大地と民衆を餌食に相競う状況のもとで始められた。南東からのイギリス・フランス・ドイツなどの魔手、北東からのロシア・日本の暴力であり、それらは時に牽制し合い、時には連携して中国から数々の利権と領土を掠め取った。表4-1は19世紀末～20世紀初めに列強が中国から獲得した租借地と鉄道敷設権である。この表の中のロシアおよび日本の関係分については、第1、第2、第3の各章で取り上げ、東北都市の形成と変遷を経済・人口変動と絡めて具体的に考察した。ここでは、それらを植民都市の空間構成という視点から再整理し、東北4大都市の実像にさらに迫りたい。

表4-1 列強の獲得した租借地とおもな鉄道

国名	租借地	租借年	期間	勢力圏	鉄道敷設権	敷設権獲得年	開通年
ロシア	旅順、大連	1898	25年	万里の長城以北	東清鉄道 (満洲里～綏芬河)	1896	1901
					南満洲鉄道 (ハルビン～旅順)	1898	1901
ドイツ	膠州湾	1898	99年	山東半島	膠済鉄道 (青島～済南)	1898	1904
イギリス	威海衛、九竜半島	1898	25・99年	長江流域	広九鉄道 (広州～九竜)	1898	1911
					津浦鉄道 (天津～浦口)	1899	1912
フランス	広州湾	1899	99年	広東・広西・雲南	滇越鉄道 (雲南～老開)	1898	1910
日本	関東州(遼東半島南部)	1905	18年	福建・南満洲	南満洲鉄道 (長春～大連)	1905	
アメリカ	1899年 国務長官ジョン=ヘイ(米)の門戸開放宣言(門戸開放、機会均等、領土保全(1900))						

（出所）第一学習社編集部編『最新世界史地図』、第一学習社、1997年、198頁。

19世紀の終わり、ロシアと日本は中国東北部において熾烈な利権獲得の争いを展開するが、両国の主目的は異なっていた。ロシアの究極の目的は帝国主義世界戦略における宿敵イギリスに遅れを取り戻すために、遼東半島に橋頭堡を築くことであつたが、日本にとってはその南下を制し、東北部の豊富な穀物および地下資源を獲得することにあつた。ロシアは旅順・大連を租借し、それに至る東清鉄道・南満洲鉄道の敷設権を獲得し、国策会社「東清鉄道」を介して植民地経営を急いだ。その際、「鉄道附属地」というきわめて巧妙・有効な土地獲得手段を清国から獲得したが、それを実際に活用したのはハルビンなど、東清鉄道の沿線駅に限られ、南満洲鉄道沿線では瀋陽においてすら使用していない。軍港の旅順、商港のダーリニーの建設を最優先していたからである。

日露戦争後のポーツマス条約で、ロシアは長春以南の東北部の利権すべてを日本に奪われてしまう。日本も国策会社「南満洲鉄道」を設立して植民地経営に当たるが、ロシアとは違って鉄道附屬地（＝満鉄附屬地）を沿線各駅に設定し、積極的に都市建設を行なって大豆・油粕などの農産物を広域的に集荷し、日本に送り出した。その状況は第3章2. 1（3）で紹介した与謝野晶子の紀行文でも明らかである。「満蒙の一般的開発を計り、その間に邦人勢力の扶植を為さんとする」（第1章2. 1）というのが、特許植民会社の仕事であったからである。独占的高運賃による日本へ的大豆・石炭輸送は満鉄にとって高収益の源泉となっていた。ここに中国東北部におけるロシアと日本の利権獲得の目的の違いが、ロシアによるピンポイント的な都市建設（ダーリニーとハルビン）と、日本による鉄道沿線各地の都市建設という形で現実に表われている。

ロシアと日本の鉄道附屬経営の違いは、都市建設の上にも明瞭に表われている。1896年の「東清鉄道建設及経営に関する契約」で、鉄道附屬地における絶対的かつ排他的行政権を清国から獲得したロシアは、ハルビンやダーリニーの市街地建設に取り掛かるが、その街区割りにはロシア正教会の聖堂を中心とする壮大なものであったが、中国人の居住はおろか、通行さえ制限する民族差別的なものであった。ハルビンの繁華街キタイスカヤがその例であり、建設途中のダーリニーのヨーロッパ市街もそうであった。こうした都市建設における「住み分け」の思想は、すでに18世紀中頃、イギリスによるカルカッタの「白人地区」の形成にみられ、その後のインド各地における都市計画の中に大幅に採用されている⁽²⁾。それは、宗教・民族を異にする者が混住することによって生じる摩擦や危険を、また疫病・塵埃・炎暑など不健康な環境の中で、いかに安全と快適さを確保するか、イギリス人はインドにおける長い体験から知っていたからである。さらに何よりも重要であったのは、植民地支配の権威を誇示する必要があったからである。ロシアが壮大な都市プランと世界最先端の西洋建築様式を採り入れたのも、地元中国人への精神的威圧とともに、上海や青島におけるイギリス・ドイツなどに対する競争意識の表象でもあった。

満鉄は、大連（ダーリニーを改称）においてロシアの民族差別的な地区設定を踏襲したが、同時に日本人居住区内における中国人の居住・営業を試験的に許容し、「其ノ結果ハ寧ロ市ノ繁榮ヲ促進スル所多カリシガ如シ」と述べている（第3章2. 4（2））。そのため、他の満鉄附屬地においては、「極力支那人街との強調に努力し、住宅、商業、糧棧、工業の四種地域を按配し、日支両街の結合的発達を図り、…」（第3章2. 2（2））を心掛けていたようである。そうでなければ、農産物の集散を目的とする附屬地は発達せず、満鉄の地方経営は成り立たなくなるからである。満鉄附屬地における都市建設を、中国人の既存市街地との位置関係から図3-7のように分類した（第3章2. 2）。Aタイプの既存市街地の近くに建設された鉄道附屬地は瀋陽と長春であり、Bタイプの原野ないし小さな村を移して新設した鉄道附屬地の例はハルビン、またダーリニー（大連）は租借地に新設され

(2) 飯塚キヨ（1985）『植民都市の空間構成』、大明堂、67-85頁。

たBタイプである。これら4大都市における満鉄の都市建設を比べてみると、ロシアのそれを引き継ぎながらも（Bタイプ）、既成市街地（中国人街）との関係に留意しながら（Aタイプ）、植民地支配の橋頭堡を慎重に築いていったことがわかる。しかし、1915年の対華21カ条要求に屈して日本に多くの権益を奪われると、中国民衆の中に反日・国権回復運動が強まり、満鉄の地方経営はにわかに困難になっていった。刻々陰悪化していく地方都市の状況は、当時、各地をめぐった歌人と謝野晶子の文章のはしばしからうかがい知ることができる。

満鉄は南満洲鉄道とその附屬地の土地・家屋の経営だけではなく、鉱山・港湾・製鉄など附帯事業、そして電気・ガスなど都市公共事業など、その事業は幅広い分野にわたっていた⁽³⁾。営業開始から1936年までに投下した総事業費は8億3,392万円にのぼったが、その内訳（鉄道、港湾、炭鉱、地方、その他の5項目）で最も多いのは鉄道事業費であった。地方施設事業も1億9,348万円（23%）を占めて多かったが⁽⁴⁾、その半分以上を附屬地の用地獲得に投資されていた（表4-2）。

表4-2 満鉄の地方事業への投資

項目	金額(1,000円)	比率(%)
用地	107,249	58.9
学校	19,313	10.6
市外設備	18,513	10.2
病院	15,800	8.7
水道	9,614	5.3
貸付家屋	7,228	4.0
その他	4,341	2.3
総額	182,058	100.0

（出所）越沢明著『植民地満州の都市計画』、アジア経済研究所、1978年、17頁。

満鉄附屬地の土地経営というのは、それぞれの都市または鉄道駅近くに産業立地を優先した都市計画をつくり、市街地を住宅地区、商業地区、糧棧地区、工業地区の用途地域に分けて建設し、それを有料で貸し付けることであった。借受人は、その土地・建物を転貸、権利譲渡、あるいは債務の担保に当てることはできなかった。一方、満鉄は社用、公共に必要なとする場合は、貸付期限内であっても返納させることができると規定されていた。また、敷地面積に対する建蔽率の制限を設けたが、用途地域の指定とともに、中国における都市計画史上、画期的なものであった。ちなみに、住宅地域の建蔽率は30-70%、商業地域は40-80%、糧棧、工場地域は70%以内であった⁽⁵⁾。

約言すれば、満鉄によって実行された都市計画は産業立地を優先したものであり、特に

(3) 満鉄庶務部調査課(1928)『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』、満鉄、5頁。

(4) 越沢明(1978)前掲書、16頁。

(5) 越沢明(1978)前掲書、34頁。

工業地区（鉱物の採掘と加工）と糧食地区（農産物の収集と保管）の設定は、植民地都市の経済的機能を強化するものであった。このように都市内で産業基盤を整備し、公共事業を積極化したことは、「満洲」における近代産業の集積と、日本企業の「満洲」への投資促進に大きな役割を果たした。従来、軍事的・政治的（統制的）拠点にすぎなかった中国東北部の都市は、植民地的経済支配を目的とする否定的側面を有するものではあったが、産業立地に基づいた近代的な都市計画が導入され、都市内の用途別区分が設計された点において画期的なものであった。

（２）主人公不在の「満洲国」の都市計画

東北部全土の植民地支配を目論んでいた日本の関東軍は、1931年12月に統治部（翌年特務部に改称）を設置してその活動を活発化させた。翌年1月、その要請によって満鉄経済調査会が設立されると、両者は協力して同年3月に成立した「満洲国」の政策立案を行なうことにした。それ以降、「満洲国」崩壊に至るまでの都市計画の立案過程、その実施状況については、第3章2.2（3）で述べた。ここでは、それを簡潔に図4-1で示す。

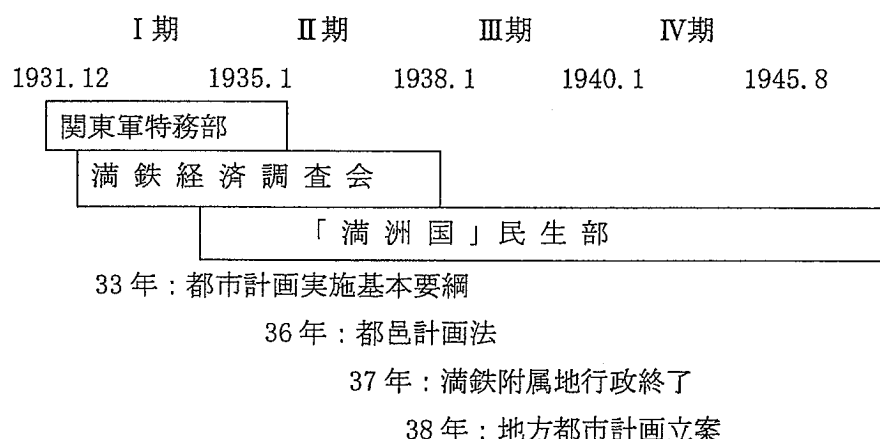


図4-1 「満洲国」の都市計画立案の過程および担当機関

「満洲国」政府は、1933年（大同2年）3月に「満洲国建設綱要」を発表し、満洲経済開発の根本方針を示した。実はこれは、満鉄経済調査会と関東軍特務部によって立案した「満洲国経済建設綱要」をそのまま発表したものであった⁽⁶⁾。「綱要」の「第三、経済統制の方策」のところに都市計画に関する方針を次のように簡単に示している。

- ① 国都新京は広茫二百平方キロ、人口50万を目標とし、模範的都市を建設す。
- ② 奉天、哈爾濱、吉林、齊々哈爾などの都市に対しては適當の時期に近代的都市計画の実現を期す。

(6) 西澤泰彦（1993）前掲書、378頁、越沢明（1978）前掲書、68頁に参照。

「満洲国」成立後、各都市の人口増加が著しく、各都市において都市計画を早急に進める必要が生じてきた。また、その際の基準となるものも不可欠になった。こうした問題に関して、1933年11月に関東軍特務部から満鉄経済調査会に「図們、北安嶺、鞍山、朝陽において、近時人口急増し新市街の出現洋装されるにつき、至急都市計画を実施し、将来市街の乱雑不統一なる膨張を防止する策」の立案を要請している。1934年になると、「満洲国」民生部の陣容も整ってきたらしく、都市計画の具体的立案に加わるようになり、さらに地方各都市の都市計画立案を満鉄経済調査会に代わって行なうようになった。

1933年11月、関東軍司令部は満鉄地方部、満鉄経済調査会、「満洲国」民生部を集めた連合研究会で「満洲国都市計画実施基本要綱」を決定した。この「要綱」はその後の「満洲」都市計画の根本規範とされた。注目されるのは次の諸点であり、特に③は「満洲国」における都市づくりが日本軍国主義による植民地支配の方便以外、何ものでもないことを証明する。

- ① 都市計画の法規制定は、現段階では都市構成の特異性、一般住民の文化程度など慎重検討の必要があることから困難であり、差し当たり必要な事項でもって基本要綱とした。
- ② 都市計画の意義は、「交通、衛生、防衛および産業経済等に関し、公共安寧の維持と万民福利の増進とを目的に、市内の内外にわたり実施せらるべき重要施設に関する計画を都市計画とする。
- ③ 都市計画委員会の長は関東軍参謀長を当てており、都市計画の最高権限が関東軍が握っている。

1936年6月になると、「満洲国」民生部は先に公布した「満洲国建設綱要」の下部計画に当たる「都邑計画法」を立案・公布し、都市計画に関する行政機構および法制を全国的に整えることにした。そうすると、満鉄が所有する土地（附屬地）の行政権に関して、都市行政の二元性の問題が顕在化した。それは、すでに1935年の図們的都市計画委員会で「満洲国」民生部と満鉄との間で対立していた問題であった。すなわち、都市計画の対象とする図們的市街地の大部分は満鉄がすでに買収していたため、「満洲国」民生部はその土地の譲渡を満鉄に求めたが、満鉄はそれを拒否して土地貸付の方を希望したからである。牡丹江都市計画においても同様の問題が起こり、「満洲国」側は次のような意見を申し立てている。

「満鉄は土地経営を基幹とする都市経営を鉄道経済の一助とするため、沿線重要都市の駅を中心とする市街地の重要部分を買収している。これは、鉄道経済と都市経済との混淆を来すばかりか、満鉄経営市街地以外の市街地をはなはだ不満足の状態にする可能性がある。民生部はこれを懸念し、市街地の経営を鉄道より分離し、当方に一任するように求めた。しかし、同意を得るに至っていない。」

関東軍司令部は両者の歩み寄りを求めたが決着が付かず、結局、関東軍司令部の通達によって、鉄道用地以外の一般市街地は原則として「満洲国」側で都市計画を行なうこと、

すでに買収している土地は「満洲国」側に移譲する、と裁定された。「満洲」の都市計画の特徴は、事業主体が計画区域を買収し、土地経営で得た収益を事業費に当てること、かつ事業主体は地主としての立場から建築規制を行なうことができるというものであった。「満洲国」成立までは、この事業主体は鉄道附属地を所有し、その行政権も有する満鉄であった。しかし、日本政府は1935年8月の閣議で「満洲国における帝国の治外法権の撤廃及南満洲鉄道附属地行政権の調整及移譲」を決定した。これによって、満鉄附属地の行政権は1937年12月をもって「満洲国」へ全面的に移譲されることになった。

こうして満鉄の30年にわたる地方経営も終わりを告げた。しかし、日本帝国主義による中国東北部の植民地支配が終焉したのではなく、傀儡国家「満洲国」を介して新たな展開を見せることになる。

第2節 中国東北部における都市と農村の関係

2. 1 「農村が都市を包囲する」から、「生産都市」の建設へ

毛沢東は、1921年7月の中国共産党創立大会に、彼の故郷湖南省の一代表として出席していた。その頃、彼は湖南の農村をつぶさに視察し、中国革命は畢竟、農民革命とならなければならないと感じていた。しかし、土地改革を中心とする彼の農民革命の構想は、共産党主流には受け入れてもらえなかった。その後、南昌蜂起の失敗し、秋収暴動に敗北して井崗山に革命根拠地を建設するが、その経験から貧農を中心とする農民革命による広範な農村の掌握という、「農村が都市を包囲する」革命方式を打ち立てていった。1927年の頃である。したがって、中国革命の指導思想としての「毛沢東思想」は、プロレタリアートの闘い、すなわち都市の労働運動を中心として考えられたマルクス主義の原則からすれば、かなり異質なものであった。彼の農民革命の思想は、中国の農村社会に潜在してきた農民ラディカリズムの伝統、農民暴動の歴史的航跡と結びつくものであり、当時の中国革命の前進にとってマルクス主義の思想的文脈より有効であった⁽⁷⁾。

中国歴代の王朝は、農民に重税を課すことによって、都市住民を優遇してきたと言える。農業生産が向上し、流通・消費の場としての都市が発達するのは、いわゆる「唐宋変革」の時期であるが、この時代、宋朝の農村支配はいろいろな面で強化されていった⁽⁸⁾。農村の行政は、唐代まで採られていた郷里制（自然村落）を廃して、郷村制に切り替えた。「郷」というのは、いくつかの自然村落を集めたもので、徴税、警察（民兵）など農村行政の基礎単位であった。「郷」は大きくなると「都」に格上げされたが、この郷都村制は宋代以降も継承され清代まで続いた。農村人口はごく少数の地主（＝形勢戸）と大部分を占める中小土地所有者（大半が小作人＝佃戸）からなっていたが、土地所有者に対しては例外なく「両税」が課せられた。農民にとって重い負担となったのは、「郷」を単位に割り当てられる「差役」であって、特に農繁期の差役は大きな負担であった。貨幣経済の浸透によって農民分化が進んだが、大部分は両税・差役の負担で貧しく、日雇いや出稼ぎに出たり、都市に流れ込んで賃仕事で食をつなぐほかなかった。飢饉ともなれば、数百万、数千万規模の流民が発生した。都市でも商人・手工業者に「商税」が課されたが、農村での国家負担よりはるかに少なかったので、貧農に限らず、地主も都市に流れ込んだ。政府はたびたび都市への流入を厳しく禁止したが効果はなく、都市の人口は開封で100万人、臨安で150万人を超えたと推定されている。近代が始まる以前、10世紀から19世紀までの中国社会は、王朝の幾変遷にもかかわらず、ある一定の性格を共有していたと言われる。同様に、農民を収奪し都市へ向かわせるシステムも、近代が始まる直前まで中国農村に存在していた。これは毛沢東が目にした中国農村の現実であった。中国の都市はこの間、茫洋たる農村社

(7) 中嶋嶺雄（1982）『中国—歴史・社会・国際関係—』中公新書 652、中央公論社、63頁。

(8) 宮澤知之（1989）「両税法の社会—農村に生きる人々—」、『朝日百科 世界の歴史 47、土地と身分』、朝日新聞社、297-301頁。

会のなかであたかも砂漠のオアシスのように機能し、農民の向都集住の衝動を飲み込み、繁栄し続けてきたと言えよう。

日本の敗戦を知った中国共産党は、速やかに軍隊を東北3省の農村地域に展開させた。「農村から都市を包囲する」戦略を実施したのである。当時の東北3省は都市部の鉱工業を軸に発展していたが、農村部はなお依然として半封建的な状態に止めおかれ、農民達は貧窮に苦しんでいた。そこに入った共産党軍は、1946年2月から土地改革に取り組んだ。地主からの土地の租金を減らそう、高利貸の利息を減少しようという「減租減息」運動を通じて、従来の農民と地主・商業資本家との関係を断ち切ることに成功し、急速に農民たちの支持を受けた。同年の夏には長春以北にある中小の鉱工業都市をも解放し、やがて東北全域の支配を経て、1949年の新中国成立に導いていった。

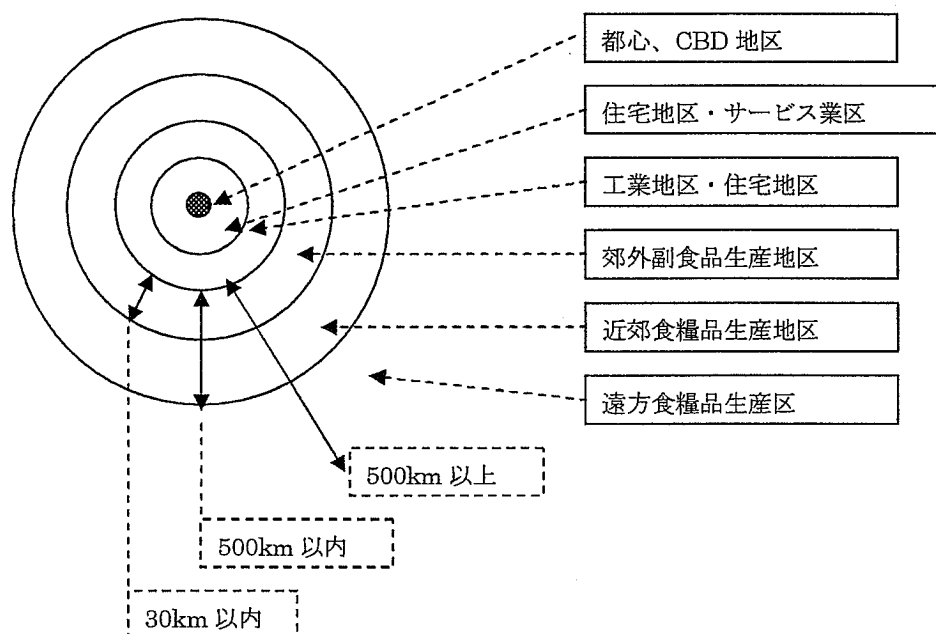


図5-2 中国東北部における都市および農村の土地利用関係

(注) 30km 以内：野菜、乳類などの生産

500km 以内：穀物、綿花、肉、大豆などの生産

500km 以上：高粱、トウモロコシ、大豆などの生産

新政府がさっそく取り組んだのは重工業優先の第1次5カ年計画であり、「消費都市を生産都市へ」のスローガンを掲げて中国都市の社会主義改造に取り掛かった(第3章3.1)。重点的投資の対象に選ばれたのが、日本の植民地支配を通じて近代的発展の緒についていた瀋陽、長春など東北部の鉱工業都市であった。しかし、その背後には「沃野千里」と呼ばれる大地が広がり、一部で大豆の主産地形成が進んでいたものの、全体として自給的色彩の濃い小規模村落が点在する、人口希薄な農村地域であった。図5-2は当時の東北都

市とその背後に広がる農村地域の土地利用計画の配置である。中央に都心地区（CBD）、住宅・サービス業地区、工業・住宅地区からなる市区（都市計画地域）があり、その外縁から30キロ以内が野菜・乳類など新鮮副食品を生産する都市郊外生産地区、同じく500キロ以内に穀物・綿花・肉・卵など、ある程度保存ができる食糧を生産する都市近郊生産地区、500キロ以上は高粱・トウモロコシ・大豆など長期間保存できる都市遠方食糧品生産地区として位置づけられている。これは、第1次5カ年計画期に都市の側から計画した、いわばチューネン圏の中国東北版のようなものであり、これに基づいて実際に事業実施が行なわれた形跡はないが、都市―農村間の経済的結びつきを念頭に入れている点、従来の中国にはなかった都市計画であると評価できる。

重工業重視の都市建設のために、瀋陽、長春など大都市への人口集中が進んだ。第1次5カ年計画期だけで東北部の重要工業都市10の人口増加は51%を記録した⁽⁹⁾。各都市では近郊の小村落と農地を壊廃して工業用地を新設したが、必要以上の面積を収用したり、利用せずに放置する例が多かった。また農地収用のやり方も強引であり、このことも農民の不満を招いた⁽¹⁰⁾。さらにまた、農地壊廃によって郊外農業地区の生産が急速に低下するという事態を招いた。長春、瀋陽、ハルビンなど大都市での近郊野菜の供給率は、第1次5カ年計画開始の1953年が74%、翌年が82%であったが、計画終了の1957年には50-60%にまで低下してしまった⁽¹¹⁾。野菜などの不足分は山東、河南さらに広東省などからの緊急貨車輸送で切り抜けたが、その後につづく大躍進、人民公社化、文化大革命など一連の政策失敗によって、都市における食料不足は悪化するばかりであった。

しかし、重工業優先の急速な工業化・都市化による歪みは、東北都市のみにみられる現象ではなかった。それによって引き起こされた悪影響は、東北部においてむしろ軽かった。重工業優先の経済建設は、軽工業からの工業化に比べてはるかに多額の資金を必要とする。第二次世界大戦後に独立したアジアの多くの国は外国からの経済援助や外国借款に依存したが、中国が受けた援助は微々たるものであった。例えば、インドの第1次5カ年計画期に得た対外借款は国家財政の4分の1近くに相当したが、中国ではわずか3%にすぎなかった。この資金不足をどこから捻出するかが、第一の問題となった。もう一つは工業化・都市化に伴って深刻化する食料不足であった。国共内戦の時期、共産党軍は解放地域の土地改革をつぎつぎに行い、土地を農民の手に渡していたが、新中国成立後はこれを全国的に徹底した。農民収奪はなくなり、戦乱も終息して農業生産は上昇した。しかし、死亡率が激減し、生活水準が一気に高まったことにより、増産した食料の多くは自家消費に当てられ、都市へ売り出される量は増えなかった。

(9) 越沢明（1978）「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 47、土地住宅問題研究センター、76頁。

(10) 越沢明（1978）「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 48、土地住宅問題研究センター、71頁。

(11) 越沢明（1978）「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 48、土地住宅問題研究センター、72頁。

こうした経済建設への閉塞状況を打開するために、1953年11月、まず食糧を、そして翌年は経済作物を全面的に政府の統制化においた。すなわち、強制的な食糧供出制であり、農産物市場の閉鎖であり、都市における配給制の導入であった。農産物の政府統制は、ようやく高まっていた農民の商品作物導入への意欲と機会を奪い、これまでの時代と異なる形ではあるが、都市による農村部からの収奪を再開させることになった。さらにまた、農村手工業を倒産させ、農村経済の疲弊をさらに加速させた。それは、政府が農産物を公定価格で買い上げて国有軽工業企業に集め、そこで加工した製品を高い値段で消費者に販売したからである。政府は、そうした農村経済の犠牲から得た収益を、政府財政を通じて大型工場の建設や、道路・工業用水などの産業基盤の整備、工場従事者のための都市建設に投資するという、強引な資本蓄積機構をつくり上げてしまったのである。これをさらに確固たるものにするために始めたのが、1956年の自作農の合作社（農業協同組合）への編入である。政府の農村統制は流通部門のみならず、その生産過程にまで及ぼすことになった。

2. 2 大衆動員に翻弄された都市―農村関係

毛沢東の「農村から都市を包囲する」は、貧窮農民の大衆運動によって中国革命を成功させたが、中国共産党は困難な事態に会うと、こうした「整風運動」という政治手法を使って困難を突破してきた。重工業優先、特定地域偏重、かつ急ぎ過ぎの誇りがあった共産党中央の社会主義改造は、前述したような農民の不満や、一部の民族資本家、知識人の反撥を招いたが、これに対して毛沢東は「二本足で歩く」論を展開して、1957年秋から再び大規模な「整風運動」、すなわち大躍進運動への道を開いた（第3章3. 1（2））。これは単なる学習運動ではなく、水利建設や「土法製鉄」運動などの実践を兼ね合せて推進した農民の意識改革運動であった。この農民総動員を可能にするために、合作社の制度をさらに拡大・強化したのが人民公社であった。そこでは食糧の自給のみならず、農業関連工業（肥料・セメント・農業機械など）や商業・教育・福祉をも自前で解決しようとするものであった。それは、農村内自給圏をつくって農村経済をレベルアップし、都市と農村の格差を縮小するものだと言っていたが、新中国成立以来の社会主義国家建設が目指してきた近代化の過程に逆行する動きであった。「二本足で歩く」論とは裏腹に、都市と農村との経済的結びつきを弱める危険性すらはらんでいた。こうした自給圏形成の思想は農村に限らず、県級以上の行政単位にも拡大された。

共産党中央の2回目の大衆動員運動（大躍進運動）は悲惨な結末で終わるが、都市―農村関係にも深い亀裂を残す結果となった。それは、急激な人口の都市集中を抑制するために採られた戸籍登記条例の厳しい運用であって、1961年以降、農村住民の都市流入はほとんど不可能になった。農村では人民公社がますます自給的性格を強める一方、都市は農村との人的・経済的関係をほとんど絶たれてしまった。加えて、毛沢東最後の大衆動員「文化大革命」の嵐は、無謀にも多くの都市青少年を農村に追い出し、都市の経済はもちろん、社会・文化的にも空虚な存在にしてしまった。

そこで問題は、農村との関係を絶たれた都市が食料をどのようにして確保したかである。1970年代の初め、「工業学大慶、農業学大寨」（工業は大慶を模範に、農業は大寨に学べ）運動の呼びかけがあった。1949年以降に建設された大慶油田では、従来型の大きな工業都市ではなく、各油田近くに従業員および家族が住む農地付きの小都市を分散・建設されていた。これは新中国成立以来の女性の家庭からの解放と無関係ではない。旧社会の農村では女性は野良仕事にでることが少なかったが、土地改革以後、特に合作社や人民公社になり、男性が水利や鉄作りに動員されることが多くなると、女性が農作業を担当することが多くなった。この波は都市の女性にも波及し、社会で働くことが一般化していた（都市の「単位」の人民公社化がその一例）。大慶では女性が農業を受け持ち、必要とする野菜や卵・肉類を生産していた。大都市の工場・鉱山企業でも女性その他の労働力を有効に駆使して副食品の生産に当たるべきであるという主張が強まっていたのである。

「大慶に学べ」運動は東北部の大規模工業都市にも影響した。長春、瀋陽、ハルビンでは行政区内の農村地域を野菜生産地に指定し、市内における食料の自給自足体制の整備を急いだ。1977年、東北部の諸都市は大慶型都市を目標とする改造を行ない、肉と卵など副食品の自給自足を可能にした（第3章4.2（2））。ハルビンでは1974年より厳寒中にもダイナマイト爆破で養魚池をつくり、魚類の水揚げ高を3年間で3倍に増やした⁽¹²⁾。

東北都市では、このように市区内に比較的大きな土地余剰があり、都市住民に必要な量の食料を生産・供給することが可能であった。しかし、東北都市における自給的食料生産方式は人口稠密な沿岸地域の都市ではおそらく適用できなかったモデルであろう。しかもなお、この方式はあくまでも都市住民への食料確保のために考案された、いわば切羽詰った対策であって、広い意味での「都市—農村」関係の本質的な解決策ではなかった。中国が長い歴史発展の中で絶えず問われてきた「都市—農村」関係の問題は、未解決のまま次の改革開放期に残されることになった。

2. 3 都市・農村間のギャップを埋めるために

（1）農村の持続的発展：郷鎮企業の再評価

改革開放以来20年余り、中国経済は驚異的な発展を続けてきた。中国のGDPは1980年を基準とすれば87年に2倍、95年には4倍となり、鄧小平が構想したより5年早く実現したと言われる。一人当たりのベースでも、88年で2倍、21世紀に入る前に4倍増を実現するのは夢でないと言われている⁽¹³⁾。

そうした中国経済の大きな発展にもかかわらず、未解決ないし解決困難と危惧されている問題の一つに、都市・農村間の所得格差がある。所得格差に関する論説は数多くあるが、いま国家統計局の公表資料によると、農村住民の所得を1として都市住民の所得を比較す

(12) 越沢明（1978）「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No. 50、土地住宅問題研究センター、67頁。

(13) 矢吹晋・S・Mハーナー（1998）『中国の経済 第2版』、蒼蒼社、62頁。

ると、1978年に2.3倍であったのが、84年前後にいったん1.7倍に縮小した後、90年前後は2.1倍で推移し、92-99年には2.3倍から2.7倍の幅で大きく拡大している。都市住民は住宅、医療、社会保障などで農村住民より手厚い保護を受けており、実生活の面で両者の間に上記の数値以上の格差が存在するとみる必要がある。都市・農村間の所得格差の拡大・縮小は、それぞれの局面で都市側または農村側に所得を押し上げる経済的・政策的要因が働いていた。1984年前後に格差が縮小したのは、農村側がいち早く生産請負制や郷鎮企業などに取り組んだためであり、また92年以降に格差が拡大したのは、改革開放の全開によって都市部の第2次・第3次産業部門が急成長した反面、農村部では食糧の過剰生産による農産物価格の下落や農村工業の不振が響いていると考えられる。

よく知られているように、中国経済の市場移行は農村改革から始まった。それは農業生産の飛躍的発展をもたらしたばかりでなく、農民が農業以外の職につく自由、一定範囲内での移動を認める政策によって、余剰労働力の非農業領域へのシフトをもたらした。こうして農村内部に生産性の高い非農業・非国有のセクター、すなわち郷鎮企業が形成されていった。これに引き替え、生産性よりも高い賃金と待遇を受けていた都市部の国有企業の労働者は、市場セクターへ移動するインセンティブをほとんど持っていなかった。郷鎮企業が急成長を遂げた要因として、①市場に合わせてすばやく生産調整できたこと、②社隊企業（人民公社と生産大隊が経営する企業）において蓄積された技術や資本が役立ったこと、③郷村政府が工業用地や労働力、融資の担保などを提供したこと（市場の未発達を補完）などがあげられている⁽¹⁴⁾。

③に関連して郷鎮企業の所有形態についての議論があるが、ここではそれに深入りせず、郷鎮企業に対する郷村政府の適切な関与に加えて、従業員の企業への忠誠心・一体感（自分たちのものだという意識）を急成長の重要な要因とみたい。いずれにしても、郷鎮企業は当時、二分法的な存在であった「都市」と「農村」（戸籍制度による人間の移動禁止など）のちょうど中間にある小都市や集鎮（町）に成立し、「市場の未発達」状態にあった中国を漸進的市場化させた立役者であった。それはまた、ほとんど移動の自由をもたなかった農村住民（農村戸籍所有者）に非農業領域への就職の機会を与え、また他方、本格的な市場経済を促がして、沿岸大都市をにわかに活気づける結果となった。ここへきて、都市と農村を並立・対立的にしか捉えられなかった毛沢東の「二本足で歩く」論は、はじめて相互依存関係において発展させる具体的な方法を見出したことになる。しかしながら、郷鎮企業はいま、当初の優位性が薄れ、国営企業の改革も進んでいるため、かつてほどの活力はない⁽¹⁵⁾。郷鎮企業をさらに発展させようとするならば、企業規模の拡大や産業立地の

(14) 加藤弘之（2003）「中国—社会主義市場経済の実像—」、渡辺利夫編著『アジア経済読本 第3版』、東洋経済新報社、233頁。

(15) 菊地道樹（1993）「郷鎮企業の発展の軌跡と展望」、石原亨一編『「社会主義市場経済」をめざす中国—その課題と展望—』、アジア経済研究所研究叢書434、アジア経済研究所、175-207頁。

改善などが必要となる。そうした一連の見直しは農村内部に新しい都市をつくるという、開発計画にほかならない。世界銀行の推計によれば、中国の都市人口比率は2020年に50%を超えと言われる。その数はおおよそ7億5,000万人であるが、これだけの人口を既存都市に収容することはもちろん不可能である。とすれば、農村部における小都市への期待が高まるが、どのような機能を与えるかは検討が必要であろう。

社会主義経済建設期には、東北部の農村は中国の「穀倉地帯」と位置づけられ、大豆・トウモロコシなどの商品穀物を集散する小都市・鎮（町）が点在するのみで、非農業領域の産業は発達していなかった。そのため、大規模農場を単位とする人民公社が解体し、経営合理化のために大型農業機械を導入したため、大量の余剰労働力が発生して非常に深刻な問題となった。そのため、省政府、県級政府は小都市への移住制限を緩和して、農村と小都市への郷鎮企業の新設を奨励・援助して、余剰労働力の吸収を図ってきた。東北3省には、従来の農業の発展のみを重視することから、農業と工業の結合、農村と都市の共生発展を重視する政策に切り替えて、農産物・副産品の加工・商品化に力を入れている。特に、郷鎮企業の建設は、農村過剰人口の移動を相対的に安定させるには大きな役割を果たした。

しかし、2000年のWTOに加盟後、大豆、トウモロコシなどの商品穀物生産は、アメリカ、カナダ、オーストラリアなどからの農産物輸入によって大きな衝撃を受けている。東北3省の関係者は、これを第2の「東北現象」として意識し、その対応に苦慮している。

（2）近隣農村地域を取り込む都市計画

1978年3月、北京で開催された第3回全国都市会議で今後の都市建設について「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という方針が定められた（第3章第4節（1））。その内容は、100万以上の大都市、50万以上の中都市では建設を禁止または極力抑制する。今後20-30年間で小都市を重点的に建設するというものであった。その背景としては、改革開放以後、農民の離農が激しく、大中都市へ流入して深刻な社会問題が生じていたからである。郷鎮企業で働く従業員は1984年には2,800万人前後であったが、93年は1億2,000万人を超えた。この数は国営部門の労働者の数を凌駕するものであった⁽¹⁶⁾。また、80年代後半から、大中都市に農民が流出し始め、88年には約3,000万人、89、90年に経済の引締めでいったん減少したが、92年、93年の両年は約7,000万人の出稼ぎで働いていた⁽¹⁷⁾。国務院は大中都市への人口圧力を緩和させたため、1993年5月に「村落と鎮の建設計画管理条例」を公布した。一方、大中都市については「都市の総体計画」（表3-15）の中で、都市内部の建設だけではなく、その周辺農村地域も取り込んで計画するように定めてある。

ここでは、周辺農村地域を総体計画に取り込んできた長春市の例を考察してみよう。各

(16) 小島麗逸他（1996）『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書459、アジア経済研究所、41頁。

(17) 小島麗逸他（1996）前掲書、41頁。

区の建設計画で最も注目されるのは、工業用地を積極的に建設して国内外から企業を誘致すると同時に、周辺農村地域に対しては市街地へ供給する野菜・卵・肉など副食品の生産に投資し、副食品の加工を中心とした郷鎮企業を扶植したことである。これによって、慢性的な副食品不足から長春市民を救い、また一年中豊かな副食品を提供することができるようになった。

また、長春市の総体計画は、周辺農村地域への小城鎮の建設を急いでいる。長春市には市区を構成する5つの区以外に、市街区の周辺には郊区と呼ばれる地域が存在する（第3章4.2(2)）。その郊区は面積1,103平方キロ、人口26.3万人である。この郊区はかつて長春市域内の農業地域であったが、改革開放後は、きれいな自然環境を生かして淨月潭森林公園、淨月潭森林スキー場、新立城ダム、長春旧址などに整備し、市民にやすらぎの場を提供している。この地域はまた、長春市の副食品生産の地であり、毎年、野菜24万トン、果物5千トン、食用鶏162万羽、卵2.7万トン、乳製品1.2万トン、肉類9.645トン、鮮魚650トンなどを供給している⁽¹⁸⁾。この地域の農業生産額は1993年には8.7億元に達した。また、この地域には郷鎮企業が数多く立地している。1993年現在の工業企業の数には184社、その内訳は国営企業19社、郷鎮企業165社であり、工業生産額は11.3億元にのびた⁽¹⁹⁾。

さらに、長春市の総体計画には長春市が管轄した農安、徳恵、双陽の3県の建設も積極的に行なわれている。農安県は長春市の西北部に位置し、面積5,268平方キロ、人口106.6万人であった。農安県は社会主義計画経済期に全国における重要なトウモロコシ生産基地であった。改革開放後、農安県には石油化学、機械加工、食品、醸造、医薬、紡績、建築材料、印刷などを中心とした工業体系が建設された。そのため、1993年には郷鎮企業が30,125社にのぼり、工業生産額が14.5億元、貿易輸出額が1.7億元に達した。徳恵県は長春市の北部に位置し、面積3,435平方キロ、人口85.4万人であった。徳恵県は農安県と同様に、社会主義計画経済期に全国における重要なトウモロコシ生産基地であった。改革開放後、徳恵県には飼料、建築材料、機械加工、化学製品など工業体系が形成されたため、1993年には郷鎮企業が1.5万社にものぼり、工業生産額が8.4億元に達した⁽²⁰⁾。双陽県は長春の東南部に位置し、面積2,028平方キロ、人口40万人であった。双陽県は交通の要衝であり、清朝時代に対ロシア防衛のため、防衛拠点として建設されたことがあった。改革開放後、鹿の養殖地として重点的に投資され、製薬会社に漢方薬の薬材として使われた鹿の角を提供している。1993年、双陽県は製薬、化学製品、石油製品を中心とした郷鎮企業が10,176万社に達し、その工業生産額が7.3億元であった⁽²¹⁾。さらに中央政府の小都市の建設を加速する方針に基づき、1994年に徳恵県が市制され、そして2000年に農安県も市

(18) 顧万春他（2000）『長春市誌 総誌』、吉林人民出版社、115-116頁。

(19) 顧万春他（2000）前掲書、116頁。

(20) 顧万春他（2000）前掲書、118頁。

(21) 顧万春他（2000）前掲書、119頁。

制された。また 1995 年に双陽区が長春市に合併され、長春市の双陽区となった（表 5－3 参照）。表 5－3 には、長春市管轄地域における市区および小都市の設立状況が示され、1994 年から小都市の建設が加速されたことを明らかにした。

表 5－3 長春市管轄地域における市区および小都市の設立状況

年	長春市区	長春市管轄地域
1993	南関区、寛城区、朝陽区、二道河子区	郊区、農安県、徳恵県、双陽県、九台市、榆樹市
1994	南関区、寛城区、朝陽区、二道河子区	郊区、農安県、徳恵市、双陽県、九台市、榆樹市
1995	南関区、寛城区、朝陽区、二道区、緑園区、双陽区	農安県、徳恵市、九台市、榆樹市
2000	南関区、寛城区、朝陽区、二道区、緑園区、双陽区	農安市、徳恵市、九台市、榆樹市

（出所）『長春経済統計年鑑』、『長春統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、中国統計出版社、各年より作成。

第3節 東北部都市の社会主義改造―「単位」空間構造

3. 1 社会主義計画経済期における都市土地の利用

国務院は1951年2月、「戦犯、漢奸、官僚資本家および反革命分子の財産没収の指示」と「反革命を犯した者の財産没収に関する規定」の2つの法令を公布した⁽²²⁾。この法令によって、国民党を支えてきた都市内の官僚資本家の資産が没収され、土地の国有化が進められた。実は前年の11月、「都市近郊地区土地改革条例」を公布して、都市近郊の土地の国有化と売買の禁止を決めていたのである。こうして国有化された都市内および都市近郊の土地は、その後、社会主義計画経済の建設プロジェクトに応じて、国営企業や政府機関、団体に無償、かつ無期限で配分されていった。小島麗逸氏の研究によると、社会主義計画経済期における土地制度には次の3つの矛盾が存在していた。

- ① 土地の浪費。工場や学校、政府機関、団体（以下には「単位」と一括して称する）に供与された土地は必要分だけ配分されるはずなのに、広面積の土地が配分され、何年も使用されずに放置されるという事態が頻繁に発生した。
- ② 地価が存在しないため、営業利益と無関係に商業地や工場用地が配分された。繁華街に工場が立地されることもしばしば起こっている。大都市の中心地は資本主義諸国であれば、商業や金融業、情報産業が立地するが、地価がないため、産業別地域設定計画が不可能となった。これがまた余分な社会投資を必要とさせた。
- ③ 市財政の地価税収入を激減させた⁽²³⁾。

このようにして、1950年代中期から1978年に至るまで、中国の都市土地政策は、都市内および都市近郊の土地は国有化され、政府によって無償、無期限に配分されていた。したがって、市内には土地市場が閉鎖され、地価と賃貸料が消滅された。

3. 2 「単位」の成立とその役割

新中国の都市では、市民は誰でも自分が働く職場の「単位（danwei）」に属し、その単位内の住宅に住み、単位内の商店や学校・病院などの福祉施設を利用して生活している。単位とは工作单位（working unit）の略称であって、都市の個々人が勤務し、本人およびその家族が日常的に生活を営んでいる企業や官庁、学校などの組織体のことである。それは、社会主義中国における生産都市の建設が、職住不分離を基本として推進してきたことから生まれたものである。

中国北部の伝統的な都市では、格子状の幹線道路の間に狭い横道が何条にも走り、その両側に住宅が立ち並んでいる、「街道」と呼ばれる横丁、すなわち庶民の住宅街がある。北京ではこれを「胡同」と言い、その起源は元の大都の都市計画といわれる。成立当時

(22) 小島麗逸他（1996）『発展途上国の都市政策と社会資本建設』、アジア経済研究所、31頁。

(23) 小島麗逸他（1996）前掲書、31頁。

していた商業や手工業の業種にちなんで竹竿胡同、象牙胡同などと呼ばれていた。新中国になると、都市住民をこの「街道」の規模にまとめて「近隣単位」とし、それに一定の行政機能を付与した。すなわち、街道弁事処という市の出先機関を設けて婚姻届、戸籍管理、治安活動、住宅管理などの業務を行なっている。また「街道」には住民の自治組織である居民委員会が設けられ、住民の意見・要求をまとめて市・区委員会へ陳情したり、住民間の相互扶助や住民紛争の調停に当たっている⁽²⁴⁾。居民委員会の活動は、婦人の生産への参加意識の高まりから、1950年代末に住宅や街区を一部改造して町工場や集団福利事業を行なうなど、農村の人民公社に対応するような都市人民公社の設立へと発展したケースもある。瀋陽や長春でも、一時そのような居民委員会が現れたが、衛生・サービス部門のような活動はかまわないが、生産分野にまで拡大するのは疑問であるとして、やがて都市人民公社も消えていった⁽²⁵⁾。

「単位」という都市社会を構成する基本ユニットは、第1次5カ年計画で大型重工業プロジェクトが開始されると、国営企業や建設事業体がそれぞれ一つの単位として結成された。ソ連型大型プロジェクトとは、工場等の生産部門およびその関連部門の一切（従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路等）をワンセットにして、工業地区を建設することである。これによって1950年代、中国各地の都市の市区周辺や郊区⁽²⁶⁾に工業地区が数多く出現したが、それらは地元の市行政や経済とはほとんど無関係な自己完結型の「工作单位」であった。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものであるが、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市内空間組織を構成するところに最大の特徴がある⁽²⁷⁾。

また、1949年の建国後、中国政府は公私合営などの方法で都市内におけるすべての私営企業を国営企業に改造した。そのため、中国諸都市内における「単位」が形成された。このような「単位」を中心とする都市構造の形成は、以下に述べる4つの社会主義経済管理体制の策定によって、重要な影響を受けた。

(24) 柴彦威(1991a)「中国都市の内部地域構造」、『人文地理』、43-6、16-35頁。

(25) 柴彦威(1991a)前掲書、16-35頁。

(26) 中国の行政市は市区（市街地と近郊を含む都市的な区域）、郊区（都市の遠郊）、市轄農村県からなる。郊区は都市の遠郊であり、市轄県と同じく農業的な景観をなす。市轄県は都市の経済圏内にある農村的な県を指し、人口の流入防止対策として農村との関係を絶った都市に対して、農産物その他の提供のために設定されたものである。

(27) 柴彦威(1991a)前掲書、16頁。

「単位」の施設には居住施設（住宅とそれに供給する電気・上下水・ガス）、生活施設（食堂・日用品店・浴場等）、教育厚生施設（学校・病院・映画館・グラウンド等）の三つがあり、それらの整備状況によって構成員の日常生活パターンは自己完結型単位（以上の三つが完備）、外部弱依存型単位（居住・生活あり）、外部強依存型単位（居住のみ）に分けられる。

① 計画管理体制の形成

1949 年の建国後、国民経済が早く回復するように、直接計画と間接計画とを結合する計画管理体制が敷かれた。中央政府は、国営企業と少数の公私合営企業に対して、直接計画・管理を行っていた。それら企業の利潤はすべて中央政府に納められていた。同様に、農業と私営工業企業に対しても、間接計画・管理が行われ、納税政策を通じて生産調節が行われた。

しかし、1954 年における地区の大行政区の廃止後、生産手段の公有制はさらに拡大し、大型国営企業が直接的に中央政府の下に置かれるようになった。中央政府が直接管理する企業数は、1953 年の 2,800 から、1957 年の 9,300 に増加した。また、中央政府が統一管理・分配する物資も、1953 年の 265 種から 1957 年の 532 種に増加した。

②商品流通体制の形成

建国初期、中央政府は、市場の需要を安定させるため、国営商業に対して、高度な集中管理体制を敷いた。商品は、中央政府から省、市、企業に至るまで、各水準で分配管理が実施された。したがって、企業も職員に対して、一方的な商品分配権限をもっていたのである。

③財政体制の形成

1949 年建国後、中国の財政制度は、“中央集権制”を主とする財政体制となり、財政政策と財政制度制定の権限は、中央政府に集中したので、財力も中央政府に集中し、各項目の財政収支は中央政府によって統一的に管理されることになった。財政資金は、中央政府から直接に各国有企業に分配され、利潤も直接中央政府に納められた。

④労働管理体制の形成

建国後の復興期には、労働管理制度は、まだ多様であった。中央政府の規定の範囲内で、公私有企業における人の増減は自由であった。しかし、1953 年以降、中央政府は、政府・企業の職員に対して、統一的な分配配置をするようになった。それは、学校の卒業生から、服役後の軍人にまで及んだ。このような労働管理体制の下で、“鉄飯碗”と呼ばれる労働制度が形成された。

以上の 4 つの社会主義経済管理体制の形成によって、建国後、中国の都市内部には、「単位」を中心とする市民生活圏が形成され、「単位」のような小経済圏において、商品に対する需給バランスがとれていた。

長春市における消費都市から生産都市への改造については第 3 章 3. 2 (1) で略述したが、これを長春市都市建設局の記録⁽²⁸⁾によって工業都市化と「単位」の成立の関係をもう少し詳しくみることにする。第 1 次五カ年計画期において長春市の三大国営企業である第一自動車工場、トラクター工場、ディーゼル車両工場が新設されたが、同時に市内各所に立地していた私営工業や自営手工業に対する社会主義的改造、すなわち国営企業（全民

(28) 長春市建設局 (1978) 「長春の都市計画 (座談会記録及び越沢明解説)」、中国研究所『中国研究月報』、32-3、22-37 頁。

所有制工業）および集団企業（集団所有制工業）への改編も積極的に進められた。その結果、国営企業の数 は 1949 年の 50（法人企業）から 1957 年の 185、1962 年の 210 へと増加し、集団企業も 1957 年の 237、1962 年の 365 に急増した。これに対して、1949 年に 5300 余りあった自営手工業は 1957 年に 915 に減少し、1962 年にはすべてなくなり、社会主義経済体制への改編は一応の完成をみたといえる（表 4－4）。

表 4－4 長春市における工業系企業の社会主義化

種別	1949	1957	1962	1978
国営企業	約50 ⁽¹⁾	185	210	261
集団企業	約5300 ⁽²⁾	237	365	501
		915	0	

（注）（1）法人企業 （2）自営手工業

（出所）長春市都市計画（1978）より作成。

企業の国営化・集団化は職住一体の「工作单位」への編成替えでもあり、そのため職場から遠くに住む従業員に対して居住地の変更または職場の変更が進められた。また、都市生活の経験がない農村出身の従業員も多かったため、職住一体の「単位」のシステムは合理的なものであった。市政府は郊外に集団所有の土地を確保したり、市内の低層木造住宅を取り壊して、街路の拡幅や中層共同住宅の建設を行なって、「単位」の形成を推進した。その際第 2 章 3. 4 でみたように、中国における家族構成が単婚小家族制の一般的成立にあると指摘した事情に対応し、企業管理者などの若干の例外を除いて、一般従業員にはほぼ単一な面積と間取りの宿舍を提供し、独身者には独身宿舍を提供すればよく、これによって必要とする中心労働者とその最小の家族を収容しえたのである（図 4－4）。1953-56 年、国が長春の都市建設に投入した資金は 9,400 万元であったが、そのうちの 7,200 万元は住宅建設に当てられた。しかし、その大部分は新工業地区に隣接する住宅区の建設に当てられ、旧市街の再開発はほとんど行なわれなかった。それだけ、当時の中国全体からみれば長春の旧市街地は水準の高い都市施設であったといえる。

以上は工場を核として成立した長春市の「単位」の素描であるが、その他の業種を核とする「単位」も数多く存在している。「単位」は一般に、工場のように利潤を追求する営利的な「企業単位」と、学校のように非営利的な「事業単位」に分けられる。柴（1991）は、工業都市として発展した甘粛省の省都蘭州市の「単位」10,800 余を、業種別（工業施設、建設業施設、教育施設、医療施設、官庁・文化施設、小売店、飲食店、サービス類、交通・通信）および所属別（中央政府、省政府、市政府、街道）に分け、それらの空間分布と市民生活との関係から市民生活の空間構造を明らかにした⁽²⁹⁾。それによると、面積・人数の

(29) 柴彦威（1991b）「中国都市の内部地域構造—蘭州市を例として—」、『人文地理』43-6、16-35 頁。

上での大規模単位は省・中央政府所属の工業系企業単位および文教厚生系事業所単位に多いこと、機能・設備の完備状況からみた自己完結型単位は工業系・文教厚生系・社会資本系に多いが、特にその70%近くが工業系で占められること、自己完結型の大規模単位は市中心から離れた新市街地に多く、小規模の外部弱依存型単位は市中心とその周辺に集中していることを明らかにしている。同様の実証的研究は長春市にはないので、柴論文は大いに参考になる。

以上のように、「単位」は社会主義中国における都市住民の職業・居住・日常生活の空間的統合の場として、また生産都市内の空間構造の組織化にとってきわめて重要な意味をもってきた。しかし反面、「単位」制度にさまざまな問題が存在することも指摘されている。例えば、「単位」は構成員の戸籍を管理し、学歴、賞罰、教師や上司の評価などの個人情報保管されている。それは権力の側からの社会管理に有益であろうが、構成員の側からすれば自由な発言や行動を抑制せざるを得なくなる。事実、文化大革命のときは特定の人物を貶める材料として悪用されたし、他の「単位」への自由な移動を制限する役割にもなっていた。また、「単位」の周囲は長い囲壁で仕切られ、門をつくって外部からの出入りを厳しくチェックしている。こうした閉鎖空間をつくることによって、構成員の帰属意識は非常に強いものになったが、外部からのヒト・モノ・情報を排除し、「単位」全体の活性化を妨げることにもなった。また都市全体からみれば、「単位」はそれぞれ独立した存在であり、「単位」相互の経済的・社会的な連携はほとんど考慮されていなかった。市政府自体も一つの「単位」に過ぎず、個々の「単位」内部への関与はもちろん、市域全体を見渡した指導・調整等を「単位」に対して行なう権限はなかった。中国の都市化パターンを論じた Sit (1985) は、その特徴として世界のいずれとも異なる独自性をもつこと、長い都市化の歴史をもちながらその水準が低いこと、都市化の過程が政府の政策によって操作され変動が激しいことを挙げている⁽³⁰⁾。これら諸特徴の主たる原因は、「単位」制度に帰せられよう。

3. 3 企業単位とその管理に関する中央政府と地方政府の役割—長春を事例にして—

中国における都市建設は、中央政府の経済発展計画に基づいて市政府がそれぞれの都市計画を策定し、中央の承認を得て実施に移される。中国の第1次五カ年計画(1953-57年)の重点施策は工業都市の建設におかれ、長春は瀋陽・鞍山・ハルビンとともにその対象に選定された。長春市における都市基本計画(マスタープラン)の策定は1953年に始められ、56年に完成したが、それに並行して市の西部・北部・東部の工業地区において国营企業の建設が進められた。1956年の都市施設の建設事業費は290万元、その57%は工場建設に、13.5%が都市一農村間の道路・橋梁の建設に、29.6%が都市住民の生活基盤づくりに当てられた⁽³¹⁾。市政府自体も一つの「事業単位」として組織され、道路・水道等の建設や管理に

(30) Sit, V. F. S., ed., (1985) *Chinese cities: the growth of the metropolis since 1946*, Oxford University Press, 239p.

(31) 長春市建設局(1978) 前掲書、22-37頁。

当たった。

ある都市に国営企業（工場）を建設する場合、中央政府工業部は調査員を現地に派遣して適地を選定し、工場建設を行なった。その際、土地の選定・取得を省政府や市政府を通じて行なうこともあるが、それらを介さずに工業部が直接に行なうことが多かった。いずれにしても地方政府の事業より優先された。工場用地や関連土木工事のための土地収用は、多くの場合都市近郊の農地が対象となったが、土地公有の名の下で必要以上に広い土地を収用し、しかも土地の長期無償使用権を乱用して効率的な活用を怠り放置しているケースが目立った。過大な農地収用は農民の転業問題や生鮮食品の供給不足といった問題を引き起こし、1956年に国务院が収用手続きの厳格化を通達せざるを得ない状況であった。「満洲国」時代に大規模な都市計画を実施していた長春市では、土地収用の問題は他都市ほど深刻ではなかった。しかし、国営企業の占める面積比率がきわめて大きかったため、時として市政府の頭越しに行なわれる国営企業（単位）の新設は、長春市の都市基本計画に少なからぬ修正を迫ることが多かった⁽³²⁾。国営企業（単位）と市政府との関係は平行的・協調的とされていたが、市政府の権限は限定的であり、市域全体を見渡した長期的・総合的な都市計画を実施するには限りがあった。

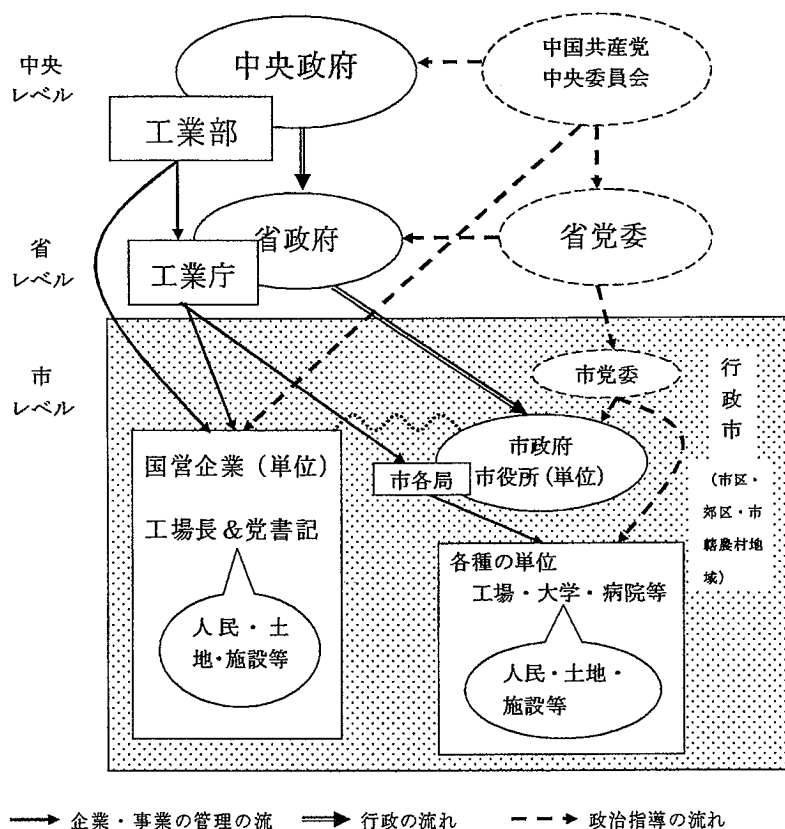


図4-3 企業単位と行政の関係

(32) 長春市建設局（1978）前掲書、pp.22-37。

図4-3は、国営企業ならびに集団企業の単位とそれを管理する行政との関係を示す。工業系の国営企業は、大躍進期の一時期を除くと原則として中央政府工業部の直接管理下に置かれていたので、省・市といった地方政府の行政権限が及ぶところではなかった。国営企業は、道路・上水道等の都市基盤の整備について市行政と良好な協調関係を維持することになっていた。とは言え、強固な囲壁をめぐらして市内各所に存在する国営企業（単位）の用地は、都市全体の交通を妨げて効率的な経済活動を損ねるとともに、快適な都市空間の創造に大きな障害となっていた。なお、長春市は吉林省の省都であり、東北部3省における教育・文化の中心でもあるので、大学・研究所・病院などの自己完結型の大規模「事業単位」が市内各所に立地していた。

一方、集団企業（工業）には解放前からの私営工業・個人手工業が集団所有制に改組したもの、解放後に省・市政府や各種団体が新設したものが含まれ、一般に中小規模の軽工業・手工業を特徴とする。これらは所在する市政府の管理下にあり、中央政府や省政府の工業部局との直接的なつながりはない。長春市の場合、旧市街にあった食品・繊維・木工・農機具関係の私営工業や自営手工業が第1次五カ年計画期の終わりまでに集団所有制に切り替えられたグループと、1957年の国営企業管理権限の地方政府への移管以降、市政府の積極的投資策によって新設された電機・化学・機械器具等のグループの2つがある。後者の新設企業は、当初旧城内の再開発地区に数多く立地したが、その後の市政府による都市基盤整備に伴って市内各所に広く立地していった。長春市の工業生産額は1963-65年の「調整期」の後、1976年までの文化大革命の間にも順調な伸びを示した。これは表4-4の工業系企業数の増加、なかんずく集団企業の数急増が示唆するように、「単位」制度と結び合った成長期の若い社会主義経済が文化大革命という政治闘争に足をとられることなく、中国社会に定着していったことを意味する。自己完結型の「単位」が多い国営企業の場合とは違って、集団企業の「単位」には外部弱依存型が多く、かつその態様はさまざまである。

3. 4 国営企業単位の実態—長春市半導体工場の例—

国営長春半導体工場の設立は1960年代の初めであり、その場所は朝陽区に位置していた。この区は「満洲国」首都時代の政治中心地であり、解放後は吉林工学院大学・光学精密機械工学研究所など著名な大学・研究所が集中して、長春市の文化区とも呼ばれる地区であった。その用地は南湖公園に隣接する総面積約87,000m²の一等地であり、このことは後年、この企業の解体処理に当たって有利な条件となった。

第1次5カ年計画において長春市は瀋陽・ハルビンとともに重点的に工業開発されることになり、中央政府は市内の有望企業を直接管理下に置くとともに、将来を見越した新分野の企業を設立した。国営長春市半導体工場も当時の軍事産業の高度化に応じて設立されたものである。

図4-4は、解体直前の1990年代前半における国営長春市半導体工場「単位」の生産施

設および居住施設・福祉サービス施設の配置である。中央政府が社会主義経済化の切り札として採用したのは職住一致の「工作单位」の実態を読み取ることができる。その概略は次の通りである。ちなみに、当時の従業員数は約 1,500 人であった。

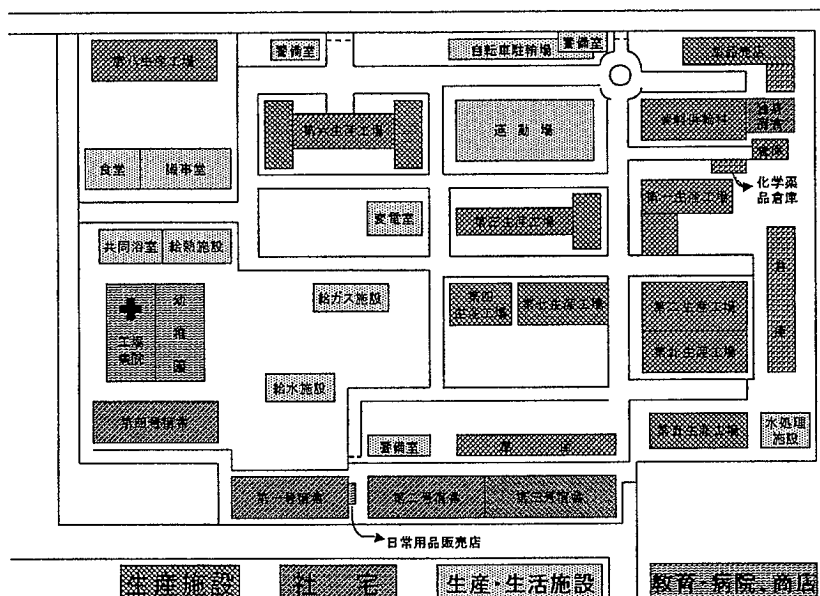


図 4-4 国営長春市半導体工場「単位」の施設配置

この単位は、南湖公園西側を走る幹線道路に面する長方形の用地を有し、全体を高い囲壁で囲み、幹線道路側に車両が通行できる正門および業務用通用門、北西側の一般道路に通用門がある。それぞれに警備室があり、警備員が常駐していた。用地の南東側は南湖公園であるが、北西側には一般住宅が広がり、バスなどの交通手段もある。

用地内の施設は、大きく 4 つの種別に分けられる。

- ① 生産施設：9 棟の生産工場と関連施設（資材供給、製品販売）があり、敷地面積は 40,000 m^2 （全用地の約 50%）である。これらの生産施設は正門に近い用地東南部に配置されている。正門の脇のかなり広いスペースを自転車駐輪場に割いており、中国都市の交通事情を明示している。
- ② 従業員住宅：従業員およびその家族の住宅 4 棟が、北西側の通用門近くに並んでいる。住宅用面積は 18,000 m^2 （全用地の約 21%）。通用門近くに日常生活用品販売店があり、生鮮食品ほかの簡単な日用品を販売している。この警備室は販売店の内側にあり、「単位」外の人々も自由に利用できるようになっている。なお、独身者用の宿舎はなぜか生産施設ブロックの西南隅にある。
- ③ 生産・生活兼用施設：水道・電力・ガス等の供給施設、食堂・浴場・集会・運動場等の施設は、生産用と生活用に区別せずに共用し、生産施設ブロック①と住宅ブロック②の中

間（用地の北東部）に配置している。

- ④ 教育・福祉施設：教育施設は勤務中の託児を兼ねる幼稚園があるのみで、小学校以上は単位外に通学することになる。また、工場内の病院は簡単な診療や応急処置ができる程度である。

以上のように、この国営長春市半導体工場「単位」はいわゆる軽薄短小タイプの業種ということもあって、周辺環境に配慮し、かつ生産・生活両面に合理的な施設配置をしている。施設はすべて「単位」の所有であり、統一的に管理されている。この「単位」は従業員数および用地面積からみて中規模に属するが、教育・福祉施設や商業機能の貧弱さからみて完全な自己完結型の単位ではない。それは、この単位が市街地に隣接し、比較的近距离に高い水準の大学や病院、さらに大型の商業施設があり、容易に利用できるという特殊事情があったためと思われる。

工業系の「企業単位」であれ、官庁・大学等の「事業単位」であれ、「単位」には必ず企業（または事業）を指導する「長」がおり、同時に政治指導に当たる「党書記」がいる。国営長春市半導体工場単位にも、生産活動のトップである工場長と政治活動の指導に当たる党書記がおり、両者は協力しながら効率的な工場経営を行なうとともに、従業員およびその家族の生活や福祉を保障することになっている。設立当初、同工場単位の生産は主として軍事用であったことから、党書記は中共中央委員会から派遣されていたが、民間向け生産の比重が多くなるにつれて省委員会、市委員会からの派遣となった。工場長および党書記には、従業員およびその家族の戸籍を管理し、大切に保管する行政上の責務がある。また、「単位」が有する土地およびそこにある生産施設、住宅などすべての施設を自主的に管理し運営する権限がある。

一方、従業員は自己の労働を「単位」に提供し、その代価として自身ならびに家族の生活・教育・娯楽・医療等の各種サービスを「単位」から享受することができる。定年退職後の生活も保障され、また多くの場合、子弟の就職も可能とされた。このようなことから構成員の帰属意識は強固となり、職住一体型の生産－生活空間が中国都市の内部構造や経済諸活動を規定するようになった。

しかし、居住所在「単位」の範囲内で日常生活ができるのであって、個人としての活動範囲は非常に狭いといえる。従って、日本・欧米の大都市におけるような通勤・通学ラッシュは少なかった。奢侈品を求める人々は、休日に CBD（中心業務地区、Central Business District）地域に現れるが、家でのんびり過ごす都市人の方が多い。このような不活発な都市住民の行動を反映して、都市交通システムや、CBD 中心機能地域など都市機能システムは未発達であった。

中国東北部の諸都市内には国有企業が多いため、沿海の従来都市と比べ、都市機能上で強い特殊性が現れてきた。都市構造は「単位」を中心とする小経済圏の組み合わせであり、都市機能もこの状況に合わせるために、計画・建設されてきたからである。このような 1949-77 年の間、東北部諸都市における「単位」を中心とする小経済の都市構造の形成は、

後に「改革開放」が始まって以降、「東北現象」と呼ばれた経済低迷を生じ、経済改革が中々進まれなかった主要因となる。

第4節 改革開放以降の「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変

第1章第5節に述べたように、1978年改革開放後、中国は政治の改革と経済の開放を進め、外国の直接投資を受け入れることになった。中国の各地域には中国と外国の両者により多く合作・合資など形式の合弁会社が設立され、さらに外国単独の独資会社も作られた。この際、中国では土地を中国側合弁者の出資の1項目として有償評価する必要があった。そのため、中国政府は1979年7月「中華人民共和国外合資経営企業法」の第5条「合弁企業の双方は、現金、実物、工業権などをもって投資できる。……中国側は合弁企業の経営期間の間提供する土地の使用権を投資と見なしうる」と規定した。また、1983年9月の「中外合資経営企業法实施条例」の第49条は、「用地使用費基準はその土地の用途、地理、環境条件、移転造成費および合弁企業が必要とするインフラ施設建設費などの要素を入れて、当該地の省、自治区、直轄市政府が規定する。対外経済貿易部と国家土地管理局に報告し、具体案を決定する」と規定した。このようにして、外資を受け入れることによって土地有償化が進められた⁽³³⁾。

4. 1 改革開放以降における都市土地の利用の改変

中国の一般都市の土地有償化の動きは第3章第4節に述べたように、1983年東北部の遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が初めて実施され、すなわち都市内の土地を使用するには、土地使用税が徴収され、都市内の土地使用が社会主義計画経済期の無償から有償に変わった。後に、この方法が全国の各都市に実施され、ついに1988年9月には、国務院より「中華人民共和国土地税暫行条例」が公布された。この土地税暫行条例に基づいて、市政府の都市土地の管理権が拡大された。市政府は土地を造成し、商品として売買するという試みが最初になされたのが1987年7月の深圳市政府による8,585 m²の入札制売買であり、土地の所有権は中国にあるが、50年の期限付きで使用権だけ売買を行なった⁽³⁴⁾。これ以後、外国資本の直接投資が行なわれた中国各都市、特に沿海都市には土地譲渡条例が公布されるようになった。このようにして、中国各都市における外国投資を誘致するために、土地の有償譲渡が必要となる現状の下で、ついに1990年5月に「中華人民共和国都市国有地譲渡暫行条例」が公布された。

小島麗逸氏の研究によって、この条例が社会主義計画経済期（1949-78年）における都市土地の使用実態と比較すると、以下の異なる3点としてまとめることができる³⁵。

- ① 土地の所有権と使用権とを分離し、所有権は国有のままにし、期限付き使用権市場を創設すること。これは香港、シンガポールの土地制度である。香港の土地所有権はイギリス王室にある。これを香港政庁の土地公社が造成し、期限付き使用権を土地市場のつく

⁽³³⁾ 小島麗逸他（1996）前掲書、33頁。

⁽³⁴⁾ 小島麗逸他（1996）前掲書、34頁。

⁽³⁵⁾ 小島麗逸他（1996）前掲書、34-35頁。

りだす価格で流通させる。多くの土地の使用権期限は 75 年と 95 年である。中国の 1990 年 5 月の条例は居住用地 70 年、工業用地 50 年、教育、科学技術研究所用、医療衛生関係、体育用地は 50 年、商業、観光、娯楽用地 40 年、総合目的用地とその他の用地を 50 年とした。全国規定は 40-70 年間であるが、地方ごとにより異なっている。

- ② 使用権購入者を内外の法人および個人とした。外国の法人および個人が購入できるようにすることで、不動産開発資金を導入しようとするものである。
- ③ 土地使用権を担保物件とすることが許可された。

このようにして、市政府は都市内の土地使用権と売買権を持ち、その下に総合開発会社の設立が盛んに行なわれている。これら総合開発公司によって、BOT (Build Operate Transfer) 方式で都市の再開発が行なわれている。すなわち、前述のように、開発業者が一定の面積を購入し、造成やビル、住宅、その他施設を商品として建設し、一定の利潤をいれて販売ないしは賃貸に出す方法である。この BOT 都市開発方式によって、市政府にも開発業者にも利潤があり、しかも都市内において遅れている社会資本と生活関連施設も整備することができる。同時に、市政府はこの BOT 都市開発方式で財政を確保したため、都市の再開発および工業団地の造成にも手を入れることができた。

4. 2 東北部都市における「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変

東北部諸都市では、1990 年 5 月の「中華人民共和国都市国有地譲渡暫行条例」に基づき、土地が有償譲渡化された。また東北部の各市政府は BOT 都市開発方式で都市財政を確保したため、国務院に承認された都市総体計画に基づき、都市建設を実行することができた。以下には前述の長春半導体工場を事例にして、その国有企業の解体と解体後の土地再利用を考察しよう。

(1) 国営企業の改革と「単位」の解消

前述のように、1983 年東北部の遼寧省撫順市で「土地使用費徴収暫行弁法」が最初に実施され、1988 年 9 月には、国務院より「中華人民共和国土地税暫行条例」が公布された。この条例によって、都市内の「単位」は土地の使用税を支払わなければならない。以前の国家による無償、無期限で分配され、必要以外の広面積土地を有する「単位」には、その浪費した分の土地使用税が支払われた。改革開放以降、東北部の各都市には「東北現象」という経済停滞現象が発生したため、都市内の国有企業は苦しみながら改革を行なっていたが、この条例の公布によって、さらに困難な局面を迎えた。特に、赤字の国有企業は次々と倒産し、債務を返還するために「単位」の所有地を売り出すようになった。

ここで、前述の南湖公園に隣接する総面積約 87,000m² の一等地を占有した長春市半導体工場を事例として、その改革開放以降における工場および所有地の変化を見ていこう。

国営長春市半導体工場は 2000 年に解体した。図 4-5 は、筆者が 2001 年に同所を再訪したときの同半導体工場跡地の利用状況であり、1997 年当時 (図 4-4) に比べてきわめ

て大きな変化があった。その主な点は次の通りである。

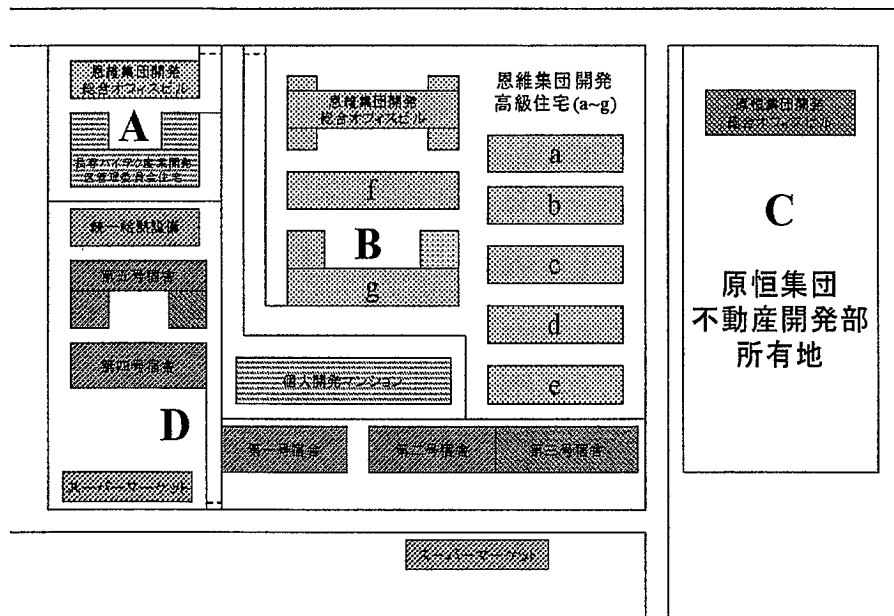


図4-5 2001年当時の長春市半導体工場のスケッチ

- ① 国営長春市半導体工場は民営化されて長春半導体株式会社となり、郊外の開発区に移転した。
- ② 幹線道路沿いにあった囲壁と正門は撤去され、旧半導体工場の主屋棟は新しいデザインのオフィスビルに改装されていた。
- ③ 生産工場棟はすべて撤去され、その後は7階建て高級マンションに変わっていた。南湖公園に隣接する緑豊かな土地であり、高級住宅地として開発されたためである。
- ④ 従業員宿舎は、旧従業員およびその関係者に割安の値段で売却されていた。
- ⑤ 西北の隣接地にスーパーマーケットが建ち、住宅地に活況があった。

長春市全体からみると、このような変化はごく一部にすぎないように思われるが、従来の工業生産優先の社会主義的都市建設に比べてみたとき、改革解放による経済自由化の波がようやく東北部都市にも及んできたことが感じられた。同時に、高い囲壁をめぐらした画一的・孤立的な「単位」社会にも、市場原理に基づき地域特性を活かした合理的な都市づくりの胎動が認められた。国営長春市半導体工場の民営化がどのように進められ、跡地がどう処分されたか、中国全体の改革開放路線の推移に照らしながら検討する。

国営半導体工場が1960年代初めに長春市に建設された背景には、ソ連の技術援助停止後も中国が自力開発を進めてきた蓄積が同地にあったこと、核・ミサイル開発を中心とする

「科学技術十年計画」が1962年末に発足したことがあるといわれる。1970年代を通じて同工場の業績は大いに伸びるが、国営企業が共通に抱える諸問題（高い賃金水準、手厚い社会福祉、少ない設備投資など）の顕在化や東北部経済の全般的地盤低下（いわゆる東北現象）等のマイナス要因が重なって、1980年代初めから経営が悪化してきた。東北部諸都市の国営企業は不必要に広い土地を囲い込み、使用しないまま放置している例が多かったが、これに対する土地税が1980年代半ばから課せられるようになったことも事態の悪化をさらに速めた。

鄧小平氏の「南巡講和」（1992年）の後、「国営企業」は「国有企業」と名を改め、政治と切り離して経営改革を加速することが求められた。国営長春市半導体工場もさまざまな改革を試みたが、従来の体制を維持しながらのものであったため、結局は失敗に終わった。民営化に踏み切ったのは、朱鎔基首相が国有企業改革を「三大改革」の一つと宣言した1998年以後であった。その経過を同企業関係者の証言をもとに復元すると次のようになる。

① 人員整理・土地の一部売却等による経営改善

従業員を第3次産業に移動させたり、60才定年を45才に短縮するなど、人件費の節減に努めた。1995年、生産に直接関係のないA区（図4-5）の土地を650万円で長春ハイテク産業開発区管理委員会に売却。さらに1996年、幼稚園と衛生所（図4-5）の土地を売却し、その資金で五号宿舍を建設。

《売却された土地は生産に直接関係ないが、職住一体を基本とする「単位」の重要な施設部分であり、これを売却処分したということは同企業における「単位」的性格の実質的抹消といえる。》

② 国営企業は、国有企業をへて株式会社へ

1998年、国は「長春半導体有限会社」を設立し、この新会社に「国営長春市半導体工場」のすべての資産と知的所有権を3,410万円で売却した。当時の「国営長春市半導体工場」の負債総額は17,000万元であった。

《これは、「国営長春市半導体工場」を国が自ら清算し、売却するための準備段階であったと考えられる。》

翌1999年、個人企業「恒客隆」²⁵は「長春半導体有限会社」からその土地を3,410万円で買い取り、さらに1,700万元を投資して「長春半導体株式会社」を設立した。その株式の80.4%は「恒客隆」が所有し、残る19.6%を国が所有した。「長春半導体有限会社」を購入した時点で、その従業員を自社が所有するスーパーマーケットに転職させ、従業員数を1,500人から300人に大幅削減した。

《個人企業「恒客隆」が「長春半導体有限会社」を購入した段階で、土地を含むすべての財産を処理できる権利を獲得したものとみられる。》

③ 旧国有企業用地の総合オフィスビル・マンション地区への再生

2000年、個人企業「恒客隆」は自社が所有する「長春半導体株式会社」を、長春市郊外にある開発区に移転させ、その跡地のB区（図4-5）を1.5億元で「長春

恩維集団（私営）」に売却した。同集団はこれを整地して、総合オフィスビル・マンション地区として再開発し、個人や企業に販売した。

2001 年、「恒客隆」は跡地内の C 区を 4,000 万元で「原恒集団（私営）不動産開発部」に売却した。「原恒集団」は同用地を不動産開発の予備地として整地した。

残されていた D 区（従業員居住区）は、旧半導体工場「単位」の最後の福祉サービスとして、旧従業員およびその家族に市場価額の 10 分の 1 の値段で売却された。その管理は市政府の統一管理下に移された。

国営企業の改革に関する研究は数多くあるが、その進展の時期区分について川井（1996）と小島（1997）の概括を表 4－5 に示した。この表 4－5 を参照しながら、上記の国営長春市半導体工場の解体過程を検証してみることにする。

表 4－5 国営（国有）企業改革の進展に関する時期区分

川井伸一（1996） ⁽²⁶⁾	小島麗逸（1997） ⁽²⁷⁾
1979-82 年（第 1 期）： 主として利潤分配の改革を 試行	1979-87 年（第 1 期）： 集団所有制企業の経営方式を 導入。基本的枠組みを変えずに、 経営権の自主性を広げ、請負制 を導入。
1983-86 年（第 2 期）： 利潤上納制から法人税制へ の転換を試行	
1987-91 年（第 3 期）： 所有権と経営権の分離に基 づき、経営請負制やリース請負 制を実施	1987-96 年（第 2 期）：所有と経 営の分離および株式会社化
1992 以降（第 4 期）： 経営自主権の全面的実施、企 業の損益自己負担、リスク制約 の実現	1997 以降（第 3 期）： すべての国営企業（小型を含 む）の株式会社化

川井・小島論文が国営（国有）企業改革の始期とした 1979 年は文革終了の 2 年後、国務院に「経済体制改革研究小組」が設置され、企業に自主性拡大の実験や経済特区の設置が指示された年である。1980 年代の前半、国営企業は従来の基本的枠組みを変えずに、利潤

⁽²⁶⁾ 川井伸一（1996）『中国企業改革の研究 ―国家・企業・従業員の関係―』、中央経済社。

⁽²⁷⁾ 小島麗逸（1997）『現代中国の経済』、岩波書店。

分配の改善や請負制の導入などを試みた段階である。経済自由化の刺激を受けた沿海地方では、集団所有制企業の経営方式を取り入れて積極的に改革を進めた国営企業が多かった。しかし、大・中規模の国営企業が多く、「単位主義」のマイナス面が産業基盤のすみずみまで及んでいた東北部3省では目立った動きはみられなかった。しかし、企業の赤字は着実に累積していった。

川井論文の第3期、小島論文の第2期は1987年の第13回党大会で提起された二つの方向、すなわち国営企業における所有権と経営権の分離（以後「国有企業」の呼称が用いられた）、およびその株式会社化である。実際の改革は翌々年の天安門事件によって鈍化するが、香港・台湾の不動産資本の対中進出や都市の土地使用権の対外開放（1990年）などが進んだ。

鄧小平の南巡講和（1992年）によって国有企業改革の歩みが再び強まるが、その具体的な動きは同年7月の「全人民所有制工業企業の経営制度転換条例」の施行および翌年12月採択の公司法（会社法）である。前者では投資決定権・資産処分権などの経営自主権が大幅に認められている。また後者では国有企業の改組方針や売却方法が具体的に示されている⁽²⁸⁾。川井論文はこれを第4期の始まりとしているが、国営長春市半導体工場でも工場用地の切り売りなどで経営建て直しが図られている。国有企業の株式会社化は1987年の党大会で言及されていたが、実際にそのための条件整備を示しているのが「経済制度転換条例」である。株式会社化を急がなければならなかったのは、国有企業の累積赤字が増大していたためと思われる。

1997年の第14回党大会において国有企業は大小すべて株式会社化することが確認され、翌年朱鎔基首相による3年以内での国有企業改革の遂行が宣言された。こうした全国的な趨勢からかなり遅れながらも、長春市半導体工場はようやく1998年に国営企業（半導体工場）→有限会社→株式会社の移行を済ませた。しかし、その従業員規模は整理直前の5分の1になり、郊外の開発区に移転した。

（2）長春市における中小企業の振興

1978年改革開放以降、長春市では、自己完結型の大中型国営企業は経営不振、技術の遅れ、生産転換の困難などの原因によって倒産、また合併の苦境に追い込まれ、再生するには非常な困難をともなった。一方、外部弱依存型の中小企業は機動的な生産の転換性を持ったため、社会主義計画経済期に形成された国有中小企業が改革開放の第1衝撃を受けた際には、素早く決算して倒産させたが、しかしまもなく新たな中小企業として生まれ変わったケースが多かった。長春市における全市の工業生産高に占める中小企業の割合は、95年の28%から97年には32%に上昇した。長春市のこれら新生の中小企業は、国営企業の倒産によって解雇された労働力の吸収作用を発揮し、全市経済の改革・発展の過程で重要な役割をはたしてきた。そして小川雄平氏の研究によると、長春市の中小企業の発展状況

⁽²⁸⁾ 小島麗逸（1997）前掲書、140頁。

については以下の5点にまとめられた⁽³⁶⁾。

- ① 中小企業は全市の経済発展過程において重要な地位を占めている。全市の工業企業に占める中小企業の企業数・従業員数の比重は相当に大きい。中小企業は、総生産額・売上高・税込み利益・総資産などいずれの指標も上昇の勢いを示している。これは、中小企業が経済発展を推進する成長部門として、市場を活性化し、就職問題を解決する役割を見せ始めたことを示している。しかし、市経済全体から見ると、中小企業は依然として附属的地位にあり、脇役にすぎない。
- ② 長春市中小企業の低収益性問題は根本的に解決されていない。近年来、長春市の中小企業は経済市場化の改革の波に乗り、一定程度の発展と変化を経験した。しかし、収益性が悪いという問題は解決されていない。長期間累積されてきた歴史的な問題が解決されていないという条件で、長春市中小企業は、市場経済の急速な発展、売手市場から買手市場への転換、生産領域におけるハイテク技術の広範な利用、分業の発展、市場競争の激化といった新たな問題を突きつけられているのである。もし、まったく新しい構想と果敢な処置で挑戦に応えなければ、中小企業の低収益性問題は根本的に解決することはできない。
- ③ 長春市中小企業は、既に新興産業と新規分野に踏み出しているが、依然として中心は伝統的産業である。産業構造から見ると、長春市の中小企業は依然として伝統的産業に集中している。例えば、食品加工業、非金属鉱物製造業、交通運輸設備製造業、熱電供給業などが多く、振興産業は規模が小さい。
- ④ 「両区」（「高新技术産業開発区」、「経済技術開発区」）の中小企業の発展は速い。全市の旧中小企業と比べ、「両区」の中小企業は、その体制上、政策上、技術上の優位性より、短期間に急速な上昇を実現し、強力な発展傾向を見せている。彼らは、長春市中小企業の発展方向を代表していると言ってよい。
- ⑤ 長春市中小企業は、瀋陽、ハルビン両市の中小企業と比べると、その規模、地位、役割および収益とも大きな格差がある。

長春市の中小企業は、58年の「大躍進」時期と1960年半ばから70年代半ばに至る「文化大革命」時期に、都市に建設された「五小」工業（小鉄鋼、小炭鉱、小農業機械、小セメント、小化学肥料）を基礎として発展したものである。特に、70年代の初めには、「地方の優位性を發揮させ、地方工業を發展させ」という中央政府の論調によって、地方放権政策が実施され、長春市の一部の部門および県・区では自身の優位性を十分に認識しないまま、また伝統的な計画経済から脱皮できないまま、盲目的に「五小」企業が多く建設された。しかし低レベルの重複建設と過度の競争により、これら中小企業の産業構成、製品構成の類似性と競争力の低下をもたらし、新市場の開拓、新領域への進出の機会を失った⁽³⁷⁾。

⁽³⁶⁾ 小川雄平（2000）『中国東北部の経済発展—九州との交流促進をめざして—』、九州大学出版、154-155頁。

⁽³⁷⁾ 小川雄平（2000）前掲書、156頁。

90年代に入ると、市場経済導入の加速によって、経済改革開放が拡大されたため、市場競争がさらに激しくなり、長春市の多くの中小企業は明らかに対応し切れず、厳しい苦境に陥られた。1998年、朱鎔基首相が就任した際に、国有企業改革を「三大改革」の一つと宣言したため、長春市の民営化が加速された。1998年7月、国務院の批准を経て、建国初の専門機関である国家経済貿易委員会中小企業局が設立された。当該局の主要任務は、①中小企業に対する支援政策の立案、②中小企業の改革ならびに発展指導、③中小企業の対外協力の推進、④中小企業のサービス・システムの設立と健全化の促進、である⁽³⁸⁾。このような中央政府の中小企業活性化の指導方針に基づき、長春市の中小企業の改革、発展、振興が図られた。1998年8月までには、長春市（市区、長春市の管轄地域・小都市を含む）の郷以上（郷を含む）で態勢改革に取り組んだ企業数は、既に2,443社（大企業・非工業企業を含む）に達した。体制改革の形式も多様化していた。うち、株式会社への転換が346社、買収が86社、破産が39社、売却が291社、リース経営が827社、請負経営が269社、その他形式が585社ある。改革率は65.7%に達した⁽³⁹⁾。表4-4は長春市市内における企業の変遷状況を示したものである。国有企業（全民所有制企業、大中型企業）は1991年の357社から減少し始め、1998年の朱鎔基首相の就任後に、赤字の国有企業は一気に落とされ、2000年には205社しか残らなかった。集体企業（集団所有制企業、中小企業）は1991年には1,541社であったが、1993年には1,566社に増加した。しかし、1994年以後、集体企業は減少態勢に入り、2000年には約10分の1までに減少し、142社となっている。一方では、有限責任公司（有限会社）、股份有限公司（小型株式会社）、私営企業の数が増し、有限責任公司是1997年の9社から49社に、股份有限公司は1991年の4社から63社に、私営企業は1996年の11社から33社に増加した。特に、個人・私営企業の発展を促進するため、1998年長春市政府は優遇政策64条を公布し、これに加えて、「民営経済発展委員会弁公室」も設置した。

表4-6 長春市市内における企業の変遷状況

（単位：社）

年	国有企業 State Owned	集体企業 Collective Ownwd	聯営企業 Joint Ownership	有限責任公司 Limited Company	股份有限公司 Share Holding	私営企業 Private	外商投資企業 Foreign Owned (香港、台湾、マカオの投資を含む)
1991	357	1541	1	—	4	—	6
1993	297	1566	2	—	10	—	34
1994	337	1528	3	—	17	—	41
1996	423	1484	3	—	35	11	135
1997	403	1364	6	9	43	22	180
2000	205	142	6	49	63	33	79

（出所）『長春経済統計年鑑』、『長春統計年鑑』、『吉林統計年鑑』、中国統計出版社、各年より作成。

(38) 小川雄平（2000）前掲書、164頁。

(39) 小川雄平（2000）前掲書、160頁。

このようにして、90年代に入った後、長春市は中央政府の中小企業の発展政策に基づき、優遇政策を与え、市内における中小企業の改革・進行を図った。特に98年以降、「郷鎮企業」の建設および個人・私営企業の設立は大いに増した。今後長春市はこれら中小企業の経済発展、国際貿易の交流、新技術の導入、失業人員の吸収など方面において大きな役割を果たすことが期待できよう。

結 論

本研究は中国東北部の諸都市の成立と発展を研究対象として選んだ。しかしながら、本研究が対象とする中国東北部における都市の生成および発展の歴史は中国一般のそれとはかなりの違いがある。中国東北部の都市は、1858年以前に成立した奉天（現在の瀋陽）、牛莊（現在の営口）など南部の都市を除くと、一般に成立が新しく、19世紀末から20世紀初めにかけて（1858-1945年）、ロシアおよび日本の植民地支配下で本格的に建設されたものである。その後、社会主義計画経済期（1949-77年）に中国の重工業基地として政治・消費都市の性格が徹底的に払拭され、新たに生産機能を付け加えて生産都市として改造された。そして、改革開放後、東北部都市も市場経済の進行に伴って再編成を行なった。しかし、交通不便のため、外国企業からの投資が遅れた。また1949年新中国成立後に多く立地された大中型国有企業の改革困難など社会主義計画経済期に形成された負の遺産が多く存在したため、「東北現象」と呼ばれる経済停滞現象が生じ、沿海地域都市との経済格差が拡大した。本研究は東北部におけるこの4つの都市発展段階という仮設に基づき、各段階における都市発展の実態、経済・政治の背景と要因、その発展意義について検討した。さらに、本研究は改革開放後、東北部諸都市に発生した都市問題を認識し、その都市発展の歴史をたどり、東北部における経済発展の過程を検証したことに基づいて、その人口変化、都市構造の形成と改造、産業立地に基づいた都市計画と土地利用、都市と農村の関係などについて分析した。

第1章では、明朝から今日に至るまでの中国東北部における経済構造の変遷について概観した。

まず、第1節では、女真世界の経済構造とその中国化について論じた。ここでの論点は、①明朝の東北経略と女真族の朝貢経済、②清朝による「満洲封禁」政策の強化とその弛緩、③封禁の地「満洲」の農業開発と交易の発展、の3点に整理された。

そこでは以下のことが明らかになった。1858年以前の中国東北部は狩猟、漁撈を主な生業としていたが、明、清時代には、軍事防衛、植民政策など政策によって農業経済を中心とした経済構造が形成された。そして農民の移住に伴って商業資本も流れ込み、手工業と商業も発達した。

つぎに、第2節では、帝国主義列強の中国侵略と日本による中国東北部の植民地化について論じた。本節では、①帝国主義列強の餌食にされていく中国、②後発帝国主義国のロシアと日本による中国東北部の争奪、③日本による東北部の植民地経済、④日本の植民地支配下における中国東北部の経済構造の変化、の4点を検討した。

1858年から1945年までの間、中国東北部にはロシア、日本など諸外国資本の進出によって従来の農業・商業を中心とする経済構造から脱皮し、化学重工業を中心とする鉱工業構造が形成されたこと、特に1932年傀儡政権の「満州国」建国後、日本の投資によ

って高水準の都市計画が行なわれ、「産業開発 5 ヶ年計画」を中心とした工業発展政策も実施された。そのため、この植民地時期には中国東北部の経済構造は農業・商業経済から工・鉱業経済に飛躍的に転換したことを分析した。その結果、20 世紀初めから 1945 年に至るまで、日本が中国東北部に対して持続的かつ大規模に投資したこと、そして日本の東北部における植民地経営によって、「満洲国」の第 1 次「産業開発 5 ヶ年計画」が発足された 1937 年を境として、中国東北部の経済構造は伝統的な農業経済から近代的な鉱工業経済に転換したことを検証した。

また、第 3 節では、ソ連侵攻と国共内戦による東北経済の混乱について論じ、ソ連による略奪、および共産党軍と国民党軍との間の相剋の影響については、①ソ連による勝利品の略奪と、それに伴う東北部経済の打撃、②共産党軍の東北部の支配に伴う経済回復、の 2 つの視点から考察した。その結果、1945-49 年に、共産党軍が、中国東北部農村における土地改革を中心とした農業政策と、都市における迅速な工業回復政策を実施したため、都市と農村において人心を掌握することに成功した。しかも、生産量をも向上させることに成功したこととも相まって、共産党軍は、ついには全東北部、そして全国の勝利に導いたことを明らかにした。

さらに、第 4 節では、社会主義計画経済期における東北部経済の改造と発展について、①社会主義計画経済の採用とその展開、②新中国成立期における東北部経済への重点投資、③経済調整期および文革期における東北部経済の低迷、の 3 つの視点から分析した。

1949 年 10 月に中華人民共和国成立後、毛沢東の社会主義理論を基礎とし、ソ連モデル計画経済を導入して社会主義国家の建設を推進した。東北部は「満洲国」工業基盤や、内陸に位置することなど優位性が存在したため、国家の重点投資地域として大型企業が次々と建設され、鉄鋼、石油化学、自動車など「重厚長大」型工業を中心とした産業構造が形成されたこと、また国家の投資によって大規模な国営農場も建設され、交通網の発達によって、中国の「穀倉地帯」が形成されたこと、さらにこのような工業・農業政策によって社会主義計画経済期における中国東北部の重点建設は、全国経済の発展において大いなる役割を果たしたことについて考察を行なった。その結果、1949 年の建国から 1977 年に至るまでの 30 年間における中国東北部経済の変化は、「第 1 次 5 ヶ年計画」の期間中に、旧来の封建経済および植民地経済の性格が徹底的に払拭されるとともに、新たな計画経済の性格が付け加えられたこと、鉄鋼、非金属、化学、一般機械、自動車などを中心とする「重厚長大」鉱工業企業が集積されたこと、また 1958-77 年の間、前半には東北部が重工業優先の発展政策から工農業共同発展政策に転換されたが、国家からの投資は継続されたため、工業・農業経済がさらに成長を遂げた。しかし後半には、「大躍進」、「人民公社」、「文化大革命」など政治運動の悪影響によって、工業成長が停滞されたことなどを論じた。

最後に、第 5 節では、1978 年以降、社会主義市場経済期における中国東北部経済構造の再編について、①「改革・開放」による社会主義市場経済への移行、②「東北現象」脱却にもがく東北 3 省の経済改革、③東北部経済の対外開放と国際貿易の進展、の 3 つの視点から論じた。

1978 年改革開放後、中国東北部には、大型国有企業の改革難など社会主義計画経済期に形成された負遺産が多く存在したために、経済停滞現象が現れた。そして今日までも計画経済から市場経済への転換する方策を模索していることを論じた。その結果、1978 年改革開放以降、東北部における社会主義計画経済期に形成された体制は改革開放のマイナス要因となり、特に大型国有企業の改革は非常に困難なものであるため、東北部全域にわたって「東北現象」と呼ばれる経済停滞が発生したことを明らかにし、また東北部における計画経済から市場経済への脱皮は、以前の特徴的な重工業を活かして新たな投資が行われることと同時に、技術集約型製品が主力となる経済構造が必要であり、さらに国境貿易を中心とする国際貿易が展開され、特に日本、ロシア、韓国など東アジアの国々と協力しながら経済のグローバル化を図る必要があることを析出した。

第 2 章では、第 1 章で論述した東北部の 4 つの経済変化段階における都市形成および改変された経済構造を背景にし、東北部における人口の変化について論じた。

まず、第 1 節では、明・清時代における中国東北部の人口変化について、①明朝期における東北部人口の動静、②清朝の故地、満洲における人口増減、の 2 つの視点から考察した。

明朝の東北経略に伴って、東北部南部の人口は、屯田兵と農民の移住によって著しく増加した。また明末清初には戦乱や満洲族の中原地域への移住によって東北部の人口は著しく減少した。その後 1644 年の「遼東招民開墾令」によって華北農民の移住が奨励されたため、東北部人口は再び増加しはじめた。さらに 1740 年の「遼東流民原地帰還令」の公布にもかかわらず、華北農民の移住が止むことがなかったため、東北部の人口は増長しつつあることを明らかにした。

また、第 2 節では、清朝末期・植民地時代における東北部の人口動態について論じた。本節では、①清朝末期における土地政策の弛緩と漢族入植の激増、②植民地時代における人口増加、の 2 点を検討した。

19 世紀半ばから 20 世紀半ばに至るおよそ一世紀の間、中国は外国諸勢力の干渉・侵略、清朝の衰退・崩壊と民族革命の高揚で大きく揺れたが、中国東北部では大量の人口流入による農業開発が進んだ。この間の人口増加には 2 つの要因がある。その 1 つは、華北漢族の移住によるものであるが、これには満洲封禁策の限界に気付き、かつロシアの北辺侵入の防御や国家財政難の打開のために、官有地の開放など土地政策の転換を余儀なくされたことが寄与している。もう 1 つは、外国諸勢力の東北部への干渉・侵略によるものであり、時期的に第 1 の要因と重なるが、清朝の崩壊後、いっそう強く影響したことを考察した。さらに、1932 年の「満洲国」建国以降の人口増加の説明としては、第 1 に「満洲国」建国によって行政区画が画定したため、従来の調査では漏れていた部分が正確に把握できたことがあげられる。もう 1 つの増加理由は、清朝崩壊の前夜ともいえるべき中華本土の政治・社会の混乱を嫌い、傀儡国家とはいえ経済の発展いちじるしい「満洲国」で成功しようとする人々が、建国前にもまして多くなったことにあったことを明らかにした。

さらに、第 3 節では、社会主義計画経済期における東北 3 省の人口変化について分析し

た。その視点は、①社会主義計画経済期における中国人口の激増、②中国東北部における人口増加、③社会主義計画経済期の家族構成、である。

1949年から1977年の間に、中国東北部の人口は社会的増加であったことがわかった。その増加の主要因としては、①「第1次5ヵ年計画」で東北部各都市における重点的建設によって都市人口の社会的増加、②大量の退役軍人（投降した国民党の軍人）を辺境開墾に移住させる政策が実施され、東北部に大規模の国営農場が開発にされたことによる農村人口の社会的増加、の2点にあったこと、また1958年以降にも中国政府が東北部に対する投資を継続したため、東北部の人口は穏やかに増加し続け、しかし、1960年代初期の「大躍進」、「人民公社」、66年から76年までの「文化大革命」、「上山下郷」など政治運動によって東北3省の都市人口の流出・流入が激しく、都市人口の変化へ大いに影響を与えたことを析出した。

最後に、第4節では、改革開放以降の東北3省の人口動態について、①改革開放以降の中国人口の変化、②改革・開放以降の東北部人口の低迷、③改革開放以降の家族構成、の3つの視点から分析した。

1978年改革開放以降、東北部の人口は流出する傾向を示し、特に農業人口の流出が顕著であったことがわかった。農村の改革開放政策によって農村地域には労働力の過剰が現れ、「脱農現象」が発生した。東北部の農村地域における過剰人口の流出経路には以下にあげる2つ方向性があった。①東北農村地域に経済停滞（「東北現象」）の衝撃を受け、沿海地域のように郷鎮企業の政策を実行することができず、過剰労働力が急増していることによって農村地域から過剰労働力が都市への流出したこと、②改革開放後、沿海地域には飛躍的経済発展しているのに対して、東北部には「東北現象」呼ばれる経済停滞現象が発生したことによって、東北3省から都市・農村人口が大量に沿海地域への流出したこと、であったことを明らかにした。

第3章では、第1章で論じた東北部における4つの段階にわたる政治・経済政策の改変によってもたらされた経済構造の変化に伴って、東北部諸都市がいかに形成され、そして変遷を遂げたか、また都市内部構造はどのように変化したかを考察した。

まず、第1節では、1858年以前、明清時代における東北都市の形成を、①北方諸民族による集住の痕跡、②明朝の遼東支配でつくられた城鎮、③清代後半における商業・交通の発達と都市の形成、のように3点に分けて論じた。

明朝の東北経略および女真族部落との「朝貢貿易」・「物々交換」など商業活動の発達によって、政治性格の強い軍事都市（城市）と商業都市の町（鎮）が建設された。明末清初、清朝の支配層や軍隊および追隨者たちが大挙にして中華地域に移住したことによって遼河南部地域に城と鎮が衰退していった。17世紀後半、北方からロシアの侵略を食い止めるために中満洲、北満洲に一連の軍事都市と、守備軍を支えるために農民の移住が進められ、軍事都市の周辺に官荘（移民の住む原始都市）が建設されたことを明らかにした。

つぎに、第2節では、植民地時代（1858-1945年）における東北部都市の変化について

の概要を、すなわち①交通輸送システムへの変化と地方中小都市の発生、②帝政ロシアおよび日本の国策鉄道会社による都市建設、の2点を検討した。

また、本節では、「満洲国」における都市立地計画、都市設計および都市構造について、長春、奉天（現瀋陽）、大連、ハルビンの四大都市を事例にして具体的な分析を行なった。

植民地時代（1858-1945年）の中国東北部の都市には一般商業資本、官僚資本と外国資本が並存し、その対立と結合には2つの段階があったことを論じた。すなわち、第1段階は、1932年以前の一般商業資本・官僚資本と外国資本との対立が、都市構造上に反映されたことである。そこでは、中国東北部の大中都市地域内には、外国投資による満鉄附屬地、一般商業資本・官僚資本による旧城内、という形で3つの資本がともに存在し、商埠地の設計上でも経済的な役割でもまったく異なる3つ市街地が建設され、共存した段階。第2段階は、「満洲国」建国後の官僚資本と外国資本との結合が中国東北部の経済構造を、農業経済から鉦工業経済に一転させたため、大都市が飛躍的に発展した。しかし、官僚資本・一般商業資本が浸透していた中小都市およびその背後に位置する広大な農村地域では依然として半封建の農業経済であったため、大都市との遊離現象が現れていた段階、であった。

さらに、第3節では、社会主義計画経済期（1949-78年）に東北部諸都市が社会主義思想に基づいていかに改造されたかを、①新中国における都市政策、②東北部都市の社会主義改造、について分析した。

特に、本節では、長春を事例にして、その政治的な消費都市から生産都市への変容について具体的に検討を行なった。

その結果、以下のことが明らかになった。1949年新中国建国後、東北部には重工業建設の最優先地域として投資が行なわれたため、東北部の諸都市は「満洲国」時に形成された政治・消費の性格が徹底的に払拭され、新たに生産機能を付け加えて生産都市として再生されることとなった。このような継続的な投資によって大中型国有企業が次々と東北部各都市に建設された。しかし、60、70年代には「小集中、大分散」や「三線都市」などの都市政策によって小都市の建設が重視され、大都市への投資が大幅に縮小された。特に、「文化大革命」の期間には、都市計画機構が撤収され、反都市化政策が実施された。そのため、60、70年代には東北部の都市機能は停滞し、都市は著しく荒廃したことを明らかにした。

最後に、第4節では、1978年改革開放以降における中国東北部都市の変遷について、①改革開放後中国における都市計画の再開、②「東北現象」下での東北諸都市の発展政策、を分析した。

特に、本節では、改革開放以降における中国東北部都市の変遷を、大連、瀋陽、ハルビン、特に長春を事例にして具体的に検討を行なった。

その結果、以下のことが明らかになった。1978年に北京で開催された第3回全国都市会議で決定された「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」という今後の都市計画と建設の方針に基づいて、中央政府は都市の管理権を都市政府に下放し、市政府の役割が拡大された。都市政府は都市建設の財政源を強化し、都市建設維持用の専用資金を自由に使える

ようになった。また改革開放後、中国政府は都市計画および土地の有償譲渡の権利を国家の統一管理から市政府に委譲したため、土地有償譲渡を市政府が一括して行なえるようになり、市政府は土地経営と不動産の開発を行ない、工業団地の開発、経済開発区の設定などが進められた。このようにして、市政府は都市全体を視野に入れ、計画することができ、土地売買で得たお金の一部を自由に使えたため、都市の新建設と再開発の資金源も獲得するようになったのである。

第4章では、第1章で述べたような東北部の4つの段階における政治・経済政策の改変によって生じた経済構造の変化を背景とする、東北部都市の構造発展に関する諸問題について論じた。

まず、第1節では、植民都市としてみた東北部都市の空間構造について、①中国都市の性格に関する議論、②東北諸民族の居住形態と漢人による植民都市の形成、③植民地都市の土地経営と空間構造、を考察した。

当初中国の都市は、王侯、貴族ら一部特権階級が数多くの貧窮隷属民を従え、消費生活を楽しむ空間に過ぎないとする考えが多かった。新中国の都市政策の出発点となった1949年3月の中共7期2中総で、毛沢東が「支配階級のための都市から人民のための都市へ、消費する都市から生産する都市へ」という方針を掲げており、当時の中国都市にはこのような状況が存在していた。しかし、第2次世界大戦後の中国史研究の成果と、他方ヨーロッパの封建社会から近代社会（市民社会）への変化とが相まって、中国の都市に対して異なった考え方が提出されるようになった。また、中国東北部の都市は、中華世界の「関外」という地にあつて、中華諸王朝の東北経略の拠点として成立したものがほとんどであった。そこでは地元住民は常に排除されていた。また、19世紀末からの都市近代化を、日本と帝政ロシアの植民地支配の下で経験し、中国人のほとんどは主体的にそれに参加することはできなかった。そのため、中国一般の都市とは異なる要素、すなわち「植民都市」の性格を内蔵しているといえよう。そうした東北都市が歴史的に備えた特異性は、新中国成立後の社会主義都市改造によって払拭されたかにみえたが、市民の不在、農村との断絶といった基本的問題は解決されずになお残り、真の意味での近代的都市づくりが始まったのは、改革開放以降と言えるであろう。本節では、第1章～第3章の論述を整理しながら、「植民都市」という視点から東北部都市の空間構造に検討を加えることとした。

また、第2節では、中国東北部における都市と農村の関係について、①「農村が都市を包囲する」から、「生産都市」の建設へ、②大衆動員に翻弄された都市―農村関係、③都市・農村間のギャップを埋めるために、の3つの視点から論じた。

また、ここでは、周辺農村地域を総体計画に取り込んできた長春市の例を考察してみた。

中国の都市政策は、毛沢東の都市理論に基づいて建国前の「農村が都市を包囲する」から、新中国成立後の「消費都市を生産都市へ」へ変化し、さらに改革開放以後、「大規模都市を抑制し、小都市を建設する」へ改変したことを明らかにした。同時に、改革開放後、大中都市については「都市の総体計画」の中で、都市内部の建設だけではなく、その周辺

農村地域も取り込んで計画するように定めてあった。

また、第3節では、社会主義計画期における東北部都市の社会主義改造—「単位」空間構造について、①社会主義計画経済期における都市土地の利用、②「単位」の成立とその役割、の2つの視点を論じた。

また、企業単位とその管理に関する中央政府と地方政府の役割は、長春を事例にして考察した。さらに、国营企業単位の実態は、長春市半導体工場を事例にして分析した。

1949年建国後、「単位」を基本とする都市内部の改造は、既存市街地におけるよりも、むしろソ連からの大型重工業プロジェクトの導入によって推進された。ソ連型大型プロジェクトとは、工場等の生産部門およびその関連部門の一切（従業員の居住関連部門、子弟の教育施設、娯楽・福祉関係、用水・道路等）をワンセットにして、工業地区を建設することである。こうした職住不分離の工作单位の形成は、効率的な生産を最大の目的とするものであるが、従業員に就職機会を提供するとともに、その家族に住宅や各種の福祉サービスを提供するという自己完結型の都市内空間組織を構成した。この「単位」を基本とする都市構造は、中国の社会主義計画経済における経済開発および発展に大きな役割を果たしたことを明らかにした。1949-77年の間、東北部諸都市における「単位」を中心とする小経済圏の都市構造の形成は、後に「改革開放」が始まった以降、「東北現象」と呼ばれた経済低迷を生じ、経済改革がなかなか進まなかった主要因となることを析出した。

さらに、第4節では、1978年改革開放以降における東北部都市の「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変について、①改革開放以降における都市土地の利用の改変、②東北部都市における「単位」改革に伴う都市計画と土地利用の改変、を分析した。

さらに、改革開放後、その国有企業の解体と解体後の土地再利用は、長春半導体工場を事例にして考察を行なった。

その結果は以下の通りである。東北部ではBOT都市開発方式によって計画経済期に形成された「単位」を中心とした都市構造が解体され、合理的な土地利用が実行された。また90年代に入った後、東北部諸都市には中央政府の中小企業の発展政策に基づいて、優遇政策が与えられたため、市内における中小企業の改革・進行が図られ、これら中小企業の経済発展、国際貿易の交流、新技術の導入、失業人員の吸収などの方面において大きな役割を果たしたことを析出した。

本研究では、中国東北部の政治・経済の変改に基づいた諸都市変遷の4段階、①自然発生の段階（1858年以前）、②植民地計画都市の段階（1858-45年）、③社会主義計画経済下の計画都市の段階（1949-77年）、④社会主義の特色を有する市場経済下の都市建設の段階（1978年以降）を分析した。前3段階では1978年改革開放以前における中国東北部都市の変化を多くの資料や論説から検討し、第4段階では1978年改革開放以降の中国東北部の現状を析出した。

その結果、東北部の諸都市は経済の改革開放に伴って「単位」都市から「市場」都市

へ再編されたことに明らかにした。

以上述べたことからまとめると、次の4点になるだろう。

①「単位」社会の解体

中国における社会主義生産都市の建設は、既存の都市内部構造を職住一体型の空間組織、すなわち「単位」につくり直すことによって進められてきた。中国では工場・学校・商店、さらに市役所といった行政機関すら、一つの「単位」を構成している。日本や欧米の場合と違って、それらは単なる職場ではなく、他の従業員家族と一緒に暮らす一種の地域社会である。中国のんびとは「単位」社会なしでは生きていけないのである。

大きな国営企業や国立大学など大きな「単位」は、職場や生活施設、医療・娯楽などの施設を完備し、周辺の「単位」とほとんど関係なしに存在する。構成員は、そうした自己完結型の「単位」で暮らしている。それに比べると、中・小規模の企業や商店の「単位」は必要とする生活施設のすべてを揃えているわけでないで、それらを外部に求めなければならない。こうした外部弱依存型の「単位」は私営企業や個人手工業が多かった旧市内にみられ、買い物や就学・通院などを通じて近隣の「単位」と結びついていた。

改革開放以降、「単位」の核となっていた企業の改革に伴って、その職住一体の性格を弱め、また構成員の同族意識も弛緩してきた。それは、経済自由化によってモノやサービスを「単位」外で容易に求められるようになったこと、また企業の改革や倒産によって「単位」内での職を失ったり、生活施設が閉鎖されてしまったことによる。前章で取り上げた国営長春市半導体工場の「単位」がその例であり、経営改善のための人員整理や食堂・浴場など生活施設用地の売却は1990年前半から始められていた。そして、最終的には株式会社化された後、「単位」は2001年に完全に解体されることになる。

国営長春市半導体工場にみられる経営改善から「単位」の解体に至る例は、東北部3省の企業単位において数多くみられる⁽¹⁾。それは、特に外部弱依存型の中小規模「単位」においていち早く、かつ広範に行なわれてきた。「単位」は単なる職場ではなく、生活を共有してきた地域社会である。構成員がその全人生を付託してきた運命共同体ともいえる。「単位」の解体は、その構成員個々に対してさまざまな人生の選択を迫ることとなった。早い段階で解雇されたが、新しい職を得て成功した人、就職できずに困窮している人、株式会社化によって経営者になった人、配分金を元手に新事業で活躍している人など、さまざまである。中国都市を規定してきた「単位」社会は、今や根底から突き崩されているといえるが、それに代わるべき地域社会の構図はいまだ見えていないというのが現状ではなかろうか。「単位」そのものが上位下達の政治・行政組織でもあっただけに、「単位」に代わる新たな都市内社会組織の構築を住民に期待することはできない。1998年3月の第9期全国人民代表大会において政府の報告から提示された企業・金融・政治の三大改革のうち、もっとも遅れているのは政治改革といわれるが、都

(1) 佐々木衛(2000)「企業改革の現状と人々の生活」、小川雄三編『中国東北の経済発展』、九州大学出版会、107-122頁。

市内社会組織をどのように再構築していくかを注意深く見つめる必要がある。

②都市の内部構造は並立型から結節型へ

産業革命以来、工業が都市のなかで発達し、多くの人口が都市に集中した。それに伴って都市の職業は多様化し、文化・娯楽の施設も増加した。現代の都市は、そうした多様な機能別に特化した地区が相互に結び合い、経済的・文化的に成長する機能地域または結節地域であるとされている。しかし、中国の都市は上海などごく一部を除き、そうした現代都市への成長を歩む前に、「単位主義」に基づく社会主義的生産都市の建設のために改造された。それは生産活動を促進し、社会的調和と政治的安定を図るために、都市住民のすべての活動を「単位」という空間的枠組みで統合しようとするものであった。それは党中央の指導により全国的に実施されたが、特に植民地都市として建設間もない東北部諸都市において徹底された。

中国の都市は「単位」の集合体とよくいわれる。しかし、「単位」はその内部における結びつきは強いが、他の「単位」との経済的・社会的つながりは弱い。「単位」をとりまく堅固な囲壁は、内部の結束を意味するとともに、外部への排除を誇示している。したがって、中国の都市は「単位」から構成されているとしても、それらが機能的に結びついているわけではない。「単位」は相互にほとんど関係なしに、空間的に近接・並立しているにすぎない。中国都市の内部地域は、機能的な結びつきをほとんど欠く「単位」の並立によって構成されているといえよう。個々の「単位」にとって重要なことは、「単位」相互の機能的結びつき（横の関係）ではなく、それぞれが属する中央政府や地方政府からの指令や党中央からの政治指導、すなわち縦の関係であったのである。このことは、特に中央政府が直接管理する大規模な国営企業において顕著であり、地元の市政府の権限が及ぶところではなかった。

長春市の場合、中国成立前に大規模な都市計画がなされていたこともあって、工場・商店等の企業単位と大学・病院等の事業単位は用途地区別に比較的適切に配置されていた。1990年代に入ると、長春市は「長春ハイテク産業開発区」（1991年）、「長春経済技術開発区」、「長春淨月潭旅行経済開発区」、「長春自動車経済貿易開発区」（以上、1993年）の四つの開発区を建設し⁽²⁾、市内の職住混雑地域にあった工場のほとんどを移転させた。その際、それぞれの「単位」は解体され、合理化された企業の本体のみが移り、多くの人員と用地が整理された。国営長春市半導体工場の例から知られるように、「単位」の跡地には集合住宅が建設され、一部には商業施設も設けられて、住宅地区として機能純化しつつあるように見受けられる。

人民広場を中心とする半径2キロ以内の都心地域では、最初の都市計画期の街路パターンや建築物がほとんどそのまま残され、周辺地区に比べて開発があまり進んでいなか

(2) 長春市地方誌編纂委員会著『長春市誌・総誌』、吉林人民出版社出版、2000年参照。

った。しかし近年は、各所で巨大な高層ビルの建設が進み、主要街路には高級洋品店が入居する百貨店やしゃれたレストランが並んで、夕刻時には人々が道路に溢れている。明らかに業務中心地区(CBD)や都心商業地区の形成が進行中であることを見て取れる。

「単位」の解体により、市民は自らの住宅を市内や郊外の新住宅地に求めるようになった。特に、郊外住宅地の水平的拡大は急ピッチに進んでいる。同時に、市民はさまざまな都市サービス（買い物・娯楽・文化など）を求めて都心にやってくるようになり、これに応えるように都心も諸施設を新設・拡大し、その求心的な都市機能を高めている。その結果、長春市を含む東北部諸都市は従来の「単位」並列タイプの都市構造から、明確な都心を有し、それぞれ特化・関連し合う用途地域からなる結節（機能）地域タイプの都市構造へと変化している。

都市の経済についても、「単位」を基礎とした小経済圏から、市政府が計画・誘導する地域経済圏へ拡大している。地域においては市政府の役割が重視されるようになり、市政府が自主管理権を発揮して、統一的、総合的な都市プランを計画するようになってきた。

③都市内モビリティの急増と対策

都市内部構造が「単位」並列タイプから都心を有する機能地域タイプへ変貌するに伴って、さまざまな都市問題が発生している。そのなかで緊急に取り組む必要があるのは都市交通システムの整備である。

「単位」解体前、都市住民の1日の行動（日常生活）は、「単位」敷地の大小、主要施設の整備状況によって若干異なるが、多くはきわめて狭い範囲に限られていた。日常生活に必要な施設がほぼ揃っている自己完結型単位では、人びとは「単位」の敷地内で暮らしていた⁽³⁾。自己完結型単位は郊外に建設された工場単位に多いが、都心への距離が遠いために、敷地内の施設を利用するのがほとんどであった。一方、必要施設の一部を欠いている外部弱依存型単位や外部強依存型単位は旧市内に多いが、近くに解放前からの商店や浴場、映画館を核とする「単位」があり、また解放後に開設された公共施設の「単位」があり、それらを日常的に利用することができた。したがって、新市街と旧市街では人の動きに質的違いはあるものの、量的にはいずれも少なかった。さらに、都心に集散する全市的な人の流れは、いずれの都市においても小規模であった。

改革開放以降、経済自由化の進行、「単位」解体に伴う産業間の労働人口の流動化、郊外住宅地の増加などが原因して、都市住民の日常生活範囲は急速に拡大している。生活パターンは職住一体型から職住分離型へと変化し、また生活水準の向上に伴ってショッピング・レジャーなどのための移動が活発化している。さらにまた、産業間、企業間の壁が破られ、ヒト・モノの全市的流動も急増している。

(3) 柴彦威 (1991) 前掲 (19)、全 24 頁。

歴史の比較的浅い東北部都市では、都市計画による幅広い道路が四通八達しているが、近年における経済自由化と「単位」解体による都市内部構造の変化に対応できなくなっている。自動車交通量の激増、流動コースのめまぐるしい変化などに対応できる都市交通システムの整備が極度に遅れているためである。自動車と自転車・歩行者の分離、交差点信号などの交通標識の未整備、皆無に等しい自動車・歩行者の交通マナーなどが原因して、交通事故の激増、長時間の渋滞といった諸問題が惹起している。社会主義市場経済路線を突っ走っている中国の現状をみると、都市内交通問題は都市の経済発展の阻害因子として取り上げられる恐れがあるが、市場経済諸国の数多くの先例を教訓とするならば、行政みずから積極的に都市環境の保全、住民の健康安全の立場からその解決に取り組む必要がある。この問題にどのように取り組むかは、全国的な課題だけに、東北部諸都市の行政手腕が試されるところである。

④緑ゆたかな都市環境の創造

植民地時代、関東軍特務部、満鉄調査会、「満洲国」3者により計画された瀋陽、長春、大連、ハルビンなどのような東北部大都市は、既に都市の外観美が考慮され、幅広い道路、先進の上下水道、大面積の公園緑地が設けられたのである。例えば、長春市は、かつて「満洲国」の首都として建設され、その大枠は解放後も大きく改変されることもなかったため、緑が多い都市として知られている。緑地面積は5,109ヘクタールで、これは同市総面積の38.2%（緑地化率）を占め、緑の豊富さは全国第3位といわれる。この緑の遺産を今後どのように保ち、都市の発展に役立てるかは、長春市の重要な課題であろう。

東北部3省は、第1次五カ年計画期（1953-57年）には大型プロジェクトが集中投資され、多くの国営企業が立地した。しかし、それらの管理は中央政府の手中にあり、利益の多くは中央に上納されていた。国営企業の存在は、当該都市の行政機関にとって無視できないものであったが、権限の及ぶところではなかった。東北部3省の行政機関は概して、その歴史的成立過程から中央政府の指令などをやや硬直的とさえ見えるやり方で実行しようとする面があるといわれる⁽⁴⁾。長春市も、その例に洩れない。

しかし、経済自由化と国有（国営）企業改革によって、長春市は全市的な観点からの都市計画を実施できるようになった。同市内の有力国有企業の改革は緒についた段階であり、今後の帰趨は判然としないが、それらを取り込んだ長春市の長期的発展策を衆智を尽くして検討する必要がある。長春市に立地する大企業は、幸い環境負荷の比較的小さい業種である。したがって、長春市がこれまで取り組んできた「緑ゆたかな都市づくり」は、これまでの生産力重視の「単位」社会に代わるべき、「市民生活」を大切にする都市づくりと矛盾しないであろう。そのためにも、「単位」解体後に長春市で起こ

(4) 佐々木衛（2000）前掲（29）、全30頁。

っている現象を注意深く観察し、それを望ましい方向へ適切に誘導していく必要がある。

本研究に続く研究課題としては、改革開放以降に行なわれた土地制度改革や住宅制度改革が、都市計画にどのように活かされ、それによって都市構造がどのように再編成されてきたかという事実関係を確認すること、それらは都市経済の活性化のために採られた措置であったとしても、「市民」の生活と安全を守るという、現代都市の基本概念にいささかでも接近するものであったかを検証することがある。東北部以外の中国他地方および国外の都市に事例を求め、それらとの比較研究を通して、東北部都市の持続的発展の可能性を探りたい。

参考文献

- (1) アジア政経学会編『中国政治経済綜覧』、一橋書房、1954年。
- (2) 天野元之助著『現代中国経済史』、雄渾社、1967年。
- (3) 天野元之助著『現代中国経済論』、ミネルヴァ書房、1966年。
- (4) 北京国際城市発展研究院編『中国城市監皮書』、中国時代経済出版社、2003年。
- (5) 柴彦威著『中日都市構造比較研究』、北京大学出版会、1999年。
- (6) 柴彦威著「中国都市の内部地域構造」、『人文地理』、43-6、1991年。
- (7) 柴彦威著「中国都市の内部地域構造—蘭州市を例として—」、『人文地理』43-6、1991年。
- (8) 長春市地方誌編纂委員会編『長春市誌・総誌』、吉林人民出版社、2000年。
- (9) 長春市統計局編『長春経済統計年鑑 1992-1998』、中国統計出版社。
- (10) 長春市統計局編『長春統計年鑑 2001-2002』、中国統計出版社。
- (11) 唱新著『グローバルゼーションと中国経済』、新評論、2002年。
- (12) 唱新著『グローバル時代における地域統合の可能性 —中国吉林省から見た北東アジア地域交流の現状と将来—』、『季刊 中国総研』、Vol. 5-1、No. 14、2001年
- (13) 程紅著『城市経済』、人民出版社、1994年。
- (14) 陳オ・袁樹人著『東北亜区域合作与図們江地区開発』、東北師範大学出版社、1996年。
- (15) 陳佳貴主編『中国社会保障発展報告 1997~2001』、社会科学文献出版社、2001年。
- (16) 陳立行著『中国の都市空間と社会的ネットワーク』、国際書院、1994年。
- (17) 陳文輝著『中国経済結構概論』、山西経済出版社、1994年。
- (18) 陳文燦・金曉斌著『中国経済特区研究』、復旦大学出版社、1996年。
- (19) 陳文軍・蔣ヨ明著『国有企業戦略性改組中財会問題研究』、立信會計出版社、2000年。
- (20) Chou Chin-sheng (1974) “*An economic history of China*”, Program in East Asian Studies, Western Washington State College.
- (21) 中国郷鎮企業年鑑編輯委員会編『中国郷鎮企業年鑑 1989-2001』、農業出版社。
- (22) 中国研究所訳『中国第1次5カ年計画』、東洋経済新報社、1956年。
- (23) ジョエル・E・コーエン著『新「人口論」 生態学のアプローチ』(重定南奈子・瀬野裕美・高須夫悟訳)、農山林漁村文化協会、1998年。
- (24) A・エクスタイン、W・ガレンソン、劉大中著『中国経済発展』(市村真一監訳)、東南アジア研究叢書14、創文社、1979年。
- (25) 海老名誠・伊藤信悟・馬成三著『WTO加盟で中国経済が変わる』、東洋経済新報社、2000年。
- (26) 園田一亀著『明代建州女直史研究』、国立書院、1952年。
- (27) 藤村幸義著『10億人のテイクオフ：中国経済改革のゆくえ』、中央経済社、1985年。
- (28) 福田成美著『デンマークの環境に優しい町づくり』、新評論、1999年。
- (29) 第一学習社編集部編『最新世界史図表』、第一学習社、1999年。
- (30) 《当代中国》叢書編集部編『当代中国的基本建設』、中国社会科学出版社、1989年。
- (31) 董彦平著『ソ連軍の満洲進駐』、原書房、1982年。
- (32) 董志凱主編『1949-1952年中国経済分析』、中国社会科学出版社、1996年。
- (33) ピーター・ドウス著「日本／西欧列強／中国の半植民地」、『岩波講座 近代日本と植民地2 帝国統治の構造』、岩波書店、1992年。
- (34) 藤田弘夫著『権力はなぜ都市を必要とするか—』、中央公論社、1993年。
- (35) 藤田昌久・Paul Krugman・Anthony J. Venables 著『空間経済学——都市・地域・国際貿易の新しい分析——』、東洋経済新報社、2000年。
- (36) 細谷良夫著「マンジュと「満洲国」」、『シリーズ世界史への問い8 歴史のなかの地域』、岩波書店、1990年。

- (37) 古沢賢治著『中国経済の歴史的展開：原蓄路線から改革・開放路線へ』、ミネルヴァ書房、1993年。
- (38) J. ガーリ著『中国経済と毛沢東戦略』、岩波書店、1978年。
- (39) N・ギンズバック著「中国の都市化に関する若干の展望2 ―毛沢東の都市概念―」（橋爪若子訳）、『地理』第28巻、第2号。
- (40) 郭振英著『九十年代中国経済的走向』、新華出版社、1993。
- (41) 国家経済委員会経済体制改革局編『中国经济管理政策法令選編 1979年1月―1983年6月[下]』、経済科学出版社、1983年。
- (42) 顧万春・李榮先著『長春城市変遷』、長春出版社、1998年。
- (43) 半藤一利著『ソ連が満洲に侵攻した夏』、文藝春秋、1999年。
- (44) 韓繼志主編『国有企業改革』（世紀改革叢書）、中国人民大学出版社、1999年。
- (45) 韓繼志主編『住房制度改革』（世紀改革叢書）、中国人民大学出版社、1999年。
- (46) 「哈爾濱統計年鑑」編委会編『哈爾濱統計年鑑 1999-2002』、中国統計出版社。
- (47) 長谷川啓之著『アジアの経済発展と政府の役割』、文眞堂、1995年。
- (48) 平川均・石川幸一著『新・東アジア経済論 ―グローバル化と模索する東アジア―』、ミネルヴァ書房、2001年。
- (49) 賀耀敏著『中国経済史』、人民出版社、1994年。
- (50) 胡欣・邵秦・李夫珍著『中国経済地理』（青木英一・上野和彦・北村嘉行訳）、大明堂、1993年。
- (51) 黒龍江省統計局編『黒龍江統計年鑑 1993-2002』、中国統計出版社。
- (52) 胡兆量著『中国区域発展導論』、北京大学出版社、1999年。
- (53) 池田誠・田尻利・山本恒人・西村成雄・奥村哲著『中国工業化の歴史―近現代工業発展の歴史と現実―』、法律文化社、1982年。
- (54) 入江昭著『日中関係 この百年』、岩波書店、1995。
- (55) 石田興平著『満洲における植民地経済の史的展開』、ミネルヴァ書房、1964年。
- (56) 石原享一著『中国経済の国際化と東アジア』、アジア経済研究所、1997年。
- (57) 石原享一著『中国経済の多重構造』、アジア経済研究所、1991年。
- (58) 吉林省統計局編『吉林社会経済統計年鑑 1988-1991』、中国統計出版社。
- (59) 吉林省統計局編『吉林統計年鑑 1993-2002』、中国統計出版社。
- (60) 蔣一葦・林凌主編『城市改革与企業改革』、经济管理出版社、1988年。
- (61) 解学詩監修・解題『関東州及び満鉄の食糧配給 復刻版』（満洲国機密経済資料 第15巻）、本の友社、2001年。
- (62) 解学詩監修・解題『経済政策 復刻版』（満洲国機密経済資料 第2巻-第3巻）、本の友社、2000年。
- (63) 解学詩監修・解題『鉱業 石炭 復刻版』（満洲国機密経済資料 第10巻-第11巻）、本の友社、2001年。
- (64) 解学詩監修・解題『産業五ヵ年計画 復刻版』（満洲国機密経済資料 第8巻-第9巻）、本の友社、2000年。
- (65) 解学詩監修・解題『生産指数と物価指数 復刻版』（満洲国機密経済資料 第16巻）、本の友社、2001年。
- (66) 解学詩監修・解題『農業移民 復刻版』（満洲国機密経済資料 第18巻）、本の友社、2001年。
- (67) 解学詩監修・解題『農業生産と農産品の買い入れ 復刻版』（満洲国機密経済資料 第13巻-第14巻）、本の友社、2001年。
- (68) 解学詩監修・解題『北辺振興計画 復刻版』（満洲国機密経済資料 第12巻）、本の友社、2001年。
- (69) 解学詩監修・解題『満洲国経済一般状況 復刻版』（満洲国機密経済資料 第6巻-第7巻）、本の友社、2000年。

- (70) 解学詩監修・解題『満鉄経済調査資料 復刻版』(満洲国機密経済資料 第4巻-第5巻)、本の友社、2000年。
- (71) 解学詩監修・解題『労務統制 復刻版』(満洲国機密経済資料 第17巻)、本の友社、2001年。
- (72) 上村幸治著『中国路地裏物語』、岩波書店、2001年。
- (73) 金本良嗣著『都市経済学』、東洋経済新報社、1997年。
- (74) 神田信夫著「中国東北地方の歴史と文化—満洲・漢—」、三上次男・神田信夫編『東北アジアの民族と歴史』、民族の世界史3、山川出版、1989年。
- (75) 片岡幸雄著「中国改革・開放と対外直接投資導入の実態分析」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第1号、広島経済大学経済学会、2003年。
- (76) 加藤弘之著「農村工業化、都市化と人口流動」、『講座現代アジア2、近代化と構造変動』、東京大学出版会、1996年。
- (77) 加藤弘之著『地域の発展』(シリーズ現代中国経済6)、名古屋大学出版会、2003年。
- (78) 加藤弘之「中国—社会主義市場経済の実像—」、渡辺利夫編著『アジア経済読本 第3版』、東洋経済新報社、2003年。
- (79) 川井伸一著『中国企業改革の研究 —国家・企業・従業員の関係—』、中央経済社、1996年。
- (80) 建築学会新京支部編『満洲建築概説』、満洲事情案内所、1940年。
- (81) 菊地道樹著「郷鎮企業の発展の軌跡と展望」、石原亨一編『「社会主義市場経済」をめざす中国—その課題と展望—』、アジア経済研究所研究叢書434、アジア経済研究所、1993年。
- (82) 木村克美他著『中国東北地方の投資環境—相互比較の視点から—』、日中東北開発協会、1993年。
- (83) 国家統計局人口与就業統計司編『中国人口統計年鑑 1991-2001』、中国統計出版社。
- (84) 國務院總務廳統計處編纂『康德七年刊行満州帝国統計年鑑』(復刻版)、文生書院、2000年。
- (85) 國務院總務廳臨時國勢調査事務局編『康德七年臨時国勢調査報告』(復刻版)、文生書院、2000年。
- (86) 孔経緯著『中国東北地区経済史』、吉林教育出版社、1994年。
- (87) 河地重蔵他著『アジアの中の中国』、世界思想社、1991年。
- (88) 河地重蔵・藤本昭・上野秀夫著『現代中国経済とアジア 市場化と国際化』、世界思想社、1994年。
- (89) 河地重蔵、藤本昭、上野秀夫著『中国経済と東アジア圏』、世界思想社、1998年。
- (90) 小峰和夫著『満洲 起源・植民・覇権』、お茶の水書房、1991年。
- (91) 小宮隆太郎著『現代中国経済 日中の比較考察』、東京大学出版会、1989年。
- (92) 小島麗逸著『現代中国の経済』、岩波書店出版、1997年12月。
- (93) 小島麗逸著『中国経済と技術』、勁草書房、1975年。
- (94) 小島麗逸著『中国都市化と農村建設』、龍溪書社、1978年。
- (95) 小島麗逸他著『発展途上国の都市政策と社会資本建設』研究双書459、アジア経済研究所、1996年。
- (96) 児島襄著『満州帝国』第2巻、文藝春秋、1975年。
- (97) 越沢明著『植民地満洲の都市計画』、アジア経済研究所、1978年。
- (98) 越沢明著「中国の都市政策と都市計画論」、『土地住宅問題』No.47、土地住宅問題研究センター、1978年。
- (99) 越沢明著「長春の都市計画史(1905~1945年)」、『日中経済協会会報』、No.165、169、1978年。
- (100) 越沢明著「大連の都市計画史(1898~1945年)」、『日中経済協会会報』、No.134、136、1984年。

- (101) 越沢明著「長春の都市計画（座談会記録及び越沢明解説）」、中国研究所『中国研究月報』、32-3、1978年。
- (102) 工藤市兵衛・趙大生著『中国の企業経営と投資環境』、同友館、1994年。
- (103) 草野分雄著『現代中国経済史研究』、お茶の水書房、1985年。
- (104) 草野文男著『中国経済の構造と機能』、拓殖大学研究所、1982年。
- (105) 李京文・鐘昌標・葛新權著『21世紀的中国経済発展戦略』、中国城市出版社、2002年。
- (106) ポール・R・クルーグマン著『経済発展と産業立地の理論 ―開発経済学と経済地理学の再評価―』（高中公男訳）、文眞堂、1999年。
- (107) 李建民・原新・王金營著『持続的挑戦 21世紀中国人口形勢、問題と対策』、科学出版社、2000年。
- (108) 李振泉・石慶武著『東北経済区経済地理総論』、東北師範大学出版社、1998年。
- (109) 李宗植・張潤君著『中華人民共和国経済史 1949-1999』、蘭州大学出版社、1999年。
- (110) 李玉峰著『中国城市土地財産制度的法経済学研究』、中国計画出版社、2002年。
- (111) 劉恵吾・劉学照著、『中国からみた日本近代史』、早稲田大学出版部、1987年。
- (112) 劉江主編『全国生態環境建設企画』、中国工商聯合出版社、1999年。
- (113) 劉文甲著『土地管理縦横談』、中国大地出版社、1999年。
- (114) 劉曉路著『中国経済地理』、人民出版社、1994年。
- (115) 劉仲藜著『奠基 ―新中国経済五十年―』、中国財政經濟出版社、1999年。
- (116) 丸川知雄著『労働市場の地殻変動』（シリーズ現代中国経済 3）、名古屋大学出版会、2002年。
- (117) 満州文化協会「昭和8年」版の復刻版、「満州年鑑 1-11」、『植民地年鑑 1-11』所収、日本図書センター、1999年。
- (118) 丸山伸郎編『転機に立つ中国経済：新経済政策の諸様相とその背景』、アジア経済研究所、1985年。
- (119) 松丸道雄・池田温・斯波義信・神田信夫・濱下武志著「中国史一明〜清一」、『世界歴史大系』、山川出版、1999年。
- (120) 松本俊郎著『「満洲国」から新中国へ ―鞍山鉄鋼業からみた中国東北部の編成過程―』、名古屋大学出版会、2000年。
- (121) 松本俊郎著『侵略と開発 日本資本主義と中国植民地化』、お茶の水書房、1988年。
- (122) 松本隆晴著『明代北辺防衛体制の研究』、汲古書院、2001年。
- (123) 松村高夫・解学詩・江田憲治編著『満鉄労働史の研究』、日本経済評論社、2002年。
- (124) 三村浩史著『地域共生の都市計画』、学芸出版社、2000年。
- (125) 三上次男他編『東北アジアの民族と世界』（民族の世界史3）、山川出版社、1989年。
- (126) 南満洲鉄道株式会社調査課編「一般民地」上、『満洲旧慣調査報告書』前編第4巻、1914年。
- (127) 南満洲鉄道株式会社総裁室地方部残務整理委員会編『満鉄附属地経営沿革全史』上巻、龍溪書舎、1977年。
- (128) 宮下忠雄・上野秀夫著『中国経済の国際的展開』、ミネルヴァ書房、1975年。
- (129) 宮下忠雄著『文革と中国経済』、所書店、1970年。
- (130) 宮下忠雄著『新中国の経済制度』（神戸経済学叢書I）、神戸大学研究叢書刊行会、1964年。
- (131) 宮澤知之著「両税法の社会―農村に生きる人々―」、『朝日百科 世界の歴史 47、土地と身分』、朝日新聞社、1989年。
- (132) 溝口敏行・松田芳郎著『アジアにおける所得分配と貧困率の分析』、多賀出版、1997年。
- (133) 森川洋著『都市と地域構造』、大明堂、1998年。
- (134) 長野暹著『現代中国経済の構造分析』、九州大学出版会、1996年。
- (135) 長岡新吉・太田和宏・宮本謙介著『世界経済史入門』、ミネルヴァ、1992年。

- (136) 中込正樹著『都市と地域の経済理論』、創文社、1996年。
- (137) 中兼和津次著『講座現代亜細亜 2、近代化と構造変動』、東京大学出版会、1996年。
- (138) 中兼和津次著『経済発展と体制移行』（シリーズ現代中国経済 1）、名古屋大学出版会、2002年。
- (139) 中兼和津次著『中国経済発展論』、有斐閣、1999年。
- (140) 中嶋嶺雄著『中国現代史』、有斐閣、1981年。
- (141) 中嶋嶺雄著『中国—歴史・社会・国際関係—』中公新書 652、中央公論社、1982年。
- (142) 日本都市計画学会九州支部編『アジアの都市計画』、九州大学出版会、1999年。
- (143) 西嶋定生著『中国経済史研究』、東京大学出版会、1966年。
- (144) 西澤泰彦著『図説「満洲」都市物語 ハルビン・大連・瀋陽・長春』、河出書房新社、1996年。
- (145) 野口鉄郎著『資料中国史—前近代編—』、白帝社、1999年。
- (146) 野澤伸平著『中国江南の都市づくり —水のまちの環境形成—』、山川出版社、2000年。
- (147) 岡部達味・佐藤経明・毛里和子著『中国社会主義の再検討』（国際研究叢書 32）、日本国際問題研究所、1986年。
- (148) 小川雄平著『中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして—』、九州大学出版会、2000年。
- (149) 小川和男著『北東アジア経済紀行』、日本経済評論社、1996年。
- (150) 大橋英夫著『経済の国際化』（シリーズ現代中国経済 5）、名古屋大学出版会、2003年。
- (151) 小野寺淳著「中国における土地制度改革と都市形成—珠江デルタ地域、深圳市の事例から」、『アジア経済』、38-6、1997年。
- (152) 大塚恒雄著『中国経済近代化の史的展望』、白桃書房、1982年。
- (153) 彭敏他著『当代中国的基本建設 上』、中国社会出版社、1989年。
- (154) R. ヒューゲット著『地域システム分析』（藤原健蔵・米田巖訳）、古今書院、1989年。
- (155) 遼寧省統計局編『遼寧統計年鑑 1993-2002』、中国統計出版社。
- (156) 佐々木信彰著『現代中国経済の分析』、世界思想社、1997年。
- (157) 世界銀行著『東アジアの奇跡 —経済成長と政府の役割—』（海外経済協力基金開発問題研究会訳）、東洋経済新聞社、1998年。
- (158) 関口末夫著『中工業化と日本からの直接投資と技術移転』、総合研究開発機構発行、1988年。
- (159) 関満博著『日本企業/中国進出の新時代 大連の10年の経験と将来』、新評論、2000年。
- (160) 沈立人著『中国経済・重大決策始末』、江蘇人民出版社、1999年。
- (161) 「瀋陽年鑑」編委会編『瀋陽年鑑 1999-2002』、中国統計出版社。
- (162) 清水義汎著『中国経済の諸問題』、泉文堂、1959年。
- (163) Si-ming "A Comparative Study of the Urban Land Use Patterns in Guangzhou and Hong Kong" (Hong Kong: Department of Economics, University of Hong Kong, Discussion Paper 79, 1986)。
- (164) Sit, V. F. S., ed., (1985) : *Chinese cities; the growth of the metropolis since 1946*, Oxford University Press, 239p.
- (165) 総合研究開発機構編『中国・東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』、総合研究開発機構、1988年。
- (166) 総合研究開発機構編『中国の地域開発戦略に関する研究 —中国の地域経済開発 (2) —』、総合研究開発機構、1995年。
- (167) 孫敬之主編『中国経済地理概論』、商務印書館出版社、1994年。
- (168) 孫経緯著『新編中国東北地区経済史』、吉林教育出版社、1994年。
- (169) 孫尚清著『中国経済の改革と発展』、御茶の水書房、1999年。

- (170) A. L. ストロング著『中国からの手紙』第1巻、みすず書房、1965年。
- (171) Sun Jingzhi (1988) “*The economic geography of China*” Hong Kong ; New York Oxford University Press.
- (172) 鈴木隆史著『日本帝国主義と満州 1900～1945 上・下』、塙書房、1992年。
- (173) 許衛東著「中国における工業配置と都市の成長」、『新地理』37-3、1989年。
- (174) 高橋泰隆著『日本植民地鉄道史 鉄道史叢書③』、日本経済評論社、1995年。
- (175) 高木直人著『転換期の中国東北経済 ―拡大する対日経済交流―』、九州大学出版会、1997年。
- (176) 富永健一著『マ・フクス・ヴェーバーとアジアの近代化』、講談社、1998年
- (177) Wing-shing Tang, *The Urban Land Development Process in China, 1949-76* (Hong Kong: Department of Geography, The Chinese University of Hong Kong, occasional Paper 108, 1990)。
- (178) 塚瀬進著『中国近代東北経済史研究 ―鉄道敷設と中国東北経済の変化―』、東方書店、1993年。
- (179) 辻康吾他編『遼寧省 新生はかる重工業基地』、弘文堂、1992年。
- (180) 上野和彦著『現代中国の経済地理』、大明堂、1997年。
- (181) 若林敬子著『中国の人口問題』、東京大学出版社、1989年。
- (182) 王長江主編『中国共産党建設 80 年』、上海人民出版社、2001年。
- (183) 汪海波主編『中国経済效益問題研究』、经济管理出版社、1991年。
- (184) 王夢奎著『中国社会保障体制改革』、中国發展出版社、2001年。
- (185) 王勝今著『中国の都市人口と生活水準：瀋陽・長春・ハルビン』、アジア経済研究所、1994年。
- (186) 王曙光著『詳説中国改革開放史』、勁草書房、1996年。
- (187) 伍柏麟著『中国市場化改革理論 20 年：1978-1998』(中国経済改革 20 年系列研究 1)、山西経済出版社、1999年。
- (188) E. L. ウィールライト・B. マクファーレン著『中国経済の解剖：社会主義への中国の道』(山田坂仁訳)、サイマル出版会、1970年。
- (189) 謝光輝・熊小蘭著『中国経済地理』、中国財政経済出版社、2001年。
- (190) ダニエル・ヤーギン・ジョゼフ・スタニスロー著『国家対市場 上下』(山岡洋一訳)、日本経済新聞社、2001年。
- (191) 山田浩之・西村周三・綿貫信一郎・田淵隆俊著『都市と土地の経済学』、日本評論社、1995年。
- (192) 山本有造著『「満洲国」の研究』、京都大学人文科学研究所、1993年。
- (193) 山本有造著「生産力のマクロ的研究・序説―「満洲国産業生産指数」の検討を中心に―」、『経済研究』、Vol. 47、No. 2、一橋大学経済研究所、1996年。
- (194) 山本有造著『日本植民地経済史研究』、名古屋大学出版会、1992年。
- (195) 柳沢遊著『日本人の植民地経験 大連日本人商工業者の歴史』、青木書店、1999年。
- (196) 巖善平著『中国経済の成長と構造』、勁草書房、1992年。
- (197) 巖善平著『農民国家の課題』(シリーズ現代中国経済 2)、名古屋大学出版会、2002年。
- (198) 矢吹晋・S・M ハーナー著『中国の経済 第2版』、蒼蒼社、1998年。
- (199) 楊武主編『中国経済地理』、中央民族学院出版社、1989年。
- (200) 楊義申著「社会主義計画経済期における中国東北部の都市発展」、『広島経済大学安芸論叢』第10号、広島経済大学大学院生協議会、2001年。
- (201) 楊義申著「中国東北部都市における国有企業の形成とその「スクラップ・アンド・ビルト」」、『広島経済大学安芸論叢』第11号、広島経済大学大学院生協議会、2002年。
- (202) 楊義申著「改革開放以降の中国東北部の再編 ―長春市を事例にして―」、『広島経済大学経済研究論集』、第26巻第1号、2003年。

- (203) 矢内原忠雄著『満洲問題』、岩波書店、1934。
- (204) 余ビン雕著「東北地区工業化および対外経済開放に関する試論」、『中国・東北地区の工業化と日本からの直接投資と技術移転』、総合研究開発機構、1988 年。
- (205) 横山宏章著『中華民国史』、三一書房、1996 年。
- (206) 与謝野晶子・寛著『満蒙遊記』大阪屋号書店（『世界紀行文学全集 11・中国編 I』修道社刊所載）、1930 年。
- (207) 張晋藩主編『中国百年法制大事縦覧 1900-1999』、法律出版社、2001 年。
- (208) 張泓銘著『住宅経済学』、上海財經大学出版社、1998 年。
- (209) 鄭弘毅主編『農村城市化研究』、南京大学出版社、1998 年。
- (210) 趙曉雷著『新中国經濟理論史』、上海財經大学出版社、1999 年。
- (211) 中共大慶委員会「大慶紅旗凝聚着周總理的心血」、『人民日報』、1977 年 1 月 7 日。
- (212) 中国城市建設与管理手冊編輯委員会編『中国城市建設与管理手冊』、中国建筑工業出版社、1987 年。
- (213) 中国城市地圖集編輯委員会編『中国城市地圖集』、中国地圖出版社、1994 年。
- (214) 《中国開放城市與經濟特区》編輯委員会主編『中国開放城市與經濟特区』、經濟科学出版社、1986 年。
- (215) 中国社会主义建設編写組編『中国社会主义建設』、遼寧人民出版社、1986 年。
- (216) 中国統計出版社編『中国城市統計年鑑 1988-2001』、同局。
- (217) 中国対外経済貿易年鑑編輯委員会編『中国対外経済貿易年鑑 1991-2002』、中国展望出版社。
- (218) 中央財經領導小組辦公室編『中国經濟發展五十年大事記（1949.10-1999.10）』、人民出版社、1999 年。

【付記】:

本論文は、4回の現地調査を踏まえて、膨大な収集資料を整理してまとめたものである。本論文では、中国東北部における 1858 年から現在に至るまでの4つ経済発展の過程を検証し、これを基に中国東北部における人口動態の特徴を全国のそれと対比しながら摘出し、また東北部における都市の成立とその構造変化を実証的に論じ、さらに東北部都市の構造変化に関する諸問題を踏まえて考察した。しかし、近年の中国における飛躍的な経済発展に伴って、東北部都市内においても土地制度および住宅制度の改革が行なわれたため、都市計画が再編されている。本論文では、これに関する入手資料が非常に貧弱であったため、十分に論述することができなかった。今後の課題として引き続き研究する必要があると思われる。また本論文には多様な地図を使い、膨大なデータを処理することによって完成したものであったため、疎漏や不測のミスも多いと思われる。先生方および諸先輩のご指正を乞う次第である。

そして本学位論文の作成にあたっては、多くの方々のご協力をいただいた。ご指導を頂いている恩師の箱木眞澄教授には、過去の3年間において、私の研究を丁寧に指導し、論文を細かく訂正していただいた。厚くお礼を申し上げる。つねに暖かく見守って頂いている恩師の藤原健蔵教授には、第1回目の現地調査の時に、同行を頂き、現場検証を通じて研究手法や、地図作成法や、データ分析法など数々の有益なご指導を賜り、また論文作成の際に、新しい研究方法を含め多くの啓発を賜った。深謝申し上げます。副ゼミでご指導いただいた溝口敏行教授にはゼミの報告や、大学院での研究会などの機会を通じて研究方向を含め多くの示唆を賜った。深く感謝申し上げます。中川栄治、有元正雄、安藤幹夫、片岡幸雄各教授には本研究にとって不可欠な情報や文献を直接ご提供いただいた。心より感謝の意を表したい。本論文の資料収集および作成に際し、本学の図書館、地域経済研究所の協力をいただいた。衷心よりお礼申し上げます。

さらに、本研究を行なうにあたって筆者は、4回にわたって現地調査を行なった。1回目(1999年8月～10月)の調査は、中国およびロシアで実施し、2回目(2000年8月～9月)、3回目(2002年2月～3月)、4回目(2003年2月～3月)の調査は、中国東北部で行なった。ロシアではモスクワ、サンクトペテルブルグ、イルクーツクなどの都市を訪問し、モスクワ大学の図書館を利用させていただき、都市構造に関する市街地地図、建築物の配置・景観などの資料収集・撮影を行なった。一方中国では、大学・

研究機関・市政府を訪問し、関係者との研究討議や資料収集を行なった。訪問した都市は、長春、吉林、瀋陽、大連、ハルビン、白城および北京であり、訪問討議した研究機関は、吉林社会科学院・中国科学院長春地理研究所・東北師範大学および北京大学都市環境系であった。また調査対象の工場は、長春市内に立地している中型国営企業の長春市半導体工場であった。ここにはすべての協力していただいた政府機関、研究所、大学、図書館、および討議によって意見を直接的に賜った方々の御氏名は割愛させていただいたが、厚く御礼申し上げる次第である。

本日、ここに提出する学位論文は、2年間にわたり奨学金を交付していただいた日本政府への報告であり、かつ母校広島経済大学の先生方の期待に対する答えでもある。筆者はこの論文の完成をきっかけにして、日本での研究成果を活かし、新たな研究生生活のスタートを始めたいと思う。

2004年2月 楊 義申